

庁議等付議事案調書

開催日 令和 元年 8月22日
局部名 総合政策局

I 会議名 庁議 政策会議

II 付議事案名 新たな政策評価制度に基づく中間評価（原案）について

III 付議目的 方針決定 協議 報告 その他（ ）

1 決定事項

- ・新基本計画の掲げるまちづくりを推進するため、第2次実施計画事業の進捗等を踏まえた指標の分析・考察を行い、行政課題を抽出する中間評価（原案）を資料3のとおり決定する。

2 庁議に付議する理由・背景

- ・中長期的な市政運営の基本指針である新基本計画の進捗状況や行政課題を全庁的に共有し、改善につなげていく必要があるため。

3 方針決定後の課題・リスク

- ・分析、考察により抽出した行政課題を踏まえ、行政活動の改善を図るとともに、次期基本計画策定や実施計画の策定に活用する必要がある。
- ・新たな制度に基づく初めての評価であることから、評価を通じて得られた制度上の課題を把握し、次期基本計画のPDCAサイクルの検討に活用する必要がある。

4 関係部局・副市長との調整状況

(1) 関係部局との調整状況

平成30年度8月～3月 行政活動実績評価

令和元年度7月下旬～8月上旬 関係部局にヒアリング・意見照会を実施

(2) 副市長への報告状況

令和元年度8月15日 鈴木副市長に説明済

8月16日 服部副市長に説明済

5 スケジュール

8月	中間評価（原案）決定 改善に向け、各局において検討開始
9月～2月	審議会（全6回を予定）
3月	中間評価（案）決定
令和2年度4月	パブリックコメント手続
5月	中間評価確定・公表

6 対外公表の時期・方法

(1) 記者発表

令和2年度5月（予定）

(2) 会議資料及び議事録の公表

庁内会議の公表に関する要綱に基づき、会議終了後、1か月以内に千葉市ホームページへ掲載する。

7 添付資料

資料1：政策評価シート作成の考え方	1頁
資料2：評価結果の概要	6項
資料3：政策評価シート	15項
参考資料1：行政活動実績評価シート	
参考資料2：市民アンケート結果概要	

政策評価シート作成の考え方

1 新たな政策評価制度の概要

(1) 評価の目的

- ・新基本計画に掲げるまちづくりを推進するため、計画事業の進捗状況等を踏まえた指標の分析・考察を行い、行政課題を抽出することにより、行政活動の改善につなげるとともに、次期基本計画や実施計画の策定などに活用する。

(2) 評価の対象

- ・新基本計画における5つの「政策（＝まちづくりの方向性）」を構成する「施策の柱（19）」とする。

(3) 評価の方法

- ・所管局及び総合政策局の連携のもと、以下の3段階で評価を行う。

段階	実施方法	実施部署
① 行政活動実績評価	客観指標の達成状況について、計画事業の進捗状況や外部要因と関連付けた分析・考察を行う (客観指標:136)	第1段階:所管局 第2段階:総合政策局
② アンケート指標の分析・考察	市民アンケートで把握した市民の生活実感・行動の状況について分析・考察を行う (生活実感指標:14、行動指標:2)	総合政策局
③ 政策評価	①②を踏まえ、総合的に分析・考察を行うとともに、課題を抽出する（施策の柱:19)	総合政策局

(4) 評価の時期

- ・各実施計画の計画期間終了後に実施する。

【参考】政策評価制度の再構築における主な見直し内容（平成29年度）

- ① アンケートの構造化（第2・3層の追加による客観指標等との接続強化）
- ② 客観指標の見直し（より適切な指標や目標値の採用）
- ③ 評価方法の整理
(機械的な点数化・平均化による5段階評価 → 実態に即した文章による分析・考察)
- ④ 評価プロセスの整理（指標の性質や関係性を踏まえ、3段階に変更）

2 政策評価シート作成の考え方

(1) 基本的考え方

- ・第2次実施計画期間中（平成27～29年度）における「市の取組み状況」及び市民アンケート（平成30年9～10月実施）により把握した「市民の生活実感・行動の状況」に基づき、評価する。
- ・「市民の生活実感に影響を与えた主な要因」などについて分析・考察を行い、課題を抽出する。客観指標のみを用いている場合は、未達成項目を中心に分析・考察を行う。

(2) 構成・記載内容

政策評価シート 1-2 緑と花のあふれる都市空間を創る

1 評価結果

1

「全体総括」及び「各指標の達成状況一覧」を記載

(1) 客観指標（詳細は別添「行政活動実績評価シート」参照）

- ・全7指標中、目標達成・概ね達成をあわせ5指標（うち達成3指標、概ね達成2指標）、未達成：2指標となった。

No	指標名	単位	H26末値	H29目標値	H29末値	目標達成状況 [※]
6	市民や企業が管理・運営に関わる公園数	公園	16	33	31	概ね達成
7	大規模な公園の利用者数(有料施設)	万人	389	429	447	達成
8	老朽化した遊具の更新数	基	209	368	373	達成
9	動物園入園者数	万人	57.5	70.0	61.6	未達成
再掲	市街化区域内で保全されている緑地の割合	%	10.2	10.7	10.3	未達成
10	花いっぱい市民活動団体数	団体	442	477	473	概ね達成
11	オオガハス関連イベント来場者数	人	2,000	19,000	19,090	達成

※目標達成状況「達成」：目標達成率100%以上 「概ね達成」：目標達成率80%以上100%未満 「未達成」：目標達成率80%未満
 ※目標達成率 = (H29末値 - H26末値) / (H29目標値 - H26末値) × 100

(2) 市民アンケート

2

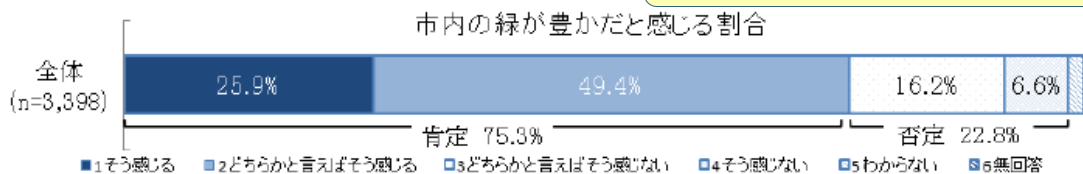
達成状況を分類

ア 全体傾向

- ・市民の四分之三が肯定的に評価した。

3

実感指標に係る設問の回答傾向を記載



イ 市民の実感に影響を与えた主な要因（肯定／否定と感じた主な理由）

4

実感の理由を選択する設問の回答傾向から、特徴的な項目を抽出

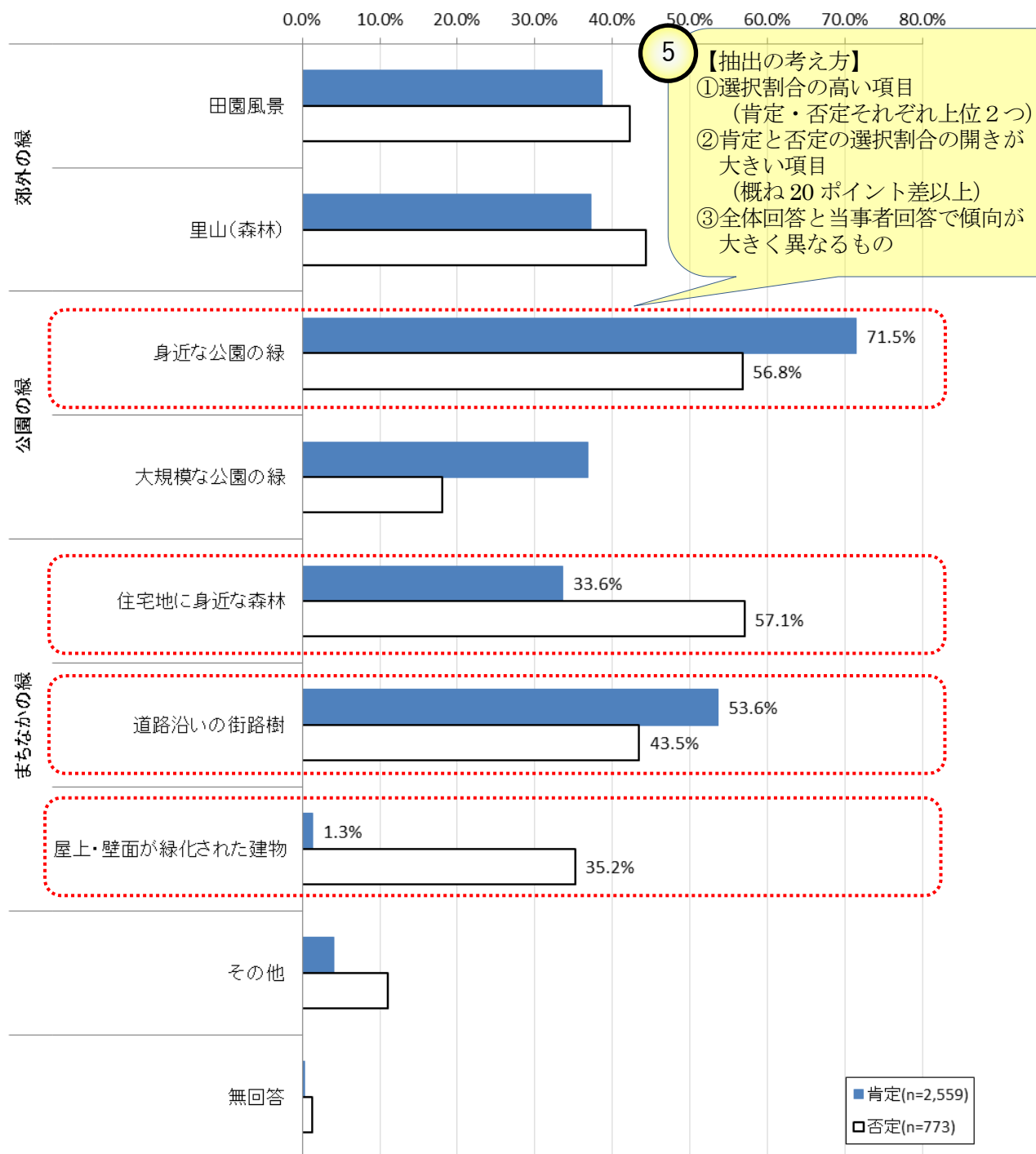
(ア) 肯定的回答

- ・「身近な公園の緑 (71.5%)」、「道路沿いの街路樹 (53.6%)」
- ・これらの項目については、肯定的に評価されたと考えられる。
- ・ただし、否定的回答における選択割合も、「身近な公園の緑 (56.8%)」、「道路沿いの街路樹 (43.5%)」と高いことから、否定的実感にも着目する必要がある。

(イ) 否定的回答

- ・「住宅地に身近な森林 (57.1%)」、「屋上・壁面が緑化された建物 (35.2%)」
- ・これらの項目については、いずれも肯定的回答の選択割合が低いため、否定的に評価されたと考えられる。

肯定／否定と感じた理由



※このグラフは施策の柱の生活実感指標ごとに、肯定／否定と感じた理由を選択した割合を示す（複数回答）。
 「肯定」の母数は生活実感指標設問における肯定的回答者、「否定」の母数は同否定的回答者。
 (出典) H30 年度千葉市まちづくりアンケート

(3) 評価のまとめ

- ・客観指標は、全7指標中、目標達成、概ね達成あわせて5指標（うち達成3、概ね達成2）、未達成は2指標であった。そのため、市の取組みは、全体としては進捗が見られたものの、必ずしも順調ではなかった。

このような状況にあつて、市民アンケートでは、市民の四分之三が肯定的に評価していることから、市の取組みに対し、評価が得られたものとする。

6

客観指標の状況を踏まえ「市の取組みの進捗状況の総括」を記載。

【総括の考え方】

- ① 「順調であった」
客観指標がすべて目標達成
- ② 「概ね順調であった」
客観指標の目標達成が80%～100%
- ③ 「必ずしも順調でなかった」
客観指標の目標達成が50%～80%
- ④ 「順調でなかった」
客観指標の目標達成が50%未満

※ただし、目標値と大きく乖離するなど、未達成指標の状況によって表現を修正。

7

市民アンケートの状況を踏まえ「市の取組みに対する市民の評価」を記載。

【評価の考え方】

- ① 「評価が得られた」
肯定的回答割合が50%以上かつ肯定割合>否定割合
- ② 「ある程度評価が得られた」
肯定的回答割合が50%未満かつ肯定割合>否定割合
- ③ 「評価が得られなかった」
否定割合>肯定割合

※以下の場合、評価が分かれたと記載

- ・肯定割合、否定割合が同程度の場合
- ・ひとつの施策の柱に複数のアンケート項目があり、異なる評価結果となった場合

- ・市民の実感に影響を与えた主な理由

① 「公園の緑」

- ・「身近な公園の緑」が肯定的に評価された。

計画的な公園緑地の整備により身近な公園の充実を図ってきたことが要因として考えられる。

② 「まちなかの緑」

- ・「道路沿いの街路樹」が肯定的に評価された。

四季を通してその魅力を感じることでできる街路樹が多く存在していることが要因として考えられる。

ただし、否定的回答の理由としても高い割合で選択されている。

- ・「住宅地に身近な森林」「屋上・壁面が緑化された建物」が否定的に評価された。

「住宅地に身近な森林」については保存樹林等の減少が、「屋上・壁面が緑化された建物」については活用状況の低迷や、市民の目への触れにくさなどがそれぞれ要因として考えられる。

2 分析・考察

- ・ 1 (2) で抽出した、市民の実感に影響を与えた主な要因について分析・考察を行い、課題を導出する。

8

客観指標や計画事業等、その他外部要因と関連付けた分析・考察を行い、課題を抽出。

※アンケート指標（生活実感指標）がない場合は、未達成となった客観指標を中心に分析・考察を行う。

(1) 公園の緑

ア 身近な公園の緑

【市民アンケート】

- ・ 肯定的に評価された（選択割合：肯定 71.5%、否定 56.8%）。
ただし否定的回答の理由としての選択割合も高く、不満もあると考えられる。

【客観指標】

- ・ 市街化区域内で保全されている緑地の割合：10.3%（目標：10.7%）[未達成]
目標は達成できず。ただし、都市公園等の整備については順調に進んでおり、面積も増加。
市民一人当たりの都市公園面積は、首都圏政令市・東京特別区と比べ高い（図表1）。

【図表1】市民一人当たり都市公園面積（首都圏政令市）

市町村名等	指標名：1人当たり都市公園面積(m ² /人)		
	H24.3.31	H27.3.31	H29.3.31
さいたま市	5.1	5.1	5.1
東京特別区	3.1	3.0	3.0
横浜市	4.8	4.9	4.9
川崎市	3.8	3.8	3.9
相模原市	4.1	4.2	4.7
千葉市	9.1	9.3	9.4

(出典) 国土交通省ホームページ

【計画事業等】

(計画事業)

○公園緑地の整備

- ・ 住区基幹公園（身近な公園）：整備2か所、用地取得1か所
(目標：整備2か所、用地取得1か所) [達成]

(関連事業として)

長寿命化計画に基づく遊具更新 164基（目標：206基）

出入口等バリアフリー化 0公園（目標：12公園）

※ 社会資本整備総合交付金（国費）の内示減に伴う事業量減。

【考察】

- ・ 計画的な公園緑地の整備により身近な公園の充実を図ってきたことが、肯定的な評価につながっていると考えられる。
- ・ 一方、否定的実感につながる理由はアンケートからは明らかではないが、施設の老朽化や草刈りや樹木選定等の維持管理回数などが原因と考えられる。遊具の更新、バリアフリー化が目標未達成であったことが遠因となっている可能性もある。
- ・ 市民が日常的に利用しやすく、緑に親しめる公園づくりを進めることが必要。

評価結果の概要

資料 2

1. 全体

	施策の柱 の数	市の取組み	市民アンケート結果
生活実感指標・客観指標を用いているもの	12	順調であった：2 概ね順調であった：2	評価が得られた：5 ある程度の評価が得られた：2 評価が得られなかった：3 評価が分かれた：2
客観指標のみを用いているもの	7	必ずしも順調でなかった：10 順調でなかった：5	-----

2. 評価結果一覧（施策の柱別）

施策の柱	評価結果			
	客観指標 達成状況	生活実感指標 行動指標 (市民アンケート結果)	評価のまとめ	市民の実感に影響を与えた主な理由 ⊕:肯定回答の理由, ⊖:否定回答の理由 (客観指標のみの場合、未達成指標を記載)
1-1 豊かな自然 を守り、は ぐくむ	4 / 5	《水辺の魅力》 肯定40.2% 否定52.2%	【市の取組み】 一部で目標に至らなかったものの、概ね順調であった。 【市民アンケート】 市民の過半数が否定的に評価していることから、評価が得られなかった。肯定的評価も約4割に達した。	【海や海辺】 ⊕ 景観 ⊕ 水遊びや海水浴、散策 ⊕ 稲毛海浜公園プール 【川や川辺】 ⊖ 水がきれい ⊖ 散策できる川辺
1-2 緑と花のあ ふれる都市 空間を創る	5 / 7	《緑の豊かさ》 肯定75.3% 否定22.8%	【市の取組み】 全体として進捗が見られたものの、必ずしも順調でなかった。 【市民アンケート】 市民の約四分の三が肯定的に評価していることから、評価が得られた。	【公園の緑】 ⊕ 身近な公園の緑 【まちなかの緑】 ⊕ 道路沿いの街路樹 ⊖ 住宅地の身近な森林 ⊖ 屋上、壁面が緑化された建物
1-3 環境に配慮 した低炭 素・循環型 社会を創る	5 / 9	-----	【市の取組み】 全体として進捗が見られたものの、必ずしも順調でなかった。	【未達成指標】 ・再生可能エネルギー等の導入量 ・ごみの再生利用率 ・水質の環境目標値達成項目の割合 (平成23年度達成31項目) ・水質の環境目標値達成項目の割合 (平成23年度未達成5項目)

施策の柱	評価結果			
	客観指標 達成状況	生活実感指標 行動指標 (市民アンケート結果)	評価のまとめ	市民の実感に影響を与えた主な理由 ⊕:肯定回答の理由,⊖:否定回答の理由 (客観指標のみの場合、未達成指標を記載)
2-1 健康で活力 に満ちた社 会を創る	3/8	-----	【市の取組み】 一部で進捗が見られたものの、順調で なかった。	【未達成指標】 ・特定検診検査実施率 ・食生活改善推進員数 ・両市立病院の新規入院患者数 ・夜急診における軽度の患者割合 ・食中毒発生件数
2-2 子どもを産 み、育てや すい環境を 創る	2/8	《出産・育児環境》 (当事者*) 肯定55.0% 否定38.2% ※乳幼児、小学生と 同居している方	【市の取組み】 一部で進捗が見られたものの、順調で なかった。 【市民アンケート】 当事者の過半数が肯定的に評価してい ることから、評価が得られた。	【子供を預ける場や制度】 ⊕ 保育所、保育園、認定こども園、 幼稚園の充実 ⊖ 一時預かり ⊖ 子どもルーム 【子供の遊び場】 ⊕ 身近な公園 【子育てに対する理解】 ⊖ 男性の積極的な育児への関わり ⊖ 公共の場における周囲の助け
2-3 ともに支え あう地域福 祉社会を創 る	2/4	-----	【市の取組み】 全体として進捗が見られたものの、必 ずしも順調でなかった。	【未達成指標】 ・地域支え合い方訪問支援、 通所支援事業登録団体数 ・生活自立・仕事相談センター相談数

施策の柱	評価結果			
	客観指標 達成状況	生活実感指標 行動指標 (市民アンケート結果)	評価のまとめ	市民の実感に影響を与えた主な理由 ⊕:肯定回答の理由,⊖:否定回答の理由 (客観指標のみの場合、未達成指標を記載)
2-4 高齢者が心豊かに暮らせる長寿社会を創る	3/6	<p>《高齢者の暮らし》 (当事者※) 肯定55.4% 否定33.6%</p> <p>※要介護者自身または同居している方</p>	<p>【市の取組み】 全体として進捗が見られたものの、必ずしも順調でなかった。</p> <p>【市民アンケート】 当事者の過半数が肯定的に評価していることから、評価が得られた。</p>	<p>【介護サービス】</p> <p>⊕ 通所サービス ⊕ 市の相談体制</p> <p>【医療】</p> <p>⊕ 身近な病院・診療所 ⊖ 往診してくれる病院・診療所</p> <p>【地域の助けや関わり】</p> <p>⊖ 近所で助け合う体制</p> <p>【学習・仕事・ボランティア】</p> <p>⊖ 仕事・活動の情報</p>
2-5 障害のある人が自立して暮らせる共生社会を創る	6/6	<p>《障害者の暮らし》 (当事者※) 肯定35.8% 否定44.3%</p> <p>※障害者自身または同居している方</p>	<p>【市の取組み】 市の取組みは順調だった。</p> <p>【市民アンケート】 当事者の4割強が否定的に評価していることから、評価が得られなかった。 肯定的評価も3割強に達した。</p>	<p>【障害福祉サービス】</p> <p>⊕ 通所サービス</p> <p>【バリアフリー】</p> <p>⊖ 歩道などの歩く場所 ⊖ 公共交通機関</p> <p>【働きやすさ】</p> <p>⊖ 職業の選択肢</p> <p>【周囲の理解・配慮】</p> <p>⊖ その他の外出先で困ったときの助け</p>

施策の柱	評価結果			
	客観指標 達成状況	生活実感指標 行動指標 (市民アンケート結果)	評価のまとめ	市民の実感に影響を与えた主な理由 ⊕:肯定回答の理由,⊖:否定回答の理由 (客観指標のみの場合、未達成指標を記載)
3-1 未来を担う 人材を育成 する	7 / 10	<p>《小中学校の教育》 (当事者*) 肯定50.8% 否定42.5%</p> <p>※小中学生と同居して いる方</p>	<p>【市の取組み】 全体として進捗が見られたものの、必ずしも順調でなかった。</p> <p>【市民アンケート】 当事者の過半数が肯定的に評価していることから、評価が得られた。否定的評価も4割強に達した。</p>	<p>【学力の向上】 ⊕ 基礎学力 ⊖ 考える力や表現力</p> <p>【豊かな人間性の育成】 ⊖ キャリア教育</p> <p>【体力の向上・健康の増進】 ⊕ 学校給食・食育</p> <p>【学習・生活環境】 ⊖ 学習備品や設備</p> <p>【子供一人ひとりの状況に応じたきめ細かい支援】 ⊖ いじめや不登校への対策・対応 ⊖ 相談体制が充実</p>
3-2 生涯を通じ た学びとス ポーツ活動 を支える	4 / 7	<p>《市民が学ぶ環境》 肯定37.0% 否定28.6%</p> <p>《スポーツを楽しむ 機会》 肯定48.7% 否定25.4%</p>	<p>【市の取組み】 全体として進捗が見られたものの、必ずしも順調でなかった。</p> <p>【市民アンケート】 市民が学べる環境については市民の4割弱、スポーツを楽しむ機会については市民の半数弱が肯定的に評価していることから、ある程度の評価が得られた。 市民が学べる環境については、否定的評価が3割弱に達した。</p>	<p>《市民が学ぶ環境》 【学びたい講座やイベントの機会】 ⊖ 趣味に関するもの ⊖ 仕事や資格取得に役立つもの</p> <p>【学ぶための施設】 ⊕ 市立図書館 ⊖ 公民館</p> <p>《スポーツを楽しむ機会》 【スポーツができる施設】 ⊕ 野球場、テニスコート ⊖ 体育館、プール</p> <p>【スポーツ観戦・体験の機会】 ⊕ 地元スポーツチームの試合を観戦できる機会 ⊖ スポーツイベント</p>

施策の柱	評価結果			
	客観指標 達成状況	生活実感指標 行動指標 (市民アンケート結果)	評価のまとめ	市民の実感に影響を与えた主な理由 ⊕:肯定回答の理由,⊖:否定回答の理由 (客観指標のみの場合、未達成指標を記載)
3-3 文化を守り、はぐくむ	1 / 4	《文化・芸術活動に親しめる環境》 肯定41.3% 否定26.6%	【市の取組み】 一部で進捗が見られたものの、順調ではなかった。 【市民アンケート】 市民の4割が肯定的に評価していることから、ある程度の評価が得られた。	【好きな分野を鑑賞できる機会】 ⊕美術鑑賞の機会 ⊕市立美術館の鑑賞・活動環境 ⊖音楽鑑賞の機会 ⊖舞台鑑賞の機会 【好きな分野の活動ができる機会】 ⊖舞台に関する活動の機会
3-4 多彩な交流・連携により新たな価値を創る	2 / 3	-----	【市の取組み】 全体として進捗が見られたものの、必ずしも順調でなかった。	【未達成指標】 ・千葉県国際交流プラザの利用者数

施策の柱	評価結果			
	客観指標 達成状況	生活実感指標 行動指標 (市民アンケート結果)	評価のまとめ	市民の実感に影響を与えた主な理由 ⊕:肯定回答の理由,⊖:否定回答の理由 (客観指標のみの場合、未達成指標を記載)
3-5 市民の力を まちづくり の力へ	2 / 6	<p>《男女共同参画》 肯定18.6% 否定34.0%</p> <p>《地域や社会に役立つ活動》 関心の有無 有49.0% 無33.0% 参加の有無 参加29.6% 不参加66.1%</p>	<p>【市の取組み】 各分野とも、一部で進捗が見られたものの、順調ではなかった。</p> <p>【市民アンケート】 男女共同参画の根付きについて、市民の約三分之一が否定的に評価していることから、評価が得られなかった。 地域や社会に役立つ活動について、市民の5割弱が関心があるものの、参加した人は3割弱に留まっており、市民の興味・関心が活動に結びついていない。</p>	<p>《男女共同参画》 【地域や職場】 ⊕ 地域の役員（町内会自治会など）へ就任するにあたっての男女差 ⊖ 女性が結婚や育児をしながら仕事を続けられる環境 ⊖ 女性が結婚や育児で退職しても再就職できる環境</p> <p>【ワークライフバランスの推進】 ⊕ 男性が育児休業を取得できる ⊖ 男女で家事・育児・介護の分担ができていない</p> <p>《地域や社会に役立つ活動》 【参加した割合が高い活動】 ・環境美化、保全 ・小中学校の支援 ・防災活動</p> <p>【参加しなかった主な理由】 ・きっかけがない（45.9%） ・時間がない（43.2%） ・どのように参加したらよいかわからない（34.8%）</p>

施策の柱	評価結果			
	客観指標 達成状況	生活実感指標 行動指標 (市民アンケート結果)	評価のまとめ	市民の実感に影響を与えた主な理由 ⊕:肯定回答の理由,⊖:否定回答の理由 (客観指標のみの場合、未達成指標を記載)
4-1 市民の安全・安心を守る	7/13	-----	【市の取組み】 一部で進捗が見られたものの、順調ではなかった。	【未達成指標】 ・ 自主防災組織結成率 ・ 避難所運営委員会設置率 ・ 心肺機能停止傷病者の救命率 ・ 交通事故死傷者数 ・ 自転車による交通事故死傷者数 ・ ちばし消費者応援団会員数
4-2 快適な暮らしの基盤をつくる	4/6	-----	【市の取組み】 全体として進捗が見られたものの、必ずしも順調でなかった。	【未達成指標】 ・ 良好な景観形成の推進を図る地区数 ・ 耐震性のある住宅の割合

施策の柱	評価結果			
	客観指標 達成状況	生活実感指標 行動指標 (市民アンケート結果)	評価のまとめ	市民の実感に影響を与えた主な理由 ⊕:肯定回答の理由,⊖:否定回答の理由 (客観指標のみの場合、未達成指標を記載)
4-3 ひと・モノ・情報が つながる基盤をつくる	7 / 7	《公共交通の便利さ》 肯定53.1% 否定41.8% 《道路の移動しやすさ》 肯定33.9% 否定59.6%	【市の取組み】 市の取組みは順調だった。 【市民アンケート】 公共交通の便利さについて、市民の過半数が肯定的に評価している一方、道路の移動しやすさについて、市民の6割弱が否定的に評価しており、評価が分かれた。	《公共交通の便利さ》 【JR】 ⊕ 運行本数 ⊕ 自宅と駅までの距離 【バス】 ⊕ 自宅とバス停までの距離 ⊖ 運行本数 ⊖ 運行情報や利用方法に関する情報 《道路の移動しやすさ》 【歩行環境】 ⊖ 歩道の広さ、段差が少ない ⊖ 自転車が交通ルールを守っている ※歩行環境、自動車・自転車の走行環境すべてにおいて否定 【自動車の走行環境】 ⊕ 道路の維持管理 ⊖ 道幅が広い、渋滞が少ない 【自転車の走行環境】 ⊖ 自転車レーンなどの走行空間がある

施策の柱	評価結果			
	客観指標 達成状況	生活実感指標 行動指標 (市民アンケート結果)	評価のまとめ	市民の実感に影響を与えた主な理由 ⊕:肯定回答の理由, ⊖:否定回答の理由 (客観指標のみの場合、未達成指標を記載)
5-1 都市の魅力 を高める	3/5	《魅力的なまちがある》 肯定56.1% 否定32.3%	【市の取組み】 全体として進捗が見られたものの、必ずしも順調でなかった。 【市民アンケート】 過半数が肯定的に評価していることから、評価が得られた。	【千葉駅周辺エリア】 ⊕交通の便 ⊖スポーツ施設 【海浜幕張周辺エリア】 ⊕ショッピング ⊖交通の便 【蘇我駅周辺エリア】 ⊖ショッピング ⊖魅力的な飲食店 【その他】 ⊖魅力的な歴史、文化財施設 ⊖魅力的な文化、芸術施設
5-2 地域経済を 活性化する	7/9	-----	【市の取組み】 全体として進捗が見られたものの、必ずしも順調でなかった。	【未達成指標】 ・市内民営事業所数 ・スタートアップ支援受給後の 創業者数
5-3 都市農林業 を振興する	7/8	《農業・農村に親しめる 環境》 肯定43.2% 否定43.0%	【市の取組み】 一部で目標に至らなかったものの、概ね順調であった。 【市民アンケート】 市民アンケートでは4割強が肯定的に評価したものの、否定的回答割合もほぼ同じ割合であり、評価が分かれた。	【市内農産物を購入・飲食する機会】 ⊕農産物直売所 ⊕近所のスーパー、八百屋等における市内農産物の充実 【遊べる・体験できる場】 ⊕ ⊖ともに少ない いずみグリーンビレッジ（富田さとにわ耕園、下田農業ふれあい館、中田やつ耕園）

1 評価結果

(1) 客観指標（詳細は別添「行政活動実績評価シート」参照）

- ・全5指標中、目標達成・概ね達成をあわせ4指標（うち達成2指標、概ね達成2指標）、未達成：1指標となった。

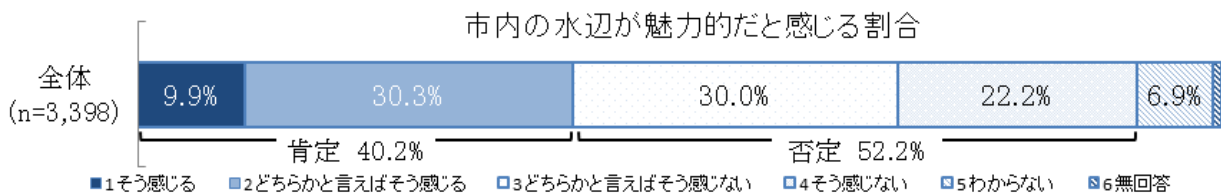
No	指標名	単位	H26末値	H29目標値	H29末値	目標達成状況※
1	市街化区域内で保全されている緑地の割合	%	10.2	10.7	10.3	未達成
2	谷津田の保全活動等の参加者数	人	519	470	618	達成
3	多自然川づくりの整備延長	m	8,313	9,513	9,513	達成
4	稲毛海浜公園の利用者数(有料施設)	千人	650	718	712	概ね達成
5	千葉中央港地区旅客船利用者数	人	-	43,000	41,754	概ね達成

※目標達成状況「達成」：目標達成率100%以上 「概ね達成」：目標達成率80%以上100%未満
 ※目標達成率 = (H29末値 - H26末値) / (H29目標値 - H26末値) × 100 「未達成」：目標達成率80%未満

(2) 市民アンケート

ア 全体傾向

- ・市民の過半数が否定的に評価した。



イ 市民の実感に影響を与えた主な要因（肯定／否定と感じた主な理由）

(ア) 肯定的回答

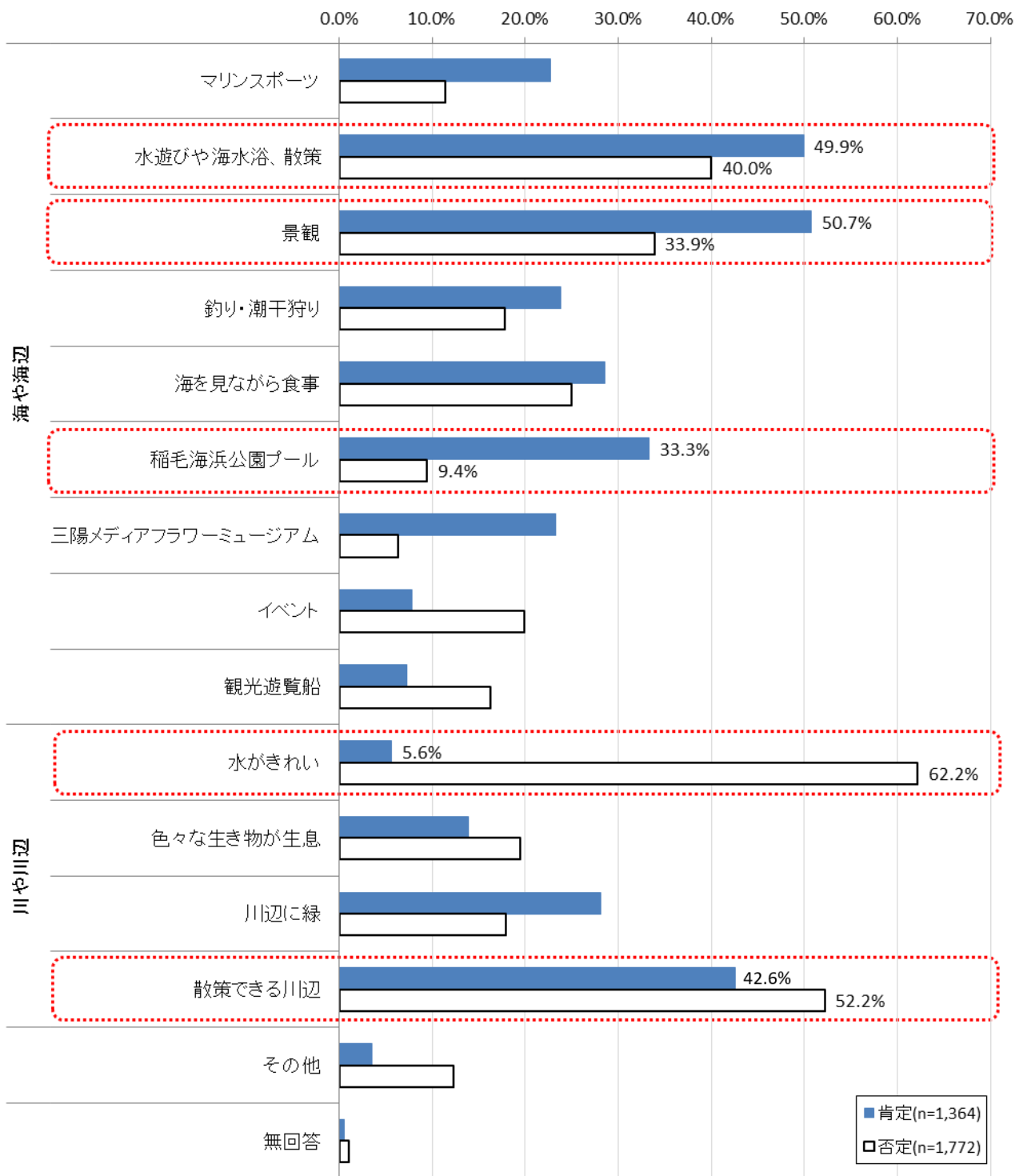
- ・「水遊びや海水浴、散策 (49.9%)」「景観 (50.7%)」「稲毛海浜公園プール (33.3%)」
- ・これらの項目については、肯定的に評価されたと考えられる。
- ・ただし、否定的回答における選択割合も、「水遊びや海水浴、散策 (40.0%)」「景観 (33.9%)」と高いことから、否定的実感にも着目する必要がある。

(イ) 否定的回答

- ・「水がきれい (62.2%)」「散策ができる川辺 (52.2%)」
- ・これらの項目については、否定的に評価されたと考えられる。
- ・ただし、「散策ができる川辺」については、肯定的回答割合も高い (42.6%) ことから肯定的実感にも着目する必要がある

※ ここで抽出した各要因について、「2」で分析・考察を行う。

肯定／否定と感じた理由



※このグラフは施策の柱の生活実感指標ごとに、肯定／否定と感じた理由を選択した割合を示す（複数回答）。
 「肯定」の母数は生活実感指標設問における肯定的回答者、「否定」の母数は同否定的回答者。
 (出典) H30年度千葉市まちづくりアンケート

(3) 評価のまとめ

- ・客観指標は、全5指標中、目標達成、概ね達成あわせて4指標（うち達成2、概ね達成2）、未達成は1指標であった。
- ・「市街化区域内で保全されている緑地の割合」について、目標達成に至らなかったものの、その他の指標では、進捗が見られた。そのため、一部で目標に至らなかったものの、概ね順調であったと総括する。
- ・このような状況にあつて、市民アンケートでは、市内の水辺の魅力について、市民の過半数が否定的に評価していることから、市の取組みに対し、評価が得られなかったものとする。

・市民の実感に影響を与えた主な理由

① 「海や海辺」

- ・「景観」「水遊びや海水浴、散策」「稲毛海浜公園プール」が肯定的に評価された。

本市では、海浜公園や旅客ふ頭等が身近に存在しており、市民が海や海辺の魅力を実感できていることが要因として考えられる。

ただし、「景観」「水遊びや海水浴、散策」については、否定的回答の理由としても、高い割合で選択されている。

② 「川や川辺」

- ・「水がきれい」「散策ができる川辺」が否定的に評価された。

本市では、河川の水質管理や環境整備等に関する取組みを実施しているものの、現状と市民が持つ理想的な川や川辺のイメージとのギャップが要因として考えられる。

ただし、「散策ができる川辺」については、肯定的回答の理由としても、高い割合で選択されている。

2 分析・考察

・1(2)で抽出した、市民の実感に影響を与えた主な要因について分析・考察を行い、課題を導出する。

(1) 海や海辺

ア 景観

イ 水遊びや海水浴、散策

ウ 稲毛海浜公園プール

【市民アンケート】

・いずれも、肯定的に評価された。

(選択割合：【景観】肯定 50.8%、否定 34.0%

【水遊びや海水浴、散策】肯定 50.0%、否定 40.1%、

【稲毛海浜公園プール】肯定 33.3%、否定 9.5%)。

ただし、【景観】【水遊びや海水浴、散策】について、否定的回答の理由としての選択割合も高く、不満もあると考えられる。

【客観指標】

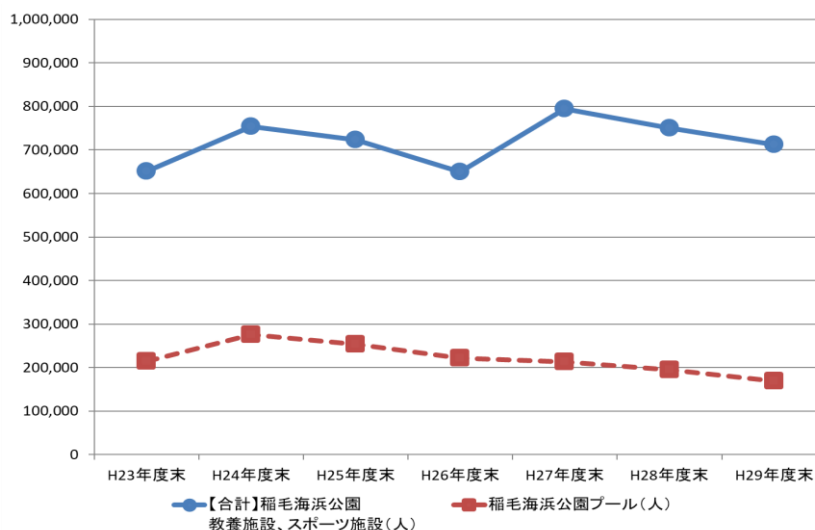
・「稲毛海浜公園の利用者数(有料施設)」：712千人(目標：718千人)[概ね達成]

全体としてはH26年度末(650千人)から増加し、目標を概ね達成。

ただし、H27年度以降は減少傾向。

個々の施設の状況により増減があり、稲毛海浜公園(屋外プール)の利用者数はH27年度まで20万人台の利用者で推移していたが、施設の老朽化により逡減傾向にある。(図表1)

【図表1】稲毛海浜公園利用者数推移



(出典) 海辺活性化推進課調べ

- ・「千葉中央港地区旅客船利用者数」：41,754人（目標：43,000人）〔概ね達成〕
 目標を概ね達成。ただし、運行便数はH28からH29で20.5%増加したものの、利用者数は3.0%の増加にとどまった（図表2）。

【図表2】旅客船の使用状況

	H28年度	H29年度	増減	増減率
便数(便)	928	1,118	190	20.5%
利用者数(人)	40,556	41,754	1,198	3.0%
1便当たり利用者数(人)	44	37	-7	-

(出典) 海辺活性化推進課調べ

【計画事業等】

(計画事業)

○稲毛海浜公園の再整備

- ・海辺の活性化ランドデザインの策定：策定（H28年3月）（目標：策定）
- ・再整備：事業者の選定、設計協議（一部エリア）（目標：工事（一部エリア））
- ・施設改修：ヨットハーバー浚渫工事、管理棟耐震補強工事（目標：長寿命化計画策定）

○幕張海浜公園の活性化

- ・海辺の活性化支援（検見川ビーチフェスタ等）（目標：実施）
- ・幕張海浜公園官民連携事業化調査（目標：イベント開催、防風林再生実証実験）
 防風林再生実証実験は、JFAナショナルフットボールセンターの整備に伴い、実施を見合わせた。

○千葉中央港地区まちづくり推進

- ・旅客船ふ頭の整備：一部供用開始（目標：一部供用開始）
- ・公園緑地整備：一部供用開始（目標：一部供用開始）
- ・旅客船の運航実験：運航実験30回、東京湾ツーリズム旅客船運航実証実験事業40回、みなと活性化支援事業22回（目標：運行実験36回）
- ・港びらき：H28年4月、みなとオアシス千葉みなとの登録：H30年3月

【その他の状況】

- ・工場夜景クルーズに「ライトアップ&レーザービルボード」が追加：H30年6月

【考察】

- ・本市の人工海浜（いなげの浜、検見川の浜、幕張の浜）の総延長は 4,320m で、人工海浜としては日本一の長さである。この人工海浜を含め、本市の 42km に及ぶ豊かな海岸線の魅力を最大限に活かすため、海辺のランドデザインに基づき、民間活力の導入による稲毛・幕張海浜エリアの活性化を進めるとともに、中央港地区における賑わいや憩いのある港づくりを推進してきた。
- ・S50 年代以降長く親しまれてきた人工海浜の魅力をベースとして、中央港地区における栈橋整備・旅客船の就航など、海辺活性化の取組みが市民の目に見えるかたちで結実しつつあることが、市民の肯定的な実感につながったものと考えられる。
- ・一方、「景観」や「水遊びや海水浴、散策」については否定的回答の選択割合も高い。具体的理由はアンケートでは明らかではないものの、海岸線の市街地からの視認性が低いことや、中央港地区においては貿易港や工業港のイメージが強く残っていることなどが、市民の否定的な実感につながった可能性がある。

(2) 川や川辺**ア 水がきれい****【市民アンケート】**

- ・否定的に評価された（選択割合：否定 62.2%、肯定 5.7%）。

【客観指標】

- ・水質の環境目標値達成項目の割合（平成 23 年度達成 31 項目）：96.8%（目標：100%）[未達成]
（うち、河川においては達成率 100%）
- ・水質の環境目標値達成項目の割合（平成 23 年度未達成 5 項目）：0.0%（目標：20%）[未達成]
（うち、河川においては達成率 0%）

客観指標は、ある環境目標値に対して、複数の地点が全て達成して、初めて達成と評価されるものであり、実際には多くの地点で環境目標値を達成（BOD：17 地点／18 地点）しているものの、達成率は低くなっている。

【考察】

- ・まずは水質について、環境目標値を達成し、これを継続できるようにすることが肝要である。また、千葉市水環境保全計画において各水系の望ましい水環境の姿を示している中で、その水質を達した場合に得られる「きれいさ」と、市民が感覚的に感じる「きれいさ」の間に差があると考えられる。
- ・川の水をきれいに感じる要因としては、水質の他に、透明度、水生生物の有無、ごみの有無、河川施設を含めた川辺の景観等も関連性があると考えられる。
- ・こうした関連性のある項目を含め、引き続き状況の把握と対応を継続する必要がある。

イ 散策ができる川辺**【市民アンケート】**

- ・否定的に評価された（選択割合：否定 52.3%、肯定 42.6%）。
ただし肯定的回答の理由としての選択割合も高い。
居住区別でみると、花見川区と美浜区で肯定的に評価された。
（花見川区：肯定 59.7%、否定 34.5%　美浜区：肯定 39.7%、否定 33.2%）

【客観指標】

（関連指標として）

- ・「多自然川づくりで整備した河川の整備延長」：9,513m（目標：9,513m）[達成]
勝田川（60m）、坂月川（1,140m）で計画的に整備を進め、目標を達成。

【計画事業等】

（関連事業として）

○「河川の改修」

- ・一級河川勝田川：暫定整備 3,530m（宇那谷橋横断部 函渠整備）
（目標：河道築造 3,470m、宇那谷橋横断部、暫定整備）
- ・二級河川坂月川：河道築造 2,720m（目標：河道築造 2,926m）
- ・二級河川支川都川：事業評価、測量調査（目標：河道築造（1/10改修）基本・実施設計）
- ・二級河川生実川：護岸築造 281m（目標：281m）

河川の管理用通路について、年2回草刈りを行っているが、時期によっては草が生い茂っている。

【考察】

- ・本市では、多自然川づくりによる河川整備を計画的に進めているが、市民からは否定的に評価された。理由は明らかではないものの、河川の管理用通路について、時期によっては草が生い茂り、市民が散策路のイメージを持ちにくいことが一因として考えられる。
- ・一方、花見川区、美浜区については肯定的な評価となっており、花見川におけるサイクリングロードの整備状況等が、市民の肯定的実感につながっている可能性がある。

1 評価結果

(1) 客観指標（詳細は別添「行政活動実績評価シート」参照）

- ・全7指標中、目標達成・概ね達成をあわせ5指標（うち達成3指標、概ね達成2指標）、未達成：2指標となった。

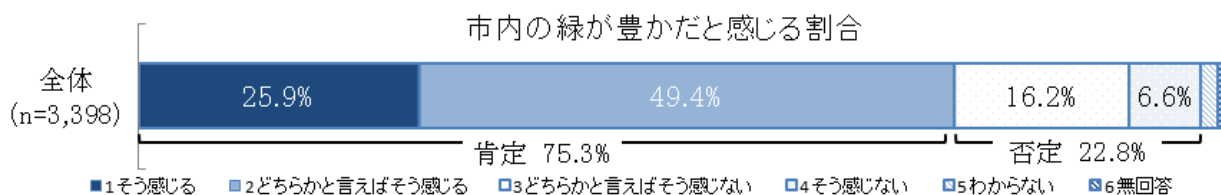
No	指標名	単位	H26末値	H29目標値	H29末値	目標達成状況※
6	市民や企業が管理・運営に関わる公園数	公園	16	33	31	概ね達成
7	大規模な公園の利用者数(有料施設)	万人	389	429	447	達成
8	老朽化した遊具の更新数	基	209	368	373	達成
9	動物園入園者数	万人	57.5	70.0	61.6	未達成
再掲	市街化区域内で保全されている緑地の割合	%	10.2	10.7	10.3	未達成
10	花いっぱい市民活動団体数	団体	442	477	473	概ね達成
11	オオガハス関連イベント来場者数	人	2,000	19,000	19,090	達成

※目標達成状況「達成」：目標達成率100%以上 「概ね達成」：目標達成率80%以上100%未満 「未達成」：目標達成率80%未満
 ※目標達成率 = (H29末値 - H26末値) / (H29目標値 - H26末値) × 100

(2) 市民アンケート

ア 全体傾向

- ・市民の四分の三が肯定的に評価した。



イ 市民の実感に影響を与えた主な要因（肯定／否定と感じた主な理由）

(ア) 肯定的回答

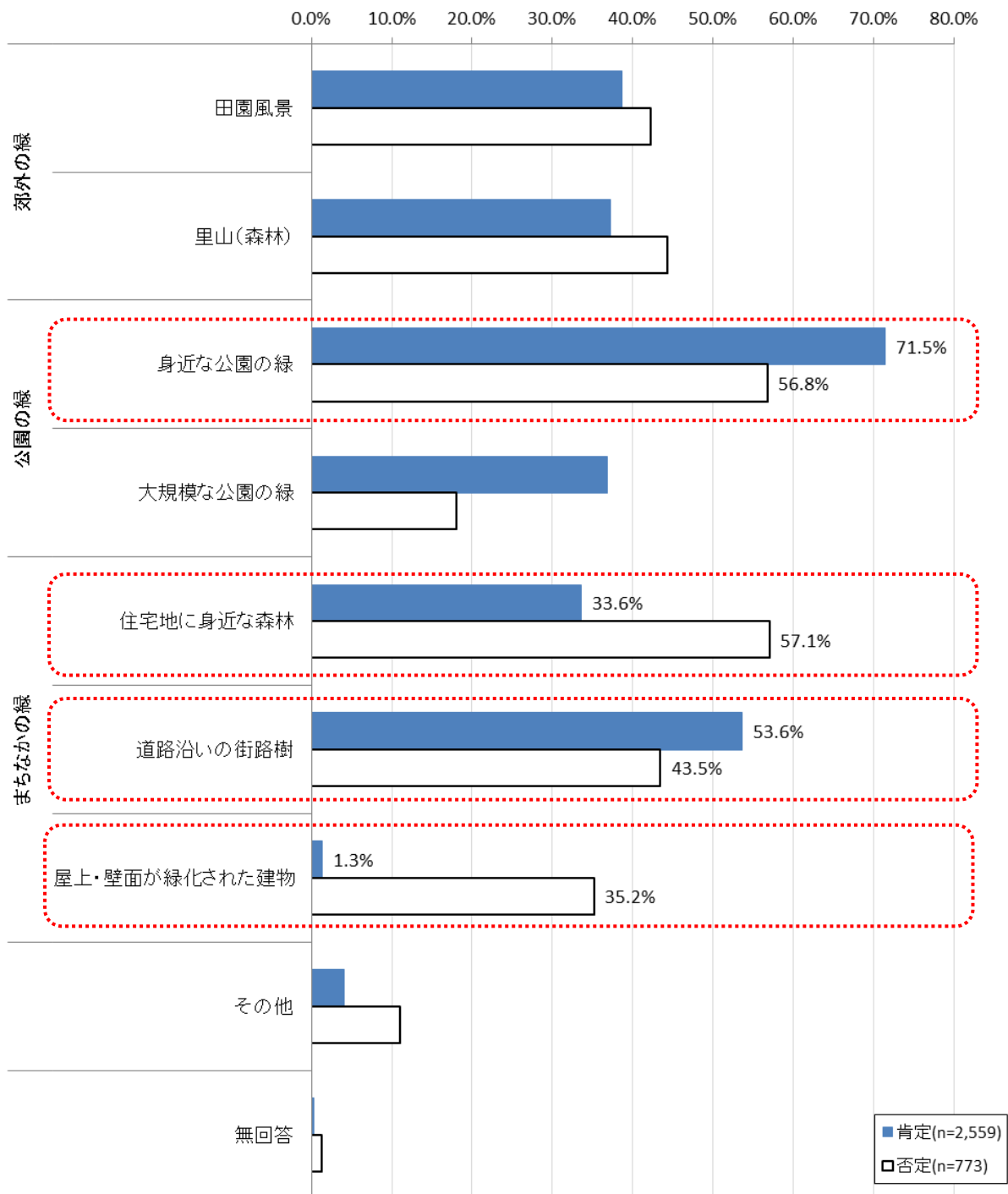
- ・「身近な公園の緑（71.5%）」、「道路沿いの街路樹（53.6%）」
- ・これらの項目については、肯定的に評価されたと考えられる。
- ・ただし、否定的回答における選択割合も、「身近な公園の緑（56.8%）」、「道路沿いの街路樹（43.5%）」と高いことから、否定的実感にも着目する必要がある。

(イ) 否定的回答

- ・「住宅地に身近な森林（57.1%）」、「屋上・壁面が緑化された建物（35.2%）」
- ・これらの項目については、いずれも肯定的回答の選択割合が低いため、否定的に評価されたと考えられる。

※ ここで抽出した各要因について、「2」で分析・考察を行う。

肯定／否定と感じた理由



※このグラフは施策の柱の生活実感指標ごとに、肯定／否定と感じた理由を選択した割合を示す（複数回答）。
 「肯定」の母数は生活実感指標設問における肯定的回答者、「否定」の母数は同否定的回答者。
 (出典) H30 年度千葉県まちづくりアンケート

(3) 評価のまとめ

- ・客観指標は、全7指標中、目標達成、概ね達成あわせて5指標（うち達成3、概ね達成2）、未達成は2指標であった。そのため、市の取組みは、全体としては進捗が見られたものの、必ずしも順調ではなかった。

このような状況にあつて、市民アンケートでは、市民の四分之三が肯定的に評価していることから、市の取組みに対し、評価が得られたものとする。

- ・市民の実感に影響を与えた主な理由

① 「公園の緑」

- ・「身近な公園の緑」が肯定的に評価された。

計画的な公園緑地の整備により身近な公園の充実を図ってきたことが要因として考えられる。

② 「まちなかの緑」

- ・「道路沿いの街路樹」が肯定的に評価された。

四季を通してその魅力を感じることでできる街路樹が多く存在していることが要因として考えられる。

ただし、否定的回答の理由としても高い割合で選択されている。

- ・「住宅地に身近な森林」「屋上・壁面が緑化された建物」が否定的に評価された。

「住宅地に身近な森林」については保存樹林等の減少が、「屋上・壁面が緑化された建物」については活用状況の低迷や、市民の目への触れにくさなどがそれぞれ要因として考えられる。

2 分析・考察

- ・ 1（2）で抽出した、市民の実感に影響を与えた主な要因について分析・考察を行い、課題を導出する。

（1）公園の緑

ア 身近な公園の緑

【市民アンケート】

- ・ 肯定的に評価された（選択割合：肯定 71.5%、否定 56.8%）。
ただし否定的回答の理由としての選択割合も高く、不満もあると考えられる。

【客観指標】

- ・ 市街化区域内で保全されている緑地の割合：10.3%（目標：10.7%）[未達成]
目標は達成できず。ただし、都市公園等の整備については順調に進んでおり、面積も増加。
市民一人当たりの都市公園面積は、首都圏政令市・東京特別区と比べ高い（図表1）。

【図表1】市民一人当たり都市公園面積（首都圏政令市）

市町村名等	指標名：1人当たり都市公園面積(m ² /人)		
	H23末	H26末	H28末
さいたま市	5.1	5.1	5.1
東京特別区	3.1	3.0	3.0
横浜市	4.8	4.9	4.9
川崎市	3.8	3.8	3.9
相模原市	4.1	4.2	4.7
千葉市	9.1	9.3	9.4

（出典）国土交通省ホームページ

【計画事業等】

（計画事業）

○公園緑地の整備

- ・ 住区基幹公園（身近な公園）：整備2か所、用地取得1か所
（目標：整備2か所、用地取得1か所）[達成]

（関連事業として）

長寿命化計画に基づく遊具更新 164基（目標：206基）

出入口等バリアフリー化 0公園（目標：12公園）

※ 社会資本整備総合交付金（国費）の内示減に伴う事業量減。

【考察】

- ・ 計画的な公園緑地の整備により身近な公園の充実を図ってきたことが、肯定的な評価につながっていると考えられる。
- ・ 一方、否定的実感につながる理由はアンケートからは明らかではないが、施設の老朽化や草刈りや樹木選定等の維持管理回数などが原因と考えられる。遊具の更新、バリアフリー化が目標未達成であったことが遠因となっている可能性もある。
- ・ 市民が日常的に利用しやすく、緑に親しめる公園づくりを進めることが必要。

(2) まちなかの緑

ア 住宅地に身近な森林

【市民アンケート】

- ・否定的に評価された（選択割合：否定 57.1%、肯定 33.6%）。

【客観指標】

- ・市街化区域内で保全されている緑地の割合：10.3%（目標：10.7%）[未達成]
H26 末値（10.2%）から横ばいとなり、目標は達成できず。
都市公園・市民緑地が増加したものの、生産緑地・保存樹林は、減少（図表 2）。

【図表 2】生産緑地地区面積の推移

	単位: ha		
	H23末	H26末	H29末
都市公園	700.08	717.1	733.5
市営公園	76.1	76.35	65.7
公共レク緑地	51.1	51.1	55.7
駅前広場	1.62	1.62	1.62
グリーンベルト	16.2	16.2	16.2
市営緑道	6.05	5.58	5.58
特別緑地保全地区	6.73	16.9	6.8
保安林	5.25	5.25	5.25
市民緑地	7.35	6.71	8.58
生産緑地	112.15	106.43	98.07
市民の森	3.61	3.61	8.1
保存樹林	40.7	39.3	37.5
工場等緑化協定	235.7	199.6	219.5
緑地協定	65.1	64.7	64.5
合計 (ha)	1,327.7	1310.45	1326.60
割合 (%)	10.3	10.2	10.3

(出典) 都市計画現況調査 (全国) ~国土交通省ホームページより

【計画事業等】

(計画事業)

- ・緑地協定の推進：37 地区（目標：42 地区）
- ・特別緑地保全地区の推進：3 件（目標：3 件）[達成]
- ・市民緑地の推進：19 か所（目標：19 か所）[達成]

(関連事業として)

- ・工場・事業所等の緑化の推進：862 件（目標：863 件）

【考察】

- ・市民緑地の推進・公園整備は進んだものの、保存樹林等は減少したことや、美浜区には市民緑地・保存樹林等がないことから、住宅地に身近な森林が豊富であるという市民の実感には至らず、否定的な評価につながったと考えられる。
- ・保存樹林等の面積減少に歯止めをかけるとともに、特別緑地保全地区の推進、市民緑地の推進等、市民の目に触れる緑地の充実 に向けた取組みが必要。

イ 道路沿いの街路樹

【市民アンケート】

- ・肯定的に評価された（選択割合：肯定 53.6%、否定 43.5%）。
ただし否定的回答の理由としての選択割合も高く、不満もあると考えられる。

【客観指標】 設定なし。

【計画事業】

- ・「緑と花の人材育成と活動拠点づくりの推進」：186名（目標：190名）
H26末値160名から増加し、概ね達成。
- ・「緑と花のコンテストの実施」：52団体（目標：65団体）
H26末値50団体から微増にとどまり、目標未達成。
内訳をみると、コンテナガーデンコンテスト参加者が増加し、作業量の多い花壇コンクール参加者は減少。背景として、参加者の高齢化が考えられる。

【その他の状況】

- ・街路樹の維持管理は、高木の剪定や低木刈込、芝刈り、除草等の基本的な実施頻度を定め、効率化を図っている。
- ・街路樹が役割、機能を十分に発揮するよう「千葉市街路樹のあり方」を策定し、今後の整備や維持管理の方向性を示すこととしている（令和元年秋頃策定予定）。（図表3）

【図表3】維持管理の方法と頻度

方法		内容	基本的な実施頻度
高木剪定	落葉樹	樹形を整えることや、伸びすぎた枝を除去することなどを目的に高木の剪定をします。	1回/年（一部3年に1回）
	常緑樹		1回/1~3年
低木刈込		高さや幅を整えるため、低木の刈込をします。	1回/年
芝刈り		伸長した芝を刈ります。	3回/年
除草		植栽樹や植栽帯の除草をします。	3回/年
点検		生育状況に問題がないか、主に目視で確認します。	3回/年
更新		老朽化した樹木等を撤去・更新します。	適宜

(出典) (参考) 千葉市街路樹のあり方 (案)

【考察】

- ・本市では、道路延長約420kmにおよそ130種、約46,000本の街路樹を管理している。また、「千葉駅前大通り」のケヤキや、「海浜松風通り」のクロマツ、「こじま公園通り」のイチョウなど、四季を通してその魅力を感じることでできる街路樹が多く存在していることが肯定的評価につながっていると考えられる。
- ・一方、大量の落葉や根上がりなどにより、一部で歩行者の通行の妨げなど交通安全上の支障が見られることが市民の否定的な評価につながっている可能性がある。
- ・安全性を確保しつつ、市民が親しめる街路樹空間を形成するための計画的な維持管理が必要。

ウ 屋上・壁面が緑化された建物**【市民アンケート】**

- ・否定的に評価された（選択割合：否定 35.2%、肯定 1.3%）。

【客観指標】・設定なし**【計画事業】**

- ・「中心市街地の緑化の推進」：3件（目標：22件）

H26 末値 2 件に対し、第 2 次実施計画期間中に 1 件のみ増で、目標に届かず。

千葉都心の一部エリアが対象。

申請状況を踏まえ、助成要件の緩和（面積要件（500 m²以上）を撤廃、補助額を 50 万円から 100 万円へ変更）を行ったものの、実績に結び付かなかった。

- ・「緑化意識の普及啓発」：136 か所（目標：130 か所）[達成]

公共施設において緑のカーテンを実施するため、苗を配布する取組み。H26 末値 100 か所から増加し、目標達成。

【考察】

- ・屋上壁面緑化は、整備や管理に係る費用が高額であるため、実績が伸び悩んだことや、その位置的特性から市民の目に触れにくく、都市空間における緑として認識されにくい状況もあって市民の否定的な評価につながったと考えられる。
- ・屋上壁面緑化は、都市環境の改善に資する有用な手段であることから、地上部緑化を補完するものとして、新規に建築物を建設予定の事業者等に引き続き積極的に PR し、補助制度の活用も含めて設置を促進していく。

1 評価結果

(1) 客観指標（詳細は別添「行政活動実績評価シート」参照）

・全9指標中、目標達成：5指標、未達成：4指標となった。

施策	No	指標名	単位	H26末値	H29目標値	H29末値	目標達成状況※
低炭素社会の実現に向けた取組みの推進	12	温室効果ガス排出量削減率	%	3.0	3.1	11.0	達成
	13	再生可能エネルギー等の導入量	メガワット	205	300	263	未達成
循環型社会の実現に向けた取組みの推進	14	市民1人1日あたりのごみ排出量	g/人・日	1,051	1,039	994	達成
	15	ごみの再生利用率	%	33.4	33.0	32.6	未達成
良好な生活環境の確保	16	大気環境目標達成項目の割合 (平成23年度達成4項目)	%	100	100	100	達成
	17	大気環境目標達成項目の割合 (平成23年度未達成3項目)	%	33.3	33.3	66.6	達成
	18	水質環境目標達成項目の割合 (平成23年度達成31項目)	%	100	100	96.8	未達成
	19	水質環境目標達成項目の割合 (平成23年度未達成5項目)	%	20.0	20.0	0.0	未達成
環境保全・創造活動の推進	20	COOLCHOICE賛同登録数	人	-	300	541	達成

※目標達成状況「達成」：目標達成率100%以上 「概ね達成」：目標達成率80%以上100%未満 「未達成」：目標達成率80%未満
 ※目標達成率 = (H29末値 - H26末値) / (H29目標値 - H26末値) × 100

(2) 評価のまとめ

- ・客観指標は、全9指標中5指標が目標を達成、4指標が未達成。全体としては進捗が見られたものの、必ずしも順調でなかったと総括する。
- ・未達成指標をみると、「再生可能エネルギー等の導入量」は、国の固定価格買取制度の買取価格の下落等が影響として考えられる。
- ・「ごみの再生利用率」は、ごみの減量・再資源化の取組みを進め、人口50万人以上の自治体において再生利用率が8年連続で1位であったものの、目標を下回った。
- ・「水質環境目標達成項目の割合」は、複数の地点が全て達成した場合、初めて達成と評価されるものであり、実際には多くの地点で環境目標値を達成しているものの、指標の達成率は低くなっている。

2 分析・考察

・客観指標の未達成項目を中心に分析・考察を行い、課題を導出する。

(1) 低炭素社会の実現に向けた取組みの推進

【客観指標】

- ・「温室効果ガス排出量削減率」：11.0%（目標：3.1%） [達成]
- ・「再生可能エネルギー等の導入量」：263MW^{*}（目標：300MW） [未達成] ※H28 値
H26 末値からは増加したものの、千葉市再生可能エネルギー等導入計画（旧計画）で設定した R2 年度目標値に対し、太陽光発電は 22%（H28 年度時点）、太陽熱利用は 7%（H25 年度時点）、地中熱利用は 0.2%（H28 年度時点）、コージェネレーションシステムは 74%（H28 年度時点）となっており、コージェネを除き大きく出遅れている。
- ・「COOLCHOICE 賛同登録者数」：541 人（目標：300 人） [達成]

【計画事業】

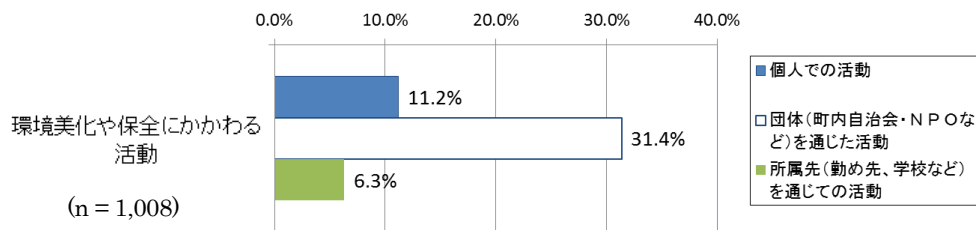
- ・「地球温暖化対策実行計画の策定」：策定（目標：策定） [達成]
- ・「燃料電池自動車の公用車への導入」：1 台（目標：1 台） [達成]
- ・「下水道施設の地球温暖化対策」：消化ガス発電設備設置（目標：消化ガス発電設備等設置）
太陽光発電設備は、設備投資と発電の費用対効果を算定し、設置しなかった。
- ・「防犯街灯の LED 化」：水銀灯の全灯 LED 化完了（目標：完了） [達成]
- ・「防災拠点への再生可能エネルギー等設備の設置」：18 か所（目標：22 か所）
- ・「太陽光発電設備設置助成」（戸建）：3,786 件（目標：4,786 件）
（分譲マンション）：0 件（目標：3 件）
- ・「太陽熱利用給湯システム」（住宅用）：42 件（目標：65 件）
（事業用）：0 件（目標：3 件）
- ・「家庭用燃料電池システム」：929 件（目標：1,132 件）

【行動指標】

- ・環境美化や保全にかかわる活動状況

町内会等の団体を通じた活動の割合が高い。(図表 1)

【図表 1】 市民がこの 1 年間に参加した地域や社会に役立つ活動

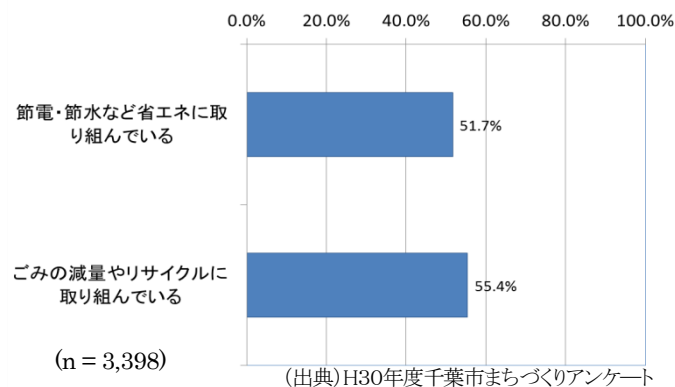


(出典)H30年度千葉市まちづくりアンケート

- ・市民が普段行っていること

市民の 5 割強が、節電・節水などの省エネやごみの減量・リサイクルに取り組んでいる。(図表 2)

【図表 2】 市民が普段行っていること



(出典)H30年度千葉市まちづくりアンケート

【考察】

- ・温室効果ガス排出量削減率は目標値を達成。
- ・また、市民の多くがふだんの生活における省エネやごみ減量・リサイクルに取り組み、町内会での環境美化・保全活動にも参加している。
- ・一方、再生可能エネルギー導入については、計画事業の一部では概ね達成としたものの、導入量全体としては目標値を下回った。高水準の目標設定に加え、太陽光発電設備設置に対する補助制度を実施しているものの、国の固定価格買取制度の買取価格の下落等により、導入が十分に進まなかったことが一因と考えられる。

(2) 循環型社会の実現に向けた取組みの推進

【客観指標】

- ・「市民1人1日あたりのごみ排出量」：994g/人・日（目標：1,039 g/人・日）〔達成〕
家庭ごみ手数料徴収制度（H26年2月導入）、剪定枝等再資源化（H29年4月より）などの効果により、目標値を上回って達成。
ただし、首都圏政令市等と比べ多い状況にある（図表3）。
- ・「ごみの再生利用率」：32.6%（目標：33.0%）〔未達成〕
人口50万人以上の市町村におけるごみの再生利用率は、本市がH22以降1位である（図表4）。

【図表3】市民一人あたりのごみ排出量

	単位	H25	H26	H27	H28	H29
さいたま市	g/人・日	940	928	913	891	882
横浜市	g/人・日	892	878	866	855	846
川崎市	g/人・日	909	893	884	859	834
相模原市	g/人・日	899	892	898	877	870
千葉市	g/人・日	1098	1051	1041	1018	994

(出典)環境省「一般廃棄物処理実態調査結果」、千葉市清掃事業概要

【図表4】人口50万人以上の市町村におけるごみの再生利用率上位

	単位	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
第1位	%	千葉市	千葉市	千葉市	千葉市	千葉市	千葉市	千葉市	千葉市
		30.8	30.8	31.6	32.3	33.4	32.6	33.3	32.6
第2位	%	北九州市	八王子市	新潟市	新潟市	新潟市	新潟市	新潟市	新潟市
		29	30.36	26.9	27.2	27.8	27.8	27.9	26.7
第3位	%	名古屋市	名古屋市	八王子市	八王子市	横浜市	八王子市	八王子市	北九州市
		27.9	27.5	26.9	26.4	26.4	26.5	26	26.1

(出典)環境省「一般廃棄物処理実態調査結果」

【計画事業】

- ・「一般廃棄物（ごみ）処理基本計画の策定」：策定（目標：策定）〔達成〕
- ・「千葉ルールの協定店の増加」：56事業者（目標：74事業者）
- 「3R教育学習の推進」
 - ・小学生のごみ出しチェック隊の認定者：4,712人（目標：3,830人）〔達成〕
 - ・ごみ減量講習会の実施：125回（目標：300回）
- ・「不法投棄等防止監視パトロール」：750回/年（目標1,500回/年）
不適正排出指導強化に伴うため。
- ・「家庭用ごみ処理機の助成」：97基/年（目標：230基/年）
- ・「家庭用生ごみ肥料化容器の助成」：175基/年（目標：550基/年）
- ・「剪定枝等循環システム」：本格実施（目標：モデル事業実施）〔達成〕
- ・「集団回収未登録団体への説明会の開催」20回（目標：30回）

【その他の状況】

- ・「家庭ごみ手数料徴収制度の運営」：本格実施

家庭ごみ手数料徴収制度開始（H26）以降、ごみ排出量は減少し、H29時点でH25比1割弱減少した。

【考察】

- ・本市では、3用地2清掃工場運用体制への移行に向け、家庭ごみ手数料徴収制度の導入や古紙等の分別回収・再資源化など、市民及び事業者と協働しながらごみの減量・再資源化の取組みを進めており、市民のごみ減量・リサイクルに対する意識も高い。その結果、ごみ排出量はH29時点において1割弱減少（H25比）し、人口50万人以上の自治体において再生率が8年連続で1位となった。
- ・一方、市民一人あたりのごみ排出量は、首都圏政令市と比較して、多く、さらにごみ排出量抑制につなげる必要がある。安定的・継続的なごみ処理及び低炭素・循環型社会の構築に向け、市、事業者、市民の三者が発生抑制（リデュース）、再使用（リユース）の2R推進を優先しつつ、3Rに一層取り組む必要がある。

(3) 良好な生活環境の確保

【客観指標】

- ・「大気環境目標値達成項目割合(平成23年度達成4項目)」: 100%(目標:100%) [達成]
- ・「大気環境目標値達成項目割合(平成23年度未達成3項目)」: 66.6%(目標:33.3%) [達成]
- ・「水質環境目標値達成項目割合(平成23年度達成31項目)」: 96.8%(目標:100%) [未達成]
- ・「水質環境目標値達成項目割合(平成23年度未達成5項目)」: 0%(目標:20%) [未達成]

【図表5】大気環境目標値達成項目割合(平成23年度達成4項目)

	H23	H26	H29
二酸化いおう (達成箇所/測定箇所)	○ 11/11	○ 9/9	○ 9/9
浮遊粒子状物質 (達成箇所/測定箇所)	○ 27/27	○ 18/18	○ 18/18
一酸化炭素 (達成箇所/測定箇所)	○ 7/7	○ 3/3	○ 3/3
降下ばいじん (達成箇所/測定箇所)	○ 12/12	○ 12/12	○ 12/12
達成割合	100%	100%	100%

【図表6】大気環境目標値達成項目割合(平成23年度未達成3項目)

	H23	H26	H29
二酸化窒素 (達成箇所/測定箇所)	× 20/27	○ 18/18	○ 18/18
光化学オキシダント (達成箇所/測定箇所)	× 0/11	× 0/11	× 0/11
微小粒子状物質 (達成箇所/測定箇所)	× 0/3	× 3/9	○ 9/9
達成割合	0%	33.3%	66.6%

【図表7】水質環境目標値達成項目割合(平成23年度達成31項目)

	H23	H26	H29
溶存酸素濃度(河川) (達成箇所/測定箇所)	○ 18/18	○ 18/18	○ 18/18
健康27項目(海・河川) (達成箇所/測定箇所)	○ 20/20	○ 20/20	○ 20/20
溶存酸素濃度(海) (達成箇所/測定箇所)	○ 2/2	○ 2/2	○ 2/2
大腸菌群数(海) (達成箇所/測定箇所)	○ 1/1	○ 1/1	× 0/1
全亜鉛(海) (達成箇所/測定箇所)	○ 2/2	○ 2/2	○ 2/2
達成割合	100%	100%	96.8%

【図表8】水質環境目標値達成項目割合(平成23年度未達成5項目)

	H23	H26	H29
生物化学的酸素要求量(河川) (達成箇所/測定箇所)	× 17/18	○ 18/18	× 17/18
大腸菌群数(河川) (達成箇所/測定箇所)	× 0/3	× 0/3	× 0/3
化学的酸素要求量(海) (達成箇所/測定箇所)	× 0/2	× 0/2	× 0/2
全窒素(海) (達成箇所/測定箇所)	× 1/2	× 1/2	× 1/2
全りん(海) (達成箇所/測定箇所)	× 0/2	× 0/2	× 0/2
達成割合	0%	20%	0%

(出典)千葉市環境局調べ

- ・平成23年度達成項目については、大気・水質とも概ね継続して達成(図表5、7)。
- ・平成23年度未達成項目については、大気は改善傾向がみられた。一方、水質は、平成26年度に目標値を達成した項目があるものの、平成29年度は未達成となっている(図表6、8)。
- ・客観指標は、ある環境目標値に対して、複数の地点が全て達成して初めて達成と評価するため、達成箇所の多さに比べ達成割合が低めに出る。

【計画事業】

- ・「PM2.5成分分析」: 1地点4回(目標:1地点4回/年) [達成]
- 「生活排水処理の推進」
 - ・生活排水処理基本計画の策定: 策定(目標:策定) [達成]
 - ・合併処理浄化槽設置助成: 3,439基(目標:3,451基)
- 「水環境保全対策の推進」
 - ・水辺環境学習の実施: 13校(目標:10校) [達成]

- ・水環境保全計画の改定：改定（目標：改定）〔達成〕

【その他の状況】

- ・「川や川辺の水がきれい」と回答した市民：肯定 5.6%、否定 62.2%（市民アンケート）
市民の約6割が否定的に回答した。

水質については、環境目標値を達成し、これを継続できるように努めることが肝要である。千葉市水環境保全計画において各水系の望ましい水環境の姿を示している中で、その水質を達した場合に得られる「きれいさ」と、市民が感覚的に感じる「きれいさ」の間に差があると考えられる。川の水をきれいに感じる要因としては、水質の他に、透明度、水生生物の有無、ごみの有無、河川施設を含めた川辺の景観等も関連性があると考えられる。

- ・排水基準の違反率はH26 に比べ増加した（図表9）。

【図表9】排水基準違反件数

	H26	H27	H28	H29
排水検査数	95	90	94	120
違反件数	3	3	5	5
違反率	3.16%	3.33%	5.32%	4.17%

（出典）千葉市環境局調べ

【考察】

- ・客観指標について、大気は達成、水質は未達成となった。
- ・平成23年度達成項目は概ね継続して達成している。平成23年度未達成項目については、特に水質について、平成26年度に目標値を達成した項目があるものの、平成29年度は未達成となっている。
- ・工場・事業所における水質汚濁物質の排出抑制や、東京湾や河川流域の自治体との協力による、広域的な水質改善の取組みを今後とも継続することが必要。

1 評価結果

(1) 客観指標（詳細は別添「行政活動実績評価シート」参照）

- ・全8指標中、目標達成・概ね達成をあわせ3指標（うち達成2、概ね達成1）、未達成：5指標となった。

No	指標名	単位	H26末値	H29目標値	H29末値	目標達成状況※
21	特定健康診査実施率	%	33.4	45.0	39.9	未達成
22	がん検診受診率	%	46.4	44.0	46.3	達成
23	肥満者の割合(20～60歳代の男性)	%	—	26.0	27.2	概ね達成
	〃 (40～60歳代の女性)	%	—	14.0	18.2	
24	成人の喫煙率	%	16.2※	13.7	13.7	達成
25	食生活改善推進員数	人	285	324	290	未達成
26	入院が必要な患者の積極的な受入れ(両市立病院の新規入院患者数)	人	14,683	15,241	14,556	未達成
27	夜急診における軽度(翌日診療で可)の患者の割合	%	49.5	45.4	52.6	未達成
28	食中毒発生件数	件	8	7	8	未達成

※目標達成状況「達成」:目標達成率100%以上 「概ね達成」:目標達成率80%以上100%未満 「未達成」:目標達成率80%未満
 ※目標達成率 = (H29末値 - H26末値) / (H29目標値 - H26末値) × 100
 ※「成人の喫煙率」のH26値はH23値である。

(2) 評価のまとめ

- ・客観指標は、全8指標中、目標達成、概ね達成あわせて3指標（うち達成2、概ね達成1）、未達成は5指標であった。そのため、市の取組みは、一部で進捗がみられたものの、全体として順調でなかったと総括する。
 - ・未達成となった指標をみると、健康づくりの推進について、「特定健康診査実施率」は、目標に達しなかったものの着実に上昇しており、受診促進の取組みに一定の効果があったと考えられる。一方、「食生活改善推進員」は、微増にとどまった。
- 医療体制の充実について、「入院が必要な患者の積極的な受入れ」は、救急棟の整備や新たな診療科目開設に伴い救急搬送件数・紹介患者が増加したものの、入院患者数は横ばいにとどまった。「夜急診における軽度患者の割合」は、内科の比率増などにより減少させることができなかった。また、食の安全と環境衛生の推進について、「食中毒発生件数」は、カンピロバクターによる事案発生などにより29年度発生件数が目標値を上回った。

2 分析・考察

・客観指標の未達成項目を中心に分析・考察を行い、課題を導出する。

(1) 健康づくりの推進

【客観指標】

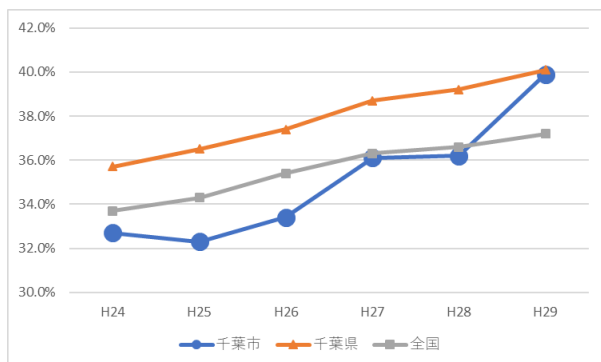
- ・「がん検診受診率」：46.3%（目標：44.0%）[達成]
- ・「成人の喫煙率」：13.7%（目標：13.7%）[達成]
- ・「肥満者の割合」（20～60歳代の男性）：27.2%（目標：26.0%）[概ね達成]
（40～60歳代の女性）：18.2%（目標：14.0%）[概ね達成]

- ・「特定健康診査実施率」：39.9%（目標：45.0%）[未達成]

目標未達成。ただし、H26末値（33.4%）から6.5ポイント増加し、H29には千葉県平均レベルに達し、全国平均を上回った（図表1）。なお、政令市では第2位（図表2）。

未受診奨励の対象年齢拡大（H27年度）や、受診歴や心理特性からグループ分けを行い、グループ特性に応じてパターン分けしたメッセージ・デザインによる勧奨ハガキを送る（H29年度）などの工夫が、実施率向上の一因となったものと考えられる。

【図表1】特定健康診査実施率 推移



【図表2】政令指定都市別特定健康診査実施率

自治体	実施率	順位	自治体	実施率	順位
札幌市	20.2%	20	名古屋市	31.0%	9
仙台市	47.4%	1	京都市	26.5%	15
さいたま市	37.1%	3	大阪市	22.6%	17
千葉市	39.9%	2	堺市	27.0%	12
川崎市	26.6%	13	神戸市	33.5%	6
横浜市	21.9%	18	岡山市	29.1%	10
相模原市	26.6%	13	広島市	21.2%	19
新潟市	36.7%	4	北九州市	36.1%	5
静岡市	33.4%	7	福岡市	25.7%	16
浜松市	32.0%	8	熊本市	27.6%	11

(出典)市町村国保特定健康診査・特定保健指導実施状況概況 報告書

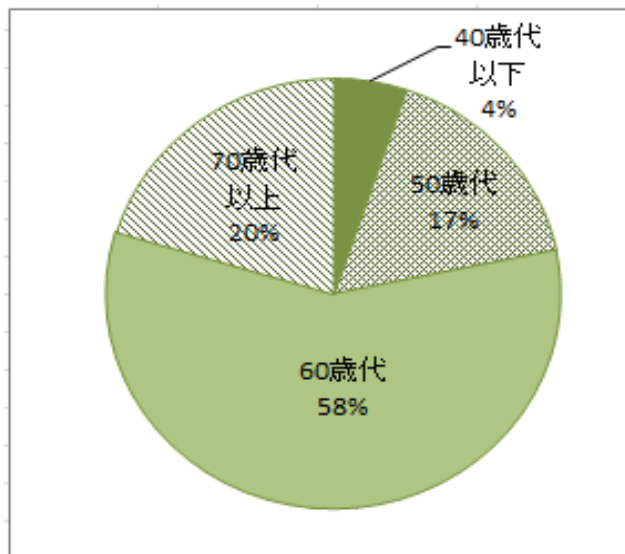
- ・「食生活改善推進委員数」：290人（目標：327人）[未達成]

H26末（285人）から微増にとどまった。

現在活動している食生活改善推進員は、99%が女性であり、年代的には、60歳代が58%と最も多く、50歳代～70歳代以上で96%を占める（図表3）。また、新規委嘱者は50歳代（48%）が中心となっている（図表4）。子育てや仕事がやや落ち着いたタイミングで、家庭での調理経験・技術等を生かせる新たな活動として選択していただいたものと考えられる。

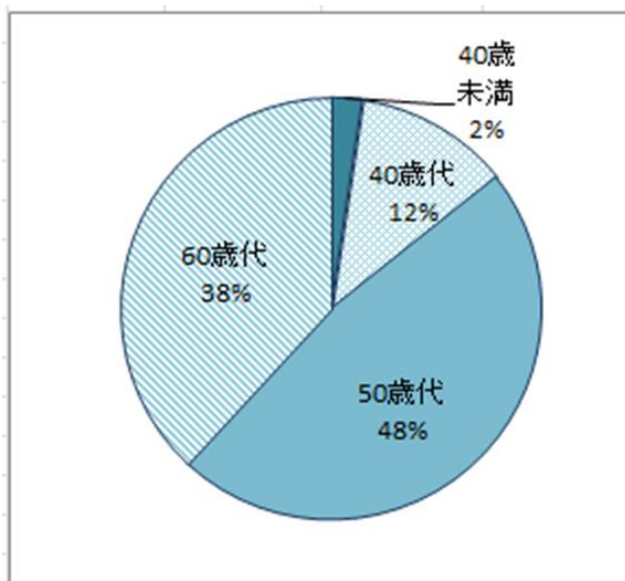
一方、活動終了者は60歳代（57%）が中心である。活動を終了する理由は明らかではないものの、50歳代を含む各年代で女性の労働力率が上昇（図表5）していることが背景として考えられる。

【図表3】食生活改善推進員の年齢構成 (n=290) : H29年度



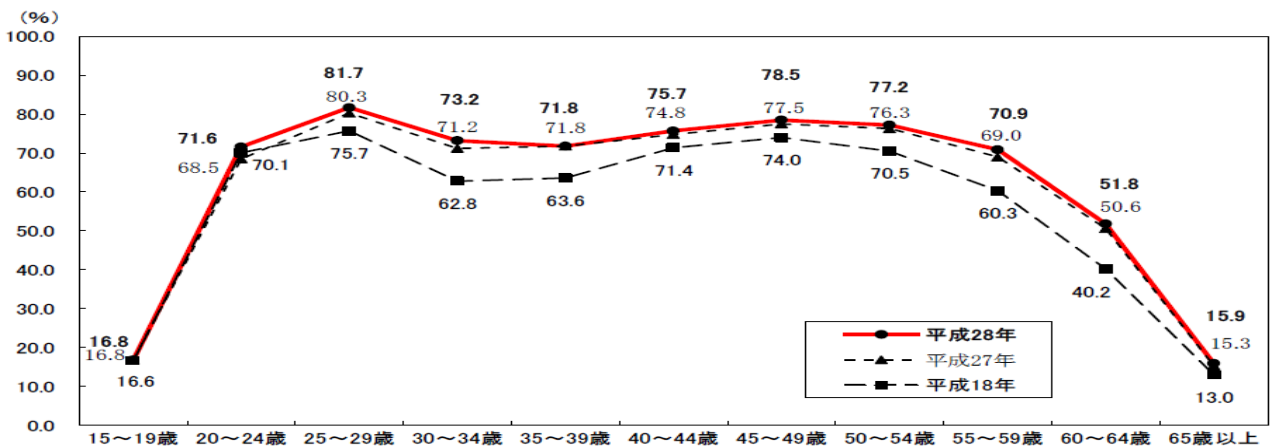
(出典) 健康支援課調べ

【図表4】新規委嘱者の年齢構成 (n=42) : H29・30年度の合算



(出典) 健康支援課調べ

【図表5】女性の年齢階級別労働力率



(出典) 総務省「労働力調査」(H18、27、28)

【行動指標】

- ・「運動や食生活改善など健康づくりに取り組んでいる人の割合」：45.7%
- ・運動や食生活改善など健康づくりに取り組んでいる人の割合を性年代別で見ると、相対的に若い世代で割合が低く、女性では、30・40代で割合が低くなっている。また、40代は、50代と比較して男性で約10ポイント、女性で8.4ポイント低い(図表6)。
- ・以上から、50代とそれ以前の年代で、健康づくりに対する意識に差があると考えられる。

【図表6】運動や食生活改善など健康づくりに取り組んでいる人の割合(性・年代別)

	全体	15～19歳	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80歳以上
男性	47.7	27.7	36.2	44.4	40.2	50.6	51.1	54.2	51.4
女性	44.3	39.0	46.5	37.4	37.8	46.2	49.5	52.5	39.5
全体	45.7								

(出典) H30年度千葉市まちづくりアンケート

【計画事業】

概ね目標どおり進捗した。

- ・「特定健康診査の充実」電話による受診勧奨
：実施 56,588 人(目標：実施 65,000 人)
- ・「胃がんリスク検査の試行実施」胃がんリスク検査の実施：試行実施(目標：試行実施)
[達成]

○「健康づくりの促進」

- ・ヘルスサポーター養成教室：54回/年(目標：81回/年)
希望者・団体との開催日時や、場所等の調整がつかなく、教室開催に至らなかったことが主な要因と考える。
- ・(運動習慣を身につける)出前講座：48回/年(目標：48回/年)[達成]
- ・運動イベント：モデル実施(目標：モデル実施)[達成]

- ・個人向けメールマガジンの配信：実施（目標：実施）[達成]
- ・「慢性閉塞性肺疾患（COPD）の予防促進」講演会の開催：6回／年（目標：6回／年）[達成]

【その他事業】

- ・「健診未受診者の受診勧奨」
受診率向上のため、通知による受診勧奨を実施
：H26 末値 実施なし→H29 末値 120,880 人（単年度）
- ・「継続受診の促進」
過去5年間に受診したことがある方に経年結果を送付
：H26 末値 実施なし→H29 末値 75,376 人（単年度）
- ・「がん検診事業（胃がん検診）」
内視鏡検査の導入：H26 末値 実施なし→H29 末値 内視鏡検査の実施
- ・「栄養指導事業」
健康づくり応援店の店舗数：H26 末値 258 店舗→H29 末値 233 店舗
- ・「健康増進事業」
栄養相談：：H26 末値 299 人→H29 末値 320 人

【考察】

- ・客観指標は、5指標中3指標が達成または概ね達成であり、健康づくりを支援する様々な計画事業が、目標達成の一因として寄与したと考えられる。
- ・未達成指標をみると、「特定健康診査実施率」については、目標には到達しなかったものの着実に上昇し、受診促進の取組みに一定の効果があつたと考えられる。一方、「食生活改善推進員」については微増にとどまっており、女性の労働力率の上昇が背景にあると考えられる。
- ・年代によって健康づくりの意識に差があることを踏まえ、対象の特性に応じたアプローチなどの検討が必要。

（2）医療体制の充実

【客観指標】

- ・「入院が必要な患者の積極的な受入れ（両市立病院の新規入院患者数）」
：14,556 人（目標：15,241 人）[未達成]

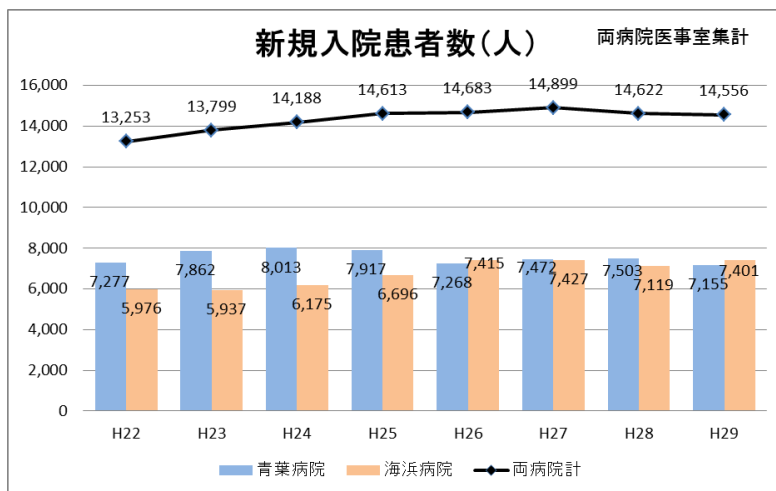
H26 末値（14,683 人）からの増加を目標としたが、減少した。

青葉・海浜病院ともに新規入院患者数はほぼ横ばいで推移（図表7）。

青葉病院は、H27 に救急棟を整備して以降、救急搬送件数が増加（図表8）。一方、紹介患者数については、中央区に大きな病院が多いことから患者が分散する傾向にあり減少（図表9）。海浜病院は、H28 に小児科の夜間二次救急の365日受入れを開始するなど、救急患者の受入れに積極的に取り組んだ結果、救急搬送件数が増加（図表8）。また、紹介患者数についても、新たに整備した診療科（小児外科、泌尿器科、形成外科）への紹介などにより増加（図表9）。

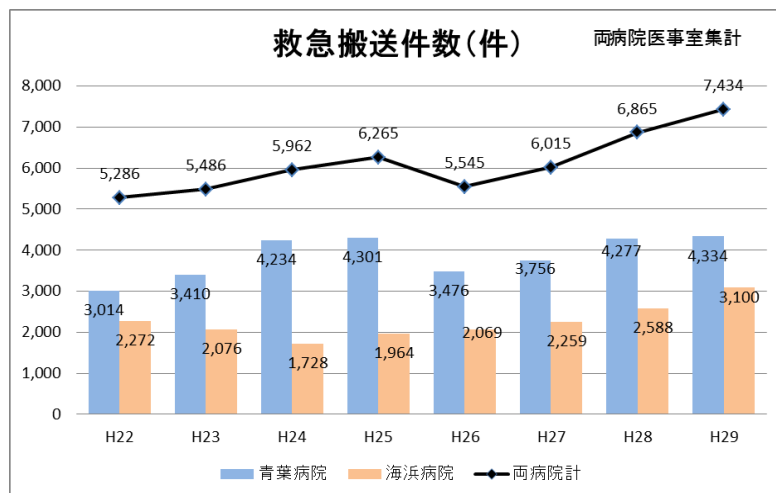
以上のように、救急搬送件数や一部紹介患者数の増加がみられるものの、新規入院患者数の増加にはつながっていない。

【図表7】新規入院患者数



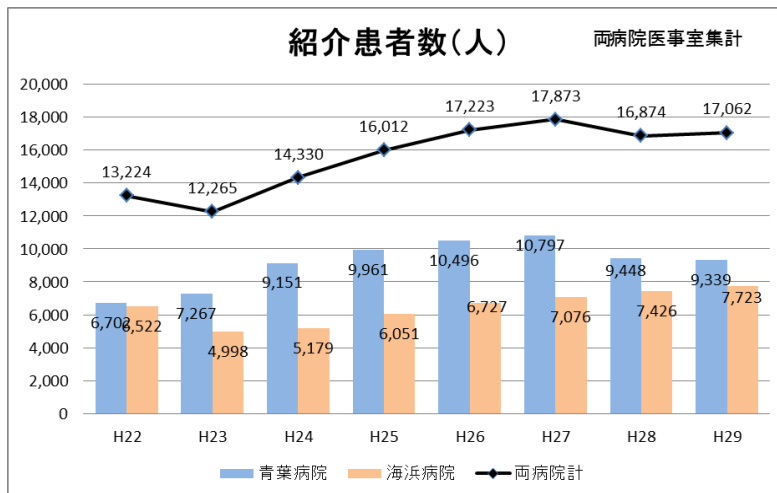
(出典) 病院局調べ

【図表8】救急搬送件数



(出典) 病院局調べ

【図表9】紹介患者数



(出典) 病院局調べ

- ・「夜急診における軽度（翌日診療で可）の患者の割合」： 52.6%（目標：45.4%）[未達成]
H26 末値（49.5%）からの減少を目標としたが、28、29年度は50%を超えた。
軽度患者の内訳をみると、内科で比率が増加しており、未達成の一因と考えられる
（図表10）。

【図表10】海浜病院内の夜急診を受診した患者の疾病重症度の分類

	程度1		程度2		程度3		合計 患者数 (人)
	患者数 (人)	比率 (%)	患者数 (人)	比率 (%)	患者数 (人)	比率 (%)	
平成24年度	645	2.1%	14,329	47.0%	15,530	50.9%	30,504
平成25年度	562	1.9%	13,552	46.6%	14,995	51.5%	29,109
平成26年度	620	2.2%	13,597	48.3%	13,942	49.5%	28,159
平成27年度	599	2.2%	13,389	48.7%	13,529	49.2%	27,517
平成28年度	464	1.7%	12,972	48.1%	13,516	50.1%	26,952
平成29年度	444	1.8%	11,345	45.7%	13,063	52.6%	24,852

程度1	来院が必要な患者
程度2	来院も納得できる患者
程度3	翌日診療で可能な患者

うち 小児科

	程度1		程度2		程度3		合計 患者数 (人)
	患者数 (人)	比率 (%)	患者数 (人)	比率 (%)	患者数 (人)	比率 (%)	
平成24年度	233	1.6%	6,916	47.9%	7,284	50.5%	14,433
平成25年度	184	1.3%	6,871	47.7%	7,344	51.0%	14,399
平成26年度	217	1.6%	6,888	51.6%	6,242	46.8%	13,347
平成27年度	243	1.8%	7,247	53.1%	6,145	45.1%	13,635
平成28年度	159	1.2%	6,892	53.7%	5,789	45.1%	12,840
平成29年度	152	1.3%	5,958	50.0%	5,796	48.7%	11,906

うち 内科

	程度1		程度2		程度3		合計 患者数 (人)
	患者数 (人)	比率 (%)	患者数 (人)	比率 (%)	患者数 (人)	比率 (%)	
平成24年度	390	2.5%	7,112	45.9%	7,988	51.6%	15,490
平成25年度	352	2.5%	6,350	45.2%	7,358	52.3%	14,060
平成26年度	373	2.7%	6,317	44.8%	7,398	52.5%	14,088
平成27年度	321	2.5%	5,655	43.5%	7,015	54.0%	12,991
平成28年度	274	2.1%	5,475	41.9%	7,324	56.0%	13,073
平成29年度	261	2.2%	4,887	41.0%	6,773	56.8%	11,921

(出典) 千葉市夜間応急診療業務年報

【計画事業等】

(計画事業)

- ・「青葉病院救急棟の整備」青葉病院救急棟の整備：供用開始（目標：供用開始）[達成]
- ・「青葉病院救急ワークステーションの設置」
救急ワークステーションの設置：設置（目標：設置）[達成]
- ・「市立病院医療機器の更新」医療機器更新（青葉病院）：更新（目標：更新）[達成]
- ・「市立病院医療機器の更新」医療機器更新（海浜病院）：更新（目標：更新）[達成]

(その他関連事業)

- ・「かかりつけ医・かかりつけ歯科医・かかりつけ薬局推進用チラシ作成」
啓発用チラシの作成及び配布：H26 末値 配布→H29 末値 配布

【考察】

- ・計画事業は目標どおり進捗。一方、客観指標は未達成となった。
- ・市立病院の入院患者受け入れについて、救急棟の整備や診療科目の新設に伴い両病院の救急搬送件数、海浜病院の紹介患者件数が増加したものの、入院患者の増加にはつながらなかった。病院の安定経営の観点からは入院患者の受け入れが重要であることから、効果的な方策の検討が必要。
- ・夜急診における軽度患者の割合について、内科の比率増等により全体として5割を超えた。適正利用に向けた周知啓発について、より効果的な手法の検討が必要。

(3) 食の安全と環境衛生の推進

【客観指標】

- ・「食中毒発生件数」：8件（目標：7件）〔未達成〕

H29の食中毒発生件数、8件のうち4件はカンピロバクターによるものであった。

突発的に発生する事案のため、周辺自治体含め、年度間の増減がある（図表11）。

【図表11】食中毒発生件数推移

【県内他自治体との比較】				
年度	千葉市	千葉県	船橋市	柏市
H29	8	17	3	4
H28	3	13	9	6
H27	3	13	4	3
H26	8	20	14	5
H25	9	20	4	3
H24	14	8	3	5
H23	8	21	3	3

（出典）生活衛生課調べ

【考察】

- ・H29発生件数の半分を占めたカンピロバクター食中毒は、鶏肉の生肉又は不十分な加熱処理が主な原因であるが、鶏肉の生肉は牛や豚と異なり食品衛生法で禁止されていないため、強制力を持った衛生指導ができないことから、食鳥肉等の生肉などを提供する飲食店の監視指導を強化する必要がある。
- ・また、本市においてもノロウイルスやアニサキスを原因とする食中毒はほぼ毎年発生していることから、食品の取扱いについて一層の注意喚起が必要。

1 評価結果

(1) 客観指標（詳細は別添「行政活動実績評価シート」参照）

- ・全8指標中、目標達成：2指標、未達成：6指標となった。
- ・「保育所待機児童数」は、待機児童ゼロの達成には至らなかったものの、8人と低位で抑制することができた。
- ・「子どもルーム待機児童数」は、減少を目標としたが、増加した。

No	指標名	単位	H26末値	H29目標値	H29末値	目標達成状況※
29	保育所待機児童数	人	0	0	8	未達成
30	ファミリー・サポート・センター活動件数	件	11,992	11,000	10,877	未達成
31	子育て支援コンシェルジュ相談件数	件	5,390	13,000	11,062	未達成
32	男性が1週間で育児にかかわる時間	時間/週	18	21.5	19.6	未達成
33	街頭補導1回あたりの青少年の補導人数	人	0.56	1.20	0.27	達成
34	子どもルーム待機児童数	人	364	21	638	未達成
35	子ども・若者総合相談センター相談件数	件	695	567	406	未達成
36	里親登録数	組	59	72	75	達成

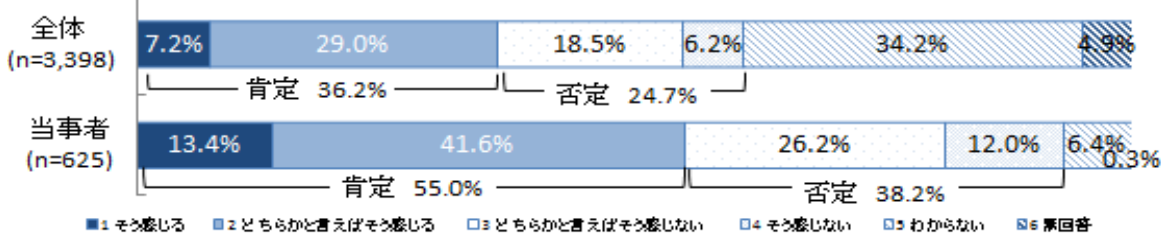
※目標達成状況「達成」:目標達成率100%以上 「概ね達成」:目標達成率80%以上100%未満 「未達成」:目標達成率80%未満
 ※目標達成率 = (H29末値 - H26末値) / (H29目標値 - H26末値) × 100

(2) 市民アンケート

ア 全体傾向

- ・当事者（乳幼児、小学生と同居している人。「政策評価シート2-2」において、以下同じ。）の過半数が肯定的に評価した。

市内に安心して出産・育児ができる環境があると感じる割合



イ 市民の実感に影響を与えた主な要因（肯定／否定と感じた主な理由）

(ア) 肯定的回答

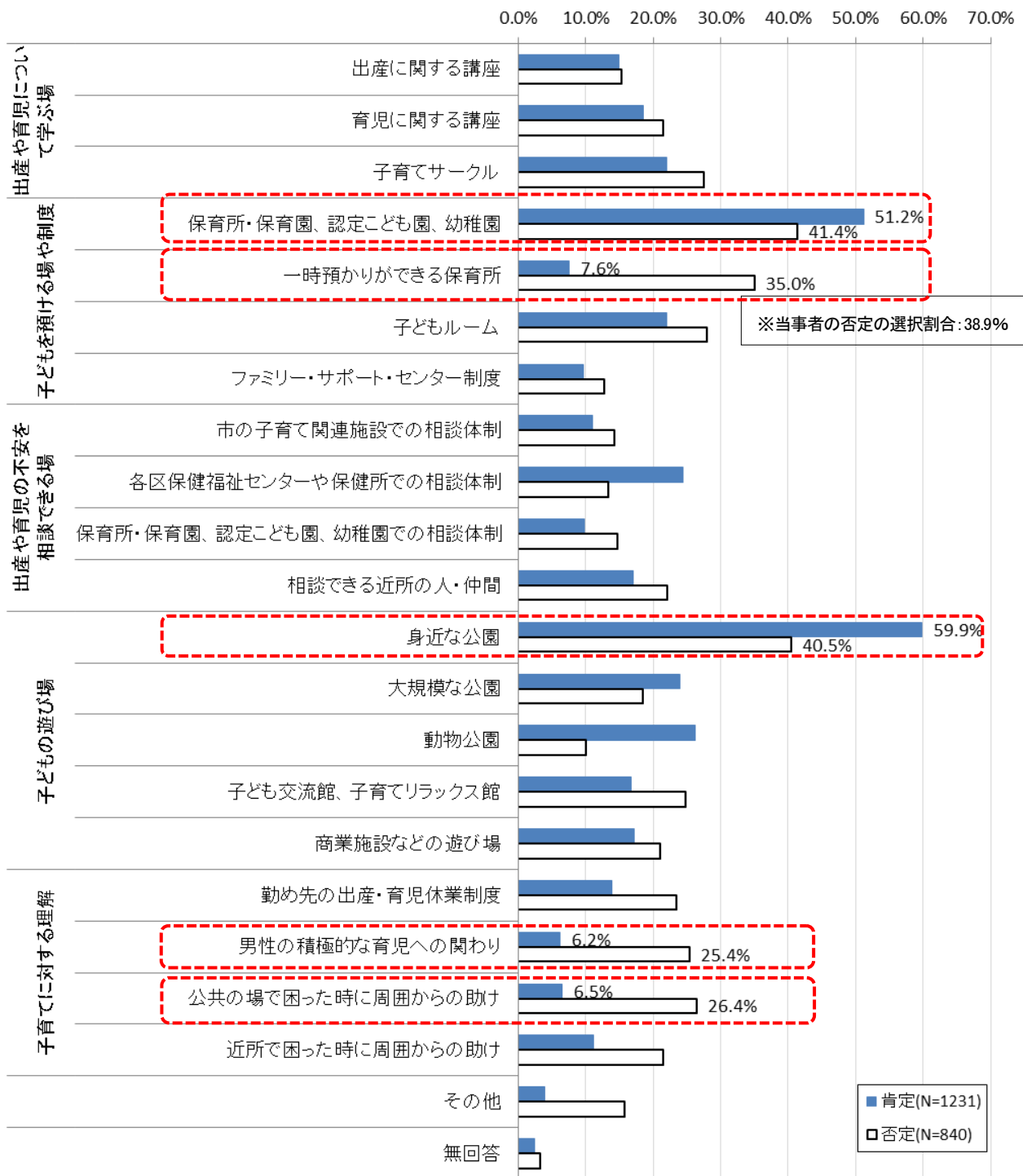
- ・「身近な公園（59.9%）」、「保育所・保育園、認定こども園、幼稚園の充実（51.2%）」
- ・これらの項目については、肯定的に評価されたと考えられる。
- ・ただし、否定的回答における選択割合も、「保育所…（41.4%）」、「身近な公園（40.5%）」と高いことから、全面的に肯定されたとはいえず、否定的実感にも着目する必要がある。

(イ) 否定的回答

- ・「一時預かりできる保育所（35.0%）」、「子どもルーム（当事者38.9%）」、「男性の積極的な育児への関わり（25.4%）」、「公共の場における周囲からの助け（26.4%）」
- ・これらの項目については、いずれも肯定的回答の選択割合が低いいため、否定的に評価されたと考えられる。

※ ここで抽出した各要因について、「2」で分析・考察を行う。

肯定／否定と感じた理由



※このグラフは施策の柱の生活実感指標ごとに、肯定／否定と感じた理由を選択した割合を示す（複数回答）。
「肯定」の母数は生活実感指標設問における肯定的回答者、「否定」の母数は同否定的回答者。
(出典) H30年度千葉県まちづくりアンケート

(3) 評価のまとめ

- ・客観指標は、全8指標中、目標を達成したのは2指標であった。

「保育所待機児童数」については、待機児童ゼロの実現には至らなかったものの、低位で抑制することができた。一方、「子どもルーム待機児童数」については、抑制方向の目標設定に対し、増加する結果となった。そのため、市の取組みは、一部で進捗が見られたものの、順調ではなかったと総括する。
- ・このような状況にあっても、市民アンケートでは、当事者の過半数が肯定的に評価していることから、市の取組みに対し、評価が得られたものとする。
- ・市民の実感に影響を与えた主な理由
 - ①「子どもを預ける場や制度」
 - ・「保育所・保育園、認定こども園、幼稚園の充実」が肯定的に評価された。

保育所等の積極的な施設整備により待機児童数の抑制を図ったことが要因として考えられる。ただし、否定的回答の理由としても高い割合で選択されている。
 - ・「一時預かり」「子どもルーム」が否定的に評価された。

受入枠の拡大を進めたものの需要に対する十分な対応に至らなかったことが要因として考えられる。
 - ②「子どもの遊び場」
 - ・「身近な公園」が肯定的に評価された。

計画的な公園面積の拡大や、これに伴う市民1人あたり公園面積の充実度が要因として考えられる。ただし、否定的回答の理由としても高い割合で選択されている。
 - ③「子育てに対する理解」
 - ・「男性の積極的な育児の関わり」「公共の場における周囲からの助け」が否定的に評価された。

男性の育児時間の増加が目標に達しなかったこと、そしてその背景である男性当事者の意識や職場の制度・環境整備の状況なども含めた社会全体の現状が、要因として考えられる。

2 分析・考察

- ・1(2)で抽出した、市民の実感に影響を与えた主な要因について分析・考察を行い、課題を導出する。

(1) 子どもを預ける場や制度

ア 保育所・保育園、認定こども園、幼稚園の充実

【市民アンケート】

- ・肯定的に評価された（選択割合：肯定 51.2%、否定 41.4%）。
ただし否定的回答の理由としての選択割合も高く、不満もあると考えられる。

【客観指標】

- ・「保育所待機児童数」：8人（目標：0人）
目標は達成できず。ただし、首都圏政令市・近隣自治体と比較し低水準に抑制（図表1）。

【計画事業】

- ・「保育所の新設等」：183か所（目標：181か所）
- ・「保育士等の資格取得支援」：22人（目標：72人）

【図表1】保育所待機児童数（他市比較）

	待機児童数(人)		
	H23年度末	H26年度末	H29年度末
さいたま市	126	95	315
横浜市	179	8	63
川崎市	615	0	18
相模原市	244	0	83
柏市	133	0	0
市川市	296	373	385
船橋市	183	625	95
千葉市	123	0	8

（出典）幼保運営課調べ

【考察】

- ・積極的な施設整備により待機児童数を抑制できたことが、市民の肯定的評価につながったと考えられる。
- ・市民が何について不満を感じているか、アンケートからは把握できないものの、特定の保育所のみを希望するなどの入所待ち児童が多くいる（H31年4月時点で429人）ことが、否定的評価の一因となっていると考えられる。

イ 一時預かりができる保育所

【市民アンケート】

- ・否定的に評価された（選択割合：否定 35.0%、肯定 7.6%）。

【客観指標】 設定なし

【計画事業】

- ・「一時預かりの拡充」：40園（目標：44園）
- ・施設の新規整備にあわせ、一時預かりを行う保育所・園の増加を図っており、第2次実施計画期間中は6園増（図表2）。

【図表2】一時預かり実施園数

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年11月
実施園数	34園	37園	40園	50園
うち一般型	32園	32園	35園	39園
うち公立実施園	4園	4園	4園	4園

1日当たり（実）	H27-H28	H28-H29	H29-H30.11
受入定員の増	0人	26人	39人

（出典）幼保運営課調べ

- ・H29の一時預かりの想定需要185,281人（延べ人数）に対し、実績は51,677人であり、大きな開きが生じている。また、保育士の確保等の問題から、一部で希望者がサービスを利用できない状況が生じている。

【考察】

- ・受入枠の拡大を進めたものの需要に対する十分な対応に至らなかったことが市民の否定的評価につながったと考えられる。引き続き、受入れ枠の増大に向けた計画的な取り組みが必要である。

ウ 子どもルーム

【市民アンケート】

- ・当事者から否定的に評価された（選択割合：否定38.9%、肯定20.3%）。

【客観指標】

- ・「子どもルーム待機児童数」：638人（目標：21人）[未達成]
対象学年の拡大（小学6年生まで）に伴い、H26末（364人）
対比大幅に増加し、目標達成できず。低学年の利用希望率上昇
に伴い、これに押し出されるかたちで高学年の待機児童数が増加。
首都圏政令市・近隣自治体と比較して多い（図表3）。

【図表3】子どもルーム待機児童数（人）

川崎市	0
さいたま市	379
船橋市	212
市川市	115
柏市	52
千葉市	638

（出典）健全育成課調べ

【計画事業等】

- ・市は「待機児童解消のための緊急3か年対策（H28.9）」により、第2次実施計画期間中に43か所増（2,954人分増）としたが、目標事業値となる待機児童数を達成できなかった。その一因として、将来予測を超える低学年の利用増加や、指導員確保が困難で受入枠の拡大が進まなかったことが考えられる。
- ・需要増の背景として、女性の就業者数の増加や働き方の多様化、保育の待機児童対策を推進したことが考えられる。

【考察】

- ・需要と供給のギャップが顕在化し、市民の否定的な評価につながったと考えられる。
- ・的確な需要予測に基づく計画的な施設整備や受入枠設定のほか、委託先の多様化などによる指導員確保が必要。

(2) 子どもの遊び場**ア 身近な公園****【市民アンケート】**

- ・肯定的に評価された（選択割合：肯定 59.9%、否定 40.5%）。
ただし、否定的回答の理由としての選択割合も高く、不満もあると考えられる。

【客観指標・計画事業】 設定なし。

（関連事業・関連指標として）

- ・「公園緑地の整備」：目標事業量を概ね達成。
- ・市民1人あたり都市公園面積（9.6 m²/人）は、首都圏政令市第1位（H29実績）。
- ・「身近な公園の緑」（1-2「市内の緑を豊かに感じる割合」）：肯定的回答割合 71%。

【考察】

- ・計画的な公園面積の拡大や、これに伴う市民1人あたり公園面積の充実度が、市民の肯定的評価につながったと考えられる。
- ・一方、市民が何について不満を感じているか、アンケートからは把握できないものの、施設の老朽化や、草刈り・樹木の剪定等の維持管理回数などが一因と考えられる。

(3) 子育てに対する理解**ア 男性の積極的な育児への関わり****イ 公共の場における周囲からの助け****【市民アンケート】**

- ・いずれも否定的に評価された。
（選択割合：【男性…】 否定 25.4%、肯定 6.2% 【公共…】 否定 26.4%、肯定 6.5%）
- ・「男性の積極的な育児への関わり」について、女性の否定的回答の選択割合（31.4%）が男性（17.7%）を上回っており、女性からより否定的に評価された。

【客観指標】

- ・「男性が一週間で育児にかかわる時間」：20時間（目標：22時間）[未達成]
H26末（18時間）から増加したものの、目標達成に至らなかった。

【計画事業】

- ・「育児休業取得促進奨励金の助成」：21件（目標：20件）[達成]
- ・「プレパパママ講座の開催」：1,087人（目標：993人）[達成]

【その他の状況】

- ・市「男性の育児に関するアンケート」によると、男性が育児休業を取得しなかった理由として、「仕事が忙しかった」「職場に育児休業制度がなかった」「職場に育児休業を取得しにくい雰囲気があった」などが挙げられており、制度・環境両面で男性が子育てする時間を確保しにくい状況があると考えられる。
- ・また、本市の子育て支援事業に対する認知度では、パパスクール、育児休業取得促進奨励金が低い状況（図表4）。

【図表4】本市の子育て支援事業の認知度（回答者数：1,169人）

プレパパママ講座	28.7%
パパスクール	3.4%
男性の育児休業取得促進奨励金	2.0%

（出典）幼保支援課調べ

【考察】

- ・男性向けイベントの参加者増は、男性当事者の子育てへの関心・理解の高まりの一端を示しているとも考えられるが、育児休業のケースに見られるように、子育てに対する理解が、男性当事者のみならず職場や公共の場を含む社会全般の共通認識として浸透するには至っておらず、このことが市民の否定的な評価につながったと考えられる。
- ・子育て世帯の男性はもとより、企業の経営者、職場の制度設計・環境づくりに関わる者、公共の場における市民全般を含め、子育てしやすい環境づくりに向けた働きかけが必要。

1 評価結果

(1) 客観指標（詳細は別添「行政活動実績評価シート」参照）

・全4標中、目標達成：2指標、未達成：2指標となった。

施策	No	指標名	単位	H26末値	H29目標値	H29末値	目標達成状況※
地域福祉の 充実	37	社会福祉協議会ボランティア登録者数	人	9,393	8,963	9,236	達成
	38	地域支え合い型訪問支援・通所支援事業登録 団体活動数	件	-	528	173	未達成
	39	生活自立・仕事相談センター相談数	件	-	24	10.4	未達成
	再掲	地域運営委員会設置地区数	地区	2	14	14	達成

※目標達成状況「達成」：目標達成率100%以上 「概ね達成」：目標達成率80%以上100%未満 「未達成」：目標達成率80%未満
 ※目標達成率 = (H29末値 - H26末値) / (H29目標値 - H26末値) × 100

(2) 評価のまとめ

- ・客観指標は、全4指標中2指標が目標を達成、2指標が未達成であった。市の取組みは、全体として進捗が見られたものの、必ずしも順調でなかったと総括する。
- ・未達成指標をみると、「地域支え合い型訪問支援・通所支援事業登録団体活動数」は、補助要件のハードルの高さや補助金申請に係る手続きの煩雑さなどが要因として考えられる。
 「生活自立・仕事相談センター相談数」は、生活困窮者は日々の生活に追われ、また自尊感情の低下等により、潜在需要が相談に結びついていないと考えられる。

2 分析・考察

・客観指標の未達成項目を中心に分析・考察を行い、課題を導出する。

(1) 地域福祉の充実

【客観指標】

- ・「社会福祉協議会ボランティア登録者数」：9,236人（目標：8,963人）[達成]
- ・「地域運営委員会設置地区数」：14件（目標：14件）[達成]
- ・「地域支え合い型訪問支援・通所支援事業登録団体活動数」：173件（目標：528件）[未達成]
訪問支援については、市内3団体のうち、訪問支援を現に実施した団体がなかった。
通所支援についても、市内6団体のうち、通所支援を現に実施した団体は1団体のみだった（図表1）。
目標を大きく下回った理由として、週1回以上の支援という要件のハードルの高さや、補助金申請に係る手続きの煩雑さや抵抗感などが背景として考えられる。

【図表1】訪問・通所支援実績（H29年度）

区分	支援件数	支援実施団体	支援団体数
訪問支援	0件	0団体	3団体
通所支援	173件	1団体	6団体

（出典）高齢福祉課調べ

- ・「生活自立・仕事相談センター相談数」：10.4件（目標：24件）[未達成]
（定義：同センターにおける人口10万人／1月あたりの新規相談受付件数）

H29年7月に新たに若葉区で設置したため、H29の相談数は増加。ただし、H27に開設した中央区・稲毛区における相談数は大きな変動がなかった（図表2）。

本市の新規相談受付件数は国の目安値を大きく下回っていることから、支援を必要とする生活困窮者の潜在需要は多いものと考えられる。

【図表2】本市における各生活自立・仕事相談センターの新規相談受付件数の推移

	中央	稲毛	若葉	合計(件)
平成26年度(モデル事業)	187	230	-	417
平成27年度	523	489	-	1,012
平成28年度	417	528	-	945
平成29年度	449	477	265	1,191

（出典）保護課調べ

【図表3】国が示す目安値

	平成29年度(現行) 目安値	平成30年度 目安値	KPI (平成30年度)
新規相談受付件数 (人口10万人・1ヶ月当たり)	24件	26件	年間40万人 ※人口10万人当たり・1ヶ月当たりに 換算すると26件

(出典) 厚生労働省

【計画事業】

- ・「生活困窮者自立支援の促進」

生活自立・仕事相談センター運営：3か所（目標：3か所）[達成]

- 「地域運営委員会の設置の促進」

- ・地域運営委員会の設置：14地区

- ・地域運営交付金の交付：10地区

【考察】

- ・未達成指標をみると、「地域支え合い型訪問支援・通所支援事業登録団体活動数」については、補助要件のハードルの高さや補助金申請に係る手続きの煩雑さなどが要因として考えられることから、より利用しやすい支援メニューの検討が必要。
- ・「生活自立・仕事相談センター相談数」については、生活困窮者は日々の生活に追われ、また自尊心の低下等により相談に至っていない場合が多いことから、関係機関の連携強化などにより、潜在需要を的確に支援につなげることが重要。

1 評価結果

(1) 客観指標（詳細は別添「行政活動実績評価シート」参照）

- ・全6指標中、目標達成：3指標、未達成：3指標となった。
- ・「介護保険サービス事業所数」、「介護サービス施設・事業者の従業者数」は、目標達成には至らなかったものの、H26末値に比べ増加した。
- ・「生涯現役応援センターにおける就労・マッチング件数」は、目標値を大きく下回った。

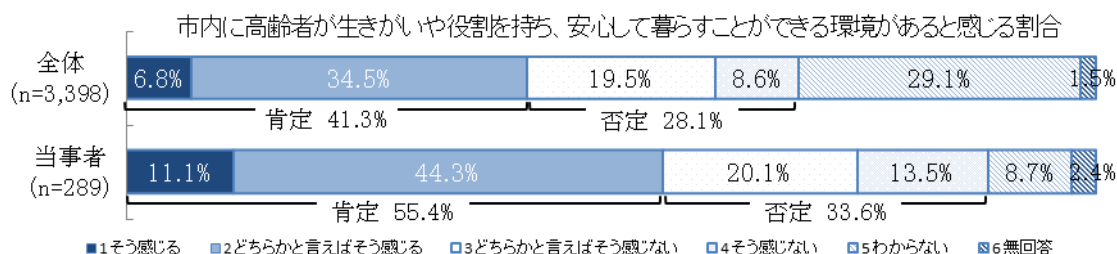
No	指標名	単位	H26末値	H29目標値	H29末値	目標達成状況※
40	介護・支援を必要としない高齢者の割合(75歳以上85歳未満)	%	80.5	80.8	80.8	達成
41	生涯現役応援センターにおける就労・ボランティア等のマッチング件数	件	-	116	77	未達成
42	あんしんケアセンターにおける相談受付件数	件	33,622	41,000	53,221	達成
43	小規模多機能型居宅介護サービスその他の地域密着型サービスの利用者数	人	265	485	553	達成
44	介護保険サービス事業所数	か所	1,435	1,600	1,519	未達成
45	介護サービス施設・事業者の従業者数	人	11,229	13,100	12,118	未達成

※目標達成状況「達成」:目標達成率100%以上 「概ね達成」:目標達成率80%以上100%未満 「未達成」:目標達成率80%未満
 ※目標達成率 = (H29末値 - H26末値) / (H29目標値 - H26末値) × 100

(2) 市民アンケート

ア 全体傾向

- ・当事者（要介護者自身または介護が必要な方と同居している人。「政策評価シート2-4」において以下同じ。）の過半数が肯定的に評価した。



イ 市民の実感に影響を与えた主な要因（肯定／否定と感じた主な理由）

(ア) 肯定的回答

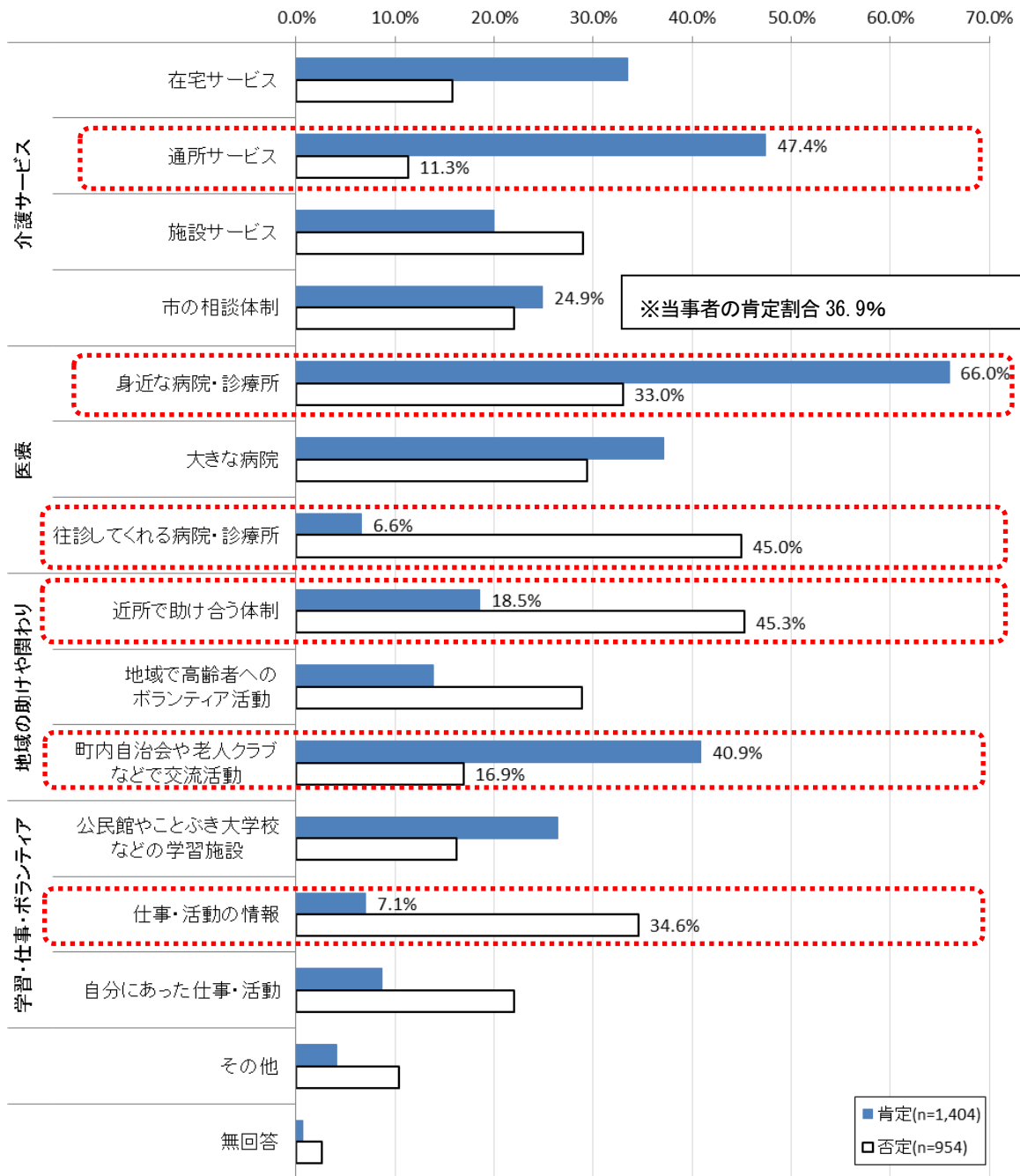
- ・「通所サービス（47.4）」、「市の相談体制（当事者 36.9）」、「身近な病院・診療所（66.0）」、「町内自治会や老人クラブなどで交流活動（40.9）」
- ・これらの項目については、肯定的に評価されたと考えられる。

(イ) 否定的回答

- ・「往診してくれる病院・診療所（45.0）」、「近所で助け合う体制（45.3）」、「仕事や活動の情報（34.6）」
- ・これらの項目については、いずれも肯定的回答の選択割合が低いため、否定的に評価されたと考えられる。

※ ここで抽出した各要因について、「2」で分析・考察を行う。

肯定／否定と感じた理由



※このグラフは施策の柱の生活実感指標ごとに、肯定／否定と感じた理由を選択した割合を示す（複数回答）。
「肯定」の母数は生活実感指標設問における肯定的回答者、「否定」の母数は同否定的回答者。
(出典) H30年度千葉市まちづくりアンケート

(3) 評価のまとめ

- ・客観指標は、全6指標中、目標を達成したのは3指標であった。

「生涯現役応援センターにおける就労・ボランティア等のマッチング件数」については、目標値を大きく下回った。一方、「介護保険サービス事業所数」、「介護サービス施設・事業者の従業者数」は、目標達成に至らなかったものの、進捗が見られた。

そのため、市の取組みは、全体として進捗が見られたものの、必ずしも順調ではなかったと総括する。

- ・このような状況にあっても、市民アンケートで、当事者の過半数が肯定的に評価していることから、市の取組みに対し、評価が得られたものとする。

- ・市民の実感に影響を与えた主な理由

①「介護サービス」

- ・「通所サービス」が肯定的に評価された。

通所サービスなど在宅生活者向けサービス等の事業者の増加が要因として考えられる。

- ・「市の相談体制」が肯定的に評価された。

あんしんケアセンターの増設による相談体制の充実が要因として考えられる。

②「医療」

- ・「身近な病院・診療所」が肯定的に評価された。

県内において本市内の医療資源に優位性があることが要因として考えられる。

- ・「往診してくれる病院・診療所」が否定的に評価された。

往診や訪問診療といった在宅医療の実態が市民から見えにくいことや、親の介護に直面する50代以上の年代における在宅医療に対する将来不安などが否定的回答の要因として考えられる。

③「地域の助けや関わり」

- ・「近所で助け合う体制」が否定的に評価された。町内自治会の加入世帯数・加入率の減少が背景として考えられる。一方、「町内自治会や老人クラブなどで行う交流活動」が肯定的に評価された。最も身近な地域単位での活動が市民生活に根付いていることが要因として考えられる。

④「学習・仕事・ボランティア」

- ・「仕事・活動の情報」が否定的に評価された。

生涯現役応援センターのマッチング率の低さ、存在が市民に十分認知されていないことや、稲毛区という立地上、市内各所からのアクセシビリティにおいて課題があることが要因として考えられる。

2 分析・考察

- ・1（2）で抽出した、市民の実感に影響を与えた主な要因について分析・考察を行い、課題を導出する。

（1）介護サービス

ア 通所サービスの充実

【市民アンケート】

- ・肯定的に評価された（選択割合：肯定 47.4%、否定 11.3%）。

【客観指標】

- ・「介護サービス事業所数」：1,519 か所（目標：1,600 か所）[未達成]

H26 対比継続的に増加しており（図表1）、首都圏政令市・県内中核市と伸び率は同程度（図表2）。

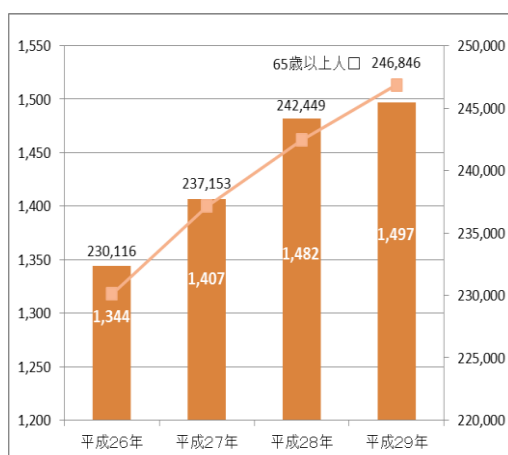
【図表1】介護保険サービス事業所の推移（政令市・県内中核市）

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	3年間の伸び率
千葉市	1,344	1,407	1,482	1,497	111.4%
	伸び率	104.7%	105.3%	101.0%	
さいたま市	1,487	1,589	1,598	1,626	109.3%
	伸び率	106.9%	100.6%	101.8%	
横浜市	4,623	4,763	4,751	4,946	107.0%
	伸び率	103.0%	99.7%	104.1%	
川崎市	1,646	1,721	1,716	1,825	110.9%
	伸び率	104.6%	99.7%	106.4%	
相模原市	910	968	969	1,018	111.9%
	伸び率	106.4%	100.1%	105.1%	
船橋市	696	731	758	757	108.8%
	伸び率	105.0%	103.7%	99.9%	
柏市	496	527	549	554	111.7%
	伸び率	106.3%	104.2%	100.9%	

※国統計結果を参考としたため、時点や項目について客観指標と差異が生じている。

（出典）介護保険事業課調べ（各年10月1日時点）

【図表2】事業所数と高齢者人口の推移



※国統計結果を参考としたため、時点や項目について客観指標と差異が生じている。

（出典）介護保険事業課調べ（各年10月1日時点）

【考察】

- ・地域包括ケアシステムの構築に向けて、住み慣れた地域で安定した生活を営むことができるように通所サービスなど在宅生活者向けサービス等の事業者の増加が市民の肯定的実感につながったものと考えられる。

イ 市の相談体制の充実

【市民アンケート】

- ・当事者から肯定的に評価された（選択割合：肯定 36.9%、否定 21.6%）。

【客観指標】

- ・「あんしんケアセンターにおける相談受付件数」：53,221 件（目標：41,000 件）[達成]

【計画事業】

- ・「あんしんケアセンターの増設」：30 か所（目標：30 か所）[達成]

※H29 に 6 か所増設（中央区：1 か所、花見川区 2 か所、稲毛区：2 か所、若葉区：1 か所）

【考察】

- ・あんしんケアセンターの増設により、高齢者にとってより身近な場所に設置され、相談体制が充実し、市民の肯定的評価につながったと考えられる。

(2) 医療

ア 身近な病院・診療所

【市民アンケート】

- ・肯定的に評価された（選択割合：肯定 66.0%、否定 33.0%）。

【客観指標・計画事業等】 設定なし

【その他の状況】

- ・人口 10 万人当たりで見ると、病院数、診療所数、就業看護職員数が千葉県平均を上回っている。また、医療施設従事医師数については、全国平均を上回っている（図表 3）。

【図表 3】 主な医療資源の現状（H28 年 10 月 1 日現在）

項目	千葉市		県平均 人口10万人対	全国平均 人口10万人対
	実数	人口 10万人対		
病院数	48	4.9	4.6	6.7
診療所数	678	69.6	60.5	80
医療施設従事医師数	2,637	270.7	189.9	240.1
就業看護職員数	10,370	1065.2	894.1	1228.6

（出典）千葉県保健医療計画

【考察】

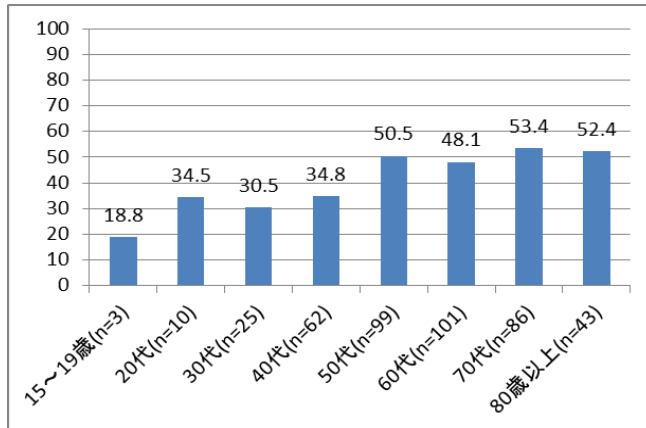
- ・県内において本市内の医療資源は優位性があり、このことが市民の肯定的評価につながったと考えられる。

イ 往診してくれる病院・診療所

【市民アンケート】

- ・否定的に評価された（選択割合：否定 45.0%、肯定 6.6%）。
- ・年代別にみると、50代以上で否定的回答の選択割合が高かった（図表4）。

【図表4】 否定的回答の選択割合（年代別）



（出典）H30年度千葉県まちづくりアンケート

【客観指標・計画事業等】 設定なし

【考察】

- ・往診や訪問診療といった在宅医療の実態が市民から見えにくいことや、親の介護に直面する50代以上の年代における在宅医療に対する将来不安などが、否定的回答につながったと考えられる。
- ・今後も高齢者の更なる増加に伴い、在宅医療の必要性・重要性が一層高まることから、訪問診療や往診を行う医療機関や訪問看護ステーションなどに対する支援の充実が必要。

(3) 地域の助けや関わり

ア 近所で助け合う体制

イ 町内自治会や老人クラブなどで交流活動

【市民アンケート】

- ・「近所で助け合う体制」については、否定的に評価された（選択割合：否定 45.3%、肯定 18.5%）。
- ・一方、「町内自治会や老人クラブなどで交流活動」については、肯定的に評価された（選択割合：肯定 40.9%、否定 16.9%）。

【計画事業】 設定なし

【その他の状況】

- ・町内自治会の団体数は増加（H26年4月：1,075団体→H31年4月：1,098団体）したものの、加入世帯数及び加入率は減少傾向にある（図表5）。

【図表5】町内自治会加入世帯数・加入率

年度	団体数	加入世帯数	加入率
平成20年4月	1,016	287,934	73.4%
平成21年4月	1,028	288,968	72.4%
平成22年4月	1,035	292,663	72.2%
平成23年4月	1,041	294,501	71.8%
平成24年4月	1,052	295,486	71.5%
平成25年4月	1,059	296,009	71.0%
平成26年4月	1,075	297,544	70.6%
平成27年4月	1,092	298,494	70.0%
平成28年4月	1,098	298,898	69.3%
平成29年4月	1,095	298,106	68.4%
平成30年4月	1,097	296,346	67.3%
平成31年4月	1,098	293,931	66.0%

(出典)市ホームページ(市民自治推進課調べ)

- ・老人クラブはクラブ数・会員数ともに減少傾向にある（図表6）。

【図表6】老人クラブのクラブ数及び会員数の推移

	H26末	H27末	H28末	H29末
クラブ数	286	282	273	265
会員数	14,590	14,466	13,832	13,429

(出典)高齢福祉課調べ

【考察】

- ・「近所で助け合う体制」については、否定的に評価された。理由は明らかではないものの、背景のひとつとして、町内自治会の加入世帯数・加入率の減少が考えられる。団体数は住宅開発に伴い増加する一方、既存町内自治会において、役員の仕事の負担増に伴い脱会するなどの事象が発生している。
- ・引き続き、町内自治会の加入者を増やせるような支援を行うとともに、地域課題の複雑化・多様化を踏まえ、地域運営委員会の設立により、地域に住む市民の助け合いと支えあいによる地域運営を持続可能なものとする体制づくりを進めることが必要。
- ・「町内自治会や老人クラブなどで行う交流活動」については、肯定的に評価された。最も身近な地域単位における各種交流活動が市民生活に根付いているものと考えられる。ただし、町内自治会の加入世帯数・加入率、老人クラブのクラブ数・会員数ともに減少傾向にあることから、引き続き推移を注視する必要がある。

(4) 学習・仕事・ボランティア**ア 仕事・活動の情報****【市民アンケート】**

- ・否定的に評価された（選択割合：否定 34.6%、肯定 7.1%）。

【客観指標】

- ・「生涯現役応援センターにおける就労・ボランティア等のマッチング件数」

: 77 件（目標：116 件）[未達成]

目標を大きく下回った。

利用者を年齢区分別で見ると、男性が多く、特に65～69歳が多い（図表7）。

定年退職後、再雇用として65歳まで会社などで勤めた後、新たな就労先や活動先を求めていることが考えられる。

また、男女別では、女性の方がマッチング率が高い（図表7）。

相談内容は、就労が最も多く、次いでボランティアが多い（図表8）。

マッチング率については、就労がボランティアを上回っている。また、ボランティアについては10%を下回っており、利用者のニーズと情報提供しているボランティアの内容にギャップが生じている可能性がある（図表9）。

【図表7】生涯現役応援センター 年齢区分別の利用者数、相談者数、マッチング件数

	利用者数 (人)			利用者の割合 (%)	相談者数 (人)			マッチング数 (人)			マッチング率 (%)		
	男性	女性			男性	女性		男性	女性		男性	女性	
60～64歳	59	49	10	17.1%	59	49	10	14	8	6	23.7%	16.3%	60.0%
65～69歳	134	105	29	38.7%	134	105	29	35	25	10	26.1%	23.8%	34.5%
70～74歳	56	39	17	16.2%	56	39	17	14	8	6	25.0%	20.5%	35.3%
75歳以上	56	41	15	16.2%	56	41	15	10	6	4	17.9%	14.6%	26.7%
その他	41	17	24	11.8%	37	15	22	4	3	1	10.8%	20.0%	4.5%
合計	346	251	95	100.0%	342	249	93	77	50	27	22.5%	20.1%	29.0%

(出典) 高齢福祉課調べ

【図表8】生涯現役応援センター 利用目的別の利用者数(重複あり)、相談者数

	利用者数 (人) ※重複あり			利用者の構成比 (%)	相談者数 (人) ※重複あり		
	男性	女性			男性	女性	
就労	230	175	55	52.3%	229	174	55
ボランティア	108	72	36	24.5%	108	72	36
起業	14	9	5	3.2%	14	9	5
その他の社会参加	8	6	2	1.8%	8	6	2
その他	80	55	25	18.2%	77	53	24
合計	440	317	123	100.0%	436	314	122

(出典) 高齢福祉課調べ

【図表9】生涯現役応援センター マッチング率

	相談者数 (人) ※重複あり	マッチング件数	マッチング率
就労	243	55	22.6
ボランティア	108	10	9.3
その他	85	12	14.1
合計	436	77	17.7

(出典) 高齢福祉課調べ

【図表10】生涯現役応援センター マッチング件数内訳

就労						
ふるさとハローワーク	シルバー人材センター	産業振興財団	商工会議所	民間人材会社	公共人材機関	生涯現役応援センター紹介求人応募
31	7	1	0	0	0	16

ボランティア			
生涯学習ボランティアセンター	社協ボランティアセンター	市民活動支援センター	国際交流協会
2	8	0	0

その他				合計
老人クラブ連合会	趣味のサークル	学びの機関	その他	
0	0	0	12	77

【計画事業等】

(計画外事業)

- ・H29年8月に、稲毛区役所内に生涯現役応援センターを開設。

【考察】

- ・生涯現役応援センターが提供する情報が必ずしもマッチングに結びついていないこと、開設して間もなく、市民に十分認知されていないこと、稲毛区という立地上、市内各所からのアクセシビリティなどにおいて課題があるものと考えられ、このようなことが、市民の否定的実感につながったものと考えられる。
- ・現センターの効果検証を踏まえ、より市民が利用しやすいよう充実を図ることが必要。

1 評価結果

(1) 客観指標（詳細は別添「行政活動実績評価シート」参照）

- ・全6指標中、目標達成：6指標となった。

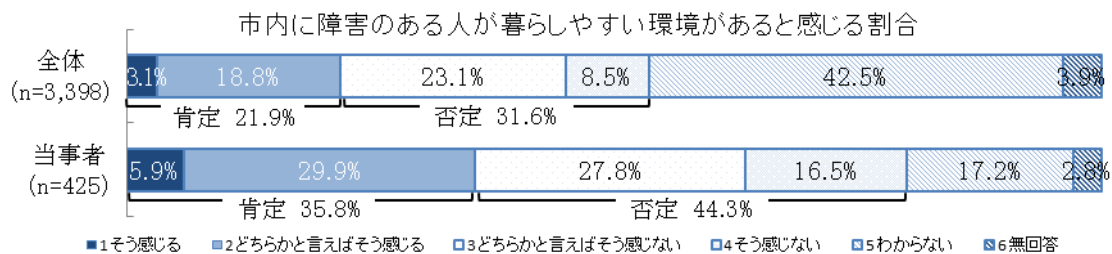
No	指標名	単位	H26末値	H29目標値	H29末値	目標達成状況※
46	療育相談所における相談件数 (もしくは相談者数)	件	619	640	693	達成
47	障害者相談支援事業における委託相談件数 (延べ)	件	23,799	23,799	24,046	達成
48	障害福祉サービス事業における特定相談件数 (延べ)	件	4,799	7,655	8,017	達成
49	地域で生活するようになった障害のある人の数	人	394	470	487	達成
50	新たに就労した障害のある人の数	人	439	500	593	達成
再掲	パラスポーツ大会観戦者	%	-	7.5	7.9	達成

※目標達成状況「達成」:目標達成率100%以上 「概ね達成」:目標達成率80%以上100%未満 「未達成」:目標達成率80%未満
 ※目標達成率 = (H29末値 - H26末値) / (H29目標値 - H26末値) × 100

(2) 市民アンケート

ア 全体傾向

- ・当事者（障害者自身または障害がある方と同居している人。「政策評価シート2-5」において、以下同じ。）の44%が否定的に評価した。
- ・全体に比べ、当事者の方が否定的に回答した。



イ 市民の実感に影響を与えた主な要因（肯定／否定と感じた主な理由）

(ア) 肯定的回答

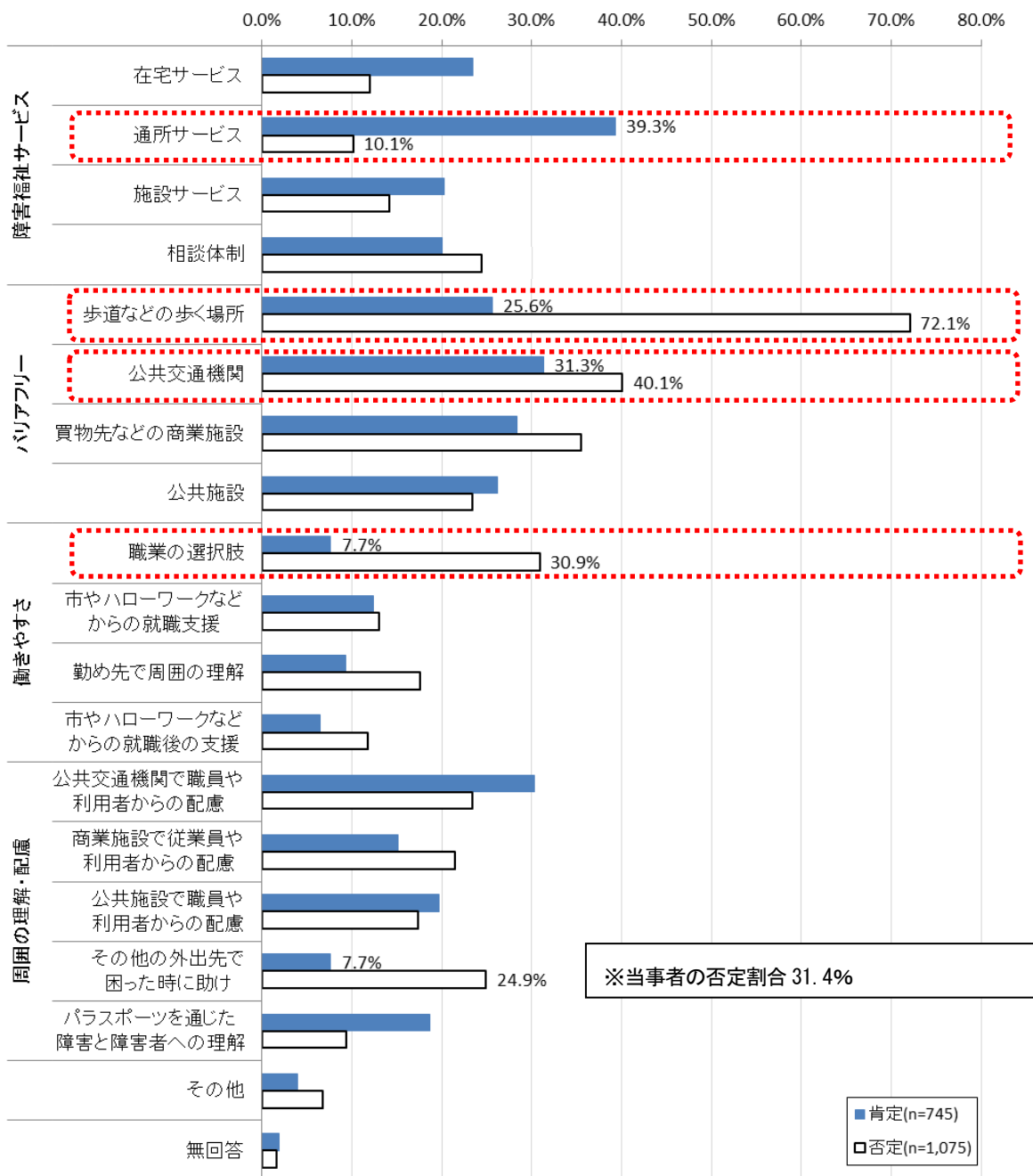
- ・「通所サービス (39.3%)」については、肯定的に評価されたと考えられる。

(イ) 否定的回答

- ・「(バリアフリー) 歩道などの歩く場所 (72.1%)」、「(バリアフリー) 公共交通機関 (40.1%)」、「職業の選択肢 (30.9%)」
- ・これらの項目については、いずれも肯定的回答の選択割合が低いいため、否定的に評価されたと考えられる。

※ ここで抽出した各要因について、「2」で分析・考察を行う。

肯定／否定と感じた理由



※このグラフは施策の柱の生活実感指標ごとに、肯定／否定と感じた理由を選択した割合を示す（複数回答）。

「肯定」の母数は生活実感指標設問における肯定的回答者、「否定」の母数は同否定的回答者。

（出典）H30年度千葉市まちづくりアンケート

(3) 評価のまとめ

- ・客観指標は、全6指標中、6指標が目標を達成した。なお、バリアフリー化についての関連2指標（「駅や公共施設等を結ぶ道路等のバリアフリー化率（87.1%）」「鉄道駅のバリアフリー化率（86.8%）」）を含めると、全8指標中7指標が目標達成、1指標が概ね達成であった。市の取り組みは順調だったと総括する。
- ・一方、市民アンケートでは、当事者の4割強が否定的に評価していることから、市の取り組みに対し、評価が得られなかったものとする。
- ・市民の実感に影響を与えた主な理由
 - ①「障害福祉サービス」
 - ・「通所サービス」が肯定的に評価された。
障害児・障害者ともに、通所サービスの事業所数の増加に伴いサービスの実利用者数が増加したことが、市民の肯定的な実感につながっているものと考えられる。
 - ②「バリアフリー」
 - ・「歩道などの歩く場所」が否定的に評価された。
JR千葉駅など重点整備地区や、オリパラ競技会場周辺のバリアフリー化、通学路等の安全対策を進めた一方、歩道の段差解消や視覚障害者誘導用ブロック設置については計画どおり進まなかったこと、整備範囲が限定的で市民全体の実感につながりにくいことが要因として考えられる。
 - ・「公共交通機関」が否定的に評価された。
市民の実感レベルでは、各交通手段でのバリアフリー状況に加え、乗り換えも含めたシームレスな移動のしやすさも含まれるとも考えられることから、トータルな移動の観点から否定されている可能性が考えられる。
 - ③「働きやすさ」
 - ・「職業の選択肢」が否定的に評価された。雇用主側が「適当な仕事があるか」を大きな課題と感じており、その結果として、障害別で職種の分布が異なっていることから、就職時の仕事の選択肢については制約がある状況にあることが要因として考えられる。
 - ④周囲の理解・配慮
 - ・「その他の外出先で困った時に助け」が否定的に評価された。「公共交通機関や公共施設」は特定の目的のために訪れる場所であることから、障害者への配慮が届きやすい一方、「商業施設やその他外出先」は目的が多様であり、幅広い配慮が届きにくい可能性が要因として考えられる。

2 分析・考察

- ・1 (2) で抽出した、市民の実感に影響を与えた主な要因について分析・考察を行い、課題を導出する。

(1) 障害福祉サービス

ア 通所サービス

【市民アンケート】

- ・肯定的に評価された（選択割合：肯定 39.3%、否定 10.1%）。

【客観指標】

- ・「障害福祉サービス事業における特定相談件数（延べ）」：8,017 件（目標：7,655 件）[達成] 目標達成。なお、サービス等利用計画の作成率では、近隣政令指定市及び県内保健所設置市 8 市中、第3位となっている。（図表1）。

【図表1】 H29 年度末の計画作成件数実績（厚労省調査ほか）

	29年度末			27年度末		
	サービス受給者数	計画作成済件数	計画作成率	サービス受給者数	計画作成済件数	計画作成率
千葉市	5,722	4,913	85.9%	5,071	3,583	70.7%
船橋市	3,181	2,167	68.1%	2,820	1,542	54.7%
柏市	2,123	1,897	89.4%	2,045	1,726	84.4%
横浜市	21,450	6,909	32.2%	19,743	4,777	24.2%
川崎市	6,822	3,215	47.1%	6,360	2,731	42.9%
相模原市	5,064	3,493	69.0%	4,605	3,070	66.7%
さいたま市	6,347	5,529	87.1%	5,782	4,827	83.5%

（出典）障害福祉サービス課調べ

【計画事業等】

（計画外事業）

- ・「特定相談事業所数」 H26：44 事業所 → H29：55 事業所

障害者自立支援法の改正に伴い、障害福祉サービスの利用にあたりサービス等利用計画の作成が必要となったため、事業者の参入を促進した結果、事業所数が増加。

【その他の状況】

- ・障害児・障害者の通所サービスについて、事業所数、実利用者数ともに増加した（図表2）。
- ・障害者の通所サービス（訓練等給付）のうち、特に就労系事業所の実利用者数が増加した（図表3）。
- ・障害児の通所サービスのうち、特に児童発達支援、放課後等デイサービスの事業所数・実利用者数が増加した（図表4・5）。

<通所サービスの利用状況>

【図表2】 障害福祉サービス事業所数（通所サービス<訓練等給付>）

		【平成27年度末】	【平成28年度末】	【平成29年度末】
サービス区分		事業所数	事業所数	事業所数
訓練等給付	自立訓練	5	6	7
	就労移行支援	29	29	32
	就労継続支援	45	49	51
計		79	84	90

（出典） 障害福祉サービス課調べ

【図表3】 障害福祉サービス等実利用者数（通所サービス利用<訓練等給付>）

		【平成27年度】	【平成28年度】	【平成29年度】
サービス区分		実利用者数	実利用者数	実利用者数
訓練等給付	自立訓練	115	126	129
	就労移行支援	523	607	600
	就労継続支援	935	1,021	1,195
計		1,573	1,754	1,924

（出典） 障害福祉サービス課調べ

【図表4】 障害児通所支援事業所数

		【平成27年度末】	【平成28年度末】	【平成29年度末】
サービス区分		事業所数	事業所数	事業所数
児童発達支援		32	44	53
医療型児童発達支援		3	3	3
放課後等デイサービス		62	79	89
保育所等訪問支援		4	4	6
計		101	130	151

（出典） 障害福祉サービス課調べ

【図表5】 障害児通所支援給付等実利用者数

		【平成27年度】	【平成28年度】	【平成29年度】
サービス区分		実利用者数	実利用者数	実利用者数
児童発達支援		598	895	1,114
医療型児童発達支援		53	76	75
放課後等デイサービス		884	1,156	1,396
保育所等訪問支援		8	24	31
計		1,543	2,151	2,616

（出典） 障害福祉サービス課調べ

【考察】

- ・障害児・障害者ともに、通所サービスの事業所数の増加に伴いサービスの実利用者数が増加したことが、市民の肯定的な実感につながっているものと考えられる。
- ・また、実利用者数増加の背景としては、障害児については療育相談所での相談が増加したことに伴い、相談を経て通所サービスを利用する児童が増加したこと、障害者については通所サービス利用に当たって必要となるサービス等利用計画を作成する特定相談事業所数の増加に伴い、相談・計画作成を経て通所サービスを利用する者が増加したことが考えられる。

(2) バリアフリー**ア 歩道などの歩く場所****【市民アンケート】**

- ・否定的に評価された（選択割合：否定 72.1%、肯定 25.6%）。
- ・当事者では、否定的回答の選択割合がやや低下している（否定 58.5%、肯定 19.1%）。
- ・なお、【4-3】生活実感指標「市内の道路は移動しやすいと感じる割合」では、「歩道の広さ」「段差が少ない」がともに否定的に評価されている（否定的回答の選択割合：「歩道…」61.4%、「段差…」41.4%）。

【客観指標】

（関連指標として）

- ・「駅や公共施設等を結ぶ道路等のバリアフリー化率」：87.1%（目標：88.0%）[概ね達成]
オリンピック・パラリンピック競技会場周辺のバリアフリー化や通学路等における交通安全対策を優先した結果、目標値には満たなかったものの、概ね目標を達成した。

【計画事業】

- ・「歩道の段差解消」：14,915 か所（目標：15,008 か所）
- ・「視覚障害者誘導用ブロック」：77.3km（目標：123.2km）
オリンピック・パラリンピック競技会場周辺の道路のバリアフリー化及び、警察・学校・道路管理者等による合同点検結果などに対応する交通安全対策（車止めポールやガードレール整備）を優先的に実施したため、目標達成には至らなかった。

【考察】

- ・歩道などの歩行環境については、関連指標も含め、市民から否定的に評価された。
- ・JR千葉駅など重点整備地区や、オリパラ競技会場周辺のバリアフリー化、通学路等の安全対策を進めた一方、歩道の段差解消や視覚障害者誘導用ブロック設置については計画どおり進まなかったことから、市民の肯定的実感にはつながらなかったものと考えられる。また、該当する歩道等を日常的に利用する市民のみが、整備による効果を実感できることも、市民全体の肯定的実感につながらない一因であると考えられる。
- ・的確な優先順位づけのもとで、計画的に歩行環境の改善を図ることが必要。

イ 公共交通機関**【市民アンケート】**

- ・否定的に評価された（選択割合：否定 40.1%、肯定 31.3%）。
ただし、肯定的回答の理由としての選択割合も高い。

【客観指標】

（関連指標として）

- ・「鉄道駅のバリアフリー化率」：86.8%（目標：86.8%）[達成]

計画的に整備を進め、目標を達成。

全必要量に対する整備率(H29 末)を内容別にみると、段差解消 96.4%、多機能トイレ 78.6%、内方線付き点状ブロック 85.0%まで向上。

なお、整備率が最も高い段差解消については、千葉県平均（93.1%）より高く、首都圏政令市と同程度の状況にある。

【計画事業等】

（計画事業）

- ・「京成電鉄の駅のバリアフリー化」：9 駅（目標：10 駅）
- ・「多機能トイレの整備（モノレール）」：5 駅（目標：5 駅）[達成]

（計画外事業）

- ・「多機能トイレの設置」：H29：22 駅
- ・「内方線付き点状ブロックの設置」：H29：17 駅（H26 年度：6 駅）

【考察】

- ・鉄道駅等のバリアフリー化を計画的に進めているものの、否定的に評価された。評価の理由は明らかではないが、市民の実感レベルでは、各交通手段でのバリアフリー状況に加え、乗り換えも含めたシームレスな移動のしやすさも含まれるとも考えられることから、トータルな移動のしやすさの観点から否定されている可能性もある。
- ・引き続き、利用者数 3,000 人以上の駅の原則全てバリアフリー化に向け、取組みを進めるとともに、乗り換え・乗り継ぎを含めた移動のしやすさの向上を図る必要がある。

(3) 働きやすさ**ア 職業の選択肢****【市民アンケート】**

- ・否定的に評価された（選択割合：否定 30.9%、肯定 7.7%）。

【客観指標】

- ・「新たに就労した障害のある人の数」：593 人（目標：500 人）[達成]

H30 年 4 月からの法定雇用率の引き上げ（2.0%→2.2%）や対象企業の広がり（従業員数 50 人以上→45.5 人以上）を踏まえ、障害者の雇用に積極的に取り組む企業が増加したことから、目標値を大幅に上回った。

【計画事業等】

(計画事業)

- ・障害者職場実習の促進（障害者職場実習利用者数）：25人（目標：36人）
実習希望者と実習希望企業の双方の希望の合致が必要となることから、マッチングがうまくいかない場合があり、目標とする利用者数を達成しなかった。

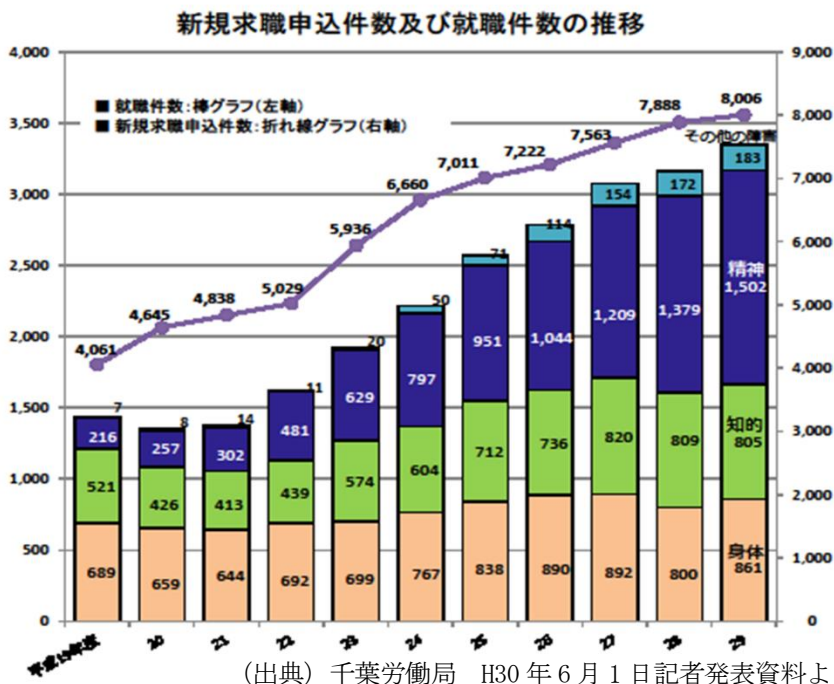
(計画外事業)

- ・千葉障害者職場実習事業就職件数：H29：5件（H26：10件）
- ・千葉市障害者職業能力開発プロモート事業就職件数：H29：8件（H26：24件）
H29末をもって廃止（千葉障害者就業支援キャリアセンターの強化及び就労定着支援事業の創設に伴うもの）
- ・千葉障害者就業支援キャリアセンター事業（県費負担）就職件数：H29：14件（H26：25件）

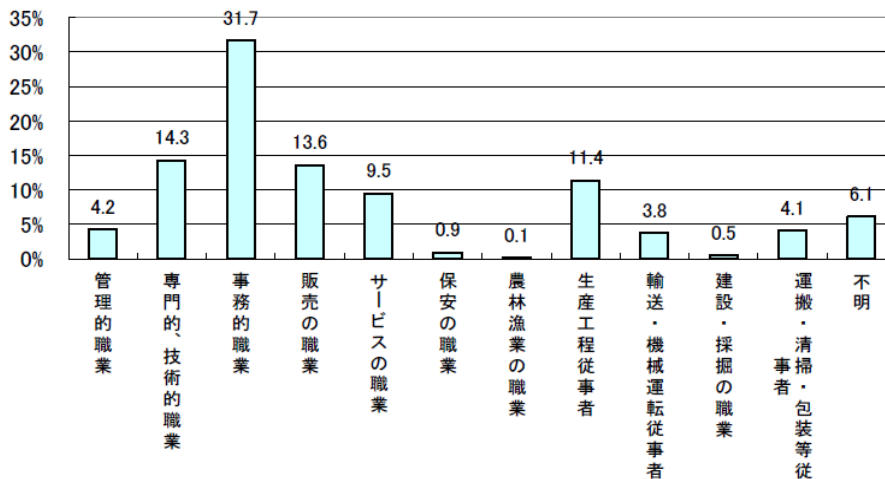
【その他の状況】

- ・千葉労働局管内における障害者の就職件数をみると、H21以降継続的に増加。一方、障害別の内訳をみると、精神障害が割合、伸び率ともに大きく、身体障害、知的障害は横ばいの状況（図表6）。精神障害者手帳の所持者数の増加や、精神障害が雇用率算定に含まれたことが背景にあると考えられる。
- ・H25に厚生労働省が発表した「障害者雇用実態調査」によれば、障害者の雇用状況を職種別でみると、身体障害者、精神障害者では事務的職業が最も割合が高く、知的障害者では、生産工程従事者の割合が最も高くなっている（図表7、8、9）。また、雇用者が障害者を雇用するにあたっての課題についてみると、「会社内に適当な仕事があるか」「職場の安全面の配慮が適切にできるか」「従業員が障害特性について理解することができるか」などが多くなっている（図表10）。

【図表6】千葉労働局管内における障害者の就職者件数の推移

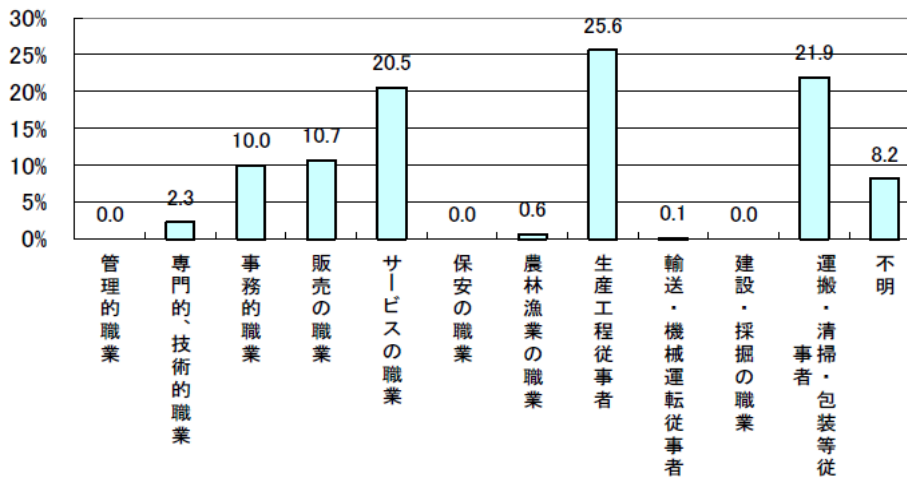


【図表7】身体障害者の職業



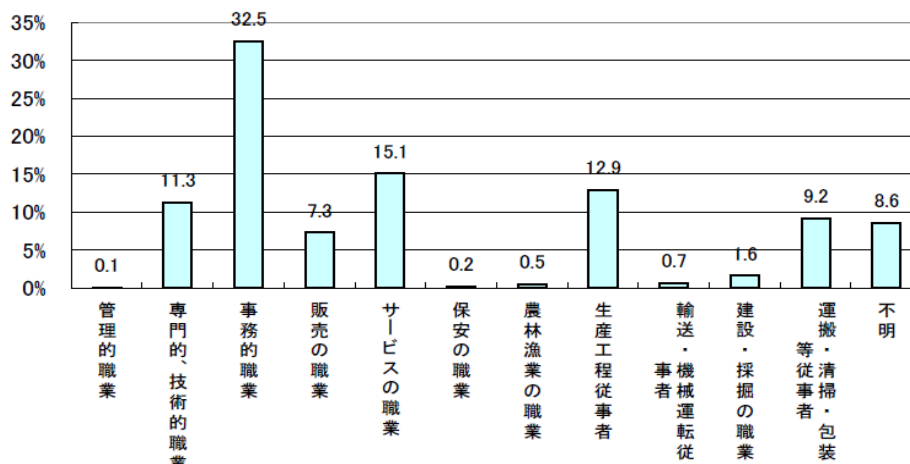
(出典)「障害者雇用実態調査」(H25 厚生労働省)

【図表8】知的障害者の職業



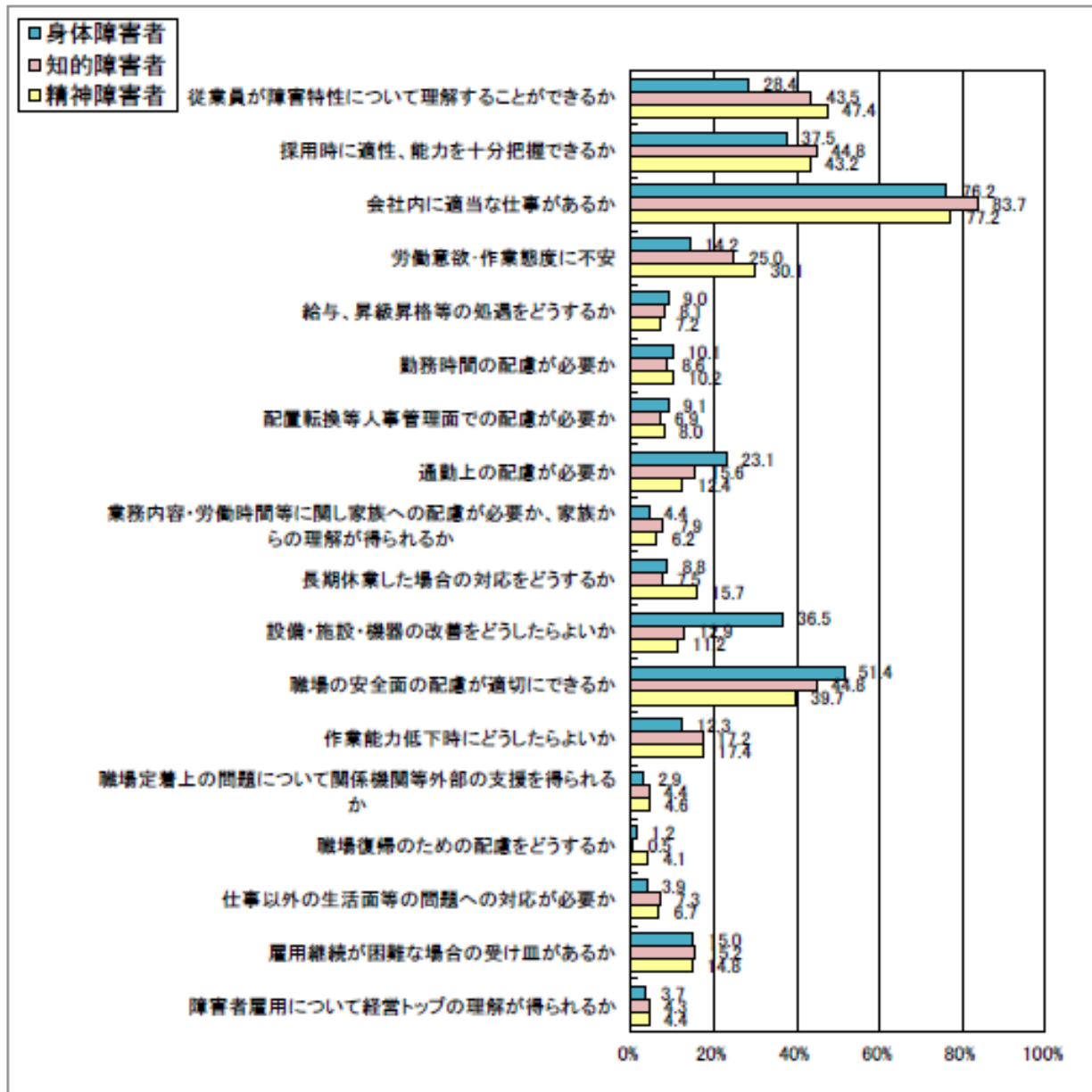
(出典)「障害者雇用実態調査」(H25 厚生労働省)

【図表9】精神障害者の職業



(出典)「障害者雇用実態調査」(H25 厚生労働省)

【図表10】雇用するにあたっての課題



【考察】

- ・障害者の就職者数は着実に増加している。
- ・一方で、市民からは、「職業の選択肢」について否定的に評価された。障害別の職種の分布状況から、全体としては障害の特性や程度に応じた仕事の選択がある程度なされていることが窺える一方、雇用主側が障害者の雇用にあたり感じている課題がソフト・ハード両面に亘っており、個々の企業を含めた選択においては制約を感じるケースも少なからずあると考えられる。このような状況が、市民の否定的実感につながったものと考えられる。

(3) 周囲の理解・配慮

ア 公共交通機関で職員や利用者からの配慮

イ 商業施設で従業員や利用者からの配慮

ウ 公共施設で職員や利用者からの配慮

エ その他の外出先で困った時に助け

【市民アンケート】

- ・「公共交通機関で職員や利用者からの配慮」については、当事者から肯定的に評価された。
(選択割合：肯定 27.6%、否定 22.9%)
ただし、否定的回答の割合も高く、評価が分かれた。
- ・その他の項目について、全体回答に比べ、当事者の否定的回答の選択割合が高くなり、否定的に評価された。
「商業施設で従業員や利用者からの配慮」(選択割合：否定 23.9%、肯定 11.2%)
「公共施設で職員や利用者からの配慮」(選択割合：否定 19.7%、肯定 19.1%)
「その他の外出先で困った時に助け」(選択割合：否定 31.4%、肯定 9.2%)
特に、「その他の外出先で困った時に助け」については、否定的回答、肯定的回答との開きが大きかった。一方、「公共施設で職員や利用者からの配慮」については、肯定的回答の割合も高く、評価が分かれた。

【客観指標】 設定なし

【計画事業等】

(計画外事業)

- ・「障害者への理解の促進」(障害者アスリーの学校訪問)
障害のある人への理解促進・共生社会の実現に向けて、市内小学校で障害のある人自身が体験談を語る講話とともに、パラスポーツなどの体験学習を実施する、障害者アスリーの学校訪問を H28 年度より実施。(H28:20 校、H29:50 校、H30:50 校)

【考察】

- ・周囲の理解・配慮について、「公共交通機関」「公共施設」は肯定・否定の明確な傾向が表れなかった一方で、「商業施設」「その他外出先」は否定的に評価された。
- ・本市では、小中学生を対象として障害のある人への理解促進・共生社会の実現に向けた取組みを推進しているものの、社会に浸透するまでには時間を要する。
- ・共生社会の実現に向け、ハード面のバリアフリー化だけではなく、心のバリアフリー(障害や障害者に対する理解)を推進し、状況に応じた声かけや手助けができるよう、民間事業者や市民に対する意識啓発が必要。

1 評価結果

(1) 客観指標（詳細は別添「行政活動実績評価シート」参照）

- ・全10指標中、目標達成・概ね達成をあわせ7指標（うち達成5指標、概ね達成2指標）、未達成：3指標となった。

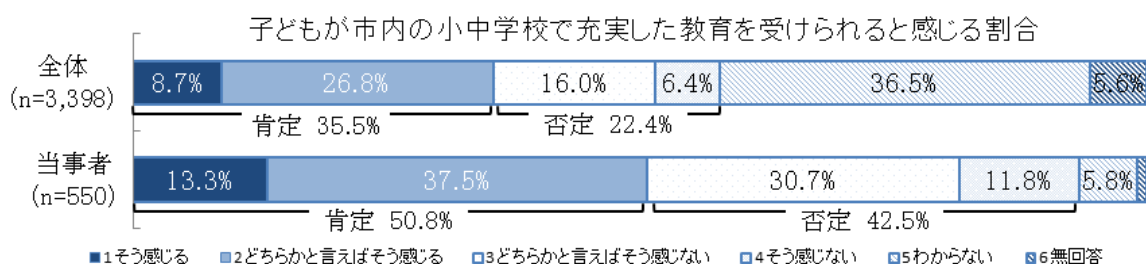
No	指標名	単位	H26末値	H29目標値	H29末値	目標達成状況※
51	全国学力・学習状況調査における 全国平均正答率の比較（小学生）	%	1.8	1.8	1	未達成
	〃（中学生）	%	1.9	1.8	0	
52	千葉県運動能力証の合格率（小学生）	%	26.9	25.8	29.6	達成
	〃（中学生）	%	26.3	24.2	26.8	
53	読書の習慣のある児童の割合	%	45.2	50.0	48.1	未達成
54	不登校児童生徒の割合（小学生）	%	0.46	0.55	0.59	未達成
	〃（中学生）	%	2.38	2.66	3.07	
55	スクールカウンセラー相談件数	件	20,283	24,000	27,494	達成
56	スクールソーシャルワーカー対応事案数	件	29	120	102	概ね達成
57	学校セーフティウォッチャーの登録者数	人	26,855	24,200	25,800	達成
58	放課後子ども教室参加率	%	12.8	14.0	14.3	達成
59	学校支援地域本部支援件数	件	36	225	224	概ね達成
60	こどもの参画事業参加人数	人	331	440	445	達成

※目標達成状況「達成」：目標達成率100%以上 「概ね達成」：目標達成率80%以上100%未満 「未達成」：目標達成率80%未満
 ※目標達成率 = (H29末値 - H26末値) / (H29目標値 - H26末値) × 100

(2) 市民アンケート

ア 全体傾向

- ・当事者（小中学生と同居している人。「政策評価シート3-1」において、以下同じ）の過半数が肯定的に評価した。



イ 市民の実感に影響を与えた主な要因（肯定／否定と感じた主な理由）

(ア) 肯定的回答

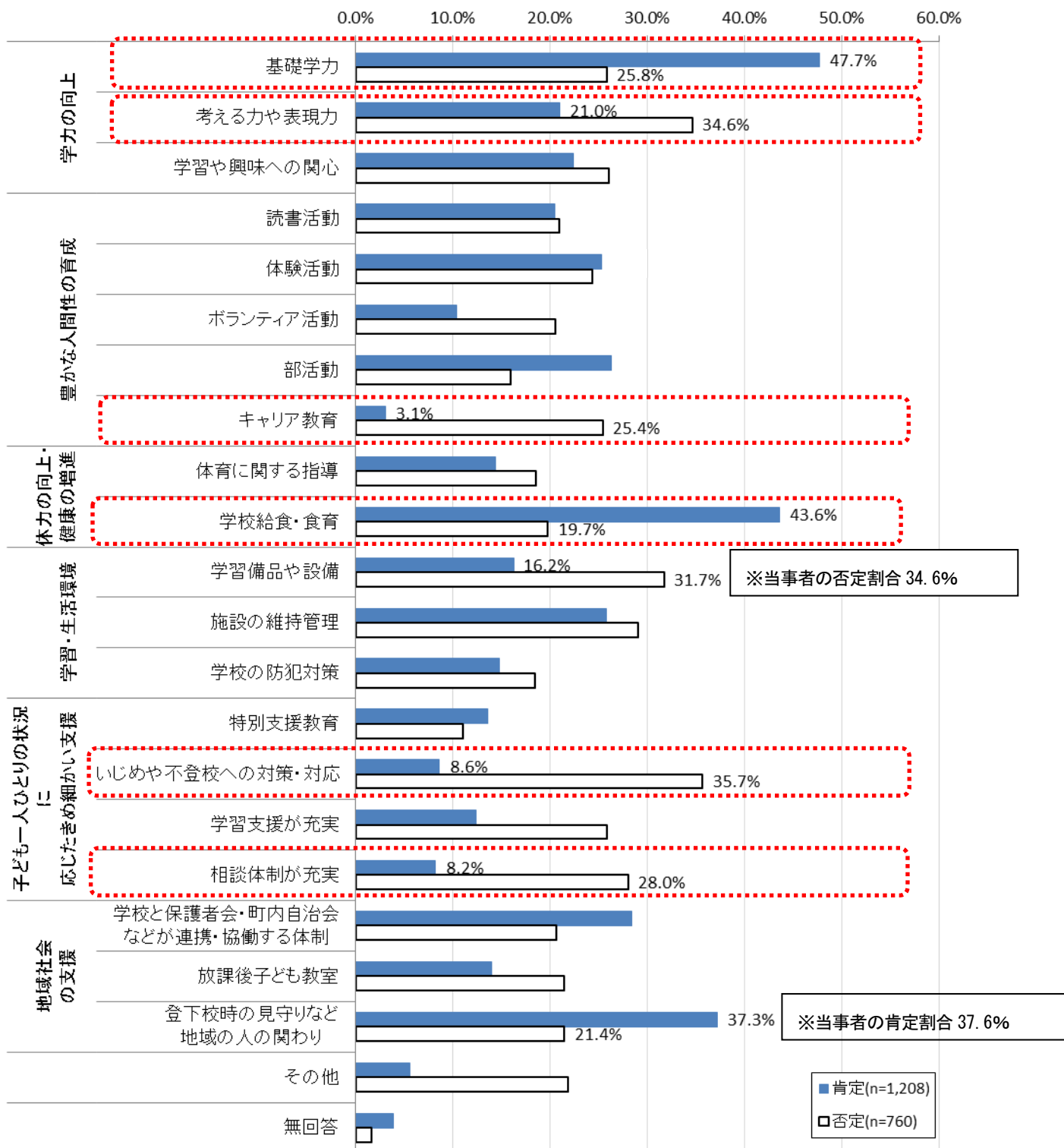
- ・「基礎学力（47.7%）」、「学校給食・食育（43.6%）」、「登下校時の見守りなど地域の人との関わり（当事者 37.6%）」
- ・これらの項目については、肯定的に評価されたと考えられる。

(イ) 否定的回答

- ・「いじめや不登校への対策・対応（35.7%）」、「考える力や表現力（34.6%）」、「学習備品や設備（当事者 34.6%）」、「相談体制が充実（28.0%）」、「キャリア教育（25.4%）」
- ・これらの項目については、いずれも肯定的回答の選択割合が低いため、否定的に評価されたと考えられる。

※ ここで抽出した各要因について、「2」で分析・考察を行う。

肯定／否定と感じた理由



※このグラフは施策の柱の生活実感指標ごとに、肯定／否定と感じた理由を選択した割合を示す（複数回答）。

「肯定」の母数は生活実感指標設問における肯定的回答者、「否定」の母数は同否定的回答者。

(出典) H30年度千葉県まちづくりアンケート

(3) 評価のまとめ

- ・客観指標は、全10指標中、目標達成・概ね達成合わせて7指標（うち達成5指標、概ね達成2指標）、未達成は3指標であった。
- ・しかしながら、内訳をみると、「千葉県運動能力証の合格率」は目標値を上回って達成した一方、本市児童生徒の学力を測る「全国学力・学習状況調査における全国平均正答率の比較」は全国平均レベルで目標未達成となった。
また、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの活動量については目標を概ね達成したものの、「不登校児童生徒の割合」については、目標値を超えて増加した。
以上のことから、市の取組みは、全体としては進捗が見られたものの、必ずしも順調ではなかったと総括する。
- ・このような状況にあっても、市民アンケートでは、当事者の過半数が肯定的に評価していることから、市の取組みに対し、評価が得られたものとする。

・市民の実感に影響を与えた主な理由

①「学力の向上」

- ・「基礎学力」が肯定的に評価された。

「わかる授業」を目標とした取組みに加え、理数教育サポーターや音楽教育のための非常勤講師の配置などによるきめ細やかな指導の実施などが要因として考えられる。

- ・「考える力や表現力」が否定的に評価された。

まじめに粘り強く授業に取り組んでいる反面、考えを表出したり、まとめたりすることが不得手と感じている児童生徒も多いことが背景として考えられる。

②「豊かな人間性の育成」

- ・「キャリア教育」が否定的に評価された。

肯定的回答の低さから、認知度の低さが回答傾向に影響を与えた可能性が考えられる。

③「体力の向上・健康の増進」

- ・「学校給食・食育」が肯定的に評価された。

全小学校に栄養教諭を配置し、全小学校で自校方式を取るなどの特徴的な取組みが要因として考えられる。

④「学習・生活環境」

- ・「学習備品や設備」が否定的に評価された。

親世代が自らも学んだ校舎の様子と大きな変化がないこと、またH30年夏の普通教室エアコン設置に係る報道が影響を与えた可能性が考えられる。

⑤「子ども一人ひとりの状況に応じたきめ細かい支援」

- ・「いじめや不登校への対策・対応」、「相談体制が充実」、ともに否定的に評価された。

児童生徒が抱える悩みの多さ、深刻さを象徴する結果であるとともに、「いじめや不登校への対策・対応」について全体回答の否定傾向が当事者よりも強いことから、子ども本人を見ている当時者の学校現場への不満はより少なく、一方でいじめ関連の報道等が全体回答に影響を与えた可能性が考えられる。

⑥「地域社会の支援」

- ・「登下校時の見守りなどの地域の人に関わり」が肯定的に評価された。

セーフティウォッチャーの活動や、学校支援地域本部による学習支援や環境整備、登下校時の見守り活動などが要因として考えられる。

2 分析・考察

・1(2)で抽出した、市民の実感に影響を与えた主な要因について分析・考察を行い、課題を導出する。

(1) 学力の向上

ア 基礎学力

イ 考える力や表現力

【市民アンケート】

- ・「基礎学力」については肯定的に評価された（選択割合：肯定47.7%、否定25.8%）。
- ・「考える力や表現力」については、否定的に評価された（選択割合：否定34.6%、肯定21.0%）。

【客観指標】

- ・「全国学力・学習状況調査における全国平均正答率の比較（小学生）」：1%（目標：1.8%）[未達成]
- ・「全国学力・学習状況調査における全国平均正答率の比較（中学生）」：0%（目標：1.8%）[未達成]

小学生で全国平均を上回ったものの、目標未達成。数値の構成要素は図表1のとおり。

【図表1】問題別平均正答率一覧（%）全国・千葉市<平成20～平成29年度>

		「知識」に関するA問題			「活用」に関するB問題			
		全国平均正答率	千葉市平均正答率	全国平均との比較	全国平均正答率	千葉市平均正答率	全国平均との比較	
小学校	国語	平成29年度	75	76	1.0	58	59	1.0
		平成28年度	73	73	0.0	58	59	1.0
		平成27年度	70.0	72.8	2.8	65.4	65.6	0.2
		平成26年度	72.9	77.1	4.2	55.5	57.3	1.8
		平成25年度	62.7	64.2	1.5	49.4	52.6	3.2
		平成21年度	69.9	72.8	2.9	50.5	52.1	1.6
		平成20年度	65.4	69.6	4.2	50.5	54.1	3.6
	算数	平成29年度	79	78	▲1.0	46	48	2.0
		平成28年度	78	77	▲1.0	47	48	1.0
		平成27年度	75.2	76.4	1.2	45.0	47.5	2.5
		平成26年度	78.1	79.8	1.7	58.2	60.6	2.4
		平成25年度	77.2	78.5	1.3	58.4	62.3	3.9
		平成21年度	78.7	81.6	2.9	54.8	58.6	3.8
		平成20年度	72.2	75.0	2.8	51.6	55.7	4.1
中学校	国語	平成29年度	77	77	0.0	72	72	0.0
		平成28年度	76	77	1.0	67	68	1.0
		平成27年度	75.8	77.6	1.8	65.8	67.2	1.4
		平成26年度	79.4	80.7	1.3	51.0	53.0	2.0
		平成25年度	76.4	77.7	1.3	67.4	70.7	3.3
		平成21年度	77.0	78.5	1.5	74.5	76.7	2.2
		平成20年度	73.8	74.3	0.5	60.8	63.2	2.4
	数学	平成29年度	65	64	▲1.0	48	49	1.0
		平成28年度	62	62	0.0	44	45	1.0
		平成27年度	64.4	65.5	1.1	41.6	44.9	3.3
		平成26年度	67.4	68.3	0.9	59.8	61.6	1.8
		平成25年度	63.7	65.7	2.0	41.5	45.0	3.5
		平成21年度	62.7	64.1	1.4	56.9	59.8	2.9
		平成20年度	63.1	63.4	0.3	49.2	51.3	2.1

※平成28年度より平均正答率は整数値で公表

※平成22・24年度は抽出校の調査のため経年変化には加えていない。

平成23年度は東日本大震災のため未実施

(出典) 文部科学省

- ・算数・数学A問題（知識）について、小学生・中学生とも全国平均を下回っている。
- ・経年推移をみると、全国平均との差は縮小傾向にある（図表1）。
- ・首都圏政令市に比べ、やや低い状況（図表2）。

【図表2】近隣政令市との比較（H29年度）

地方公共団体	H29年度
横浜市	小1、中1
川崎市	小2、中1
相模原市	小-4、中-1
さいたま市	小2、中3
千葉市	小1、中0

（出典）文部科学省から公表された全国学力
学習状況調査結果に基づき教育指導課で作成

【計画事業等】

学校教育の振興に向けた様々な取組みを実施。

（計画事業）

- ・「学力向上サポーターの拡充」：35人（目標：35人）〔達成〕
- ・「小中連携教育の推進」：研究校 小1校、中1校（目標：研究校 小1校、中1校）〔達成〕
- ・「情報教育機器の整備・充実（タブレットPCの整備）」：40台（目標：235台）
次期千葉市教育情報ネットワーク（CABINET）統合システム更新に向けた整備計画策定において、事業計画を精査しながらH30年度以降の実施について検討することとした。
- ・「学校図書館活性化の推進」：学校図書の購入（目標：学校図書の購入）〔達成〕

（計画外事業）

- ・「学力向上アクションプラン」

H26：実施校なし → H29：アクションプランの作成・実践モデル校6校

- ・「音楽教育充実のための非常勤講師」：H29：24人（37校）
- ・「理数教育サポーター・理科教育サポーターの派遣」

H26：理科支援員派遣32人

→H29：理数教育サポーター70人（70校）、理科教育サポーター20人（20校）

理科室を使った実験等を実施しており、理科の点数向上や生徒の意欲向上につながっている。

【考察】

- ・H29年度の「全国学力・学習状況調査」によると、市民は学力向上のうち、「基礎学力」について肯定的に評価しており、長年にわたり「わかる授業」を目標に取り組んできたことに加え、理数教育サポーター、音楽教育のための非常勤講師の配置などによるきめ細やかな指導を行っていることなどが肯定的実感につながったものと考えられる。
- ・ただし、全国学力・学習状況調査をみると、本市は概ね全国平均レベルであり、特に算数では基礎的学力に課題があることから、継続的に学力の底上げを図ることが必要。

- ・また、「考える力や表現力」については、否定的に評価された。千葉市学力状況調査の意識調査によると、「黒板の内容をきちんとノートにとる」と回答した小中学生の割合は9割を超えているが、「自分の考えや感想をノートに書く」という回答は、小学生で7～8割、中学生では6割と下がっている。まじめに粘り強く授業に取り組んでいる反面、考えを表出したり、まとめたりすることが不得手と感じている児童生徒も多い。主体的に活動に取り組んだり、協働的に学んだりする経験を積み重ねていけるような授業の工夫改善が必要である。

(2) 豊かな人間性の育成

ア キャリア教育

【市民アンケート】

- ・否定的に評価された（選択割合：否定 25.4%、肯定 3.1%）。

【客観指標】 設定なし。

【計画事業等】

（計画外事業・H29年度）

- ・「小学生のものづくり体験」（県職業能力開発協会との連携）
- ・「中学校職場体験先の拡充」（千葉労働局との連携）

○「教員の資質向上」

- ・キャリア教育主任（小中特支 167名）の選任、研修会開催
- ・中堅教諭の社会体験研修（市内企業との連携）
- ・専門学科（機械・電子工業等）の理解を深める研修（県立京葉工業高校との連携）

（関連事業として）

- ・「ちばっ子商人育成スクール（キッズアントレプレナーシップ）の拡充」
973人／年（目標：560人／年）

【その他の状況】

- ・H29年3月に、「将来の本市を担う人材育成」という観点から、発達段階ごとに新たなキャリア教育の在り方、今後の取組みの方向性について定める「千葉市キャリア教育実施方針」を策定。

【考察】

- ・小中学校では、「千葉市キャリア教育実施方針」の策定以降、関係機関との連携によりキャリア教育の充実を徐々に図ってきているところであるが、対象者（学年など）が限定的であること、また保護者参観では小学校の地元企業への職場訪問体験を目にすることなどから、その変化が保護者や市民に広く認知されているとは考えにくい。肯定的回答の選択割合が3.1%と極端に低いことを踏まえると、本市のキャリア教育の内容に対する評価というよりも、認知度の低さが影響している可能性がある。

- ・本市では、求人について、技術系が多く事務系が少ない一方、求職は事務系が多く、需給のミスマッチが生じている。そのため、小中学生の段階から、職業の選択肢のひとつとして、技術系職業に対する理解や関心を高めていくことが必要。

(3) 体力の向上・健康の増進

ア 学校給食・食育

【市民アンケート】

- ・肯定的に評価された（選択割合：肯定 43.6%、否定 19.7%）。

【客観指標】 設定なし。

【その他の状況】

- ・小学校、特別支援学校の給食 ⇒ 自校方式（111校、2校）
- ・中学校の給食 ⇒ 学校給食センター方式（3センター）
- ・市内産農産物を積極的に組み入れた共通メニューを実施。
- ・地産地消などの観点から、毎年10月から12月の期間は千葉県産の新米（コシヒカリ）を米飯に使用している。

【考察】

- ・首都圏政令指定都市で唯一、全小学校に栄養教諭を配置し、自校方式を取るなどの取組みが市民の肯定的実感につながったものと考えられる。

(4) 学習・生活環境

ア 学習備品や設備

【市民アンケート】

- ・否定的に評価された（選択割合（当事者）：否定 34.6%、肯定 13.6%）。

【客観指標】 設定なし。

【計画事業等】

（計画事業）

○「学校施設の環境整備」

- ・計画保全：大規模改修 小学校 7校、中学校 1校（目標：小学校 17校、中学校 3校）
外壁改修 小学校 29校、中学校 8校（目標：小学校 32校、中学校 3校）
屋上防水改修 小学校 0校、中学校 0校（目標：小学校 1校、中学校 4校）
- ・トイレ改造：小学校 11校（目標：20校）
中学校 2校（目標：6校）
特別支援学校 1校（目標：1校）
- ・音楽室等エアコン整備：小学校 0校（目標：30校）
中学校 49校（目標：54校）
特別支援学校 3校（目標：3校）

○「学校施設の安全確保」

- ・校舎耐震対策：小学校 12校（目標：13校）
中学校 4校（目標：4校）
特別支援学校 1校（目標：1校）
- ・屋内運動場耐震対策：小学校 29校（目標：29校）
中学校 23校（目標：23校）
高等学校 2校（目標：2校）
特別支援学校 1校（目標：1校）

○「新設特別支援学級等設備の充実」

- ・備品整備：小学校 16校（目標：15校）
中学校 9校（目標：3校）
- ・貸出用備品整備：階段昇降機 0台（目標：9台）
FM補聴器 0台（目標：10台）
移動用軽量折りたたみ式スロープ 0台（目標：6台）
→エレベーターの設置が進み、階段昇降機の貸出要望が減ったことやH28年4月
施行の障害者差別解消法により、貸出用備品について精査することとしたため。
- ・「学校防犯対策の推進」[達成]
防犯カメラシステムの設置：9校（目標：9校）

【その他の状況】

- ・本市では、耐震改修やトイレ改修、特別教室のエアコン設置などを優先して実施してきたが、H30年夏の猛暑を受け、普通教室のエアコン設置が全国的に大きな話題となり、本市でも多くの要望を受けたことを踏まえ、設置作業を進めており、令和2年6月末までに全小中学校へ設置を完了する予定である。

【考察】

- ・本市の小中学校は、多くがS40～50年代の児童急増期に建設されたものであり、これまで校舎等の耐震改修や老朽化対応に優先的に取り組み、児童生徒の安全確保や快適な環境整備に努めてきたところである。
- ・否定的な評価の具体的な理由はアンケートでは把握できないものの、親世代から見れば、自らも学んだ頃の校舎の様子と大きな変化がないこと、またH30年夏の普通教室エアコン設置に係る一連の報道などが、市民の否定的な実感に影響を与えた可能性がある。

(5) 子ども一人ひとりの状況に応じたきめ細かい支援

ア いじめや不登校への対策・対応

イ 相談体制が充実

【市民アンケート】

・いずれも否定的に評価された。

「いじめや不登校への対策・対応」(選択割合：否定 35.7%、肯定 8.6%)

※当事者の選択割合：否定 23.5% (全体回答から 12.2 ポイント低下)、肯定 12.9%

「相談体制が充実」(選択割合：否定 28.0%、肯定 8.2%)

※当事者の選択割合：否定 23.5%、肯定 9.3%

【客観指標】

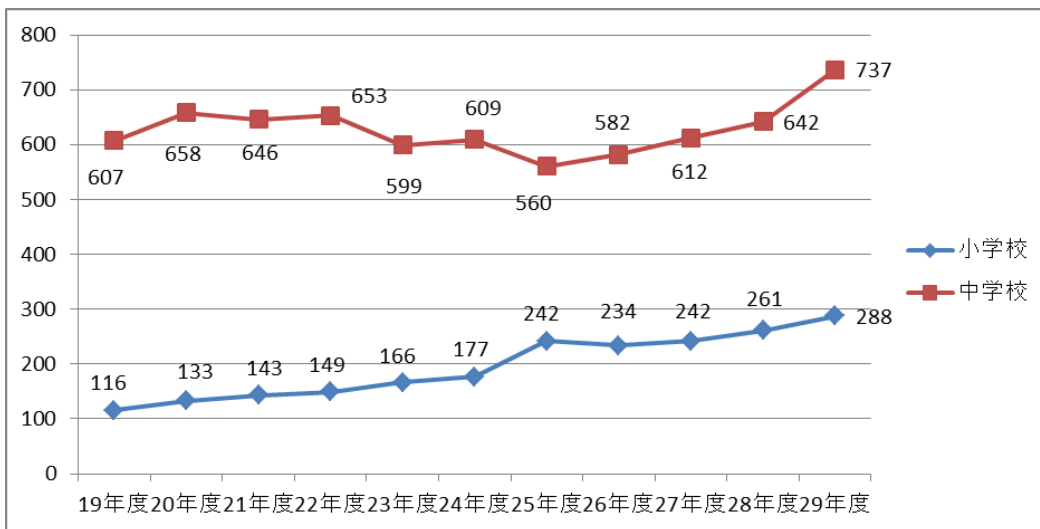
・「不登校児童生徒の割合」[未達成]

【小学生】0.59% (目標：0.55%) 【中学生】3.07% (目標：2.66%)

ともに H26 末値より減少を目標としたが、増加した。

不登校児童生徒数の推移をみると、H26 年度以降、継続的に増加 (図表 3)。

【図表 3】 市内小中学校の不登校児童・生徒数の推移 (人)



(出典) 教育支援課調べ

・「スクールカウンセラー (以下、S C) 相談件数」: 27,494 件 (目標: 24,000 件) [達成]

児童生徒数が減少傾向にある中、相談件数は増加 (図表 4)。

【図表 4】 スクールカウンセラーの相談件数

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
中学校	21,083	17,853	18,440	20,133	19,857	22,845
小学校	479	1,567	1,843	3,299	3,394	4,649
合計	21,562	19,420	20,283	23,432	23,251	27,494

(参考)

小学校児童数	51,731	51,034	51,518	49,857	49,318	48,535
中学校生徒数	24,282	24,533	24,511	24,539	24,302	23,994
合計	76,013	75,567	76,029	74,396	73,620	72,529

(出典) 教育支援課調べ

- ・「スクールソーシャルワーカー（以下、SSW）対応事案数」：102件（目標：120件）[概ね達成]
小中学校とも増加傾向。派遣申請理由では、不登校、家庭環境の問題とも増加（図表5）。

【図表5】派遣申請理由

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
不登校	25	44	48	58
小学校	10	23	18	30
中学校	15	21	30	28
家庭環境の問題	2	15	37	38
小学校	0	8	19	19
中学校	2	7	18	19
その他	2	12	4	6
派遣申請(事案)合計	29	71	89	102

（出典）教育支援課調べ

【計画事業等】

（計画外事業）

- ・SC活用事業

H26：全中学校配置、小学校5校・教育センター配置（派遣方式）

→ H29：全中学校配置、小学校40配置（拠点・巡回方式）

（計画事業）

- ・SSWの拡充：4人（目標：4人）[達成]

【考察】

- ・児童生徒が抱える学校や家庭環境での悩みの多さや深刻さが、不登校率の上昇、SC相談件数、SSWの対応事案数の増加に象徴的に表れている。
- ・このような状況を踏まえ、市ではSC・SSWの拡充など相談体制の充実を図ってきた。
- ・一方、市民からは、両項目とも否定的に評価された。具体的な理由はアンケートからは把握できないものの、「いじめや不登校への対策・対応」について、全体回答が当事者よりも否定傾向が強いことを踏まえると、学生生活を送る子ども本人を見ている当事者のほうが学校現場への不満が少ないと考えられること、また、いじめ関連の報道等が全体回答に影響を与えている可能性が考えられる。
- ・児童生徒へのアプローチが確実にできるような体制整備に加え、福祉部門との一層の連携など、複雑化する悩みへの対応強化が必要。

（6）地域社会の支援

ア 登下校時の見守りなど地域の人の関わり

【市民アンケート】

- ・肯定的に評価された（選択割合：肯定37.3%、否定21.4%）。

※当事者の選択割合：肯定37.6%、否定16.2%（否定が全体回答から5.2ポイント低下し、肯定と否定の割合の差が21.4ポイントに拡大）

【客観指標】

- ・「学校セーフティウォッチャーの登録者数」：25,800人（目標：24,200人）[達成]
 児童生徒数の減少に伴い、H26末26,855人から減少する前提の目標設定であったが、地域の協力者が微増となったこともあり、目標値を上回った（図表6）。

【図表6】登録者数における保護者・地域協力者の状況 (出典) 学事課調べ

年 度	登録者数	保護者			地域協力者		
		保護者数	増減数	割合	地域協力者	増減数	割合
H 2 5 末	25,271	22,446	—	88.8%	2,825	—	11.2%
H 2 6 末	26,855	23,844	1,398	88.8%	3,011	186	11.2%
H 2 7 末	26,951	24,094	250	89.4%	2,857	-154	10.6%
H 2 8 末	26,469	23,584	-510	89.1%	2,885	28	10.9%
H 2 9 末	25,800	22,895	-689	88.7%	2,905	20	11.3%

- ・「学校支援地域本部支援件数」：224件（目標：225件）[概ね達成]
 地域・保護者の支援による教育環境の整備について、学校支援地域本部の設置拡大（本部設置数 H26：2件 → H29：26件）に伴い、支援件数も増加。
 また、支援内容をみると、学習支援を中心としつつ、徐々に分野の広がりを見せている（図表7）。

【図表7】支援の実施状況の推移

区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
小 学 校	学習支援	6	24	24	49	90
	環境整備支援	2	1	4	18	39
	安全見守り活動支援	1	1	3	4	20
	放課後等の活動支援	0	1	1	2	15
	学校行事支援	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	6
	小計	9	27	32	73	170
中 学 校	学習支援		5	3	5	27
	環境整備支援		2	2	2	14
	安全見守り活動支援		1	1	1	5
	放課後等の活動支援		1	2	1	1
	学校行事支援		0	0	0	1
	その他		0	0	3	6
	小計	0	9	8	12	54
合計		9	36	40	85	224

(参考)

1校あたりの支援数(小)	9	27	16	18	17
1校あたりの支援数(中)	—	9	8	6	9
1校あたりの支援数(小・中)	9	18	13	14	14

(出典) 学事課調べ

【計画事業】

- ・「学校支援地域本部の推進」：16校（目標：5校）

学校や地域の状況を確認し、学校や学校を支える組織である学校評議員に丁寧な説明をすることで、新設置校を増やすことができた。

【考察】

- ・セーフティウォッチャーの活動や、学校支援地域本部による学習支援や環境整備、登下校時の見守り活動などが、市民の肯定的な実感につながったものと考えられる。とりわけ、セーフティウォッチャーについては、その活動が日常的に市民の目に触れることが、実感のしやすさにつながった可能性がある。加えて、全体回答よりも当事者のほうが否定的回答の選択割合が下がっていることを踏まえると、保護者として活動に参加している実感とともに地域協力者の支援をより強く実感していることが考えられる。

1 評価結果

(1) 客観指標（詳細は別添「行政活動実績評価シート」参照）

- ・全7指標中、目標達成：4指標、未達成：3指標となった。
- ・未達成のうち、「1人あたり貸出図書冊数」及び「ホームタウンチームとの連携事業応募者数」は、増加を目標としたが、減少した。

No	指標名	単位	H26末値	H29目標値	H29末値	目標達成状況※
61	公民館稼働率	%	45.2	47.3	46.8	未達成
62	1人あたり貸出図書冊数	冊	5.0	5.4	4.7	未達成
63	千葉市科学館入場者数	人	352,373	425,500	435,113	達成
64	生涯学習センター稼働率	%	51.5	53.4	62.8	達成
65	スポーツ・レクリエーション活動の参加者数	人	4,449,333	4,478,000	4,502,103	達成
66	ホームタウンチームとの連携事業応募者数	人	9,037	10,000	7,885	未達成
67	パラスポーツ大会観戦者	%	-	7.5	7.9	達成

※目標達成状況 「達成」：目標達成率100%以上 「概ね達成」：目標達成率80%以上100%未満 「未達成」：目標達成率80%未満
 ※目標達成率 = (H29末値 - H26末値) / (H29目標値 - H26末値) × 100

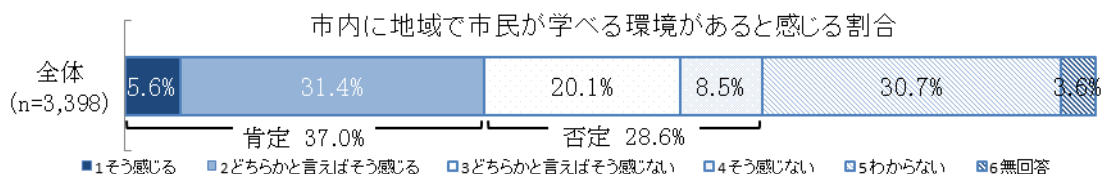
- 《生涯学習》 4指標中、目標達成：2指標（No63、64）、未達成：2指標（No61、62）
 《スポーツ》 3指標中、目標達成：2指標（No65、67）、未達成：1指標（No66）

(2) 市民アンケート

《生涯学習》

ア 全体傾向

- ・市民の4割弱が肯定的に評価した。



イ 市民の実感に影響を与えた主な要因（肯定／否定と感じた主な理由）

(ア) 肯定的回答

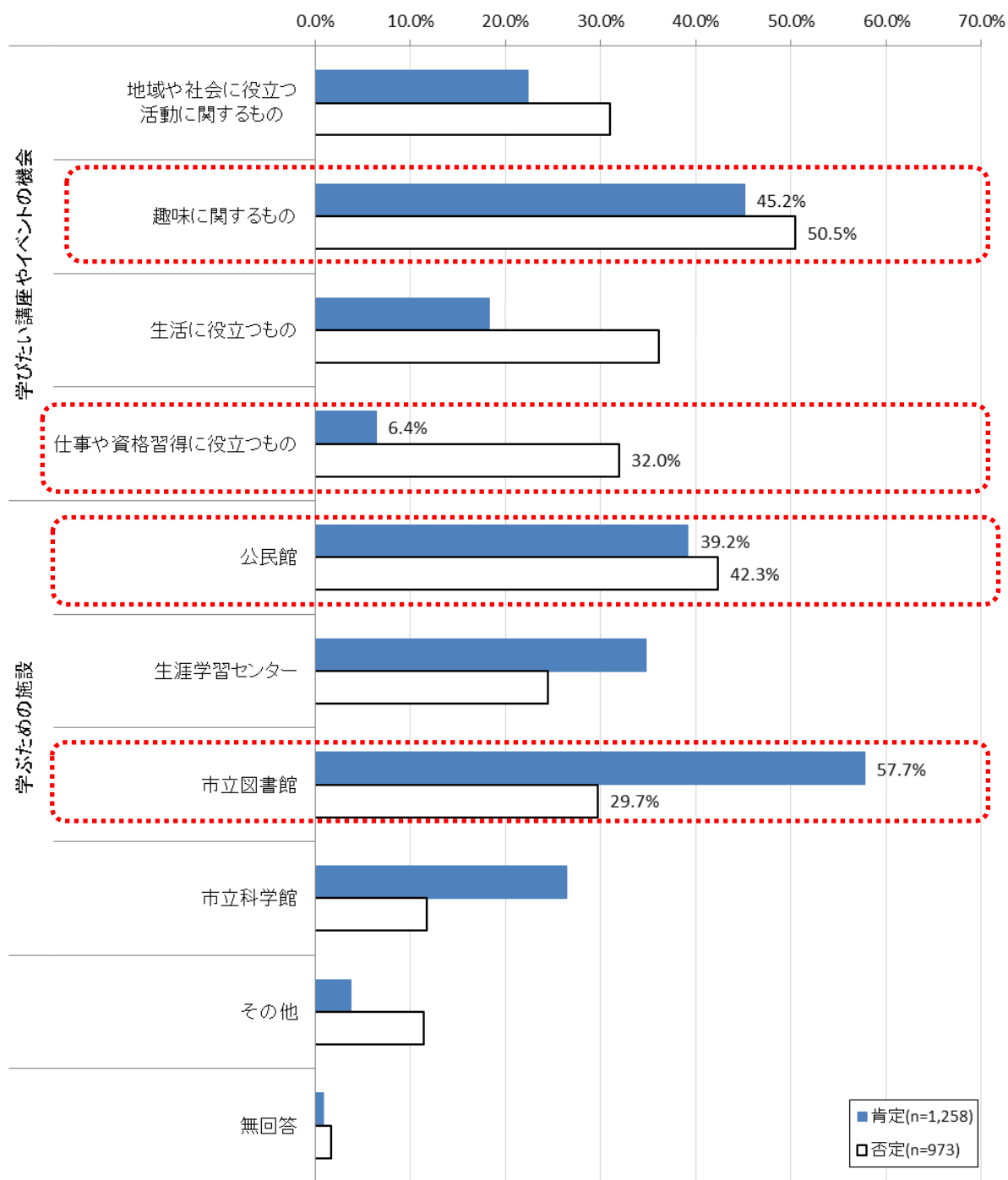
- ・「市立図書館（57.7%）」について、肯定的に評価されたと考えられる。

(イ) 否定的回答

- ・「趣味に関するもの（50.5%）」、「仕事や資格取得に役立つもの（32.0%）」、「公民館（42.3%）」
- ・これらの項目については、否定的に評価されたと考えられる。
- ・ただし、「趣味に関するもの（45.2%）」「公民館（39.2%）」については肯定的回答における選択割合も高いことから、肯定的実感にも着目する必要がある。

※ ここで抽出した各要因について、「2」で分析・考察を行う。

肯定／否定と感じた理由《生涯学習》

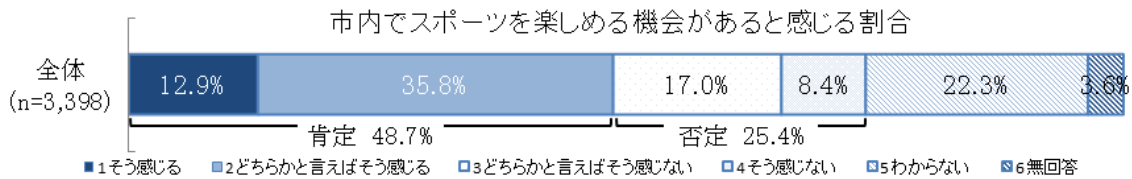


※このグラフは施策の柱の生活実感指標ごとに、肯定／否定と感じた理由を選択した割合を示す（複数回答）。
 「肯定」の母数は生活実感指標設問における肯定的回答者、「否定」の母数は同否定的回答者。
 (出典) H30年度千葉市まちづくりアンケート

《スポーツ》

ア 全体傾向

- ・市民の半数弱が肯定的に評価した。



イ 市民の実感に影響を与えた主な要因（肯定／否定と感じた主な理由）

(ア) 肯定的回答

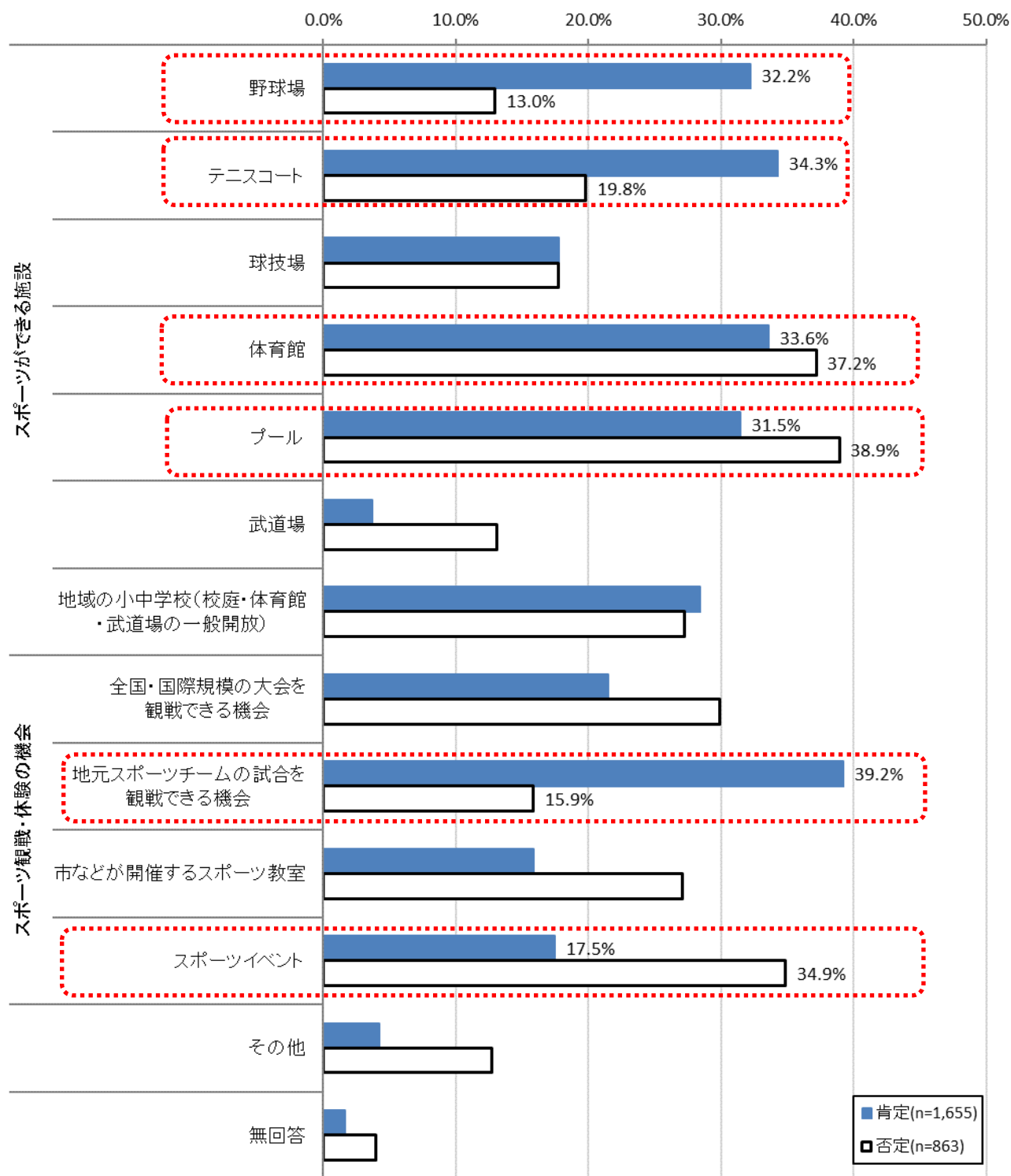
- ・「野球場 (32.2%)」、「テニスコート (34.3%)」、「地元のスポーツの試合を観戦できる機会 (39.2%)」
- ・これらの項目については、肯定的に評価されたと考えられる。

(イ) 否定的回答

- ・「体育館 (37.2%)」、「プール (38.9%)」
- ・これらの項目については、否定的に評価されたと考えられる。
- ・ただし、肯定的回答における選択割合も、「体育館 (33.6%)」、「プール (31.5%)」と高いことから、肯定的実感にも着目する必要がある。

※ ここで抽出した各要因について、「2」で分析・考察を行う。

肯定／否定と感じた理由《スポーツ》



※このグラフは施策の柱の生活実感指標ごとに、肯定／否定と感じた理由を選択した割合を示す（複数回答）。
 「肯定」の母数は生活実感指標設問における肯定的回答者、「否定」の母数は同否定的回答者。
 (出典) H 平成 30 年度千葉市まちづくりアンケート

(3) 評価のまとめ

- ・客観指標は、全7指標中、目標を達成したのは4指標、未達成だったのは3指標であった。

内訳：《生涯学習》 4指標中、目標達成2指標、未達成2指標

《スポーツ》 3指標中、目標達成2指標、未達成1指標

- ・未達成3指標のうち2指標（「1人あたり貸出図書冊数」及び「ホームタウンチームとの連携事業応募者数」）は、それぞれ増加を目標としたが、減少した。そのため、市の取組みは、全体として進捗が見られたものの、必ずしも順調ではなかったと総括する。
- ・このような状況にあっても、市民アンケートでは、「地域で市民が学べる環境」については市民の4割弱が、「スポーツを楽しめる環境」については市民の半数弱が肯定的に評価していることから、市の取組みに対し、ある程度の評価が得られたものとする。
- ・市民の実感に影響を与えた主な理由

《生涯学習》

①「学びたい講座やイベントの機会」

- ・「趣味に関するもの」「仕事や資格取得に役立つもの」が否定的に評価された。

特に「仕事や資格取得に役立つもの」が明確に否定されており、10代～50代など働いている世代のニーズに十分対応ができていない可能性がある。

②「学ぶための施設」

- ・「市立図書館」が肯定的に評価された。

みずほハスの花図書館の供用開始や図書館サービスポイントの設置などによる利便性の向上が要因として考えられる。

- ・「公民館」が否定的に評価された。

利用者数、主催講座の受講者数が減少しており、サービスや施設環境面の不十分さが要因として考えられる。

《スポーツ》

①「スポーツができる施設」

- ・「野球場」「テニスコート」が肯定的に評価された。

施設の整備・更新の状況が要因と考えられる。

- ・「体育館」「プール」が否定的に評価された。ただし、肯定的回答の理由としても高い割合で選択されており、肯定的要素としては、高洲スポーツセンターや磯辺スポーツセンターの供用開始などの影響が考えられる。

②「スポーツ観戦・体験の機会」

- ・「地元スポーツチームの試合を観戦できる機会」が肯定的に評価された。

地元のプロ・実業団チーム（14チーム）の存在により、野球、サッカーをはじめとする多様な競技を観戦する機会に恵まれていることが要因と考えられる。

- ・「スポーツイベント」が否定的に評価された。

高齢化による参加者の減少や若年層の参加が進んでいないことが要因と考えられる。

2 分析・考察

- ・1（2）で抽出した、市民の実感に影響を与えた主な要因について分析・考察を行い、課題を導出する。

《生涯学習》

(1) 学びたい講座やイベントの機会

ア 趣味に関するもの

イ 仕事や資格取得に役立つもの

【市民アンケート】

- ・いずれも、否定的に評価された
(選択割合：【趣味…】 否定 50.5%、肯定 45.2% 【仕事や資格…】 否定 32.0%、肯定 6.4%)
ただし、【趣味…】は、肯定的回答の理由としての選択割合も高い。
- ・【仕事や資格…】の年代別内訳をみると、60代以降10~20%台であるのに対し、10代~50代では30~40%台に達している。

【客観指標・計画事業等】

- ・生涯学習センターや公民館等で、各種講座を実施している。
(公民館)
 - ・講座数、受講者数は、年度によりバラつきが見られるものの、一講座当たりの受講者数はほぼ横ばいを推移している(図表1)。
 - ・公民館は、人づくり・つながりづくり・地域づくりを役割としているが、市民意識(郷土)にかかる講座が少ない。
 - ・公民館の主催講座は平日昼間に実施されていることが多く、利用者は心のふれあい、生きがいづくり、地域づくり等のニーズが高い。実施されている講座は、子育てや栄養・料理、健康講座などの家庭教育・家庭生活や、コースや楽器演奏、歴史探訪などの趣味・教養及び、人権教育や福祉(手話、介護等)などの現代的課題が中心であり、仕事や資格取得に役立つことを主な目的とした講座は少ない。

【図表1】(公民館主催講座) 事業分野別一覧

区分	H26		H27		H28		H29	
	講座数	受講者数	講座数	受講者数	講座数	受講者数	講座数	受講者数
家庭教育・家庭生活	326	15,321人	308	13,277人	256	10,466人	281	12,139人
現代的課題	126	5,623人	132	4,621人	115	3,691人	119	5,407人
趣味・教養	345	13,307人	374	14,794人	345	14,606人	366	12,760人
市民意識(郷土)	8	370人	11	436人	32	999人	9	317人
ボランティア・人材育成	7	246人	6	133人	7	393人	8	227人
その他	4	9,120人	7	2,584人	8	7,512人	4	6,082人
合計	816	43,987人	838	35,845人	763	37,667人	787	36,932人
一講座当たりの受講者数	54人		43人		49人		47人	

(出典) 生涯学習振興課調べ

(生涯学習センター)

- ・生涯学習センターの主催講座、市民による主催講座、ともに講座数は横ばいで推移している。
- ・仕事や資格取得に役立つことを主な目的とした講座は、キャリア教育の支援として実施しているが、講座数は少ない。
- ・生涯学習センターの主催講座は、パソコン学習講座などのメディア学習事業に関する講座の実施数が最も多く、ついで、学習ボランティア活動の支援などの指導者の養成に関する講座の実施数が多くなっている。

【図表2】(生涯学習センター) 事業分野別一覧

事業名		H27実績	H28実績	H29実績
生涯学習に関する講座・講演会	ちばカレッジ	2	2	2
	現代的課題学習	70	67	67
	郷土に関する事業	15	15	13
	小計	87	84	82
指導者の養成	生涯学習指導者研修	17	15	17
	学習ボランティア活動の支援	101	102	110
	ボランティアセンターの運営		3	22
	研修生等の受け入れ	13	9	8
	小計	131	129	157
メディア学習事業	パソコン学習講座	117	98	101
	視聴覚事業	91	92	122
	メディアリテラシーに関する講座	2	2	2
	情報端末機器に関する学習	3	2	3
	小計	213	194	228
生涯学習活動の支援に関する事業	市民の学習活動への支援	9	9	9
	学習成果の発表の機会の確保	15	16	9
	小計	24	25	18
指定管理事業 計		455	432	485
自主事業	幅広い学習ニーズに合わせた講座	23	26	23
	生涯学習センターをPRするために有効なイベント	7	4	4
	生涯学習の発信拠点としての展示	3	3	3
	小計	33	33	30
指定管理事業+自主事業 合計		488	465	515

(出典) 生涯学習振興課調べ

【その他の状況】

- ・民間カルチャーセンターや社会通信教育事業者は、民間の柔軟な発想による多様で創意にあふれる学習の機会を提供している。
- ・公民館では企業のCSR(社会貢献)活動やNPO法人等の協力により一部の講座を実施している。
- ・公民館の学習活動が民間カルチャーセンターの学習と異なるところは、学習を単に個人の満足にとどめず、学習の成果をボランティア活動や地域づくりに生かし、地域社会に還元することを目的としているところである。

【考察】

- ・「趣味に関するもの」「仕事や資格取得に役立つもの」とともに否定的に評価されたが、特に「仕事や資格取得に役立つもの」について明確に否定された。10代～50代での否定的反応が強いことから、働いている世代のニーズに十分対応できていない可能性がある。
- ・現在、公民館で実施している講座は、主に平日昼間に実施しており、勤労世代に対する工夫が少ない。勤労世代が公民館で学習するため、公共交通機関の利便性の高い公民館での、平日夜間や土日・休日に講座の実施が必要である。
- ・講座内容については、利用者の年齢層を踏まえたニーズを把握し、魅力的な講座を企画する必要があるとともに、今までの利用者層と異なることから、広報手段もSNSを活用するなど、工夫が必要である。
- ・更には、時間が限られている勤労世代の講座受講者であっても公民館がコーディネート機能を発揮し、学習成果の地域還元につながるような講座を企画する必要がある。

(2) 学ぶための施設

ア 公民館

【市民アンケート】

- ・否定的に評価された（選択割合：否定42.3%、肯定39.2%）。
ただし、肯定的回答の理由としての選択割合も高い。

【客観指標】

- ・公民館稼働率：46.8%（目標：47.3%）
H26末（45.2%）から増加したものの、目標達成に至らなかった。
- ・公民館稼働率については、概ね横ばい。夜間利用が少ない。一方、利用者数、主催講座延べ受講者数、1講座当たりの受講者数は逡減傾向（図表3）。

【図表3】公民館利用者数推移

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
公民館利用者数	1,173,183人	1,185,863人	1,140,863人	1,168,942人	1,137,679人	1,106,305人	1,094,425人
主催講座開催数	792件	825件	782件	779件	811件	763件	787件
主催講座延べ受講者数	47,121人	48,363人	44,284人	42,190人	34,334人	37,667人	36,932人
1講座当たりの受講者数	59人	59人	57人	54人	42人	49人	47人
稼働率(調理室除く)	45.0%	44.4%	43.9%	45.2%	45.0%	46.8%	46.8%

出典：市生涯学習振興課「千葉市の社会教育」より抜粋

【計画事業】

- ・「公民館の改築（犢橋公民館・犢橋市民センターの改築）」：[達成]
老朽化した犢橋公民館と、近隣の犢橋市民センターを合築により改築。目標通り実施。
- ・「公民館の改修」：[達成]
冷暖房機器改修1館、屋上防水・屋根改修6館を目標通り実施。

【考察】

- ・公民館の利用者の中心である高齢者数は増加しているが、稼働率は横ばい、利用者数や主催講座の受講状況については減少傾向にある。このような状況から公民館が魅力的なサービスや施設環境を提供できていないことが考えられ、このことが市民の否定的実感につながっていると考えられる。
- ・H30 からの指定管理者制度導入を機に、職員のスキルを向上させ、市民サービスの向上につなげる必要がある。

イ 市立図書館

【市民アンケート】

・肯定的に評価された（選択割合：肯定 57.7%、否定 29.7%）。

【客観指標】

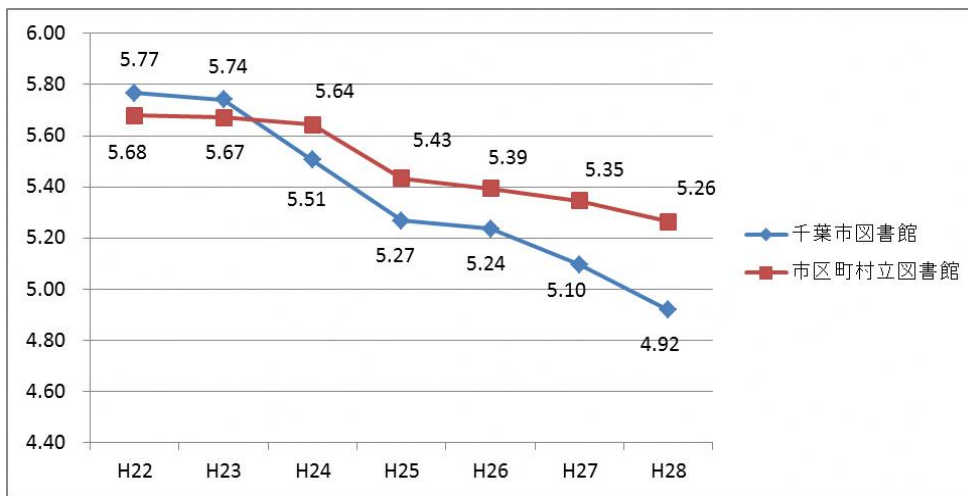
・「1人あたり貸出図書冊数」：4.7冊（目標：5.4冊）

H26末（5.0冊）から増加を目標としたが、減少した。

全国的にも本市と同様に減少傾向にあるが、全国平均より本市の方が低い（図表4）。

なお、1人あたりの貸出冊数の減少は、主に一般図書の貸出冊数の減少によるところが大きい（図表5）。

【図表4】人口1人あたり貸出点数※の経年比較（年度別）（単位：冊）

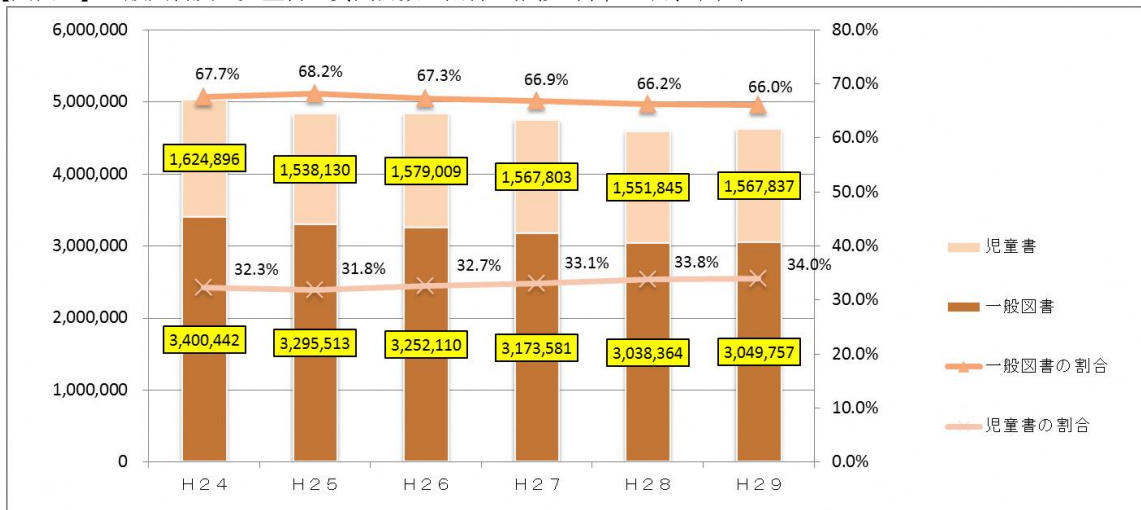


※ 図書の貸出冊数及び視聴覚資料（CD等）の貸出点数を合わせた数

※ 「千葉市の図書館」（利用統計）、「日本の図書館統計と名簿」（日本図書館協会）より、個人貸出点数÷図書館設置自治体人口で算出

（出典）中央図書館管理課調べ

【図表5】一般図書及び児童書の貸出冊数と割合の推移（単位：冊、%）



（出典）中央図書館管理課調べ

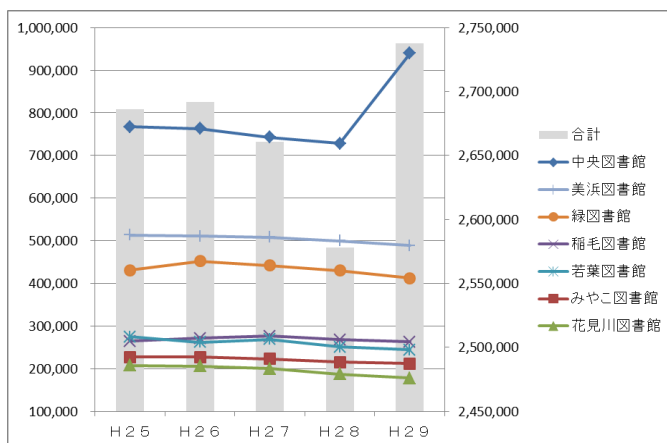
【計画事業】

- ・図書館分館の整備：みずほハスの花図書館供用開始（目標：供用開始）[達成]
- ・図書館サービスポイントの設置：1か所（目標：1か所）[達成]
- ・図書館開館日の拡大：0館（目標：1館）
- ・図書館開館時間の拡大：0館（目標：3館）
- ・「ファミリー読書の日」の制定：制定（目標：制定）[達成]
- ・「読書ノート」の配布：就学前、小学1～6年生に配布（目標：小学1～6年生に配布）[達成]
- ・「図書館システムの再構築」：新システム運用（目標：新システム運用）[達成]

【その他の状況】

- ・H29 に開設した「みずほハスの花図書館」（中央図書館に含む）を除くと、既存各館における貸出冊数・来館者数は逡減傾向にある（図表5-1、5-2）。

【図表5-1】各図書館（分室を含む）の来館者数推移



(出典) 中央図書館管理課調べ

【図表5-2】所蔵資料貸出点数の推移（図書資料（逐次刊行物を含む）＋視聴覚資料）

館名	H25	H26	H27	H28	H29
中央図書館	767,191	762,710	742,678	727,775	939,445
みやこ図書館	227,163	226,800	222,750	215,293	212,039
花見川図書館	207,653	205,735	200,217	187,118	177,852
稲毛図書館	264,582	270,972	276,511	267,963	262,818
若葉図書館	275,053	261,682	268,425	250,965	244,338
緑図書館	431,125	452,522	441,698	429,763	412,105
美浜図書館	513,459	511,143	508,083	499,370	489,005
合計	2,686,226	2,691,564	2,660,362	2,578,247	2,737,602

(出典) 中央図書館管理課調べ

【考察】

- ・みずほハスの花図書館の供用開始や図書館サービスポイントの設置などによる利便性向上といった市の取組みが、市民の肯定的な評価につながったと考えられる。
- ・一方、将来的な人口減少やインターネットなどの情報通信技術の進展等を踏まえ、今後の図書館施設の規模や利用者の肯定的実感につながる質の向上を図るためのサービス提供方法について検討していくことが必要。

《スポーツ》

(1) スポーツができる施設

ア 野球場 **イ テニスコート** **ウ 体育館** **エ プール**

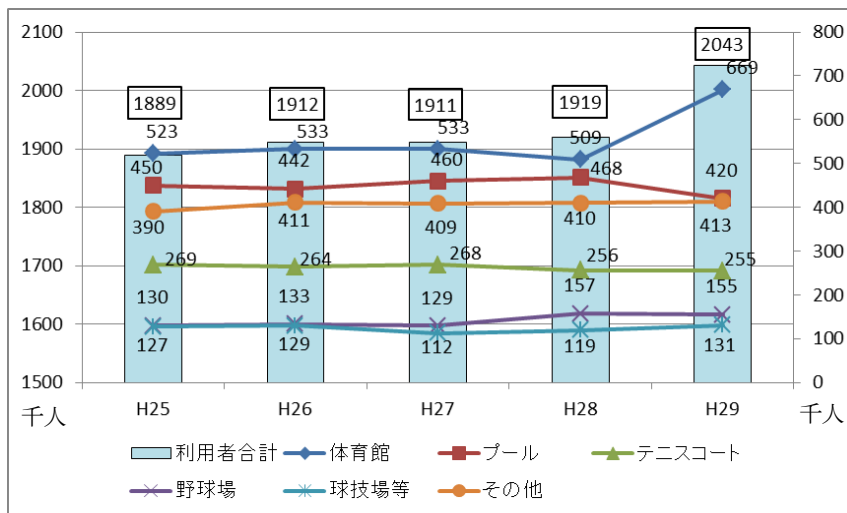
【市民アンケート】

- ・「野球場」「テニスコート」…いずれも肯定的に評価された。
(選択割合【野球場】: 肯定 32.2%、否定 13.0% 【テニスコート】: 肯定 34.3%、否定 19.8%)
- ・「体育館」「プール」… いずれも否定的に評価された。
ただし、肯定的回答割合も高い割合で選択されている。
(選択割合【体育館】: 否定 37.2%、肯定 33.6% 【プール】: 否定 38.9%、肯定 31.5%)
- ・居住区別では、「プール」について、緑区において否定的回答割合が最も高く、美浜区で肯定的回答割合が最も高かった。
(選択割合【プール】 緑区: 否定 44.2%、肯定 25.6% 美浜区: 肯定 38.9%、否定 38.6%)
また、「体育館」について、花見川区において否定的回答割合が最も高く、稲毛区で肯定的回答割合が最も高かった。
(選択割合【体育館】 花見川区: 否定 43.0%、肯定 37.5% 稲毛区: 肯定 38.7%、否定 40.1%)

【客観指標】

- ・「スポーツ・レクリエーション活動の参加者数」: 4,502,103人 (目標: 4,478,000人) [達成] 目標を達成。高洲市民プール・体育館を再整備した高洲スポーツセンター、磯辺第二中学校跡地を活用した磯辺スポーツセンターの供用開始に伴う体育館利用者の増加(図表6)が主な要因。
- 一方、H29のプール利用者数については、高洲スポーツセンタープールの供用開始に伴い1.4万人増加したものの、北谷津温水プールの工事に伴う一時休業や天候による影響を受け、前年度に比べて減少した。

【図表6】 千葉市スポーツ施設利用者数推移



(出典) スポーツ振興課調べ

【計画事業等】

(計画事業)

- ・「高洲市民プール・体育館の再整備」：H29 から利用開始（目標：利用開始）[達成]
- ・「磯辺スポーツ広場の整備」：H29 から利用開始（目標：利用開始）[達成]
- ・「昭和の森（テニスコート・球技場フェンス更新）」：H29 更新完了（目標：H29 更新）[達成]
- ・「青葉スポーツプラザ（野球場整備）」：H29 更新完了（目標：H29 更新）[達成]

(計画外事業)

- ・「蘇我スポーツ公園 フクダ電子グラウンド」：H27・29 供用開始

施設整備に関する計画事業について、目標事業量を達成した。

【その他の状況】

- ・居住区ごとのスポーツ施設の設置状況を見ると、一部（プール、球技場）を除き、各区に複数が設置されている（図表7）。
- ・アンケートにおける居住区別の傾向と、区別施設数の直接的な相関は見られない。

【図表7】主なスポーツ施設数（令和元年6月現在）

	合計	中央区	花見川区	稲毛区	若葉区	緑区	美浜区
体育館	19	4	3	4	2	3	3
プール	10	2	1	0	2	2	3
テニスコート	17	3	3	3	3	3	2
野球場	23	3	4	2	4	3	7
球技場	6	2	1	0	1	0	2

(出典) 千葉市ホームページより集計

【考察】

- ・「野球場」「テニスコート」について、施設の整備・更新の状況が市民の肯定的な評価につながったと考えられる。
- ・「体育館」「プール」について、否定的回答の理由についてアンケートでは把握できていない。なお、体育館・プールとも肯定的回答の選択割合が高かったことについて、高洲スポーツセンターや磯辺スポーツセンターの供用開始が影響した可能性がある。
- ・主なスポーツ施設については各区とも概ね設置済みであることから、将来の人口減少を踏まえた総量コントロールを念頭に置きながら、利用者の肯定的実感につながる質の向上を図る必要がある。

(2) スポーツ観戦・体験の機会

ア 地元スポーツチームの試合を観戦できる機会

【市民アンケート】

- ・肯定的に評価された（選択割合：肯定 39.2%、否定 15.9%）。

【客観指標】

- ・「ホームタウンチームとの連携事業応募者数」：7,885 人（目標：10,000 人）[未達成]
H26 末（9,037 人）から減少し、目標達成に至らなかった。

各年度とも応募数は募集数を上回っているものの、H27 年度をピークに減少。（図表 8）。

応募方法が往復はがきのみであることや、優待内容の魅力度が影響している可能性がある。

また、チームの成績など外部要因の影響を受けている可能性もある。

【図表 8】ホームタウンチームとの連携事業応募者数推移

H25		H26		H27		H28		H29	
募集	応募	募集	応募	募集	応募	募集	応募	募集	応募
5,942	9,663	6,093	9,037	6,124	10,383	3,920	9,447	5,411	7,885

（出典）観光MICE課調べ

【計画事業】

- ・「QVCマリンフィールドの充実」

スコアボード改修、バックネット交換、照明灯改修、中継モニタ改修（身障者席増席の設計のみ未達成）

【考察】

- ・本市には地元のプロ・実業団チーム（14チーム）が存在しており、野球、サッカーをはじめとする多様な競技を観戦する機会に恵まれていることが、市民の肯定的回答につながっていると考えられる。
- ・一方、目標未達成となったホームタウンチームとの連携事業応募者数については、恵まれた環境を活かし、ファンの定着や裾野を広げるうえで重要な取組みであることから、応募しやすい環境整備や、優待メニューの一層の充実を図る必要がある。

イ スポーツイベント

【市民アンケート】

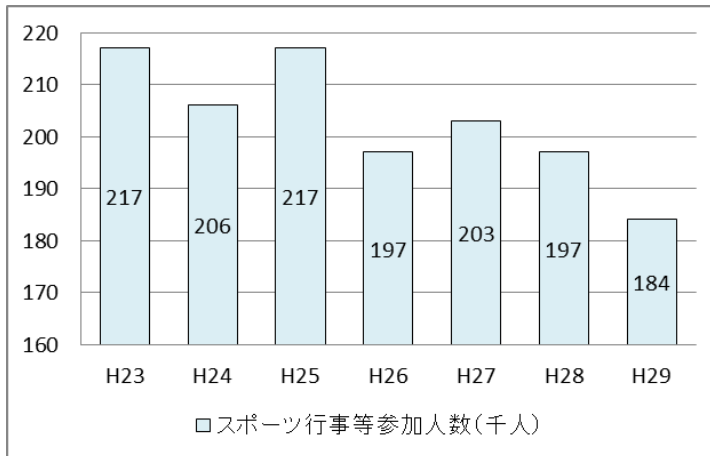
- ・否定的に評価された（選択割合：否定 34.9%、肯定 17.5%）。

【客観指標】

- ・「スポーツ・レクリエーション活動の参加者数」：4,502,103 人（目標：4,478,000 人）[達成]
主としてスポーツ施設利用者の増加に伴い、目標を達成。

一方、スポーツ行事等参加人数の推移（図表 9）をみると、H27 から継続して減少。小学校地区における体育行事の参加者数の減少が主な要因となっており、運営を担うスポーツ推進委員等の高齢化が背景にあると考えられる。

【図表9】 スポーツ行事等参加人数の推移



(出典) スポーツ振興課調べ

【計画事業等】

- ・「スポーツ大会・イベントの誘致推進」：15件（目標：2件）[達成]
「全日本新体操選手権大会」「東アジアサッカー選手権大会 2017 決勝」など、新規大会を継続的に誘致できており、目標を達成した。

【考察】

- ・市内で実施されているスポーツ行事等の参加人数が減少しており、高齢化による参加者の減少や若年層の参加が進んでいないことが一因と考えられる。
- ・スポーツ・レクリエーション活動の参加者数は目標どおり増加しており、スポーツ行事等に関する潜在需要は存在すると考えられることから、参加意欲を高める企画などの検討が必要。

1 評価結果

(1) 客観指標（詳細は別添「行政活動実績評価シート」参照）

- ・全4指標中、目標達成：1指標、未達成：3指標となった。
- ・「文化財施設入館者数」は、増加を目標としたが、減少した。
- ・一方、「博物館の入館者数」は、目標を2.2倍と大きく上回って達成した。

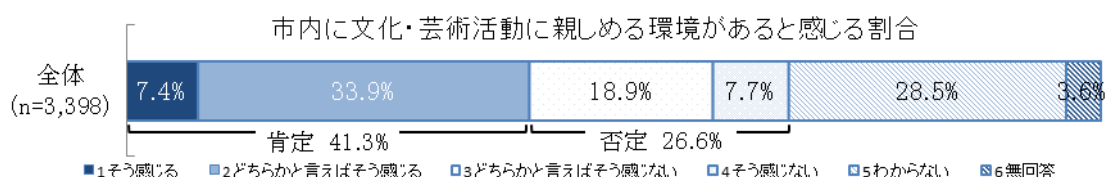
No	指標名	単位	H26末値	H29目標値	H29末値	目標達成状況※
68	文化施設(市民会館・文化センター・文化ホール)利用者数	人	695,100	758,200	716,563	未達成
69	千葉市美術館利用者数	人	217,452	202,400	171,606	未達成
70	文化財施設入館者数	人	23,199	24,400	18,812	未達成
71	博物館の入館者数	人	46,993	58,000	132,738	達成

※目標達成状況「達成」：目標達成率100%以上 「概ね達成」：目標達成率80%以上100%未満 「未達成」：目標達成率80%未満
 ※目標達成率 = (H29末値 - H26末値) / (H29目標値 - H26末値) × 100

(2) 市民アンケート

ア 全体傾向

- ・市民の約4割の人が肯定的に評価した。



イ 市民の実感に影響を与えた主な要因（肯定／否定と感じた主な理由）

(ア) 肯定的回答

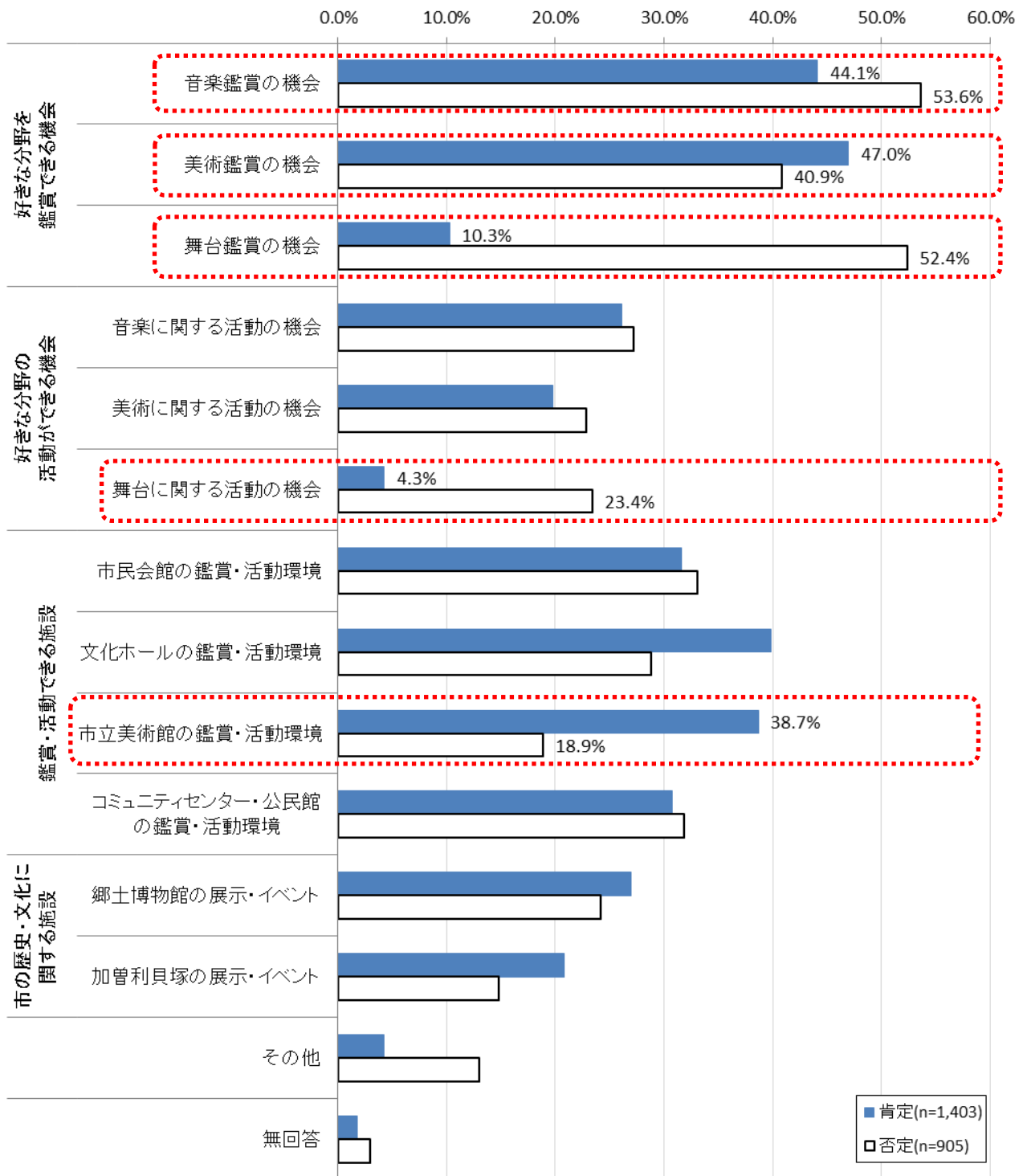
- ・「美術鑑賞の機会（47.0%）」、「音楽鑑賞の機会（44.1%）」
 「市立美術館の鑑賞・活動環境（38.7%）」
- ・これらの項目については、肯定的に評価されたと考えられる。
- ・ただし、「美術鑑賞の機会」、「音楽鑑賞の機会」については、否定的回答における選択割合も高い（美術40.9%、音楽53.6%）ことから、全面的に肯定されたとは言えず、否定的実感にも着目する必要がある。

(イ) 否定的回答

- ・「音楽鑑賞の機会（53.6%）」、「舞台鑑賞の機会（52.4%）」、「舞台に関する活動の機会（23.4%）」
- ・ただし、「音楽鑑賞の機会」については、肯定的回答における選択割合も高いことから、肯定的実感にも着目する必要がある。

※ ここで抽出した各要因について、「2」で分析・考察を行う。

肯定／否定と感じた理由



※このグラフは施策の柱の生活実感指標ごとに、肯定／否定と感じた理由を選択した割合を示す（複数回答）。

「肯定」の母数は生活実感指標設問における肯定的回答者、「否定」の母数は同否定的回答者。

（出典）H30年度千葉市まちづくりアンケート

(3) 評価のまとめ

- ・客観指標は、全4指標中、目標を達成したのは1指標で、未達成は3指標であった。
目標を達成した「博物館の入館者数」は、加曽利貝塚の国特別史跡指定等により目標を大きく上回った。一方、未達成となった3指標のうち「文化財施設入館者数」は、旧神谷伝兵衛稲毛別荘の改修工事に伴う休館の影響により、増加を目標としたが減少となった。また「千葉県美術館利用者数」は、企画展観覧者や貸出施設利用者の減少により、目標を下回った。そのため、市の取り組みは、一部で進捗がみられたものの、順調ではなかったと総括する。
- ・このような状況にあっても、市民アンケートでは、4割が肯定的に評価していることから、市の取り組みに対し、ある程度の評価が得られたものとする。

・市民の実感に影響を与えた主な理由

①「好きな分野を鑑賞できる機会」

- ・「音楽鑑賞の機会」「舞台鑑賞の機会」が否定的に評価された。

音楽鑑賞の機会提供としてホール以外でのイベントも多く開催していることや、今後鑑賞したいと市民が思う「ミュージカル」や「歌舞伎」を上演可能なホールに限られることが、舞台より音楽の肯定的回答の割合が高かった一因となっている可能性がある。

- ・「美術鑑賞の機会」、「市立美術館の鑑賞・活動環境」が肯定的に評価された。ただし、否定的回答の理由としても高い割合で選択されている。

特に60代以上で肯定的に評価されていることを踏まえると、浮世絵や日本の近現代美術を主軸とする市立美術館等でカバーしていないジャンルを市内で鑑賞できないことに対する不満や、様々な美術館が立地する都内での鑑賞環境との比較による不満などが可能性として考えられる。

②「好きな分野の活動ができる機会」

- ・「舞台に関する活動の機会」が否定的に評価された。

音楽や美術と比べ、演劇やダンスは防音対策に加え活動スペースの広さなどが必要であり、対象となる諸室に限られることから、不足感がより強く感じられている可能性がある。

2 分析・考察

- ・1 (2) で抽出した、市民の実感に影響を与えた主な要因について分析・考察を行い、課題を導出する。

(1) 好きな分野を鑑賞できる機会

ア 音楽鑑賞の機会

イ 美術鑑賞の機会

ウ 舞台鑑賞の機会

エ 市立美術館の鑑賞・活動環境 (関連項目として一括記述)

【市民アンケート】

- ・「美術鑑賞の機会」が肯定的に評価された。

(選択割合：肯定 47.0%、否定 40.9%)

なお、「市立美術館の鑑賞・活動環境」は肯定的に評価された。

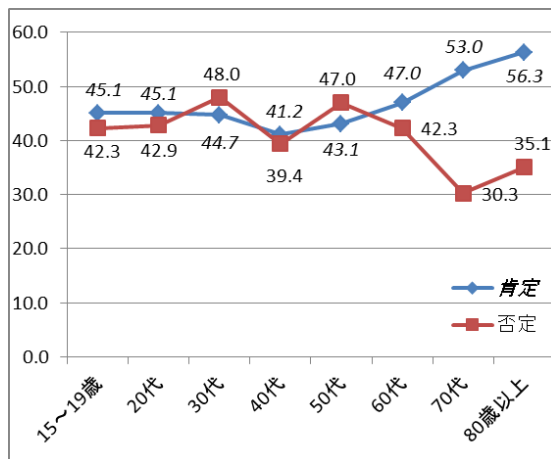
(選択割合：肯定 38.7%、否定 18.9%)

- ・一方、「音楽鑑賞の機会」、「舞台鑑賞の機会」は否定的に評価された。

(選択割合：【音楽鑑賞】否定 53.6%、肯定 44.1% 【舞台鑑賞】否定 52.4%、肯定 10.3%)

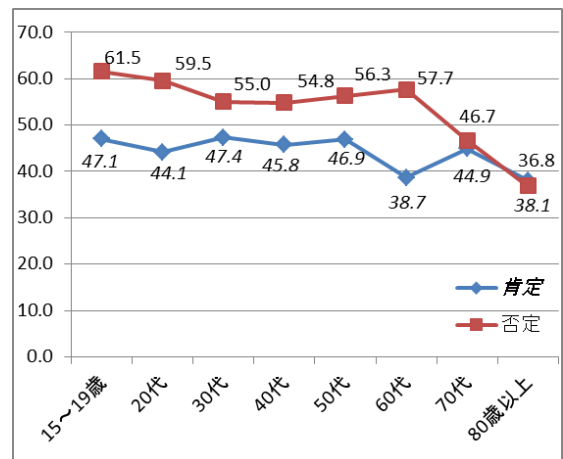
- ・年代別にみると、肯定的評価となった美術鑑賞では、60代以上で肯定的回答の選択割合が高い。一方、否定的評価となった音楽鑑賞では、10～60代の幅広い世代で否定的回答の選択割合が高い (図表1、2)。

【図表1】年代別肯定・否定割合 (美術鑑賞)



(出典) H30 年度千葉市まちづくりアンケート

【図表2】年代別肯定・否定割合 (音楽鑑賞)



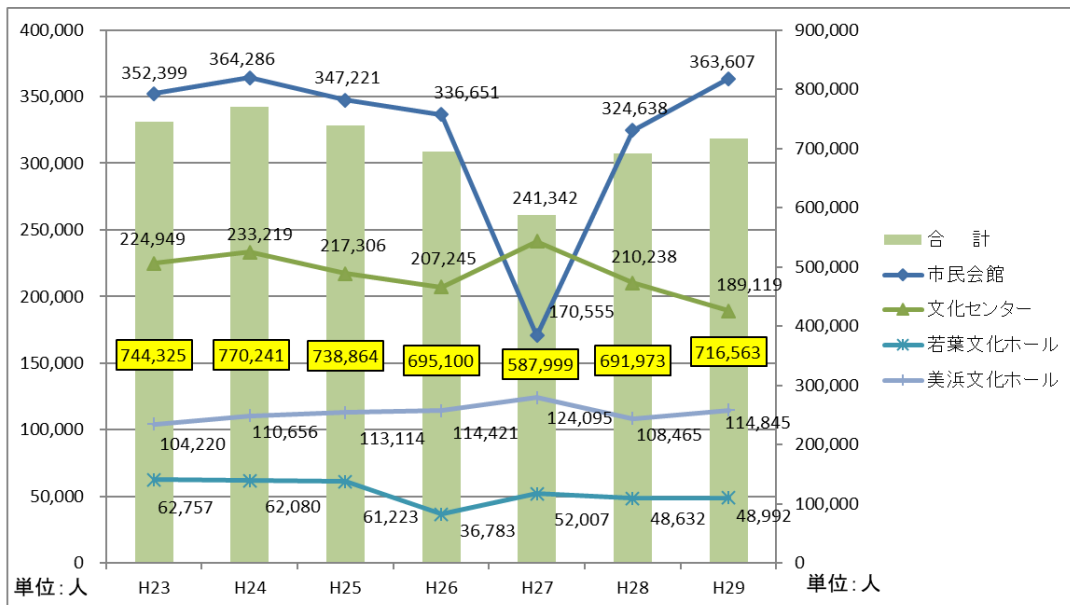
(出典) H30 年度千葉市まちづくりアンケート

【客観指標】

- ・「文化施設 (市民会館・文化センター・文化ホール) 利用者数」: 716,563 人 (目標: 758,200 人) [未達成]
全体としては、市民会館の吊天井改修工事に伴う休館の影響により H27 年度に大きく減少し、その後は増加傾向。

H29 年度は、全体として対 H26 年度比 +21,463 人増としたものの、文化センターの昇降機設備改修工事に伴う休館の影響で前年度から微増にとどまり、目標達成にはいたらなかった (図表3、4)。

【図表 3】施設別利用者数（人）の推移



(出典) 文化振興課調べ

【図表 4】施設別休館状況

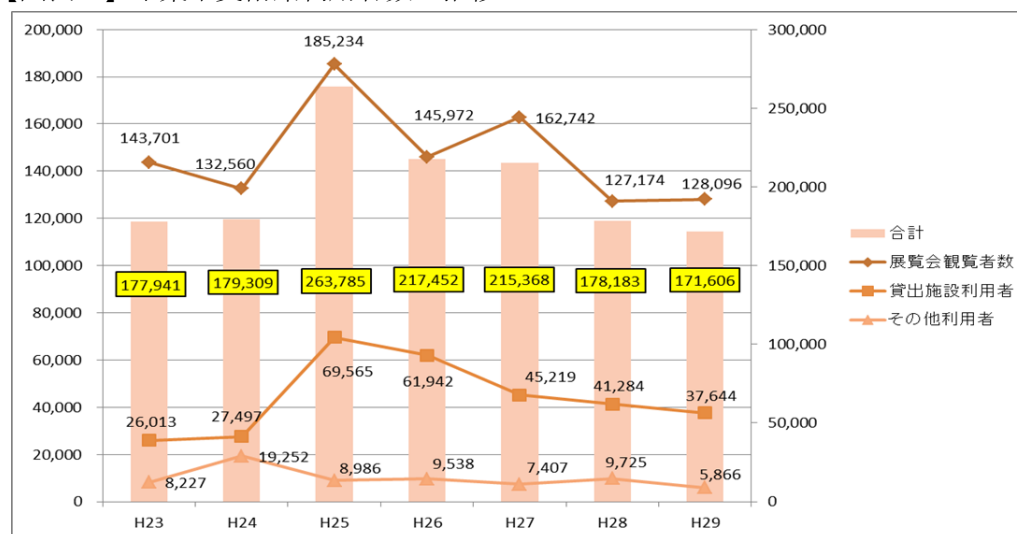
施設名	休館状況	期間
市民会館	吊天井改修工事により、全館休館	H27.10～H28.3
文化センター	昇降機設備改修工事により、文化ホール休館	H29.10～H30.3
若葉文化ホール	空調設備改修により、全館休館	H26.11～H27.3

(出典) 文化振興課調べ

・「千葉市美術館入館者数」：171,606人（目標：202,400人）[未達成]

全体としては、H25年度に大きく増加し、その後は減少傾向。H25年度は、「仏像半島」など集客力の高い企画展の開催と、県立美術館の耐震改修工事（H25年1月～H26年12月）に伴う貸出諸室の一時的な利用増が重なり、大幅な増加となった。（図表5、6）。

【図表 5】千葉市美術館利用者数の推移



※1 貸出施設：市民ギャラリー、講堂、講座室、さや堂ホール

※2 その他利用者：図書室、講座・講演会等、コンサート・ワークショップ、学校プログラム・ワークショップの利用者

(出典) 文化振興課調べ

【図表6】 観覧者数の多かった上位10企画展（H24～H29）

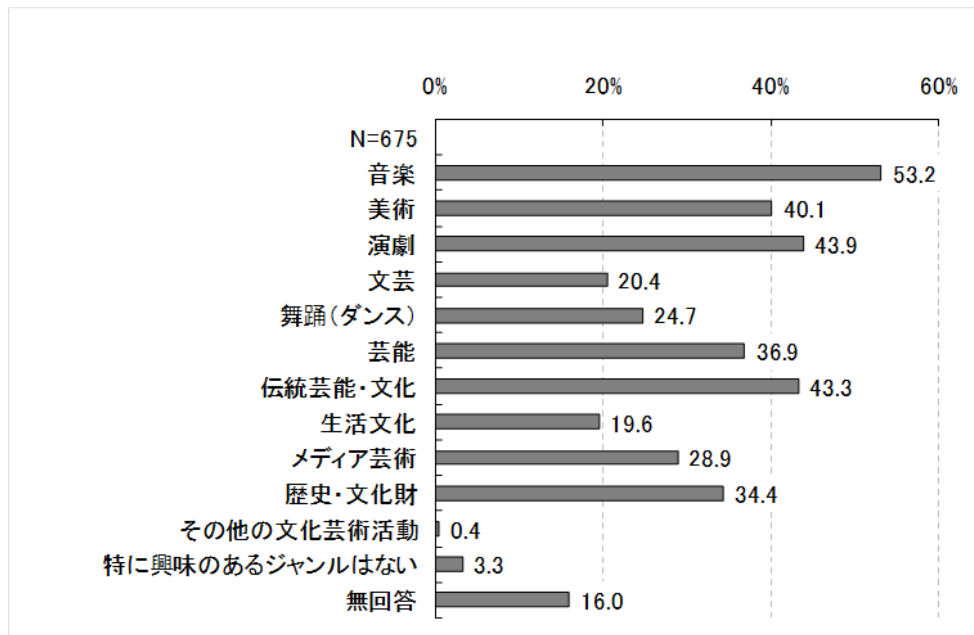
順位	企画展	観覧者数(人)	年度
1	仏像半島-房総の美しき仏たち	37,745	平成25年度
2	川瀬巴水展	27,283	平成25年度
3	ボストン美術館所蔵 鈴木春信展	24,809	平成29年度
4	蕭白ショック! 曾我蕭白と京の画家たち	19,945	平成24年度
5	開館20周年記念 ドラッカー・コレクション 珠玉の水墨画-「マネジメントの父」が愛した日本の美-	19,372	平成27年度
6	開館20周年記念 没後20年記念 ルーシー・リー展	18,768	平成27年度
7	赤瀬川原平の芸術原論 1960年代から現在まで	18,127	平成26年度
8	彫刻家・高村光太郎展	16,195	平成25年度
9	生誕140年 吉田博展	15,971	平成28年度
10	第46回千葉市民美術展覧会	15,860	平成26年度

(出典) 文化振興課調べ

【その他の状況】

- ・本市「資産の総合評価（H25 年度）」によれば、文化ホールの利用傾向について、分野では全体として音楽が最も多く、舞台芸術もそれなりの利用割合があるものの、コンサートなど有料イベントの比率は多くても20%程度と少なく、発表会やコンクール、研修会などの関係者利用が利用の多くを占めている。
- ・市有文化ホールは、京葉銀行文化プラザ音楽ホール（R元年8月現在、施設売却に伴い閉鎖中）、美浜文化ホール（うち音楽ホール）の2館が音楽専用ホールとなっており、それ以外は音楽・舞台兼用ホールである。
- ・音楽鑑賞については、ベイサイドジャズ千葉やワンコインコンサートなどの取組みに加え、「JAPAN JAM」や幕張メッセで行われる音楽イベントなど、ホール利用にとどまらない様々な音楽鑑賞の機会を提供している。
- ・舞台芸術については、小中学生や高校生を対象としたワークショップの実施や、音響・照明など舞台芸術に必要な人材を育成するセミナーの開催などを行っている。
- ・別の市民意識調査では、「今後鑑賞してみたいと思うもの」として「音楽（53.2%）」が最も多く、次いで「演劇（43.9%）」、「伝統芸能・文化（43.3%）」となっている。その内訳をみると、音楽はクラシック、演劇はミュージカル、伝統芸能・文化は歌舞伎がそれぞれトップであった（図表7）。
- ・文化芸術活動を充実させる事業として、千葉市美術館における「高校生美術体験プログラム」や千葉市文化センターにおける「創作市民ミュージカル」「舞台芸術創造ワークショップ」がある。

【図表7】 今後鑑賞してみたいと思うもの



(出典) 千葉市文化芸術振興計画策定に関わる市民意識調査(H27年3月)

【考察】

- ・「美術鑑賞の機会」については、肯定的に評価された一方、否定的回答も4割を超えており、市民の実感が分かれた。否定的回答の具体的な理由はアンケートでは把握できないものの、「市立美術館の鑑賞・活動機会」について特に60代以上で肯定的に評価されていることを踏まえると、浮世絵や日本の近現代美術を主軸とする市立美術館（・県立美術館）でカバーしていないジャンルを市内で鑑賞できないことに対する不満や、様々な美術館が立地する都内での鑑賞環境との比較による不満などが可能性として考えられる。
- ・「音楽鑑賞の機会」、「舞台鑑賞の機会」については、否定的に評価された。否定的回答の具体的な理由はアンケートでは把握できないものの、幅広い世代で否定的に評価されていること、また文化ホールの有料イベントが少なく、多くを関係者利用が占めている状況を踏まえると、鑑賞機会の頻度について否定的に捉えられている可能性がある。
- ・加えて、音楽鑑賞の機会提供としてホール以外でのイベントも多く開催していることや、今後鑑賞したいと市民が思う「ミュージカル」や「歌舞伎」を上演可能なホールが限られることが、舞台より音楽の肯定的回答の割合が高かった一因となっている可能性がある。
- ・鑑賞の機会については、市民のニーズを見極めながら提供していく必要がある。また、市民が好きな分野の活動ができる機会については、市民が参加・体験できる講座等や、その活動を支援する市の取り組みを拡充することが必要。

(2) 好きな分野の活動ができる施設

ア 舞台に関する活動の機会

【市民アンケート】

- ・否定的に評価された（選択割合：否定 23.4%、肯定 4.3%）
- ・音楽、美術に関する活動機会についても、否定的に評価された。

なお、音楽・美術は、肯定・否定が僅差であるのに対し、舞台は、否定が音楽・美術と同程度である一方、肯定は 4.3% と極端に少ない結果となった。

【客観指標・計画事業】 設定なし

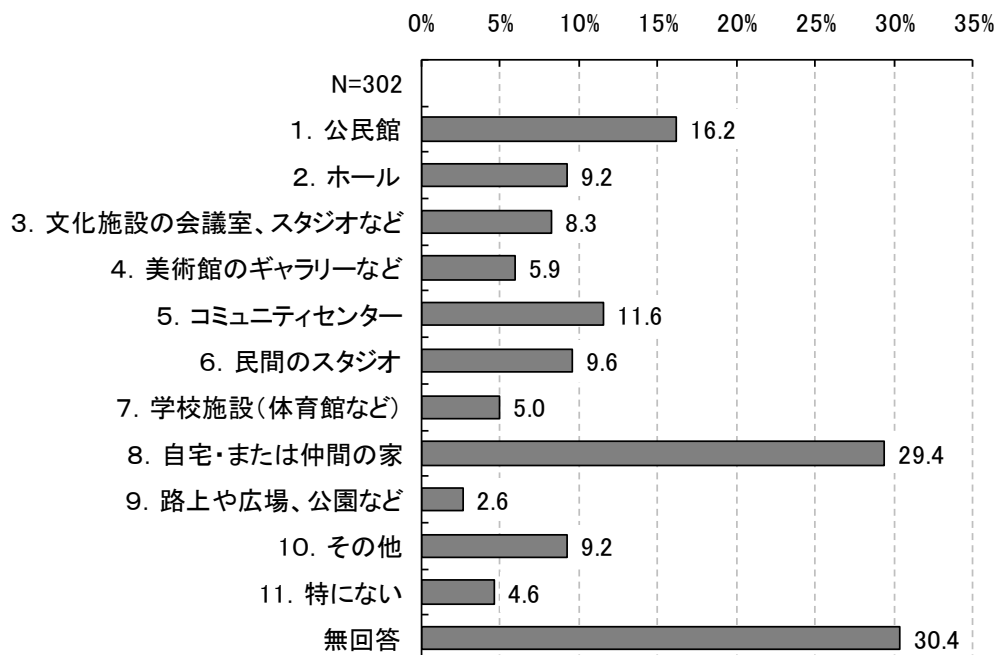
（関連事業として）

- ・公民館、コミュニティセンター、文化ホール等の諸室貸出しによる活動場所の提供

【その他の状況】

- ・主な活動場所について、別の市民意識調査では、「自宅・または仲間の家（29.4%）」が最も多く、次いで「公民館（16.2%）」「コミュニティセンター（11.6%）」となっている（図表 8）。
- ・一方、文化・芸術団体に対する調査では、主な活動場所は「公民館」、「コミュニティセンター」の順に高い。また、活動を行う上での課題として「稽古場・練習場・創作活動の場が少ない（40.0%）」が最も多い（図表 9）。なお、H29 の公民館の稼働率（関連客観指標 No. 61）は 46.8% であり、H26 末値比で 1.6 ポイント上昇した。

【図表 8】 活動を行っている主な場所



（出典）千葉市文化芸術振興計画策定に関わる市民意識調査（H27年3月）

【図表9】文化芸術活動を行う上での課題

選択肢	件数	割合
1. ホールやギャラリーなどの発表・展示の会場が少ない	3	15.0
2. 発表や展示をする会場施設の使い勝手が悪い	3	15.0
3. 地域との交流が少ない	1	5.0
4. 施設はあるが、設備が足りない	4	20.0
5. 他の団体との交流が少ない	1	5.0
6. 稽古場・練習場・創作活動の場が少ない	8	40.0
7. 文化活動の広報の場が少ない	3	15.0
8. 文化活動を行うひとづくりが不足している	5	25.0
9. 発表・展示の会場費用が高い	5	25.0
10. 活動資金が少ない	5	25.0
11. その他	6	30.0
合計	20	

(出典) 千葉市文化芸術振興計画策定に関わる市民意識調査(H27年3月)

【考察】

- ・好きな分野の活動ができる施設について、市では公民館をはじめとする公共施設の貸出しを中心に市民の活動場所を提供しているところであるが、別の市民意識調査によれば、公共施設は中心的な活動場所である一方、団体活動の場が少ないことが課題として指摘されており、曜日・時間帯等による利用集中などを背景とした活動場所の不足感があるものと考えられる。
- ・そのようなことが、音楽・美術・舞台ともに否定的に評価された背景として考えられる。
- ・なお、舞台活動について特に肯定的回答割合が低かった理由はアンケートでは把握できないものの、活動している、あるいは活動に関心を持つ母集団の差が影響を与えた可能性がある。
- ・活動している市民、団体のニーズを把握し、施設の更新・改修のタイミングで需要の高い諸室の増設（需要の低い諸室の廃止）を図るなど、柔軟な対応による活動場所の提供が必要。

1 評価結果

(1) 客観指標（詳細は別添「行政活動実績評価シート」参照）

- ・全3指標中、目標達成・概ね達成をあわせ2指標（うち達成1、概ね達成1）、未達成1指標となった。

施策	No	指標名	単位	H26末値	H29目標値	H29末値	目標達成状況 [※]
国際化の推進	72	国際交流ボランティア幹旋件数	件	573	720	710	概ね達成
	73	千葉県国際交流プラザの利用者数	人	23,034	26,194	21,003	未達成
大学・企業等との連携の推進	74	市と大学が連携して実施した取組数	件	162	200	220	達成

※目標達成状況「達成」:目標達成率100%以上 「概ね達成」:目標達成率80%以上100%未満 「未達成」:目標達成率80%未満

※目標達成率 = (H29末値 - H26末値) / (H29目標値 - H26末値) × 100

(2) 評価のまとめ

- ・客観指標は、全3指標中、目標達成、概ね達成あわせて2指標（うち達成1、概ね達成1）、未達成は1指標であった。そのため、市の取組みは全体として進捗が見られたものの、必ずしも順調ではなかった。
- ・未達成項目をみると、「千葉県国際交流プラザの利用者数」は、日本語学習支援に係る適正化などにより、H26末値を下回った。

2 分析・考察

・客観指標の未達成項目を中心に分析・考察を行い、課題を導出する。

(1) 国際化の推進

【客観指標】

- ・「国際交流ボランティア幹旋件数」：710 件（目標：720 件）[概ね達成]
- ・「千葉県国際交流プラザの利用者数」：21,003 人（目標：26,194 人）[未達成]
目標未達成。
- ・H28 年 8 月に、日本語学習支援を、外国人が地域の構成員として社会参加することを目的とする利用に絞る等の変更行ったほか、また、日本人ボランティアにも所定の講座受講後に活動することを必須としたことから、利用人数が減少した（図表 1）。
外国人相談の減少は、施設への行き方など、簡単な情報提供を求める相談の減少によるところが大きいと考えられる。

【図表 1】国際交流プラザ利用人数推移

2 国際交流プラザ利用人数推移		23	24	25	26	27	28	29
国 際 ウ 交 流 ジ	日本語学習支援	10,784	11,405	9,958	11,130	12,661	12,509	7,939
	外国人相談	1,463	1,199	1,174	1,144	1,255	1,029	893
	インターネット	121	84	36	34	25	13	20
	多目的スペース	-	-	2,133	2,168	2,347	2,084	2,496
	小計	12,368	12,688	13,301	14,476	16,288	15,635	11,348
会 議 室		7,482	7,025	7,688	8,558	10,492	10,236	9,655
合 計		19,850	19,713	20,989	23,034	26,780	25,871	21,003

(公財) 千葉県国際交流協会事業報告書

【計画事業】

実施計画事業はいずれも目標を達成。

- ・「姉妹・友好都市交流」：7 市（目標：7 市）[達成]
アスンシオン市（パラグアイ）、ノースバンクーバー市（カナダ）、ヒューストン市（アメリカ合衆国）、ケソン市（フィリピン）、天津市（中国）、モントルー市（スイス）、蘇州市呉江区（中国）
- ・「青少年交流」：3 市（目標：3 市）[達成]
- ・「国際交流ボランティアリーダー会議の開催」：5 回/年（目標：3 回/年）[達成]
- ・「国際交流ボランティア講座の開催」：2 コース/年（目標：1 コース/年）[達成]

【行動指標】

- ・市民アンケートによると、この 1 年間で実際に「外国人を支援する活動」を行った市民は 4.4%であったのに対し、今後やってみたい活動として 10%の市民が「外国人を支援する活動」を挙げており、外国人支援への関心やポテンシャルとともに、実際の活動に至るまでのハードルがあるものと考えられる。

【その他の状況】

外国人市民数は、東日本大震災の影響により、H24にいったん減少したが、その後は、増加傾向にある（図表2）。国際交流プラザは、利便性向上と利用者増を目指して、H30年4月に中央コミュニティーセンターに移転。

【図表2】外国人市民数（3月末時点）

年度	23	24	25	26	27	28	29
人	21,372	19,998	20,288	21,214	21,934	23,105	24,704

(出展) 千葉市調べ

【考察】

国際交流プラザの利用者数は、日本語学習支援に係る適正化などにより減少した。

今後、外国人市民のさらなる増加が見込まれる中、多文化共生社会の実現に向け、適切な支援を行えるよう、国際交流プラザの認知度向上や、外国人市民のニーズの把握した各種事業を展開し、同プラザの利用者増を図る必要がある。

(2) 大学・企業等との連携の推進

【客観指標】

- ・「市と大学が連携して実施した取組数」：220件（目標：200件）[達成]

目標値を上回って達成。

総合大学である千葉大学、およびH29年度に包括連携協定を締結した淑徳大学との取組数が大きく増加。（図表3）

【図表3】千葉市・大学等連絡会議に参加する大学等との連携状況(単位:件)

No	大学名	H26末	H27末	H28末	H29末	増加数
1	植草学園大学	11	17	18	23	12
2	神田外語大学	15	19	21	26	11
3	敬愛大学	19	19	20	32	13
4	淑徳大学	34	40	45	59	25
5	千葉大学	103	105	112	132	29
6	千葉経済大学	9	12	12	16	7
7	千葉県立保健医療大学	5	11	11	15	10
8	東京情報大学	26	23	24	25	-1
9	放送大学	4	7	7	7	3
10	植草学園短期大学	9	10	12	12	3
11	千葉経済大学短期大学部	3	4	4	6	3
12	千葉明德短期大学	5	6	8	10	5
13	帝京平成大学(市外)	0	0	1	1	1
14	千葉工業大学(市外)	5	5	10	14	9

※複数の大学での取組はそれぞれの大学に算入

(出典) 千葉市調べ

【計画事業等】

(計画事業)

- ・「大学生の市内企業への雇用促進」：インターンシップ 144 社/年（目標：60 社/年）[達成]
- ・「各大学への市内企業データの提供」：提供（目標：提供）[達成]

(計画外事業)

- ・「千葉市・大学等共同研究事業」：6 件（2 件/年）
- ・「千葉市・大学連絡会議」：1 回/年

【考察】

- ・本市には高度な専門性や人的資源を有する多くの大学等が立地しており、様々な分野において連携を図っている。
- ・引き続き大学等の知見を活用するとともに、研究の実証フィールドや学生の活躍の場など、多様な連携による相互補完的な関係を深めていく必要がある。
- ・今後も、多様化・複雑化する地域課題の解決に向け、産学官連携の取組みが必要。

1 評価結果

(1) 客観指標（詳細は別添「行政活動実績評価シート」参照）

- ・全6指標中、目標達成：2指標、未達成：4指標となった。
- ・「附属機関の女性委員の割合」は、増加を目標としたが、減少した。

No	指標名	単位	H26末値	H29目標値	H29末値	目標達成状況※
76	千葉市民活動支援センター登録団体数	団体	683	720	756	達成
77	地域運営委員会設置地区数	地区	2	14	14	達成
78	ちばレポのレポート数	件	1,016	1,990	1,504	未達成
79	附属機関の女性委員の割合	%	27.3	34.0	26.6	未達成
80	男女共同事業者登録制度登録件数	件	75	96	80	未達成
再掲	男性が1週間で育児にかかわる時間	時間/週	18	21.5	19.6	未達成

※目標達成状況「達成」：目標達成率100%以上 「概ね達成」：目標達成率80%以上100%未満 「未達成」：目標達成率80%未満
 ※目標達成率 = (H29末値 - H26末値) / (H29目標値 - H26末値) × 100

《市民参画》 3指標中、目標達成：2指標（No76、77）、未達成：1指標（No78）

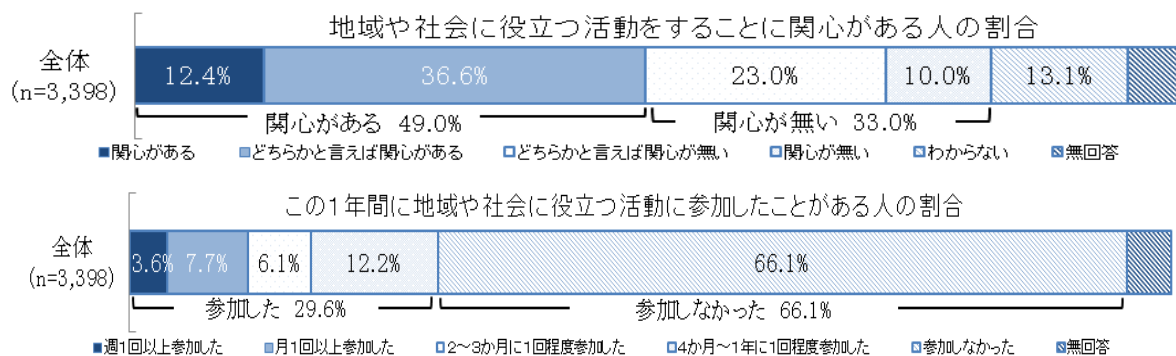
《男女共同参画》 3指標中、未達成：3指標（No79、80、再掲）

(2) 市民アンケート

《市民参画》

ア 全体傾向（行動指標）

- ・市民の半数弱が、地域や社会に役立つ活動に関心がある。
- ・市民の3割弱が、この1年間に地域や社会に役立つ活動に参加した。



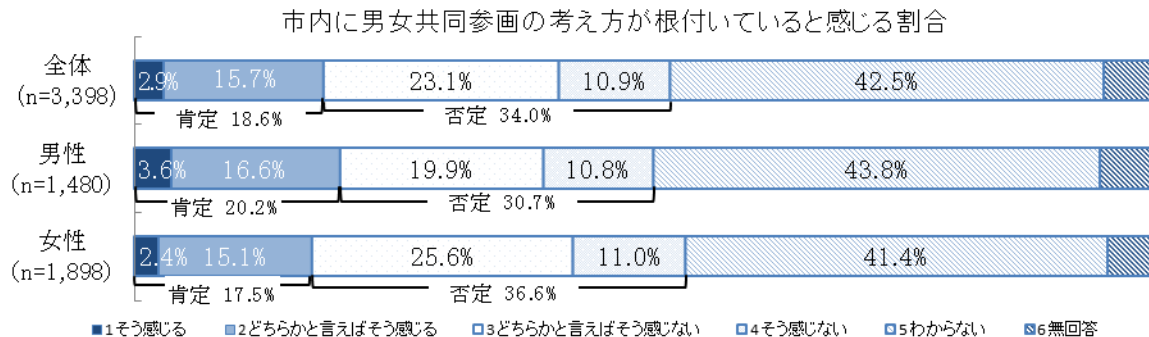
※その他詳細については、「2」で分析・考察を行う。

《男女共同参画》

ア 全体傾向

- ・市民の約三分の一が否定的に評価した。

(男女間でみると、男性よりも女性が、より否定的に評価した。)



イ 市民の実感に影響を与えた主な要因（肯定／否定と感じた主な理由）

(ア) 肯定的回答

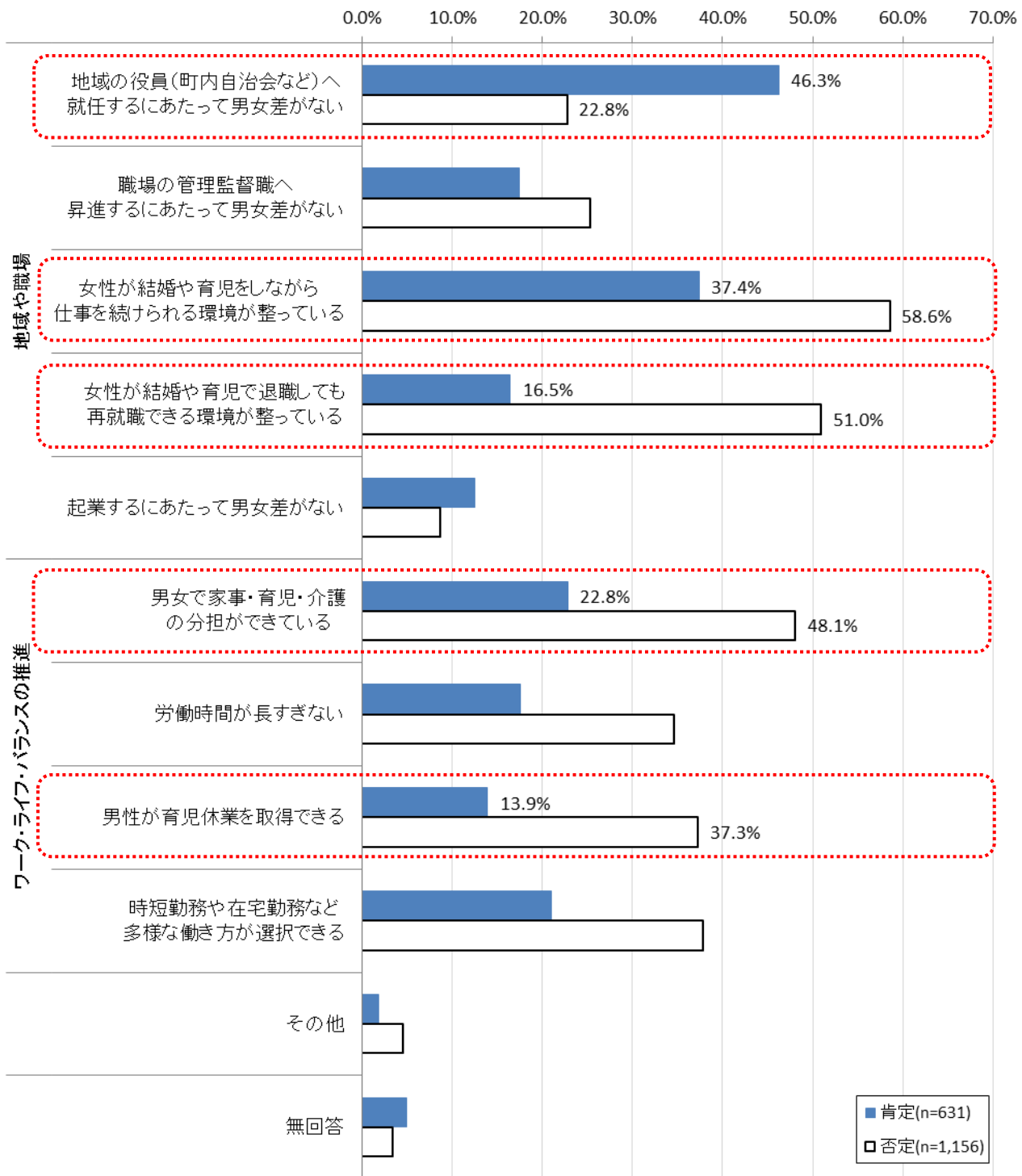
- ・「地域の役員（町内自治会など）へ就任するにあたっての男女差（46.3%）」
- ・この項目については、肯定的に評価されたと考えられる。

(イ) 否定的回答

- ・「女性が結婚や育児をしながら仕事を続けられる環境（58.6%）」、「女性が結婚や育児で退職しても再就職できる環境（51.0%）」、「男女で家事・育児・介護の分担（48.1%）」、「男性が育児休業を取得できる（37.3%）」
- ・これらの項目については、いずれも否定的に評価されたと考えられる。

※ ここで抽出した各要因について、「2」で分析・考察を行う。

肯定／否定と感じた理由《男女共同参画》



※このグラフは施策の柱の生活実感指標ごとに、肯定／否定と感じた理由を選択した割合を示す（複数回答）。
 「肯定」の母数は生活実感指標設問における肯定的回答者、「否定」の母数は同否定的回答者。
 (出典) H30 年度千葉市まちづくりアンケート

(3) 評価のまとめ

- ・客観指標は、全6指標中、目標を達成したのは2指標、未達成は4指標であった。
内訳：《市民参画》 3指標中、目標達成2指標、未達成1指標
《男女共同参画》 3指標中、未達成3指標
- ・特に男女共同参画については、3指標すべて未達成となり、うち1指標（「附属機関の女性委員の割合」）は、増加を目標としたが、減少した。
- ・そのため、市の取組みは、一部で進捗が見られたものの、順調ではなかったと総括する。
- ・このような状況にあって、市民アンケートでは、「男女共同参画」については、市民の約三分之一が否定的に評価していることから、市の取組みに対し、評価が得られなかったものとする。
- ・なお、「市民参画」については、市民の半数弱が地域や社会に役立つ活動に関心があるものの、実際に活動に参加した市民は3割弱にとどまった。活動しなかった理由として「時間がない」「きっかけがない」「どのように参加してよいかわからない」が挙げられており、興味・関心が活動にうまくつながっていないものと考えられる。
- ・市民の実感に影響を与えた主な理由

《男女共同参画》

①「地域や職場」

- ・「地域の役員（町内自治会など）へ就任するにあたっての男女差」が肯定的に評価された。
役員選出にあたり、経験値や地域活動に割ける時間の有無、本人の意思が、性別よりも優先する可能性が考えられる。
- ・「女性が結婚や育児をしながら仕事を続けられる環境」「女性が結婚や育児で退職しても再就職できる環境」が否定的に評価された。
社会全体として、女性が活躍できる環境整備が十分に整っていないことが要因として考えられる。

②「ワークライフバランスの推進」

- ・「男女で家事・育児・介護の分担ができていない」「男性が育児休業を取得できない」が否定的に評価された。
育児等に対する理解が、男性当事者のみならず職場や公共の場を含む社会全般の共通認識として浸透していないことが要因として考えられる。

2 分析・考察

《市民参画》

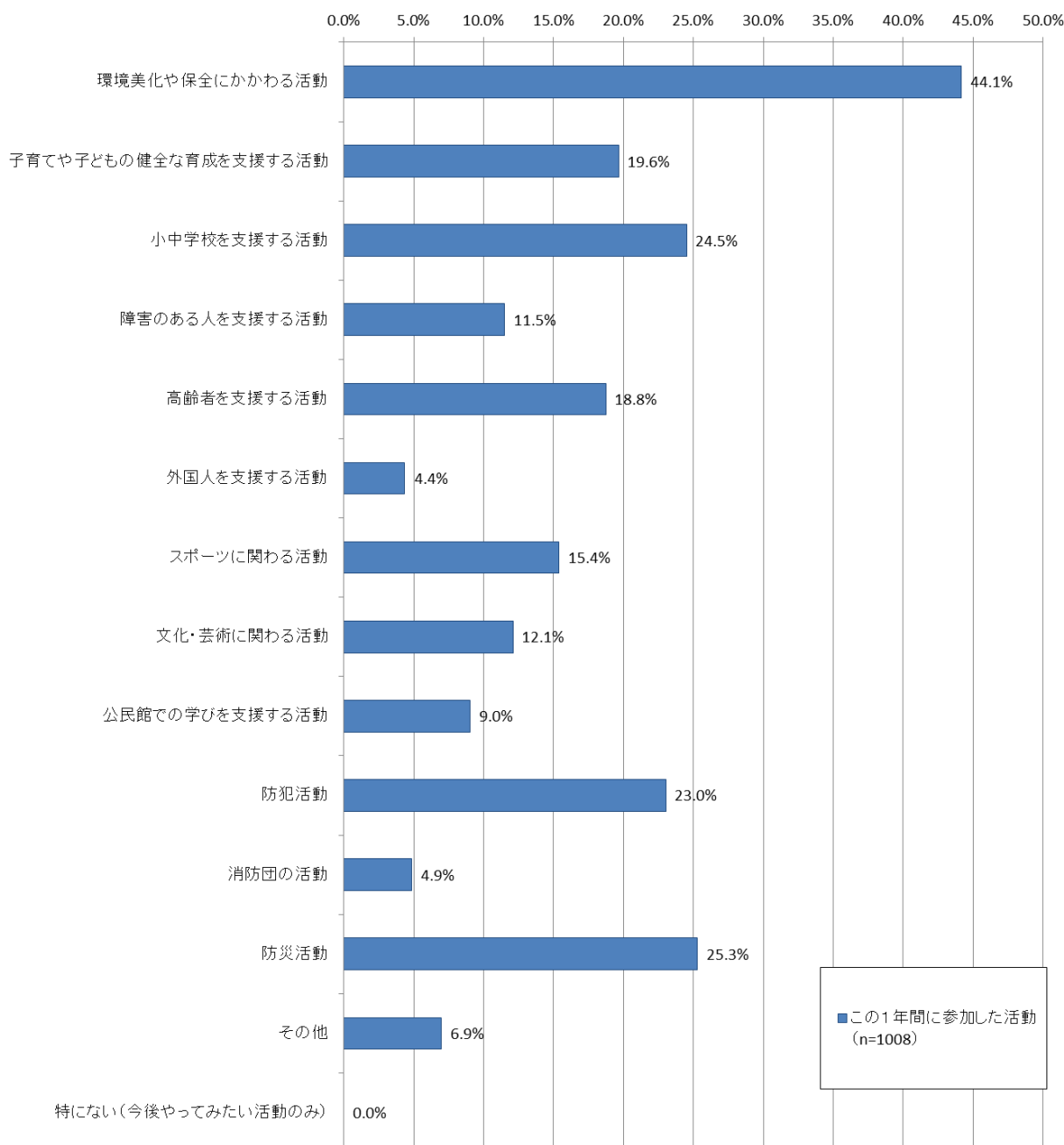
【市民アンケート】

(1) 市民の公益的活動への参加状況

ア 市民がこの1年間に参加した主な活動

- ・参加した割合が高かったのは、「環境美化や保全にかかわる活動（44.1%）」、「小中学校を支援する活動（24.5%）」、「防災活動（25.3%）」などであった。
- ・一方、参加した割合が低かったのは、「外国人を支援する活動（4.4%）」、「消防団の活動（4.9%）」、「公民館での学びを支援する活動（9.0%）」などであった（図表1）。活動に必要な専門性が、参加割合の低さに関係している可能性がある。

【図表1】市民がこの1年間に参加した活動



※このグラフは、市民がこの1年間に参加した地域や社会に役立つ活動の内訳を示す（複数回答可）。
 (出典) H30年度千葉市まちづくりアンケート

- ・参加した割合の高かった「環境美化・保全」、「小中学校の支援」、「防災活動」について、参加形態をみると、いずれも団体（町内自治会・NPO等）を通じて活動した割合が高く、特に「環境美化・保全」「防災活動」では団体による活動が中心であった（図表2）。

【図表2】地域や社会に役立つ活動への参加形態（n=1008）

	個人での活動	団体(町内自治会・NPO等)を通じての活動	所属先(勤め先、学校等)を通じての活動
環境美化や保全にかかわる活動	11.2%	31.4%	6.3%
小中学校を支援する活動	8.3%	10.1%	8.4%
防災活動	4.2%	20.1%	3.5%

(出典) H30 年度千葉県まちづくりアンケート

- ・次に、参加頻度についてみると、いずれも「4か月～1年に1回程度参加した」割合が高かった。また、「小中学校を支援する活動」は、相対的に頻度が高かった（図表3）。

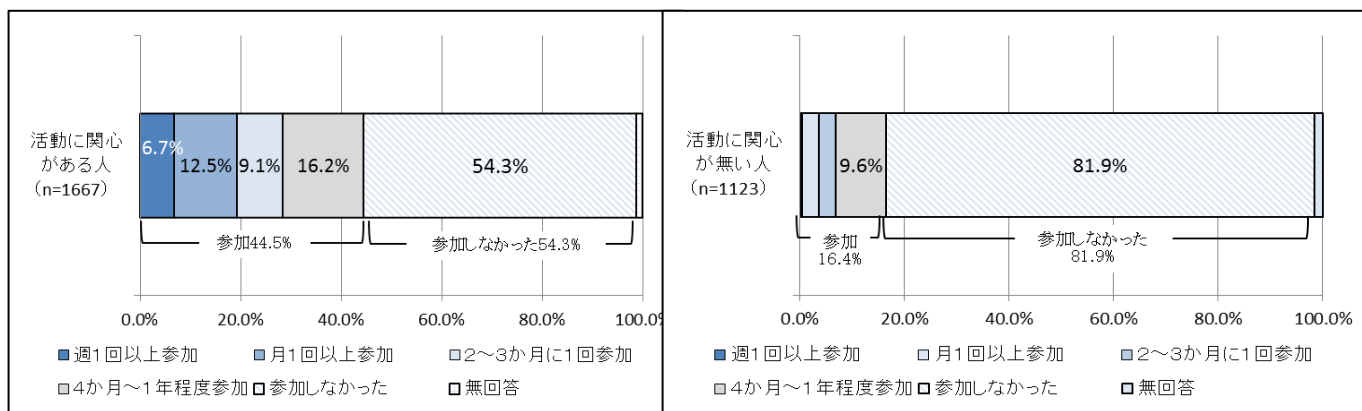
【図表3】地域や社会に役立つ活動への参加頻度（n=3398）

	週1回以上参加した	月1回以上参加した	2～3か月に1回程度参加した	4か月～1年に1回程度参加した
環境美化や保全にかかわる活動	6.3%	14.3%	23.8%	55.6%
小中学校を支援する活動	16.5%	22.4%	24.7%	36.5%
防災活動	5.7%	20.0%	17.1%	57.1%

(出典) H30 年度千葉県まちづくりアンケート

- ・活動への関心と活動参加状況の関係についてみると、活動に関心がある人のうち、実際に活動に参加したのは44.5%であった。
- ・一方、活動に関心が無い人のうち、16.4%が活動に参加したが、活動頻度をみると、関心がある人よりも頻度が低い傾向であった（図表4）。

【図表4】活動への関心と活動参加状況

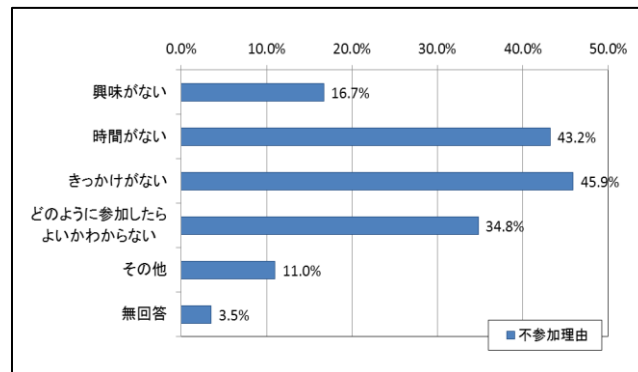


(出典) H30 年度千葉県まちづくりアンケート

イ 活動に参加しなかった理由・今後やってみたい活動

- ・活動に参加しなかったと回答した市民が、不参加の理由としてあげた主なものは、「きっかけがない (45.9%)」、「時間がない (43.2%)」、「どのように参加したらよいかわからない (34.8%)」であった (図表 5)。

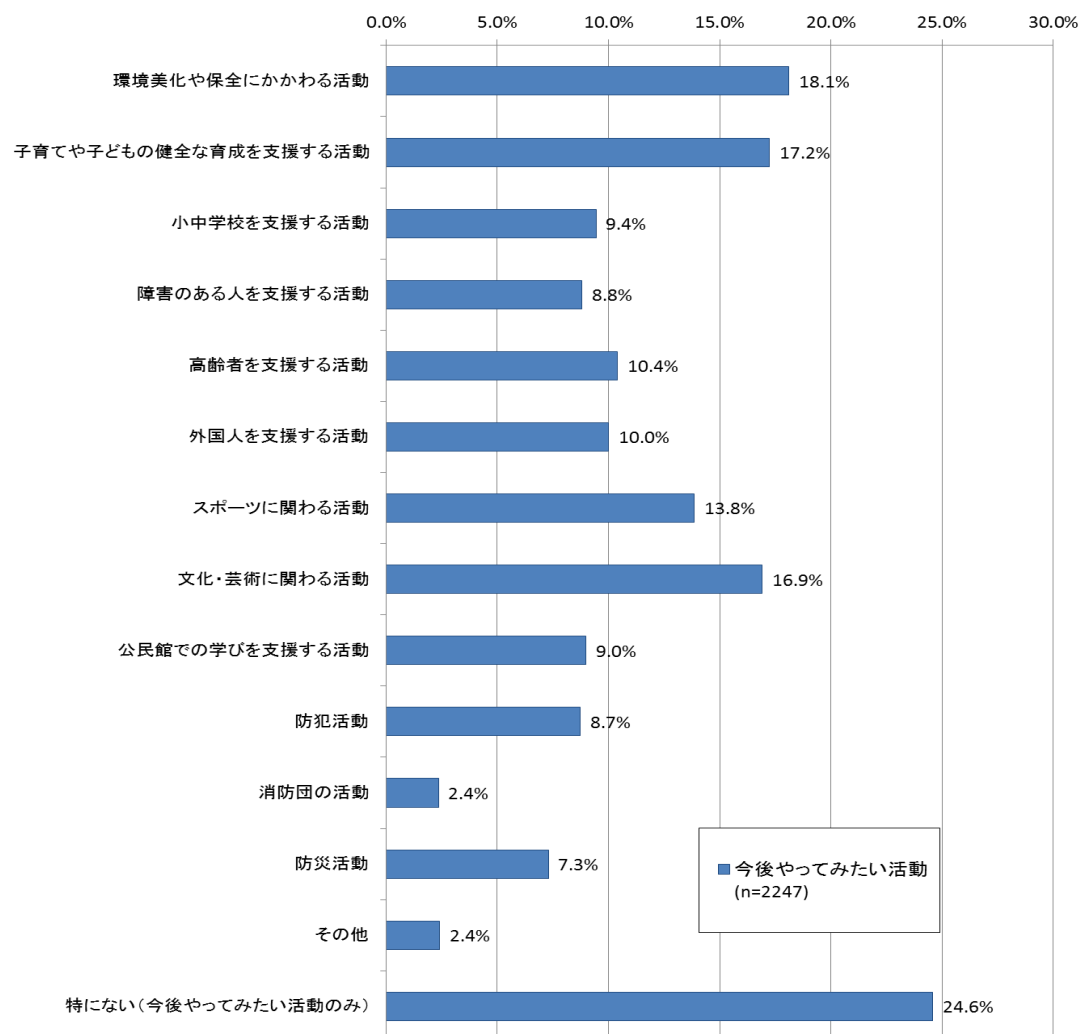
【図表 5】参加しなかった理由



(出典)
H30 年度千葉市まちづくりアンケート

- ・活動に参加しなかった市民がやってみたい活動として挙げた主なものは、「環境美化や保全に関わる活動 (18.1%)」、「子育てや子どもの健全な育成を支援する活動 (17.2%)」、「文化・芸術に関わる活動 (16.9%)」であった。また、「特にない」が 24.6%であった (図表 6)。
- ・活動への参加状況 (図表 1) と比べ、「文化・芸術」が大幅に増加した。

【図表 6】活動に参加市民がやってみたい活動



※このグラフは、この1年間に地域や社会に役立つ活動に参加しなかった市民が、参加したいと感じている活動内容の内訳を示す(複数回答可)。(出典) H30 年度千葉市まちづくりアンケート

【客観指標】

3 指標中、2 指標が目標を達成。

- ・「千葉市民活動支援センター登録団体数」：756 団体（目標：720 団体）[達成]
保健福祉分野（H26：174 団体 → H29：201 団体）
学術文化芸術スポーツ分野（H26：127 団体 → H29：147 団体）で増加。
- ・「地域運営委員会設置地区数」：14 地区（目標：14 地区）[達成]
H26 より、設置推進に向けた補助制度をスタートさせたことにより、地区数が増加。
- ・「ちばレポのレポート数」：1,504 件（目標：1,990 件）[未達成]
H26 末（1,016 件）より増加したものの、未達成。アクティブユーザー数が少ない。
（関連指標として）
- ・「学校支援地域本部支援件数」：225 件（目標：224 件）[達成]
- ・「自主防災組織結成率」：63.6%（目標：65.9%）[未達成]
- ・「国際交流ボランティア幹旋件数」：710 件（目標：720 件）[未達成]
- ・「社会福祉協議会ボランティア登録者数」：9,236 人（目標：8,963 人）[達成]

【計画事業】

多様なアプローチにより、地域活動の支援や市民参加の促進を図ってきた。

（計画事業）

- ・「地域運営交付金の交付」：10（目標：16）
目標には届かなかったものの、10 地区が交付金を活用して、地域の実情に応じた地域運営に取り組んだ。
- ・「市民シンクタンクの設置」：モデル事業実施（目標：本格実施）
- ・「まちづくりポイント付与システムの構築」：検討*（目標：運用開始）

※H30 より実証実験を開始。

【考察】

- ・千葉市では、市民参加・協働を推進するため、地域活動や様々な分野における市民活動の支援をはじめとする多様な取り組みを行ってきた。
- ・市民アンケートでは、市民の半数弱が地域や社会に役立つ活動に関心があると回答しているものの、活動に参加した市民は3割弱にとどまった。
- ・活動状況を見ると、町内自治会などの団体を通じた活動が中心であるとともに、活動頻度は必ずしも高くない。ただし、学校を支援する活動では、個人単位、また高頻度の活動も見られた。
- ・一方、活動に関心がありながら活動に参加しなかった市民が過半数に達している。その理由として「時間がない」「きっかけがない」「どのように参加してよいかわからない」を挙げ、また今後参加してみたい活動として「環境美化や保全に関わる活動」、「子育てや子どもの健全な育成を支援する活動」、「文化・芸術に関わる活動」などの具体的な分野を挙げていることから、市民の関心や活動意欲が、実際の活動にうまくつながっていないと言える。

- ・活動に関心がある市民が、時間等に制約がある中でも気軽に活動に参加しやすいような工夫、あるいはインセンティブといった促進環境を向上させていくことが必要。

《男女共同参画》

(1) 地域や職場

ア 地域の役員（町内会自治会など）へ就任するにあたっての男女差

【市民アンケート】

- ・肯定的に評価された（選択割合：肯定 46.3%、否定 22.8%）。

【客観指標・計画事業】 設定なし。

【その他の状況】

- ・H29 の町内自治会の女性役員割合について、千葉市全体では 33%となった（図表 7）。
全国政令市平均（H28 21.1%）と比較して、高い割合となっている。

【図表 7】自治会の女性役員数割合

千葉市全体	中央区	花見川区	稲毛区	若葉区	緑区	美浜区
33%	30%	35%	39%	33%	22%	38%

（出典）市民自治推進課調べ

- ・また、千葉市の女性会長率は 11.1%（H29）であった。
（横浜市：12.4%（H28）、川崎市：10.3%（H29）、全国政令市平均：7.4%（H28））

【考察】

- ・町内自治会の女性役員割合は 3 人に 1 人という状況であり、人口比から見ると低いものの、全国政令市平均との比較では高い。
- ・アンケートで肯定的に評価された要因は定かではないが、本市の町内自治会の状況を俯瞰すると、加入率の逡減に加え、会員の高齢化といった課題を抱えており、役員をやる意欲がある人、また時間的にできる人が限られている状況（なり手不足）があるものと考えられる。
- ・そのような中では、これまでの町内自治会活動における経験値や、地域活動に割ける時間の有無、本人の意思が、性別よりも優先することから、このような背景が市民の肯定的な実感につながった可能性がある。
- ・なお、女性会長比率が女性役員比率に比べ低いのは、地域を代表し、地域の諸問題について要望や提案を行う会長の役割の大きさなどが影響している可能性がある。

イ 女性が結婚や育児をしながら仕事を続けられる環境

ウ 女性が結婚や育児で退職しても再就職できる環境

【市民アンケート】

- ・いずれも否定的に評価された。(男女間でみると肯定/否定ともに、女性の選択割合が高い)
 (選択割合:「…仕事を続けられる環境」否定 58.6% (男 52.7% 女 62.6%)、肯定 37.4% (男 34.9% 女 62.6%))
 (選択割合:「…再就職できる環境」否定 51.0% (男 44.0% 女 55.7%)、肯定 16.5% (男 15.4% 女 17.5%))

【客観指標】

- ・「男女共同事業者登録制度登録件数」: 80 件 (目標: 96 件) [未達成]
 H26 末 (75 件) から増加したものの、目標達成に至らなかった。
 事業区分別でみると、「医療、福祉」「卸売業、小売業」の登録件数は 20 件を超えているが、登録件数がゼロの事業区分が存在するなど、事業ごとに偏りがある (図表 8)。

【図表 8】男女共同事業者登録制度登録件数 (事業区分別)

農業・林業	0	金融業・保険業	5
漁業	0	不動産・物品賃貸業	0
鉱業・採石業等	0	学術研究・専門技術サービス業	2
建設業	0	宿泊業・飲食サービス業	6
製造業	1	生活関連サービス業・娯楽業	6
電気・ガス・熱供給業	0	教育、学習支援業	2
情報通信業	3	医療・福祉	24
運輸・郵便業	1	複合サービス事業	2
卸売行・小売業	20	その他	8

(出典) 男女共同参画課調べ

- ・「附属機関の女性委員の割合」: 26.6% (目標: 34.0%) [未達成]
 本市の女性委員割合は国・政令市平均と比較して低く、H26 以降減少傾向にある。(図表 9)。
- ・首都圏政令市の中でワースト 1 位 (図表 10) である (政令市の中でワースト 2 位)。
- ・他市の取り組み状況を踏まえ、本市では、H31 年 4 月より、「附属機関への女性委員の登用促進要綱」を改正し、「女性委員の割合を 38%以上」または、「改選前後で女性委員を 1 名増やす」ことを義務付けた。

【図表 9】附属機関における女性割合

	国	政令市平均	千葉市
H26	35.4%	33.5%	27.9%
H27	36.7%	33.8%	27.3%
H28	37.2%	34.7%	27.1%
H29	37.4%	35.3%	26.1%

(出典) 男女共同参画課調べ

【図表 10】附属機関における女性割合 (首都圏政令市比較)

	さいたま市	横浜市	川崎市	相模原市	千葉市
H29	36.6%	40.7%	31.9%	35.0%	26.1%

(出典) 内閣府男女共同参画局

【計画事業】

- ・「ちば男女共同参画基本計画」：策定（目標：策定）[達成]
- ・「公的証明書における性別欄の廃止」：10件（目標：8件）[達成]
- ・「性暴力被害相談」：[未達成]
「専門カウンセラーモデル配置」を目標としていたが、専門機関の相談体制が整備されたことに伴い、当該機関との周知・連携を図った。
- ・「セクシャルマイノリティー専用相談窓口の設置」：設置（目標：設置）[達成]
既存の相談機関で対応できるように相談員のスキルアップや専門機関との連携を図るとともに、H30からはL B G T特設専門相談（年3回）を実施した。

【その他の状況】

- ・ちば男女共同参画基本計画（第4次ハーモニープラン）のアンケート調査によると、職場において男女平等だと感じる人の割合（H29）は2割弱で、H25比で約0.6ポイント減少した（図表11）。
- ・H28実績（29.9%）から減少した。各年度の回答者の年代、属性等による影響が大きいと考えられる。

【図表11】市民意識調査結果

	H25	H29	最終目標(H33)
職場において男女の地位が平等になっていると考える人の割合	17.7%	17.1%	50.0%

(出典) H29ちば男女共同参画基本計画 第4次ハーモニープラン年次報告書

【考察】

- ・男女共同事業者登録制度の企業数増や職場において男女平等だと感じた人の割合増は、「女性の登用」や「仕事と家庭の両立支援」に積極的な企業が増えていることの一端を示しているとも考えられるが、登録企業の事業区分での偏りや、「職場において男女の地位が平等になっている」と考える人がまだ2割に満たない現状が示すように、全体としては、女性が活躍できる環境整備はまだ十分に整っていないと考えられる。このような状況が、市民の否定的な評価につながっていると考えられる。
- ・千葉市では「ちば男女共同参画基本計画」に基づき、男女共同参画を推進しており、年次報告書では、235事業中、222事業で「効果があった」と自己評価しているものの、計画当初からH29にかけて改善されていない指標も見られる。こうした指標に対して、原因を把握し、対応を強化する必要がある。
- ・千葉市の附属機関における女性委員の割合は他政令市を大きく下回っている。新要綱に基づき、女性委員の割合向上に向けた取組みの推進が必要。

(2) ワークライフバランスの推進

ア 男女で家事・育児・介護の分担ができています

イ 男性が育児休業を取得できる

【市民アンケート】

- ・いずれも否定的に評価された。
- (選択割合：「…家事・育児・介護…」 否定 48.1%、肯定 22.8%)
- (選択割合：「…育児休業を取得…」 否定 37.3%、肯定 13.9%)

【客観指標】

- ・「男性が1週間で育児に関わる時間」：19.6時間（目標：21.5時間）[未達成]

【計画事業】

(計画事業)

- ・「プレパパママ講座等の開設」：1,087人（目標：993人）[達成]
- ・「育児休業取得促進奨励金の助成」：21件（目標：20件）[達成]

【その他の状況】

- ・H29 ちば男女共同参画基本計画のアンケート調査によると、「男性は仕事、女性は家事・育児」といった固定的性別役割分担意識を持たない人の割合やワークライフバランスという言葉の認知度は、H25 比で約 22 ポイント、約 30 ポイント増加した（図表 1 2）。
なお、【固定的…持つ人】の割合は、38.9%である。
- ・【固定的…持たない人】の割合は目標達成、【ワークライフ…認知度】は概ね達成している。

【図表 1 2】 市民意識調査結果

	H25	H29	最終目標(H33)
固定的性別役割分担意識を持たない人の割合	25.1%	47.0%	持たない人の割合が持つ人を割合を上回る
ワーク・ライフ・バランスという言葉の認知度	36.1%	65.2%	70.0%

(出典) H29 ちば男女共同参画基本計画 第4次ハーモニープラン年次報告書

- ・市「男性の育児に関するアンケート」によると、男性が育児休業を取得しなかった理由として、「仕事が忙しかった」「職場に育児休業制度がなかった」「職場に育児休業を取得しにくい雰囲気があった」などが挙げられており、制度・環境両面で男性が子育てする時間を確保しにくい状況があると考えられる。
- ・市は商工会議所の機関紙を通じた啓発を実施しているものの、十分な効果は上がっていない。
- ・また、本市の子育て支援事業に対する認知度では、パパスクール、育児休業取得促進奨励金が低い状況（図表 1 3）。

【図表 1 3】 本市の子育て支援事業の認知度（回答者数：1,169人）

プレパパママ講座	28.7%
パパスクール	3.4%
男性の育児休業取得促進奨励金	2.0%

(出典) 男性の育児に関するアンケート

【考察】

- ・ 固定的性別役割分担意識を持たない人の割合やワークライフバランスの認知度はともに向上しており、男性向けイベントの参加者増とあわせ、男性当事者の家事・育児等への関心・理解の高まりの一端を示しているとも考えられる。しかし、育児休業のケースに見られるように、育児等に対する理解が、男性当事者のみならず職場や公共の場を含む社会全般の共通認識として浸透するには至っておらず、このことが市民の否定的な評価につながったと考えられる。
- ・ 子育て世帯の男性はもとより、企業の経営者、職場の制度設計・環境づくりに関わる者、公共の場における市民全般を含め、子育てしやすい環境づくりに向けた働きかけが必要。

1 評価結果

(1) 客観指標（詳細は別添「行政活動実績評価シート」参照）

- ・全13指標中、目標達成・概ね達成をあわせ7指標（うち達成5指標、概ね達成2指標）、未達成：6指標となった。

施策	No	指標名	単位	H26末値	H29目標値	H29末値	目標達成状況※
防災対策の推進	81	耐震補強が必要な橋梁の改善率	%	79.1	87.8	96.4	達成
	82	下水道管の耐震化率	%	43.1	49.6	49.3	概ね達成
	83	駅や公共施設等を結ぶ道路等の無電柱化率	%	54.2	56.0	57.1	達成
防災体制の充実	85	避難行動要支援者名簿の提供率	%	17.0	33.0	31.9	概ね達成
	86	自主防災組織結成率	%	65.0	65.9	63.6	未達成
	87	避難所運営委員会設置率	%	68.6	100.0	91.3	未達成
消防・救急体制の充実	88	建物の延焼率	%	9.6	9.5	6.5	達成
	89	心肺機能停止傷病者の救命率	%	11.6	15.1	13.0	未達成
交通安全の推進	90	交通事故死傷者数	人	3,863	3,569	3,733	未達成
	91	放置自転車台数	台	1,400	1,300	1,300	達成
	92	自転車による交通事故死傷者数	人	774	705	815	未達成
防犯対策の推進	93	刑法犯認知件数	件	12,321	10,900	9,532	達成
消費生活の安定・向上	94	ちばし消費者応援団会員数(団体)	団体	17	113	92	未達成
		(個人)	人	-	129	85	

※目標達成状況「達成」：目標達成率100%以上 「概ね達成」：目標達成率80%以上100%未満 「未達成」：目標達成率80%未満
 ※目標達成率 = (H29末値 - H26末値) / (H29目標値 - H26末値) × 100

(2) 評価のまとめ

- ・客観指標は、全13指標中、目標達成、概ね達成あわせて7指標（うち達成5、概ね達成2）、未達成は6指標であった。そのため、市の取組みは全体として進捗が見られたものの、必ずしも順調ではなかった。
- ・未達成指標をみると、「自主防災組織結成率」は分母となる世帯数の増により、「避難所運営委員会設置率」は担い手不足等により、「心肺機能停止傷病者の救命率」は応急手当実施率の低下等により、「交通事故死傷者数」及び「自転車による交通事故死傷者数」は若年層の事故件数の増加等により、「ちばし消費者応援団会員数」は消費生活センター主催講座参加者数の減等の影響により目標に至らなかったと考えられる。

2 分析・考察

・客観指標の未達成項目を中心に分析・考察を行い、課題を導出する。

(1) 防災対策の推進

【客観指標】

- ・「耐震補強が必要な橋梁の改善率」：96.4%（目標：87.8%）[達成]
- ・「下水道管の耐震化率」：49.3%（目標：49.6%）[概ね達成]
目標未達成。ただし、首都圏政令市では最も高い。（図表1）。
- ・「駅や公共施設等を結ぶ道路等の無電柱化率」
：57.1%（目標：56.0%）[達成]

【図表1】下水道管の耐震化率
(H29年度、単位：%)

さいたま市	9.8
横浜市	11.8
川崎市	44.0
相模原市	14.2
千葉市	49.3

(出典) 下水道計画課調べ

【計画事業】

- ・「橋梁の耐震化」：27橋（目標：20橋）[達成]
- ・「下水道管渠の耐震化工事」：28.9km（目標：49.2km）[達成]
工事延長のほか、既設管の調査により耐震性能を確認できた延長が25.9kmあり、「耐震性を有する管渠の延長」としては目標事業量を達成した。
- ・「マンホールトイレの整備」：24か所増（目標：21か所増）[達成]

【考察】

- ・客観指標・計画事業ともに、目標を概ね達成した。引き続き、計画的に事業を推進する必要がある。

(2) 防災体制の充実

【客観指標】

- ・「避難行動要支援者名簿の提供率」：31.9%（目標：33.0%）[概ね達成]
- ・「自主防災組織結成率」：63.6%（目標：施策65.9%）[未達成]
H26末値（65.0%）からの増を目標としたが、減少した。
加入世帯数は4,359世帯増（1.5%増）となったものの、分母となる全世帯数増加率が3.7%増のため、結成率はH26末値を下回った。
- ・「避難所運営委員会設置率」：91.3%（目標：100.0%）[未達成]
H26末値（68.6%）から大幅に増加したものの、目標は達成できず。
委員会設置に向けた人員の確保が難しい地区、在宅避難意識が高い地区での設立が進んでいない。

【計画事業】

- ・「避難行動要支援者名簿の提供」：150団体増（目標：300団体増）
H26→H29で名簿掲載者数は3,831人増加
- ・「自主防災組織の結成」：32組織増（目標：150組織増）

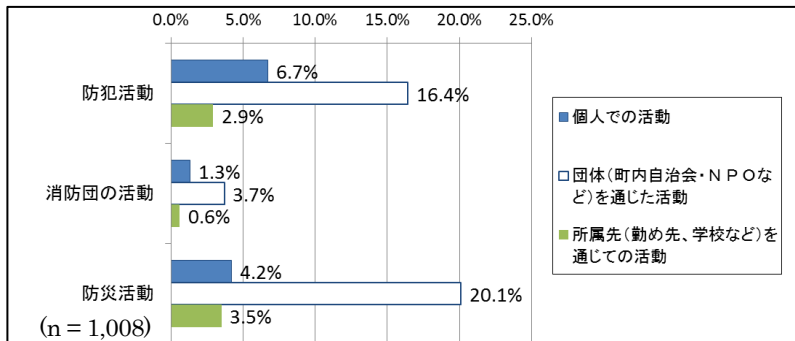
H26→H29 で新設 49 組織・解散 17 組織。

- ・「避難所運営委員会の設立」：避難所 275 か所のうち、残り 24 か所（目標：全避難所設立）
H26→H29 で新設 57 か所。

【行動指標】

- ・この1年間に参加した地域や社会に役立つ活動の内容
町内会等の団体を通じた活動の割合が高い。（図表2）

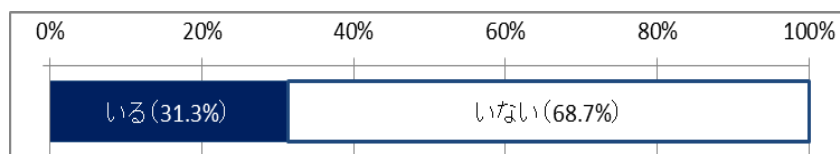
【図表2】この1年間に参加した地域や社会に役立つ活動の内容



(出典)H30年度千葉市まちづくりアンケート

- ・避難場所の確認や飲料等の備蓄など、災害への備えを行っている
市民の3割強が、災害に備えて取り組みを行っている。（図表3）

【図表3】避難場所の確認や飲料等の備蓄など、災害への備えを行っている



(出典)H30年度千葉市まちづくりアンケート

【考察】

- ・いずれも町内自治会等の地域団体が発災時に地域住民を守る仕組みだが、担い手となる地域団体の中心人物の負担感の大きさが、事業推進の共通の支障となっていると考えられる。各事業のメリットや活用方法をきめ細やかに周知することに加え、「自主防災組織の結成」にてH30年度に開始した「防災リーダーの派遣」などにより、負担軽減を図る必要がある。

(3) 消防・救急体制の充実

【客観指標】

- ・「建物の延焼率」：6.5%（目標：9.5%）[達成]
- ・「心肺機能停止傷病者の救命率」：13.0%（目標：15.1%）[未達成]

H26 末値（11.65）と比べ伸びたものの、目標は達成できず。

全国平均と比べ低く、首都圏政令市では3位

（図表4）。

【図表4】

心原性かつ一般市民による目撃のあった症例の1か月後の生存率(H29年度、%)

さいたま市	18.3
横浜市	12.5
川崎市	11.2
相模原市	13.4
政令市平均	16.2
全国平均	13.5
千葉市	13.0

(出典)千葉市消防局調べ。
※全国平均のみ H29 年値(H30 年消防白書)

【計画事業】

- ・「救急情報共有システムの整備」：運用（目標：運用）[達成]
- ・「救急救命士等の養成」：99人（目標：36人）[達成]
- ・「救命講習会等の開催」：受講者数 40,871人（目標：28,000人）[達成]

人口あたりの救命講習受講者の年間普及率は、H28・H29と2年連続で政令市1位。

- ・「応急手当普及協力事業所の認定」：549件（目標：526件）[達成]

【その他の状況】

- ・「人口1万人あたり救急出動件数（574件）」

H26年→H29年で5.7%増加したが、全国の伸び率(6.7%)と同程度。首都圏政令市と比べ、出動件数が多い(図表5)。

【図表5】人口1万人あたり救急出動件数・救急病院病床数

	出動件数	救急病院病床数
さいたま市	521.2	40.3
東京都区部	609.9	59.0
川崎市	461.0	43.5
横浜市	518.1	37.3
相模原市	496.7	33.8
千葉市	574.0	57.1

(出典)大都市比較統計年表 H29年をもとに千葉市作成。

- ・「人口1万人あたり救急病院病床数（57.1床）」

首都圏政令市（33.8床～40.3床）と比べ、病床数が多く、東京都区部（59.0床）に肉薄（図表5）。

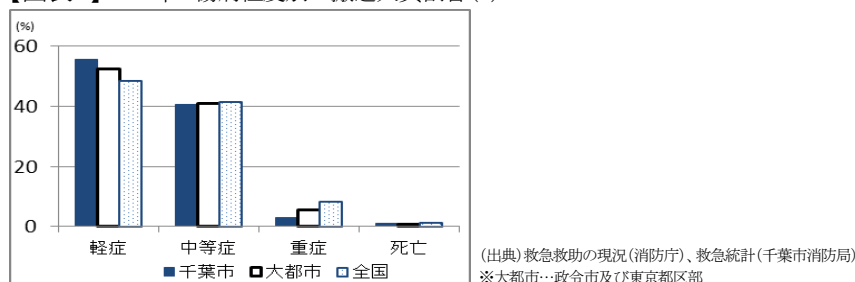
- ・「病院収容所要時間（44.9分）」

全国平均（39.3分）と比べ長い。

- ・「傷病程度別の搬送人員割合（軽症者：55.6%）」

軽症者の割合が、全国（48.6%）や大都市（52.5%）と比べ高い（図表6）。

【図表6】H29年 傷病程度別の搬送人員割合（%）



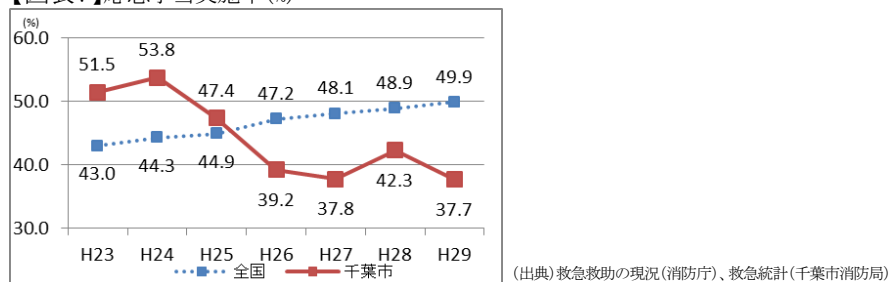
また、「救急車を呼ぶべきか呼ばないべきかの判断に迷った場合の参考となる情報を知らなかった」と答えた人が77.4%であった。（出典：2019年度第1回千葉県WEBアンケート）

- ・「応急手当実施率（37.7%）」

H24年以降減少傾向。28年にいったん増加するも、H29年に再び減少。

全国（49.9%）と比べ低い（図表7）。

【図表7】応急手当実施率（%）



【考察】

- ・計画事業量は全て目標を達成した。一方で、人口当たり救急病床数が他政令市と比して多い状況にもかかわらず、出動件数・現着時間・病院収容時間などの状況は全国及び首都圏政令市と比して劣位にある。その要因の1つとして軽症者の利用割合が高いことが考えられることから、救急車の適正利用に関する施策を充実していく必要がある。
- ・また、人口あたりの救命講習受講者の年間普及率は政令市1位にもかかわらず、応急手当実施率が低く、減少傾向にある。

応急手当の有無により、救命率に差（有：16.4%、無：9.4%）が生じる（出典：H30年救急・救助の現況）ことから、救命率向上のために、応急手当実施率向上に取り組む必要がある。

(4) 交通安全の推進

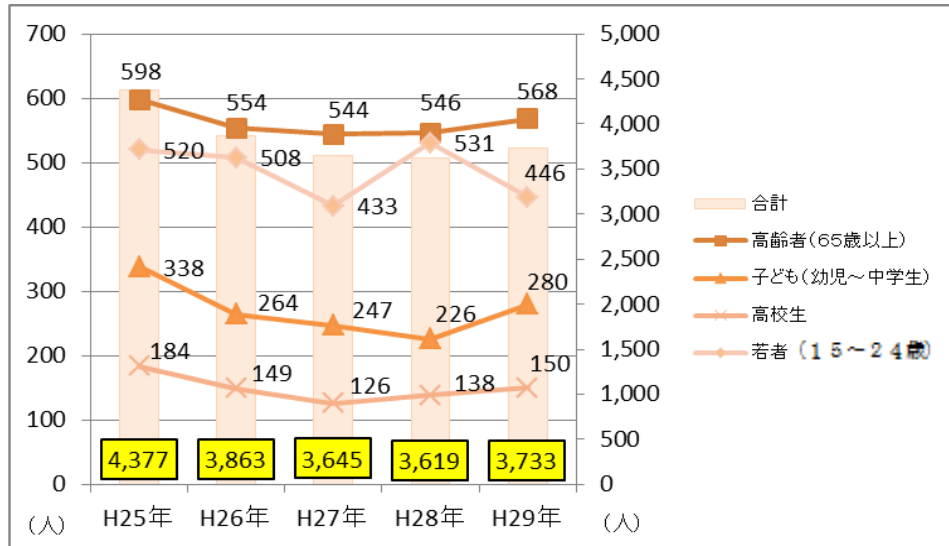
【客観指標】

- ・「交通事故死傷者数」：3,733人（目標：3,569人）[未達成]

H26末値（3,863人）と比べ減少したが目標達成に至らず。

千葉市もH28年まで減少したが、H29年の子どもの事故の増加等が要因（図表8）。

【図表8】千葉市交通事故死傷者数



(出典)千葉市警察部

- ・「放置自転車台数」：1,300台（目標：1,300台）[達成]
- ・「自転車による交通事故死傷者数」：815人（目標：705人）[未達成]

H26年末値（774人）からの減少を目標としたが、増加。

人口10万人あたりでは、首都圏政令市中最多。（図表9）

【図表9】人口10万人あたり交通事故死傷者数(H29年)

	全体	
	全体	うち自転車
さいたま市	376.6	17.8
東京都区部	260.2	20.4
川崎市	287.1	19.6
横浜市	327.8	11.4
相模原市	443.8	27.6
船橋市	317.6	79.8
市原市	359.6	-
四街道市	402.4	-
千葉県	828.3	158.4
千葉市	382.8	83.6

(出典)大都市比較統計年表及び各都市統計書をもとに千葉市作成。

【計画事業等】

(計画事業)

- ・「交差点の改良」：供用開始3か所（目標：供用開始7か所）
- ・「通学路の安全対策」：37校（3巡目）実施（目標：3巡目着手）[達成]
- ・「自転車レーン等の整備」：14.6km（目標：23.8km）
- ・「交通安全教室（中学校・高校対象）」：年3回（目標：年3回）[達成]

(計画外事業)

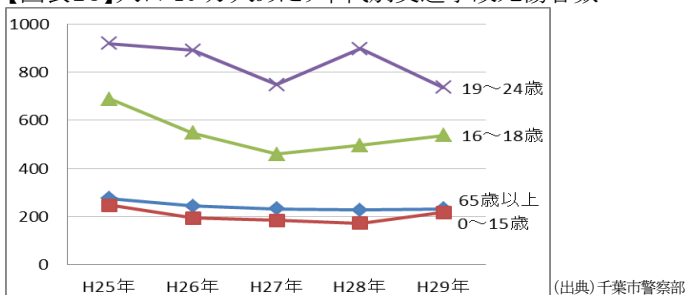
- ・「交通安全教室（未就学児・小学生・高齢者等対象）」：220 回開催・21 千人参加（H29 年度）
- ・「自転車安全利用講習会」：16 回開催（H29 年度）
- ・「自転車によるまちづくりの推進」：基本方針策定、条例制定

「千葉県自転車を活用したまちづくり条例（H29 年 7 月 1 日施行）」に基づき、自転車走行環境の整備、駐輪場の管理運営、自転車マナーアップキャンペーンなど自転車の安全利用に向けた周知・啓発活動等を行っている。

【その他の状況】

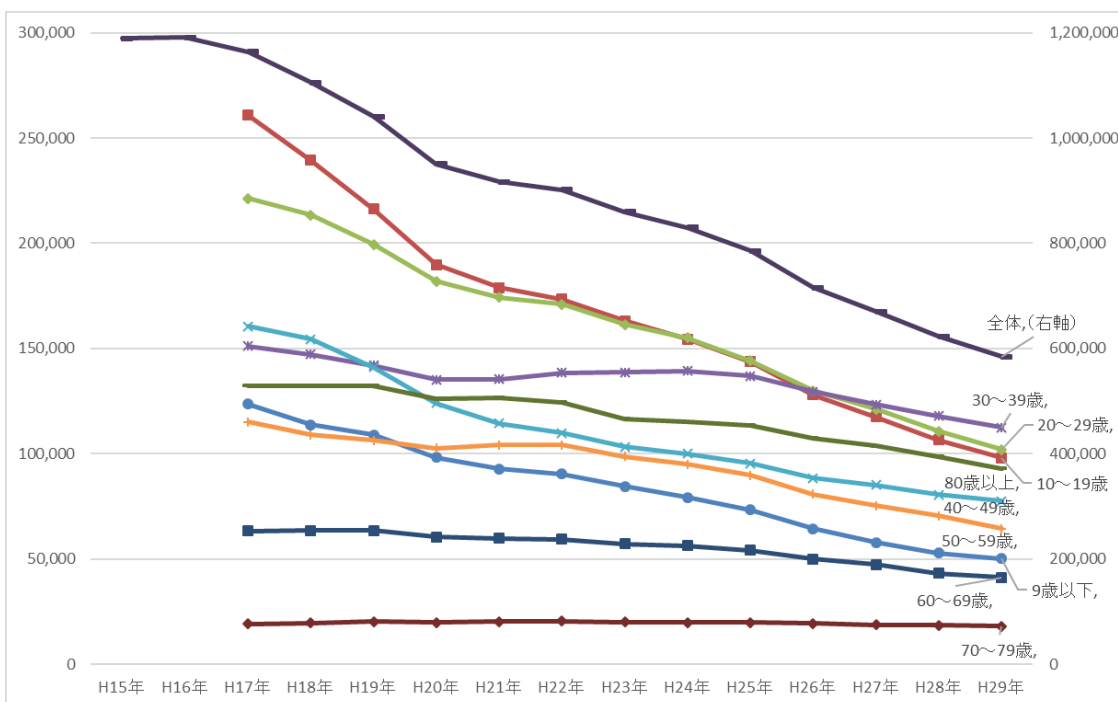
- ・「人口 10 万人あたり交通事故死傷者数」
首都圏政令市中、相模原市に次いで高い（図表 9）。
- ・「人口 10 万人あたり年代別交通事故死傷者数」
年代別では、若年世代の交通死傷者割合が高く、増加傾向にある（図表 10）。

【図表10】人口 10 万人あたり年代別交通事故死傷者数



- ・「全国の年齢層別交通事故死傷者数」
H16 年をピークに減少するとともに、全ての年代で死傷者数は減少傾向にある（図表 11）。

【図表11】全国の年齢層別交通事故死傷者数(出典:H26 年、H27 年、H30 年交通白書)



(関連指標として)

- ・ 4-3 「市内の道路は移動がしやすい」より
「自転車交通ルールを守っていない」：否定的回答割合 41.1%~51.4%
「自転車レーンなどの走行空間がある」：否定的回答割合 57.0%

【考察】

- ・本市の人口 10 万人あたりの交通事故死傷者数は多く、特に若年世代は全国の傾向と異なり増加した。このことから、若年世代の交通事故抑制が重要であり、幼少期からの継続的な交通安全教育の充実が必要である。
- ・H29に制定した「自転車を活用したまちづくり条例」に基づき自転車の安全利用に係る周知・啓発活動を実施しているものの、自転車による交通事故死者数の割合の高さ・自転車の交通ルール順守に対する否定的回答割合の高さなどを踏まえ、自転車の安全利用の普及・浸透に向けた更なる取組みが必要である。

(5) 防犯対策の推進、消費生活の安定・向上

【客観指標】

- ・「刑法犯認知件数」：9,532 件（目標：10,900 件）[達成]
H26 末値（12,321 件）からの減少を目標とし、目標値を大きく上回って達成。
中でも、窃盗犯の件数が H26：9,376 件、H29：7,148 件で 2,228 件減少しており、刑法犯認知件数の減少に寄与している。
- ・「ちばし消費者応援団会員数」[未達成]
団体：92 団体(目標：113 団体)、個人：85 人(目標：129 人)
消費生活センター主催講座参加者数の減等の影響により、目標達成に至らず。

【計画事業等】

(計画事業)

- ・「地域防犯ネットワークの促進（防犯への協力に関する覚書締結）」：6 団体増[達成]
- ・「防犯街灯の LED 化」：完了[達成]
- ・「学校防犯カメラシステムの設置」：9 校増[達成]

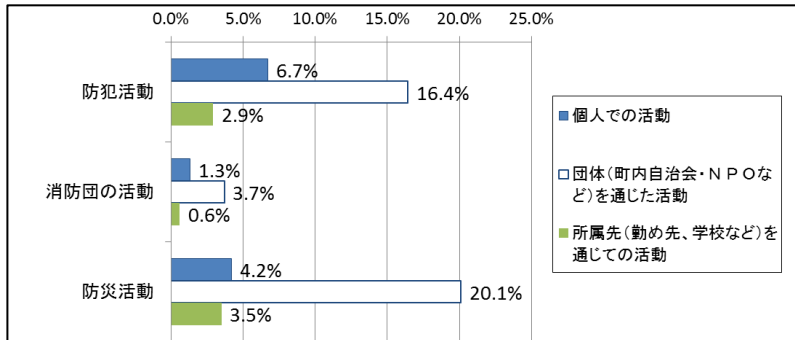
(計画外事業)

- ・「防犯パトロール隊支援物品配布」：H29 年度 720 団体
- ・「防犯カメラ設置補助金」：H29 年度 30 台増
- ・「ちばし消費者応援団の普及啓発（ステッカー配布等）」：75 団体（目標：96 団体）
- ・「第 3 次千葉市消費生活基本計画」（H28 年度策定）に基づき、講座開催・情報紙等の発行・相談による消費者被害の救済等を実施

【行動指標】

- 市民アンケート（この1年間に参加した地域や社会に役立つ活動の内容）
町内会等の団体を通じた活動の割合が高い。（図表2）

【図表2】この1年間に参加した地域や社会に役立つ活動の内容(n=1,008)



(出典)H30年度千葉市まちづくりアンケート

【その他の状況】

- 地域防犯の核となる「防犯パトロール隊」団体数は横ばい（図表12）。

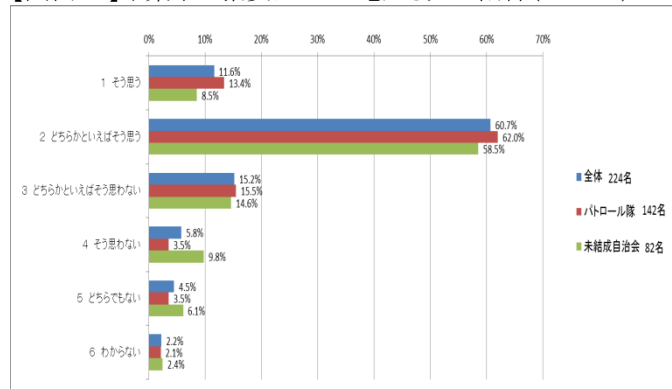
【図表12】防犯パトロール隊団体数推移

H25	H26	H27	H28	H29
710団体	718団体	725団体	723団体	720団体

(出典)地域安全課調べ

- 千葉市の治安はよいと感じる人の割合は、72.3%。（図表13）

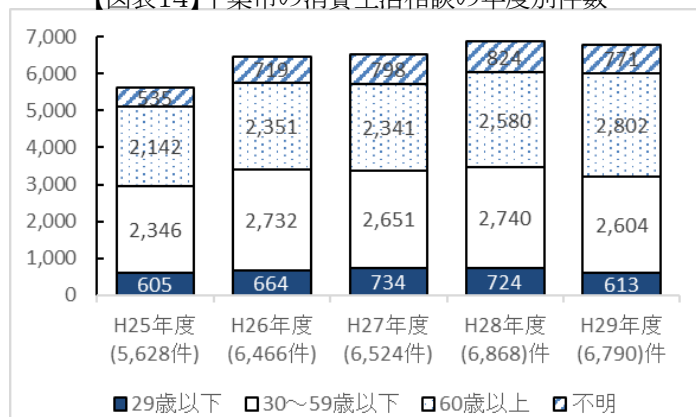
【図表13】千葉市の治安はよいと感じる人の割合(n=224)



(出典)第4次千葉市地域防犯計画

- ・「消費生活相談の年度別件数」は増加傾向にあり、60歳以上の相談件数は3割を超えている(図表14)。

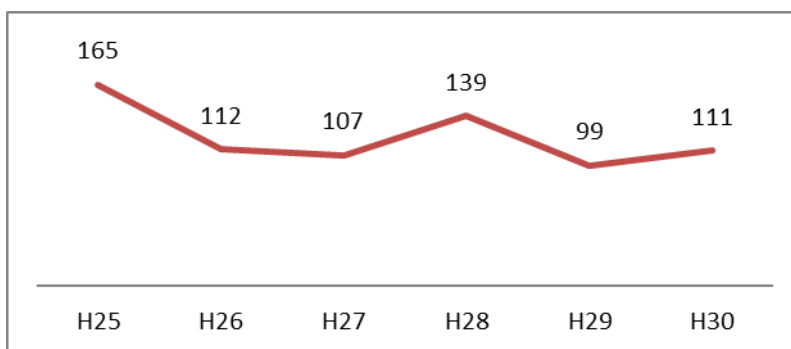
【図表14】千葉市の消費生活相談の年度別件数



(出典)第3次千葉市消費生活基本計画、消費者概要

- ・消費者事故等のうち「危害・危険に関する相談件数」は横ばい(図表15)
なお、全国の消費者事故件数は減少傾向にある。(出典：H30 消費者白書)

【図表15】千葉市消費生活センター 危害・危険に関する相談件数



(出典)消費生活センター調べ

【考察】

- ・防犯対策について、客観指標・計画事業ともに目標を達成した。引き続き、継続的に事業を推進する必要がある。
- ・消費者事故等の発生件数は減少傾向の全国と異なり横ばいであるとともに、消費生活相談件数は増加傾向にあることから、事件事故の抑制に向け取り組みが必要。

1 評価結果

(1) 客観指標（詳細は別添「行政活動実績評価シート」参照）

・全6指標中、目標達成・概ね達成あわせ4指標（うち達成3、概ね達成1）未達成2指標となった。

施策	No	指標名	単位	H26末値	H29目標値	H29末値	目標達成状況※
計画的な土地利用の推進	96	市街化区域のうち公共交通の利便性が高い区域に居住する人口の割合	%	75.0	78.0	77.5	概ね達成
	97	地区計画の策定数	地区	49	57	57	達成
良好な都市景観の形成	98	良好な景観形成の推進を図る地区数	地区	1	3	1	未達成
住宅・住環境の充実	101	耐震性のある住宅の割合	%	85.9	90.0	86.8	未達成
生活基盤の充実	102	下水道処理人口普及率	%	97.2	97.3	97.3	達成
	103	長寿命化修繕計画に位置付けられる橋梁補修の実施の割合	%	37.0	56.0	57.6	達成

※目標達成状況 「達成」:目標達成率100%以上 「概ね達成」:目標達成率80%以上100%未満 「未達成」:目標達成率80%未満
 ※目標達成率 = (H29末値 - H26末値) / (H29目標値 - H26末値) × 100

(2) 評価のまとめ

- ・客観指標は、全6指標中、目標達成、概ね達成あわせて4指標（うち達成3、概ね達成1）、未達成は2指標であった。「計画的な土地利用の推進」や「生活基盤の充実」などで進捗がみられるものの、必ずしも順調でなかったと総括する。
- ・未達成指標をみると、「良好な景観形成の推進を図る地区数」については、協議地区内の合意形成に時間を要していることが要因と考えられる。また、「耐震性のある住宅の割合」については、マンション住民の合意形成のほか、助成制度が十分に認知されていないことが考えられる。

2 分析・考察

・客観指標の未達成項目を中心に分析・考察を行い、課題を導出する。

(1) 計画的な土地利用の推進、良好な都市景観の形成

【客観指標】

- ・「市街化区域のうち公共交通の利便性が高い区域に居住する人口の割合」
：77.5%（目標：78.0%） [概ね達成]
- ・「地区計画の策定数」：57 地区（目標：57 地区） [達成]
- ・「良好な景観形成の推進を図る地区数」：1 地区（目標：3 地区） [未達成]

景観形成地区の指定については、協議中の2地区（中央公園プロムナード沿道地区、幕張ベイタウン地区）において計画期間内での地区指定に至らなかった。また、広告物景観形成地区の指定については、H27に制度を創設し、第1号の指定に向けて現在1地区（幕張新都心中心地区）で協議中（図表1）。いずれも、地区内における利害関係者間の調整に時間を要している。

【図表1】 良好な景観の形成を図る地区数

(平成29年度末現在)			
1 景観形成推進地区	指定済み	協議中	備考
幕張新都心中心地区	1		H24指定
協議継続地区		2	
協議開始地区		1	
小計	1	3	
2 広告物景観形成地区	指定済み	協議中	備考
協議開始地区		1	
小計	0	1	
地区数 合計	1	4	5

- ・中央公園プロムナード沿道地区
- ・幕張ベイタウン地区
- ・幕張新都心若葉住宅地区
- ・幕張新都心中央地区

(出典) 都市計画課調べ

【計画事業】

- ・「都市計画マスタープラン策定」：策定（目標：策定） [達成]
- ・「公開講座の開催」：9回（目標：12回）
- ・「まちづくりアドバイザー派遣」：57回（目標：45回） [達成]
- ・「活動支援」：3回（目標：4団体）
- ・「景観形成推進地区の指定」：1地区（目標：2地区）

【考察】

- ・まちづくりへの市民の参画という観点で、地区計画策定では目標達成、景観形成推進地区等の指定では未達成となった。いずれも対象地区内の合意形成に時間を要するため、実施計画期間を超えたスケジュールを視野に、進捗状況を見ていくことが必要。

(2) 住宅・住環境の充実

【客観指標】

- ・「耐震性のある住宅の割合」：86.8%（目標：90.0%） [未達成]

近隣都市と比較して、S55年以前の旧耐震基準の下で建築された住宅の割合が高い（図表2）ことが、耐震化率の低さに繋がっていると考えられる。

【図表2】 耐震化率の割合

市町村名	他都市との比較		
	S55年以前に建築された住宅の割合 (出典:平成25年住宅・土地統計調査)	耐震化率 (出典:各市耐震改修促進)	時点
市川市	18.70%	92%	H25
船橋市	23.80%	89%	H27
習志野市	22.30%	91%	H27
千葉市	29.40%	86%	H28

(出典) 住宅政策課調べ

【計画事業】

○「耐震診断・耐震改修の助成」

- ・耐震診断 木造住宅：538戸（目標：616戸）
分譲マンション：1,060戸（目標：823戸） [達成]
- ・耐震改修 木造住宅：361戸（目標：422戸）
分譲マンション：設計257戸、工事123戸（目標：設計319戸、工事156戸）
木造戸建住宅の申請件数が減少傾向にある（耐震診断 H27：20件、H28：14件、H29：8件）。また分譲マンションについては、耐震診断のみ目標を達成し、改修については未達成となっている。

(関連計画事業として)

○「市営住宅の整備（市営住宅の建替え）」

- ・桜木町団地：完了（目標：完了） [達成]
- ・宮野木町第2団地：完了（目標：完了） [達成]
- ・小倉台団地：建築・設備工事（目標：建築・設備工事） [達成]
- ・園生町第2団地：-（目標：実施設計）

長寿命化・再整備計画の見直しと併せて、園生町第2団地の着手を先送りとした。

○「地域再生支援」

- ・マンション管理組合等への助成：計画策定0件（目標：第1期工事1件）

補助対象として想定していた管理組合が、本支援制度を活用しないで建替えを実施できる見通しとなったため。

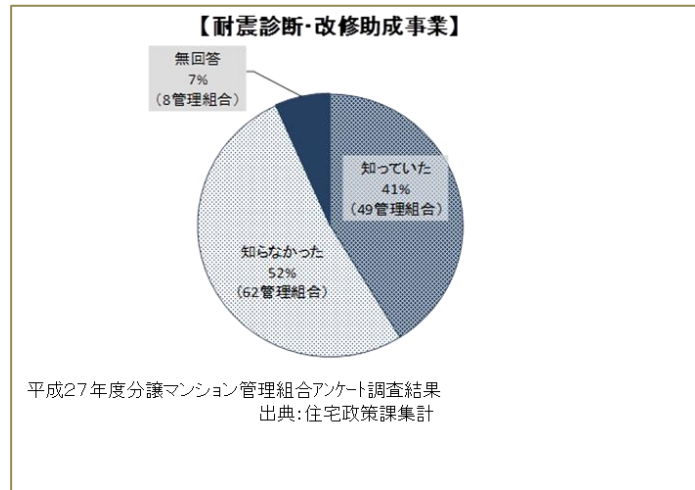
○「高齢者等への住居支援」

- ・ サービス付き高齢者向け住宅供給の促進：52件（目標：52件）[達成]

【その他の状況】

- ・ H27年度に分譲マンション管理組合アンケートを実施した結果、耐震診断・耐震改修助成事業を知っていたのは約4割にとどまった。（図表3）

【図表3】 耐震診断・改修助成認知度



(出典) 住宅政策課資料調べ

【考察】

- ・ 耐震診断・耐震改修助成について、マンションの耐震診断のみが目標を達成した。マンションの耐震改修には住民の合意形成に時間を要することが背景にあると考えられる。また、助成事業の認知度が約4割程度であることも影響していると考えられる。
- ・ あわせて、木造戸建住宅の耐震診断助成件数が減少傾向にあり、築年数の経過に伴う居住者の高齢化などが背景として考えられる。
- ・ より利用しやすい助成制度に向けた検討が必要。

(4) 生活基盤の充実

【客観指標】

- ・「下水道処理人口普及率」：97.3%（目標：97.3%）[達成]
- ・「長寿命化修繕計画に位置付けられる橋梁補修の実施の割合」：57.6%（目標：56.0%）[達成]

【計画事業】

○「污水管渠の整備」

- ・污水管渠の整備：整備面積（累計）12,281 ha（目標：12,282ha）

○「老朽化下水道施設の改築・更新」

- ・管渠：37.1km（目標：32.7km）[達成]
- ・処理場（機械・電気設備）：2か所（目標：2か所）[達成]
- ・ポンプ場（機械・電気設備）：12か所（目標：10か所）[達成]

○「下水道施設の適正な維持管理（施設の点検・補修）」

- ・カメラ調査・点検：328km（目標：600km）

計画策定時よりカメラ調査の必要箇所が増大し、巡視点検の延長が減ったことによる。

- ・人孔蓋更新：449か所（目標：420か所）[達成]

- ・草野水のみち護岸改良：240m（目標：450m）

浸水対策事業を優先としたことによる。

○「下水道施設の耐震化」

- ・管渠の耐震化：54.8km（目標：49.2km）[達成]
- ・処理場の耐震化：58か所（目標：2か所）[達成]
- ・ポンプ場の耐震化：工事3か所（目標：1か所(減災工事)）[達成]

○「道路施設の長寿命化」

- ・橋梁の補修：194（目標：200橋）
- ・横断歩道橋の補修：26橋（目標：33橋）

○「橋梁の耐震化」

- ・耐震補強：134橋（目標：127橋）[達成]

【考察】

- ・生活環境の質の向上に向けて、道路や上下水道等の都市インフラ整備・維持管理を計画的に推進した。引き続き、予防型保全による長寿命化やライフサイクルコストの低減を図ることが必要。

1 評価結果

(1) 客観指標（詳細は別添「行政活動実績評価シート」参照）

・全7指標中、目標達成・概ね達成をあわせ7指標（うち達成6指標、概ね達成1指標）となった。

No	指標名	単位	H26末値	H29目標値	H29末値	目標達成状況※
104	公共交通機関の乗車数	千人	743	777	779	達成
105	都市計画道路の整備率	%	71.8	75.1	75.2	達成
106	鉄道駅のバリアフリー化率	%	68.4	86.8	86.8	達成
107	駅や公共施設等を結ぶ道路等のバリアフリー化率	%	79.0	88.0	87.1	概ね達成
108	庁内情報システム最適化によるコスト削減	百万円	138	185	281	達成
109	電子申請サービスの手続数	手続	296	550	636	達成
110	オープンデータ活用事例数	件	8	16	16	達成

※目標達成状況「達成」:目標達成率100%以上 「概ね達成」:目標達成率80%以上100%未満 「未達成」:目標達成率80%未満
 ※目標達成率 = (H29末値 - H26末値) / (H29目標値 - H26末値) × 100

《公共交通》 2指標中、目標達成：2指標（No104、106）

《移動環境》 2指標中、目標達成：1指標（No105）、概ね達成：1指標（No107）

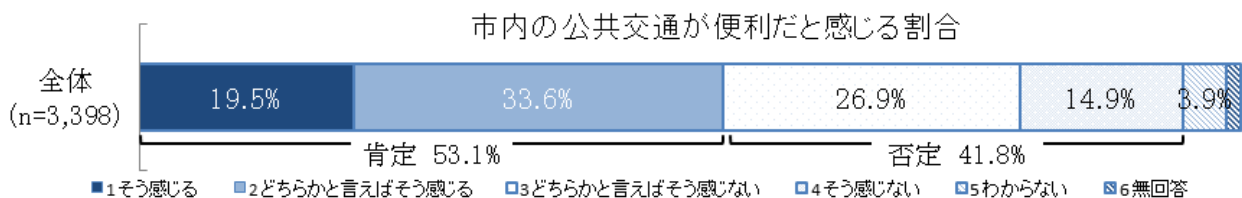
《ICT》 3指標中、目標達成：3指標（No108-110）

(2) 市民アンケート（公共交通・移動環境のみ）

《公共交通》

ア 全体傾向

・市民の過半数が肯定的に評価した。



イ 市民の実感に影響を与えた主な要因（肯定／否定と感じた主な理由）

(ア) 肯定的回答

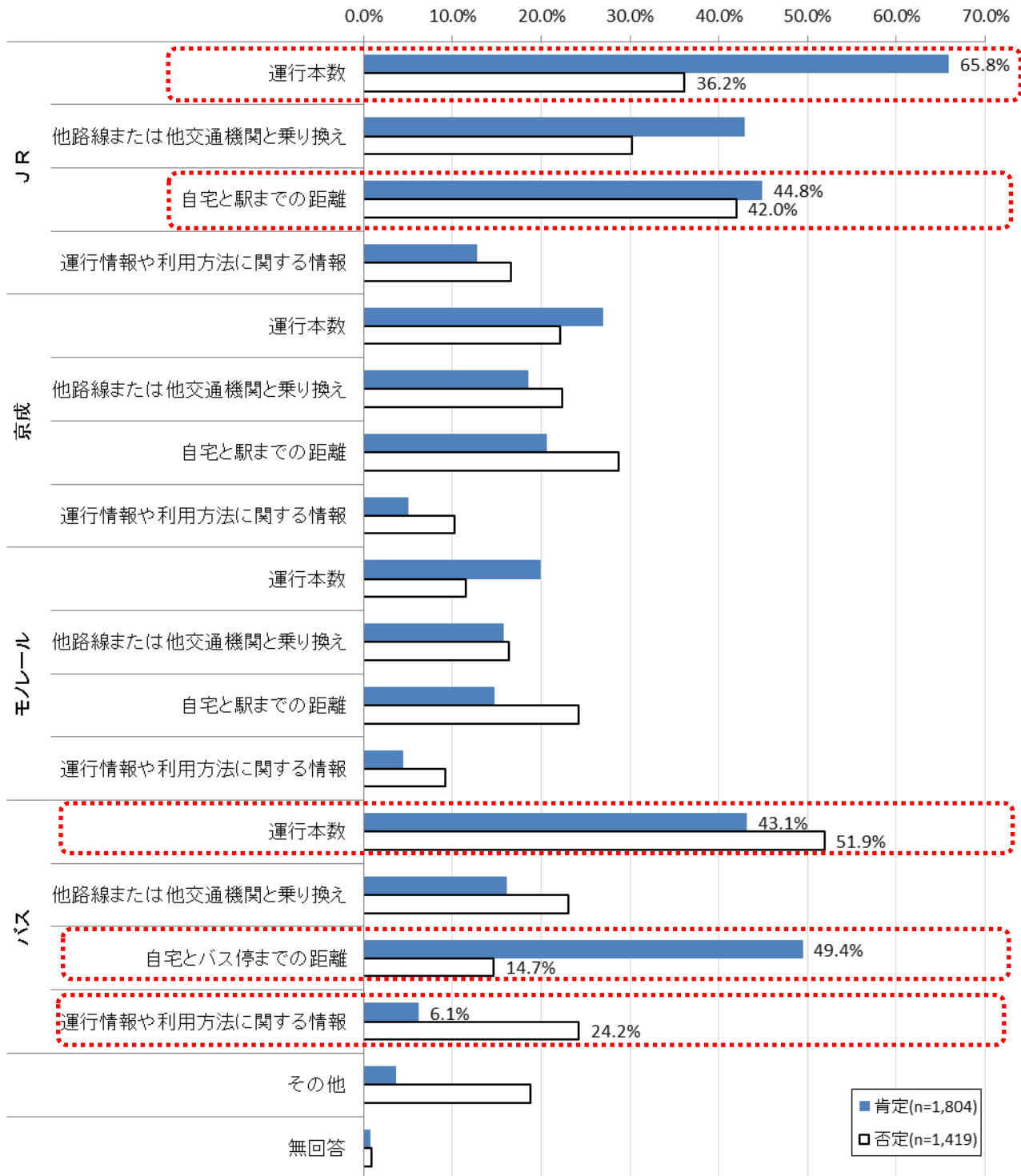
- ・「JR 運行本数 (65.8%)」、「JR 自宅と駅までの距離 (44.8%)」、「バス 自宅とバス停までの距離 (49.2%)」
- ・これらの項目については、肯定的に評価されたと考えられる。
- ・ただし、「JR 自宅と駅までの距離」は、否定的回答における選択割合も高い (42.0%) ことから、全面的に肯定されたとは言えず、否定的実感にも着目する必要がある。

(イ) 否定的回答

- ・「バス 運行本数 (51.9%)」「バス 運行情報や利用方法に関する情報 (24.2%)」
- ・これらの項目については、否定的に評価されたと考えられる。
- ・ただし「バス 運行本数 (51.9%)」は、肯定的回答における選択割合も高い (43.1%) ことから、肯定的実感にも着目する必要がある。

※ ここで抽出した各要因について、「2」で分析・考察を行う。

肯定／否定と感じた理由《公共交通》

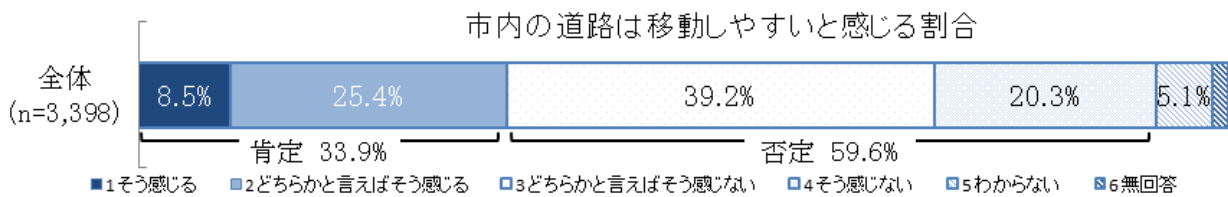


※このグラフは施策の柱の生活実感指標ごとに、肯定／否定と感じた理由を選択した割合を示す（複数回答）。
 「肯定」の母数は生活実感指標設問における肯定的回答者、「否定」の母数は同否定的回答者。
 (出典) H30年度千葉市まちづくりアンケート

《移動環境》

ア 全体傾向

- ・市民の6割弱が否定的に評価した。



イ 市民の実感に影響を与えた主な要因（肯定／否定と感じた主な理由）

（ア）肯定的回答

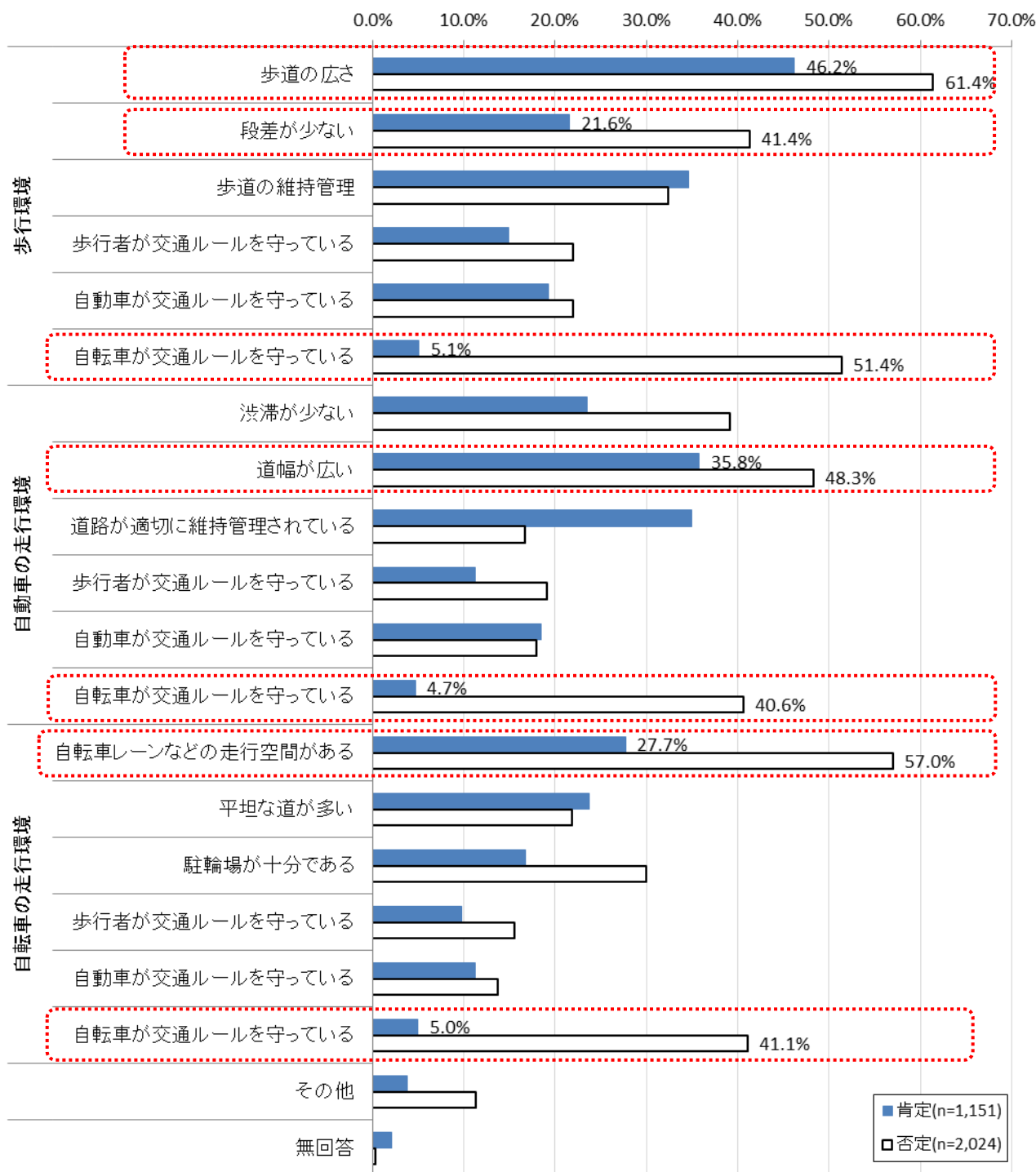
- ・該当なし

（イ）否定的回答

- ・歩行環境として「歩道の広さ（61.4%）」、「段差が少ない（41.4%）」、自動車走行環境として「道幅が広い（48.3%）」、自転車走行環境として「自転車レーン等の走行空間がある（57.0%）」、すべての移動環境について「自転車が交通ルールを守っていない（歩行環境 48.3%、自動車走行環境 40.6%、自転車走行環境 41.1%）」
- ・これらの項目について、否定的に評価されたと考えられる。
- ・ただし、「歩道の広さ」、「道幅が広い」については肯定的回答における選択割合も高い（歩道 46.2%、道幅 35.8%）ことから、肯定的実感にも着目する必要がある。

※ ここで抽出した各要因について、「2」で分析・考察を行う。

肯定／否定と感じた理由《移動環境》



※このグラフは施策の柱の生活実感指標ごとに、肯定／否定と感じた理由を選択した割合を示す（複数回答）。
 「肯定」の母数は生活実感指標設問における肯定的回答者、「否定」の母数は同否定的回答者。
 (出典) H30年度千葉市まちづくりアンケート

(3) 評価のまとめ

- ・客観指標は、全7指標中、目標達成、概ね達成あわせて7指標（うち達成6、概ね達成1）であった。

内訳： 《公共交通》2指標中、目標達成2指標

《移動環境》2指標中、目標達成1指標、概ね達成1指標

《ICT》3指標中、目標達成3指標

- ・概ね達成となった「駅や公共施設等を結ぶ道路等のバリアフリー化率」は、通学路等における交通安全対策やオリンピック・パラリンピック競技会場周辺の整備を優先した結果、目標未達成となったものである。
- ・そのため、市の取り組みは、順調に進捗したと総括する。
- ・このような状況にあつて、市民アンケートでは、市内の公共交通の利便性について市民の過半数が肯定的に評価し、評価が得られた。一方、市内の道路の移動しやすさについては市民の約6割が否定的に評価しており、評価が分かれた。

- ・市民の実感に影響を与えた主な理由

《公共交通》

①「JR」

- ・「運行本数」「自宅と駅までの距離」が肯定的に評価された。

「運行本数」については継続的な要望活動による市内運行路線の増発などが、「自宅と駅までの距離」については駅周辺の居住機能の集積やバスのアクセシビリティなどが要因として考えられる。

ただし、「自宅と駅までの距離」については、否定的回答の理由としても高い割合で選択されている。

②「バス」

- ・「自宅とバス停までの距離」が肯定的に評価された。

自宅からバス停までの位置や距離感が要因として考えられる。

- ・「運行本数」「運行情報や利用方法に関する情報」が否定的に評価された。

ただし、「運行本数」は肯定的回答の理由としても高い割合で選択されている。

「運行本数」については居住地に近い路線の状況より評価が分かれたと考えられる。

「運行情報・・・」についてはバスロケーションシステムの導入が進んでいないことが要因と考えられる。

《移動環境》

① 「歩行環境」

- ・「歩道の広さ」「段差が少ない」が否定的に評価された。

歩道の段差解消の取組みについて、オリンピック・パラリンピック競技会場周辺の道路のバリアフリー化や優先的に実施すべき交通安全対策への対応により、目標事業量を大きく下回ったことなどが要因と考えられる。ただし、「歩道の広さ」については、肯定的回答の理由としても高い割合で選択されている。

- ・「自転車が交通ルールを守っている」が否定的に評価された。

「歩行環境」「自動車の走行環境」「自転車の走行環境」のいずれにおいても否定的に評価されており、自転車マナー向上・ルール順守の啓発が目に見える行動を変容させるまでには至っていないことが要因と考えられる。

② 「自動車の走行環境」

- ・「道幅が広い」「渋滞が少ない」が否定的に評価された。

- ・一方、「道路の維持管理」は肯定的に評価された。

新規整備路線の効果発現に時間を要することや、慢性的な混雑・渋滞が否定的要因として考えられる。一方、舗装等の新設・改良などが肯定的要因として考えられる。

③ 「自転車の走行環境」

- ・「自転車レーンなどの走行空間がある」が否定的に評価された。

市民が自転車で快適に走行できる環境が整備されていない地域が多くあることが否定的な回答要因として考えられる。

2 分析・考察

- ・1 (2) で抽出した、市民の実感に影響を与えた主な要因について分析・考察を行い、課題を導出する。

《公共交通》

(1) JR

ア 運行本数

【市民アンケート】

- ・肯定的に評価された（選択割合：肯定 65.8%、否定 36.2%）。
- ・京成、モノレールも肯定的回答の選択割合が高いが、肯定的回答割合と否定的回答割合の開きはJRが最も大きいことから、他の市内鉄軌道に比べ肯定的に評価されたと考えられる。
(京成：肯定 26.9%、否定 22.1%　モノレール：肯定 19.8%、否定 11.5%)
- ・居住区別でみると、最も肯定的回答割合が高いのは稲毛区（肯定 79.4%、否定 25.1%）、次に花見川区（肯定 69.1%、否定 20.7%）であった。
一方、否定的回答割合が肯定を上回ったのは緑区（否定 57.1%、肯定 47.3%）のみであった。
- ・なお、JRは「他路線または他交通機関との乗り換え」についても、鉄軌道で唯一、肯定的回答割合が高い（肯定 43.0%、否定 30.3%）。

【客観指標】

- ・千葉市内の公共交通機関（JR、京成、モノレール）の1日平均乗車数合計：779千人
(目標：777千人) [達成]
公共交通機関全体でH26比105.7%。
JR (104.0%)、京成 (108.1%)、モノレール (109.5%)、バス (105.2%) とともに増加。
JR千葉駅リニューアル・モノレール連絡通路開通に伴う千葉駅（JR・京成・モノレール）の利便性向上及び幕張メッセの来場者増に伴う海浜幕張駅の利用者増加などが主な要因。

【計画事業等】

(計画事業)

- ・「JR京葉線・りんかい線の相互直通運転の促進」：鉄道事業者と調整中（目標：試行運転）
継続的にJR及び国に要望活動を行っているものの、運賃収受等の課題があり、目標達成できず。「千葉県JR線複線化等促進期成同盟」により、他自治体とともにJRの利便性向上に向けた要望活動を継続的に行っており、京葉線・武蔵野線等の増発など、改善に至った項目もある。
(関連事業として)
- ・「JR千葉駅建替の促進」：モノレール駅連絡通路・北部階段・接続デッキ供用開始
(目標：供用開始)

【考察】

- ・JRの運行本数について、総武・横須賀線沿線エリアを中心に、市民は肯定的に評価している。
JRの利便性向上に向けた継続的な要望活動により、市内運行路線の増発などが市民の肯定的評価の一要素としてつながったと考えられる。
- ・なお、JR千葉駅リニューアルやモノレール連絡通路開通による利便性向上が、JRが市民から肯定的に評価されている要因であると考えられる。

イ 自宅と駅までの距離**【市民アンケート】**

- ・「自宅と駅までの距離」について、肯定的に評価された（選択割合：肯定44.8%、否定42.0%）。ただし、否定的回答の理由としての選択割合も高く、不満もあると考えられる。
- ・一方、京成、モノレールでは、否定的に評価された。
(京成：否定28.8%、肯定20.6%　モノレール：否定24.2%、肯定14.7%)

【客観指標】 設定なし。

(関連指標として)

4-2「市街化地域のうち公共交通の利便性が高い区域に居住する人口の割合」：77.5%（目標：78%）。H26末からは増加（70%）しており、目標値を概ね達成。

【計画事業】 設定なし。

(関連事業として)

4-2「都市計画マスタープラン」：策定（目標：策定）

新基本計画（H23年6月策定）を受け、都市計画マスタープランとして初めて長期的な集約型都市構造への転換を位置づけた。

【考察】

- ・自宅と駅までの距離について、JRは、他鉄軌道より肯定的に評価された。JRは駅周辺の住宅開発が活発であり、沿線住民が多いことから駅利用者数が多く、バス運行本数も多いため、他鉄軌道の各駅に比べアクセス性が優位性があると考えられる。
- ・一方で、否定的回答の選択割合が42%に達している。不満の理由は明らかではないものの、駅周辺から離れたエリアからバス等を利用してアクセスする市民が否定的実感を抱いている可能性がある。

(2) バス

ア 運行本数

【市民アンケート】

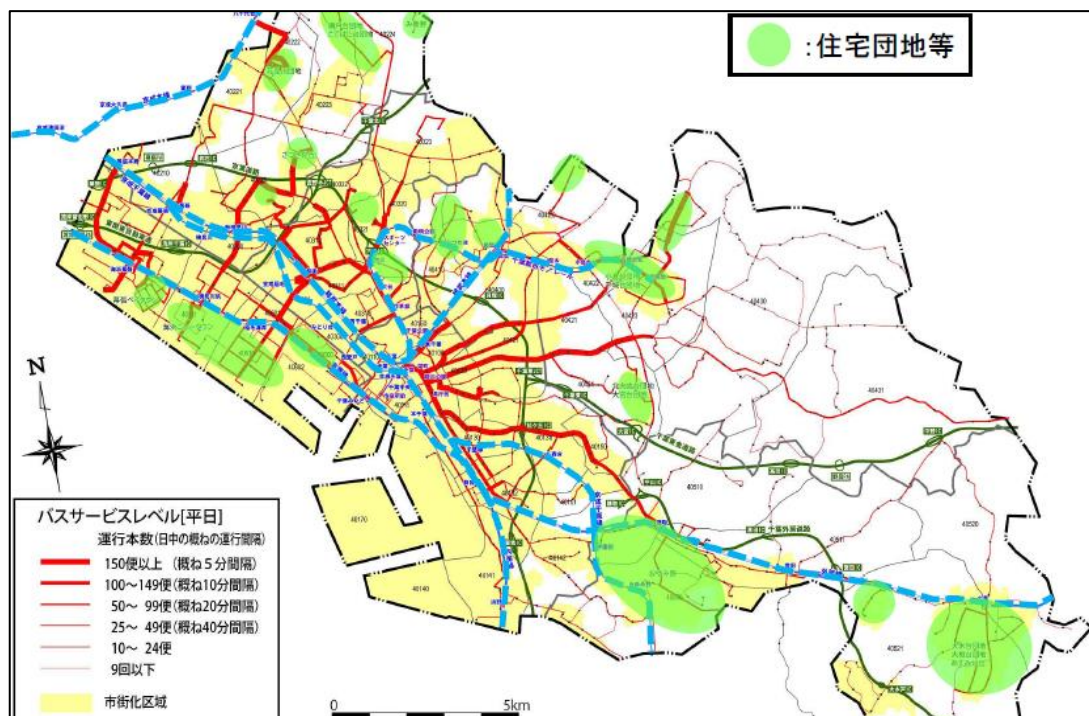
- ・否定的に評価された（選択割合：否定 51.9%、肯定 43.1%）。
ただし、肯定的回答の理由としての選択割合も高い。
- ・居住区別で見ると、最も否定的回答割合が高いのは、花見川区（否定 60.5%、肯定 43.4%）、次に緑区（否定 60.0%、肯定 27.9%）であった。最も肯定的回答割合が高いのは、稲毛区（肯定 53.1%、否定 35.2%）、次に美浜区（肯定 46.6%、否定 42.6%）であった。

【客観指標・計画事業等】設定なし

【その他の状況】

- ・市内バス路線の運行本数状況を見ると、特に外房線沿線の住宅団地や市街化区域内について運行間隔が20分以上となっている場所が存在する（図表1）。こうしたことが、居住区別で見たときの否定的な回答要因となっている可能性がある。

【図表1】市内バス運行本数



(出典) 交通政策課作成資料

【考察】

- ・バス交通の利便性については、居住地に近い路線の運行状況（本数や行先、運行時間帯等）が実感に強い影響を与えると考えられることから、自宅近くの路線の運行間隔によって、市民の実感が否定／肯定に分かれたと考えられる。
- ・バスのサービスレベル向上のためには利用者のニーズに合った運行状況の確保が重要である。

イ 自宅とバス停までの距離

【市民アンケート】

- ・肯定的に評価された（選択割合：肯定 49.4%、否定 14.7%）。

【客観指標】 設定なし

（関連指標として）

- 4-2 「市街化地域のうち公共交通の利便性が高い区域に居住する人口の割合」：77.5%
（目標：78%）。 H26 末からは増加（70%）しており、目標値を概ね達成。

【計画事業等】 設定なし

【その他の状況】

- ・バス系統数は、H26 以降、減少しており、H21 の水準に近づきつつある（図表2）。

【図表2】 1日あたりバス系統数（各年度末時点）



（出典）交通政策課作成資料

【考察】

- ・バスの系統数については減少傾向にあるものの、バス停の近接性については肯定的に評価されており、自宅からバス停までの位置や距離感が、市民の肯定的実感につながったものと考えられる。

ウ 運行情報や利用方法に関する情報**【市民アンケート】**

- ・否定的に評価された（選択割合：否定 24.2%、肯定 6.1%）。
- ・J R・京成・モノレールについても、否定的回答割合が肯定的回答割合を上回ったが、否定的回答の選択割合、否定的回答割合と肯定的回答割合の開きともに、バスが最も大きい。

（J R：否定 16.6%、肯定 12.7% 京成：否定 10.2%、肯定 5.0% モノ：否定 9.2%、肯定 4.4%）

【計画事業】

- ・「バスロケーションシステム導入助成」：2社（目標：3社）

バス事業者との調整に期間を要したため、目標達成に至らず。

【考察】

- ・バスロケーションシステムは、バスの位置情報を収集することにより、バスの定時運行の調整や利用者への情報提供に役立てることができるが、バスロケーションシステムを導入したバス事業者は10社中2社にとどまっていることから、市民の実感につながっていないと考えられる。
- ・バスロケーションシステムの導入については、今後の整備方針等についてバス事業者との調整を進めるとともに、支援措置を継続することが必要。

《移動環境》**（1）歩行環境****ア 歩道の広さ****イ 段差が少ない****【市民アンケート】**

- ・いずれも否定的に評価された。

（選択割合：【歩道…】否定 61.4%、肯定 46.2% 【段差…】否定 41.4%、肯定 21.6%）

ただし、「歩道の広さ」については肯定的回答の選択割合も高い。

居住区別にみると、「歩道の広さ」について肯定的回答となったのは、美浜区（肯定：65.4%、否定 44.7%）のみであった。

【客観指標】

- ・「鉄道駅のバリアフリー化率」：86.8%（目標：86.8%）[達成]
 - ・「駅や公共施設等を結ぶ道路等のバリアフリー化率」：87.1%（目標：88.0%）[概ね達成]
- オリンピック・パラリンピック競技会場周辺のバリアフリー化や通学路等における交通安全対策を優先した結果、目標値には満たなかったものの、概ね目標を達成した。

【計画事業等】

- ・「歩道の整備」：調査設計 3 路線、用地取得 3 路線、整備 1 路線

（目標：調査設計 4 路線、用地取得 3 路線、整備 2 路線）

地権者との用地交渉に日時を要し、一部路線で供用開始に至らなかった。

- ・「狭あい道路の拡幅」：1.62 km（目標：1.5 km）[達成]

- ・「歩道の段差解消」：100 か所（目標：193 か所）
- ・「視覚障害者誘導用ブロック」：8.8km（目標：54.7km）

オリンピック・パラリンピック競技会場周辺の道路のバリアフリー化及び、警察・学校・道路管理者等による合同点検結果などに対応する交通安全対策（車止めポールやガードレール整備等）を優先的に実施したため、目標達成には至らなかった。

【考察】

- ・歩道の広さ、段差ともに否定的に評価された。特に歩道の段差については、オリンピック・パラリンピック競技会場周辺の道路のバリアフリー化や優先的に実施すべき交通安全対策により、計画事業が目標の50%に到達しなかったことなどが、市民の否定的実感につながったと考えられる。一方、バリアフリー化については、鉄道駅や、駅と公共施設等を結ぶ主要ルートに加え、オリンピック・パラリンピック競技会場周辺についても進めてきたところであり、全体としては否定的評価となったものの、肯定的回答の選択割合の高さにつながったと考えられる。
- ・的確な優先順位づけのもとで、計画的に歩行環境の改善を図ることが必要。

ウ 自転車が交通ルールを守っている

【市民アンケート】

- ・「歩行環境」「自動車の走行環境」「自転車の走行環境」のいずれにおいても否定的に評価された。

選択割合 「歩行」：否定 51.4%、肯定 5.1% 「自動車…」：否定 40.6%、肯定 4.7%

「自転車…」：否定 41.1%、肯定 5.0%

- ・歩行者のみならず、自動車・自転車の運転者それぞれの視点からも「自転車が交通ルールを守っていない」と評価されている。

【客観指標】設定なし。

【計画事業】

- ・「交通安全教室の実施」：3回／年（目標：3回／年）[達成]

市内の中高生を対象に、スケアード・ストレイト教育法を取り入れた交通安全教室を実施

- ・「自転車レーン等の整備」：14.6km（目標：23.8km）

- ・「自転車によるまちづくりの推進」：基本方針、条例制定（目標：基本方針、条例制定）

「千葉県自転車を活用したまちづくり条例（H29.7.1施行）」により、自転車を活用したまちづくりを「活用と利用促進」、「利用環境の整備」及び「交通安全の確保等」の3点から定めるとともに、同条例に基づき、駐輪場の管理・運営や自転車走行環境の整備とあわせ、自転車マナーアップキャンペーンなど自転車の安全利用に向けた周知・啓発活動等を行っている。

【考察】

- ・H29 に制定した「自転車を活用したまちづくり条例」に基づき、市民等へ自転車の安全利用に係る周知・啓発を実施しているものの、目に見える行動を変容させるまでには至っていないことや、自転車走行環境整備は長期計画の初期段階であるため、現状で整備されていない地域が多くあることなどが、市民の強い否定的実感につながったものと考えられる。
- ・対象年齢の拡大等、自転車の安全利用の普及・浸透に向けた一層の取組みが必要。

(2) 自動車の走行環境**ア 道幅が広い****【市民アンケート】**

- ・否定的に評価された。(選択割合：否定 48.3%、肯定 35.8%)
ただし、肯定的回答の選択割合も高い。

(参考)

- ・「渋滞が少ない」は否定的に評価された(選択割合：否定 39.1%、肯定 23.5%)。
- ・「道路の維持管理」は肯定的に評価された(選択割合：肯定 35.0%、否定 6.7%)。

【客観指標】

- ・「都市計画道路の整備率」：75.2% (目標：75.1%) [達成]
計画的な道路整備により H26 末値より 3.4 ポイント増とし、目標を達成。
首都圏政令市と比較して高い水準。
(横浜市 63.1%、川崎市 70.9%、相模原市 76.4%、さいたま市 52.5%)

【計画事業等】

計画事業 25 事業：目標達成 7 事業、概ね達成 3 事業、未達成 15 事業

第 2 次実施計画期間中に供用開始したものとして、

- ・「広域道路ネットワークの整備」…国道 357 号湾岸千葉地区改良、主要地方道浜野四街道長沼線(大井戸工区)、主要地方道千葉鎌ヶ谷松戸線整備 など
- ・「都市内幹線道路ネットワークの整備」…都市計画道路大膳野町誉田町線 など
- ・「ボトルネックの改善」…交差点の改良(供用開始 3 か所)
- ・なお、社会情勢の変化等を踏まえた都市計画とするため、都市計画道路の長期未整備路線 3 路線について、見直しを行った。

【その他の状況】

- ・現状でも、国道 126 号・357 号、県道千葉大網線・浜野四街道長沼線などの主要幹線道路や穴川インター交差点、登戸交差点などを中心に混雑している箇所が存在している。(図表 3)

【図表3】主要幹線道路混雑道路



(出典)道路計画課作成資料

【考察】

- ・本市では、円滑な道路ネットワークの構築に向けた道路整備やボトルネックの解消、拡幅等に取り組み、交通環境の改善を図ってきた。しかしながら、新規整備路線をはじめとして、供用開始に伴う効果発現には時間を要することや、市全体では主要幹線道路を中心にいまだ混雑・渋滞が発生しており、これらのことから、市民の否定的な評価につながったと考えられる。
- ・今後の道路整備にあたっては、社会情勢を踏まえて、より一層計画的かつ効率的に取り組むことが必要
- ・一方、道路が常に安全に安心して通行できるよう、継続的に舗装や側溝の新設・改良を行っていることなどが、道路の維持管理に係る肯定的な評価につながっていると考えられる。

(3) 自転車の走行環境

ア 自転車レーンなどの走行空間がある

【市民アンケート】

- ・否定的に評価された。(選択割合：否定 41.1%、肯定 5.0%)

【客観指標】設定なし。

【計画事業】

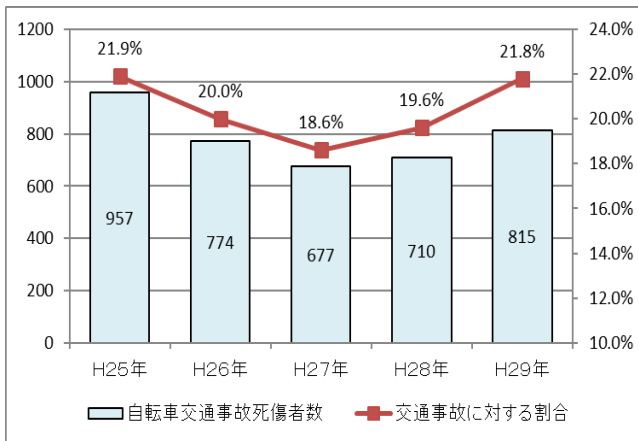
- ・「自転車レーン等の整備」：14.6km（目標：23.8km）

「安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン（国交省）」の改定（H28年5月）に伴い、自転車レーン等の幅員が1.5mに変更となったことによる作業量増のため、目標事業量の達成に至らなかった。

【その他の状況】

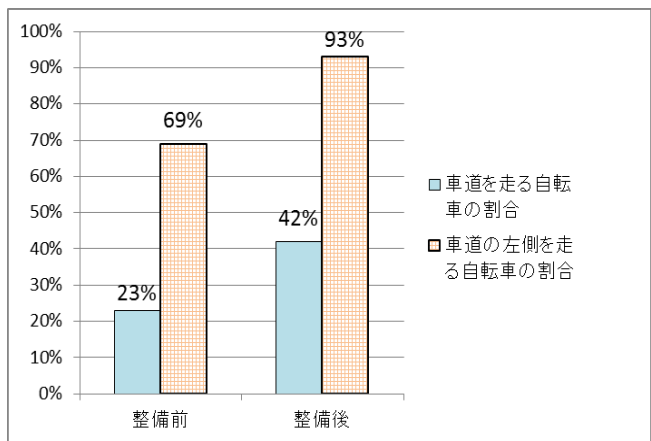
- ・本市の自転車交通事故死傷者数及び割合は、H27以降増加傾向にある（図表4）。
- ・自転車走行環境整備の前後で自転車の走行位置・走行方向について、ルールを順守する方向での変化が見られる（図表5）。

【図表4】自転車交通事故死傷者数と割合の推移



(出典) 千葉県警察本部交通部交通総務課

【図表5】自転車走行環境整備前後における変化



(出典) 自転車政策課調査 (H22-26 整備完了した7路線平均)

【考察】

- ・自転車レーンについては、計画的整備を進めているものの、国のガイドライン改定への対応などにより目標に達しなかったことを含め、自転車走行環境整備は長期計画の初期段階であるため、現状で整備されていない地域が多くあることが、市民の否定的実感につながったと考えられる。
- ・自転車走行環境の整備により、好ましい行動変容が見られることから、自転車交通事故による死傷者数抑制のためにも、引き続き走行環境整備を進めることが必要。

1 評価結果

(1) 客観指標（詳細は別添「行政活動実績評価シート」参照）

- ・全5指標中、目標達成・概ね達成を合わせ3指標（うち達成1指標、概ね達成2指標）、未達成：2指標となった。
- ・「都心部（幕張新都心）の日々活動人口」は、H26末比増を目標としたが、同水準の維持にとどまった。

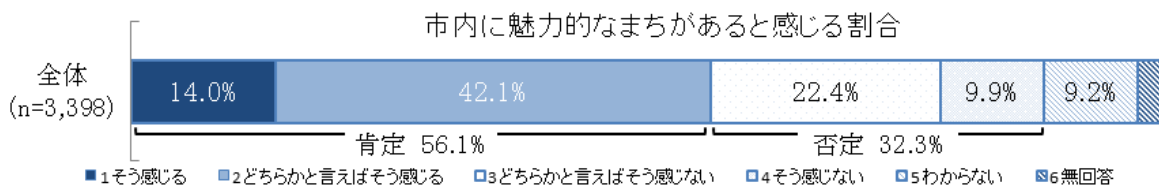
No	指標名	単位	H26末値	H29目標値	H29末値	目標達成状況※
111	千葉駅、海浜幕張駅、蘇我駅の乗車数	千人	220	233	233	達成
112	都心部（幕張新都心）の日々活動人口	千人	225	226	225	未達成
113	国際会議開催件数	件/年	31	60	57	概ね達成
114	観光入込客数	千人	22,550	26,000	25,453	概ね達成
115	外国人延べ宿泊客数	千人泊	210	600	451.1	未達成

※目標達成状況「達成」：目標達成率100%以上 「概ね達成」：目標達成率80%以上100%未満 「未達成」：目標達成率80%未満
 ※目標達成率 = (H29末値 - H26末値) / (H29目標値 - H26末値) × 100
 ※No113,114,115は暦年の数値

(2) 市民アンケート

ア 全体傾向

- ・市民の過半数が肯定的に評価した。



イ 市民の実感に影響を与えた主な要因（肯定／否定と感じた主な理由）

(ア) 肯定的回答

- ・千葉駅周辺では「交通の便（57.2%）」、海浜幕張駅周辺では、「ショッピングをしたい店（57.2%）」

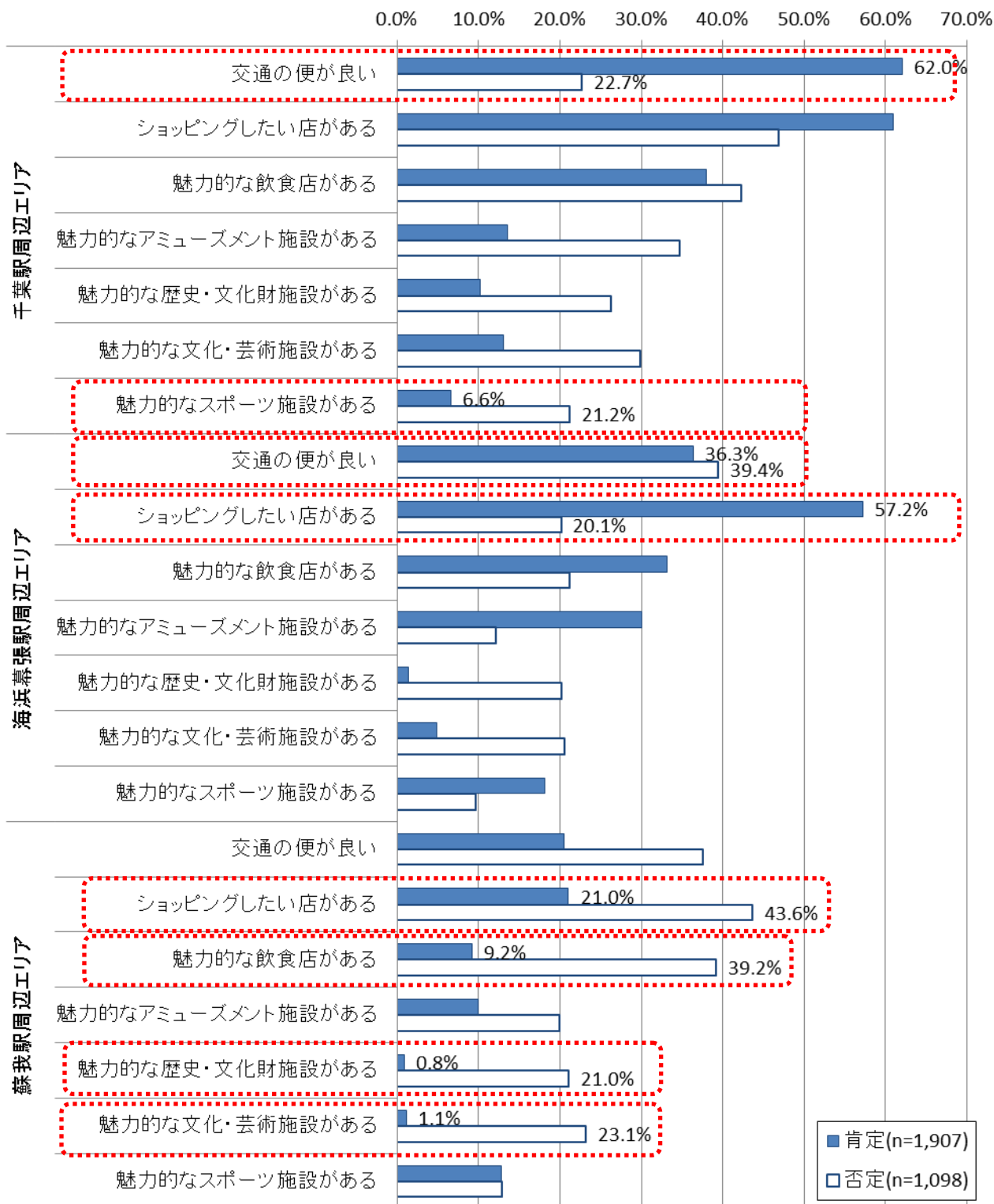
これらの項目については、いずれも肯定的に評価されたと考えられる。

(イ) 否定的回答

- ・千葉駅周辺エリアでは「魅力的なスポーツ施設（37.6%）」、海浜幕張駅周辺エリアでは「交通の便（39.4%）」、蘇我駅周辺エリアでは「ショッピング（43.6%）」「飲食店（39.2%）」「歴史文化（21%）」「文化芸術施設（23.1%）」
- ・これらの項目については、いずれも否定的に評価されたと考えられる。
- ・ただし、海浜幕張駅周辺エリアの「交通の便が良い」については肯定的回答の割合も高いことから、肯定的実感にも着目する必要がある。

※ ここで抽出した各要因について、「2」で分析・考察を行う。

肯定／否定と感じた理由



※このグラフは施策の柱の生活実感指標ごとに、肯定／否定と感じた理由を選択した割合を示す（複数回答）。
 「肯定」の母数は生活実感指標設問における肯定的回答者、「否定」の母数は同否定的回答者。
 (出典) H30年度千葉市まちづくりアンケート

(3) 評価のまとめ

- ・客観指標は、全5指標中、目標達成、概ね達成あわせて3指標（うち達成1、概ね達成2）、未達成は2指標であった。

「都心部（幕張新都心）の日々活動人口」については、目標人口の達成には至らなかったものの、H26年度末より一定の数値を維持している。

そのため、市の取組みは、全体としては進捗が見られたものの、必ずしも順調でなかったと総括する。

- ・また、併せて市民アンケートでは過半数が肯定的に評価していることから、市の取組みに対し、評価が得られたものとする。

- ・市民の実感に影響を与えた主な理由

①千葉駅周辺エリア

- ・「交通の便」が肯定的に評価された。

JR千葉駅建替えや周辺地域の再開発が進み利用人数が増加したことが、市民の肯定的評価につながったと考えられる。

- ・「スポーツ施設」が否定的に評価された。

千葉公園のスポーツ施設の老朽化が、市民の否定的評価につながったと考えられる。

②海浜幕張駅周辺エリア

- ・「ショッピング」が肯定的に評価された。

ショッピングをする施設が多く立地していること、駅から徒歩圏内に幅広い年代が利用可能な店舗が集積していることが、肯定的評価につながったと考えられる。

- ・「交通の便」が否定的に評価された。

京葉線を中心とした居住地からのアクセシビリティが実感に大きな影響を与えたものと考えられる。

③蘇我駅周辺エリア

H17年の「ハーバーシティ蘇我」オープン以来、順次新たな施設の開業を重ね、現在は、6つの複合商業施設から構成される大きなまちへと発展してきたものの、JR蘇我駅前エリアについては、千葉駅周辺エリアと比べると店舗の種類や数が少ない状況にあり、市民の実感に影響を与えた可能性がある。

④その他

居住区別肯定的回答の選択割合について地域偏在の傾向はみられないことや、文化芸術施設及び歴史・文化財施設の立地状況から、当該エリアの魅力として認識されていないことが、否定的な評価につながったと考えられる。

2 分析・考察

- ・ 1 (2) で抽出した、市民の実感に影響を与えた主な要因について分析・考察を行い、課題を導出する。

(1) 千葉駅周辺エリア

ア 交通の便

【市民アンケート】

- ・ 肯定的に評価された。(選択割合：肯定 62.0%、否定 22.7%)。

【客観指標】

- ・ 「千葉駅、海浜幕張駅、蘇我駅の乗車数」：233 千人（目標：233 千人）[達成]
3 都心合計、千葉駅とも増加し（図表 1）、目標を達成。千葉駅は H26 比 103%。

【図表 1】 千葉駅、海浜幕張駅、蘇我駅の乗車数

	単位(人)			
	H26	H27	H28	H29
千葉駅	128,084	129,593	131,030	132,340
対前年度 増減		1,509	1,437	1,310
対前年度 比率		1.18	1.11	1

	H26	H27	H28	H29
3都心合計	220,806	225,268	229,530	233,743
対前年度 増減		4,462	4,262	4,213
対前年度 比率		2.02	1.89	1.84

(出典) 千葉市内鉄道駅別乗車人員調査

- ・ 都心部（千葉駅周辺）の歩行者数：170 千人（目標：170 千人）[達成]

JR 千葉駅舎駅ビル開業に伴い、歩行者数が増加（図表 2）。

【図表 2】 都心部（千葉駅周辺）の歩行者数の推移

観測地点	千葉駅周辺エリア(8箇所)	西口地区(9箇所)	合計
調査日:平成28年9月 JR千葉駅舎駅ビル開業前	148,200 人	15,511 人	163,711 人
調査日:平成29年10月 JR千葉駅舎駅ビル開業後	153,929 人	17,050 人	170,979 人
増加率	4% 増	10% 増	4% 増

(出典) 千葉駅西口地区歩行者通行量調査(市)・千葉駅周辺エリア歩行者通行量調査(榎ちばぎん総研)

【計画事業】

- ・ 「JR 千葉駅建替えの促進」：モノレール駅連絡通路（エレベータ、エスカレータ、雨除け施設等整備）の供用開始（目標：供用開始）[達成]
- ・ 「千葉駅西口地区第二種市街地再開発」：B 工区特定建築者公募・決定（目標：供用開始）
- ・ 「千葉駅周辺の活性化の促進：整備検討（目標：グランドデザイン策定・西銀座地区等の整備基本構想）
- ・ 「千葉駅東口地区第一種市街地再開発」：再開発ビル整備助成（目標：補助金交付）[達成]
：自転車駐車場移設（目標：駅前広場改修）

【考察】

- ・ 千葉駅周辺地域の再開発については進捗が遅れが生じたものの、JR 千葉駅の建替えやモノレールとの乗り継ぎ改善などの利便性向上が、市民の肯定的評価につながったと考えられる。

イ 魅力的なスポーツ施設

【市民アンケート】

- ・否定的に評価された（選択割合：否定 37.6%、肯定 20.5%）。

【客観指標・計画事業等】設定なし。

【その他の状況】

- ・千葉駅に近接するスポーツ施設としては、千葉公園スポーツ施設が挙げられる。施設全体の利用者数の推移をみると、H26以降減少し、H28からH29で増加に転じたものの、H26末値には届かなかった（図表3）。
- ・各施設の建築時期は、野球場がS24、体育館がS31、プールがS35となっており、老朽化が進んでいる。

【図表3】千葉公園スポーツ施設利用状況（人）

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
合計	102,888	115,968	121,806	132,664	112,512	108,295	113,170
野球場	20,171	15,849	19,190	18,380	19,163	19,741	19,444
球技場(廃止)	0	0	0	0	0	0	0
庭球場(廃止)	0	90	190	106	348	0	0
水泳プール	22,183	29,234	30,067	25,390	23,932	24,540	19,724
体育館	60,534	70,795	72,359	88,788	69,069	64,014	74,002

(出典) 公園管理課調べ

【考察】

- ・市民が何について不満を感じているか、アンケートからは把握できないものの、千葉公園スポーツ施設が老朽化していることが魅力の低下につながっている可能性がある。
- ・千葉駅周辺エリアのスポーツ機能を担う施設として、千葉公園スポーツ施設の魅力向上をはじめ、千葉駅からのアクセシビリティ強化や公園内の回遊性向上などの利便性向上を図る必要がある。

(2) 海浜幕張駅周辺エリア

ア ショッピングをしたい店

【市民アンケート】

- ・肯定的に評価された（選択割合：肯定 57.2%、否定 20.1%）。

【客観指標】

- ・「観光入込客数」：25,453 千人（目標：26,000 千人）[概ね達成]

【計画事業等】

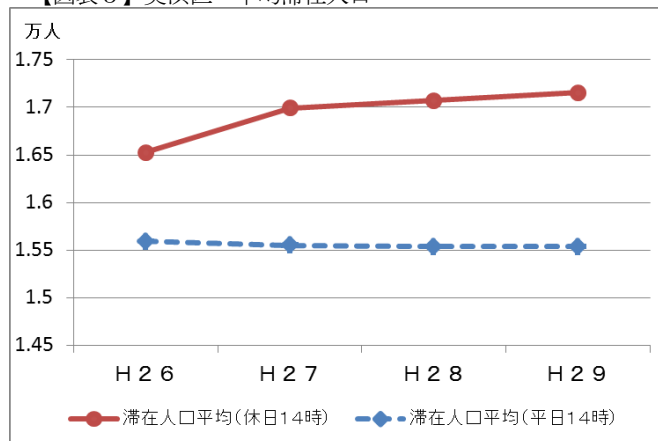
（計画事業）

- ・「幕張新都心賑わいの向上」：占用事業を活用した公道上でイベント実施等
（目標：事業実施）[達成]
- ・「MICE の推進」：民間通信事業者との協力により、飲食店への無料 WiFi を 13 か所整備
（目標：来訪者おもてなし環境の整備構築・運用）

【その他の状況】

- ・美浜区において、休日の平均滞在人口は、平日を上回っている（図表 5）。
- ・幕張新都心地区は、三井アウトレットパーク幕張やコストコホールセール幕張倉庫店、イオンモール幕張新都心といった特徴ある大規模商業施設をはじめとする複合商業施設等が集積しており、休日には多くの買い物客が市内外から訪れている。

【図表 5】美浜区 平均滞在人口



（出典）地域経済分析システム（経済産業省）

【考察】

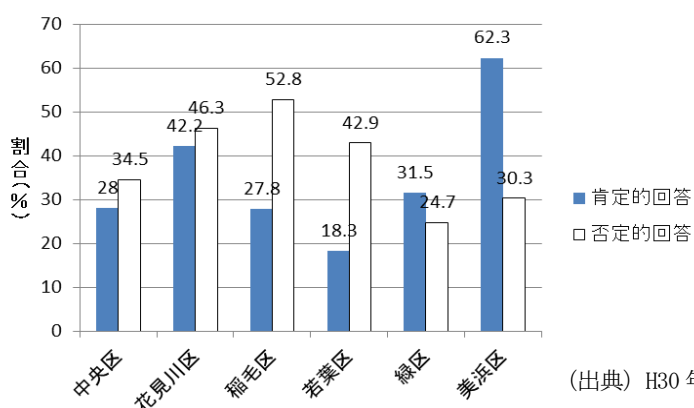
- ・幕張新都心地区は、海浜幕張駅周辺など幅広い年代が利用可能な大型商業施設等が数多く立地するとともに、来訪者が休日を中心に買い物やイベントを楽しめる環境にあることが、市民の肯定感につながったものと考えられる。

イ 交通の便

【市民アンケート】

- ・否定的に評価された（選択割合：否定 39.4%、肯定 36.3%）
ただし、肯定的回答の理由としても選択割合が高い。
- ・居住区別にみると、当該駅の立地する美浜区及び、京葉線へのアクセスが比較的容易な緑区で肯定的に評価された。一方、京葉線へのアクセスが悪いと考えられる若葉区で特に否定的に評価された（図表6）。

【図表6】居住区別でみる海浜幕張駅の「交通の便」への評価



(出典) H30 年度千葉市まちづくりアンケート

【客観指標】

- ・「千葉駅、海浜幕張駅、蘇我駅の乗車数」：233 千人（目標：233 千人）[達成]
乗車数は増加しており、目標を達成。海浜幕張駅はH26 比 110%（図表7）。

【図表7】千葉駅、海浜幕張駅、蘇我駅の乗車

単位(人)				
	H26	H27	H28	H29
JR海浜幕張駅	61,112	63,225	65,377	67,572
対前年度増減		2,113	2,152	2,195
対前年度比率		3.46	3.4	3.36

	H26	H27	H28	H29
3都心合計	220,806	225,268	229,530	233,743
対前年度増減		4,462	4,262	4,213
対前年度比率		2.02	1.89	1.84

(出典) 千葉市内鉄道駅別乗車人員調査

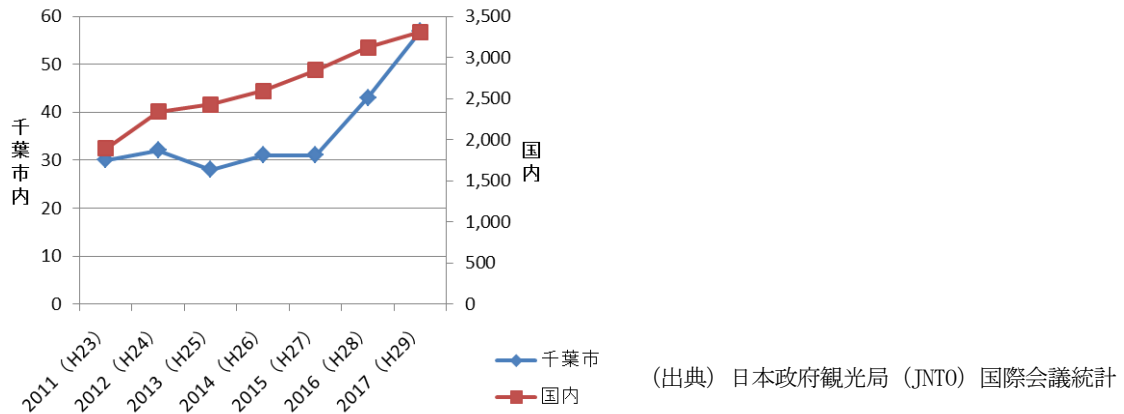
- ・「都心部（幕張新都心）の日々活動人口」：225 千人（目標：226 千人）

【計画事業等】 設定なし

【その他の状況等】

- ・「国際会議開催件数」：57 件（目標：60 件）
全国的にも千葉市内でも国際会議場開催件数は増加（図表8）。幕張メッセの集客数は全体としても増加（図表4参照）しており、海浜幕張駅周辺エリアにおける交通需要は増加していると考えられる。

【図表8】国内及び市内における国際会議開催件数



【考察】

- ・市民が具体的に「交通の便」の何に不満を感じているか、アンケートからは把握できないものの、美浜区・緑区の肯定的回答割合が高くなっていることから、京葉線を中心とした居住地からのアクセシビリティが実感に大きな影響を与えたものと考えられる。
- ・また、海浜幕張駅の乗車人員数は増加傾向にあり、駅の混雑状況等は市民の交通の便に対する否定的な実感として把握するには至っていないが、今後、来街者の一層の増加や若葉住宅地区の開発の進捗などにより、駅周辺の交通混雑が想定されるため、的確な対応が必要である。

(3) 蘇我駅周辺エリア

ア ショッピングしたい店

イ 魅力的な飲食店

【市民アンケート】

- ・ともに否定的に評価された。

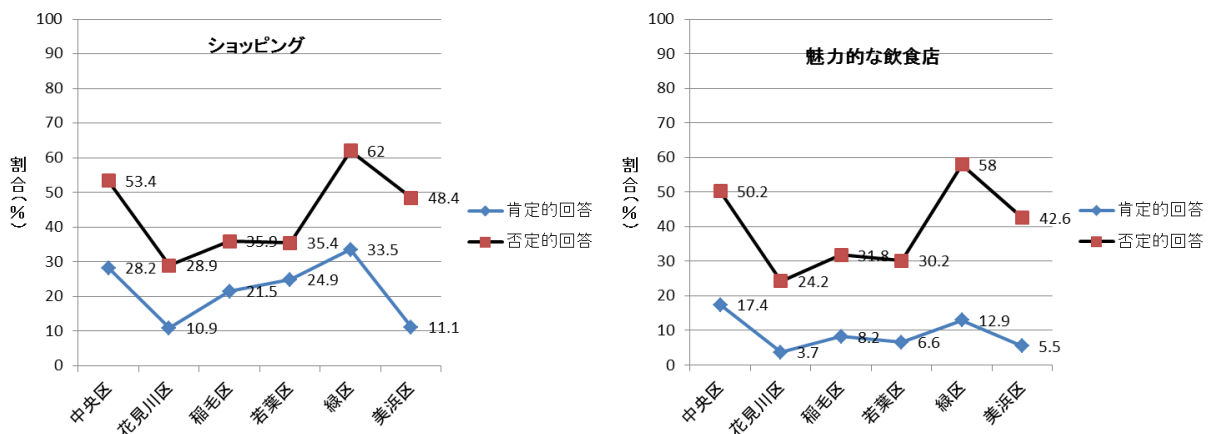
(選択割合：【ショッピング】否定 43.6%、肯定 21.0% 【飲食店】否定 39.2%、肯定 9.2%)

なお、ショッピングは、肯定的回答の選択割合が蘇我駅周辺エリアの中で最も高い。

- ・居住区別に肯定・否定の選択割合を見ると、「ショッピング」と「飲食」の選択傾向が似ている。緑区・中央区で否定的回答の選択割合が高く、肯定的回答でも特にショッピングで両区の割合が高い（図表9）。

両区は蘇我副都心地区へのアクセシビリティが高いため、実際の消費行動の結果が強めに実感として表れていると考えられる。

【図表9】居住区別でみる蘇我駅の「ショッピング・飲食店」への評価



(出典) H30 年度千葉市まちづくりアンケート

【客観指標】

- ・「千葉駅、海浜幕張駅、蘇我駅の乗車数」：233 千人（目標：233 千人）[達成]
乗車数は年々増加し、蘇我駅はH26 比 107%（図表 1 0）。

【図表 1 0】千葉駅、海浜幕張駅、蘇我駅の乗車数

	H26	H27	H28	H29
JR蘇我駅	31,610	32,450	33,123	33,831
対前年度 増減		840	673	708
対前年度 比率		2.66	2.07	2.14
3都心合計	220,806	225,268	229,530	233,743
対前年度 増減		4,462	4,262	4,213
対前年度 比率		2.02	1.89	1.84

(出典) 千葉市内鉄道駅別乗車人員調査

【計画事業等】

(関連計画事業として)

- ・「蘇我駅周辺地区の整備（東口駅前広場整備）」：事業化方策の再検討他（目標：予備設計他）
- ・「公園緑地の整備（蘇我スポーツ公園）」：供用・用地取得（目標：同左）[達成]
- ・「フクダ電子アリーナの充実（公園施設の充実）」：フィールド芝の圃場づくり（目標：同左）[達成]

【考察】

- ・蘇我副都心地区における臨海部については、H17 年の「ハーバーシティ蘇我」オープン以来、順次新たな施設の開業を重ね、現在は、6つの複合商業施設から構成される大きなまちへと発展してきた。一方、JR蘇我駅前エリアについては、千葉駅周辺エリアと比べると店舗の種類や数が少ない状況にあり、市民の実感に影響を与えた可能性がある。
- ・本市は、既存商業機能に加え、スポーツ・レクリエーション機能、防災機能を核としながら、蘇我駅前等周辺環境整備も含め副都心地区の育成・整備を図ってきたところである。
- ・鉄道結節機能など立地特性を活かし、本市のみならず市原市など本市以南からの集客があり、広域的拠点としての役割を果たすため、今後も各機能の維持・向上を図っていくことが必要。

(4) その他

ウ 魅力的な歴史・文化財施設がある

エ 魅力的な文化・芸術施設がある

本項については、施設の立地特性上、3地区全体の状況を記述する。

【市民アンケート】

- ・いずれも否定的に評価された。

(選択割合：【歴史…】否定 21.0%、肯定 0.8% 【文化…】否定 23.1%、肯定 1.1%)

- ・千葉駅、海浜幕張駅周辺エリアにおいても、両項目とも否定的回答の選択割合が多かった。

【千葉駅】(歴史…) 否定 26.2%、肯定 10.2%、 (文化…) 否定 29.9%、肯定 13.1%)

【海浜幕張駅】(歴史…) 否定 20.2%、肯定 1.4%、 (文化…) 否定 20.6%、肯定 4.9%)

【客観指標】

- ・設定なし

【計画事業】

- ・「市民会館、文化センター、若葉文化ホール、美浜文化ホールの年間施設利用者数」

: 716,563 人 (目標 : 758,200 人)

文化センターの改修工事等の影響から目標達成には至らなかったが、過去5年間の利用人数は約70万人程度で推移している。

- ・「加曽利貝塚 史跡保存管理計画の策定」：策定 (目標 : 策定) [達成]
- ・「中央公園・通町公園の見直し拡充」：整備検討 (目標 : 整備検討) [達成]

【その他の状況】

- ・文化・芸術施設については、千葉都心で集積が図られている。

ホールは、市有ホール2館 (市民会館、文化センター) に加え、県文化会館 (大ホール 1,787 席、小ホール 252 席) が立地している。

また、市美術館、県立美術館も千葉都心に立地している。

なお、その他の市有ホールについては、3都心の区域外に立地している。(図表 1 1)

【図表 1 1】文化施設の概要 (出典) 文化振興課調べ

施設名	主な利用用途	会場の規模	所在地
市民会館・大ホール	あらゆる目的で利用可能	客席:1,001席(固定)	中央区 要町1-1
市民会館・小ホール	講演会・研修会・ピアノ発表会等	客席:316席	
文化センター・ホール	あらゆる目的で利用可能	客席:497席(固定)	中央区 中央2-5-1
若葉文化ホール ・メインホール	各種演奏会、コンサート、演劇・舞 踊・講演会など多目的に幅広く利用 可能	客席:517席(固定)	若葉区 千城台西2-1-1
美浜文化ホール ・メインホール	演劇・ダンス・音楽・映画会・講演会 など様々な公演に対応	客席:354席(固定)	美浜区 真砂 5-15-2
美浜文化ホール ・音楽ホール	ピアノ・合唱・アンサンブルの リサイタル・発表会など	客席:152人(固定)	

- ・歴史・文化財施設については、千葉都心に郷土博物館が立地している。その他、加曽利貝塚博物館、埋蔵文化財調査センターについては、3都心の区域外に立地している。
なお、加曽利貝塚については、H24年度より過去の加曽利貝塚の発掘調査成果の再整理に着手、H27年度には「史跡加曽利貝塚総括報告書」の刊行、「史跡加曽利貝塚保存活用計画」を策定するなどの取組みを実施し、H29年度に特別史跡指定を受けるなど、大きな動きがあった。

【考察】

- ・文化芸術施設や歴史・文化財施設が千葉都心で集積が図られているものの、千葉駅周辺エリアにおいて、「文化芸術施設」及び「歴史文化財施設」の肯定的回答の選択割合は2割に満たない状況であり、施設の利便性や提供しているコンテンツ、あるいは認知度や関心の低さなどが可能性として考えられる。
- ・文化芸術施設として、施設量的に充足している千葉都心の各施設においてはソフト面の充実や認知度の向上を図る必要がある。幕張新都心、蘇我副都心においては、専用施設の利用を前提としない文化芸術系の取組みの充実について検討することが必要。
- ・歴史文化財施設として、千葉神社等社寺仏閣や千葉氏などの歴史性を通じて、「千葉らしさ」を感じられるように、市内の「歴史文化財施設」の認知度を向上させる必要がある。

1 評価結果

(1) 客観指標（詳細は別添「行政活動実績評価シート」参照）

- ・全9指標中、目標達成・概ね達成あわせ7指標（うち達成4、概ね達成3）、未達成：2指標となった。
- ・「スタートアップ支援受給後の創業者数」は、増加を目標としたが、減少した。

施策	No	指標名	単位	H26末値	H29目標値	H29末値	目標達成状況※
産業の振興	116	市内総生産額	億円	35,751	36,080	36,413	達成
	117	市内民営事業所数	事業所	31,987	31,220	31,015	未達成
	118	新規企業立地件数	件	81	163	163	達成
	119	新規立地企業の納税額	百万円	2,070	14,755	14,591	概ね達成
新事業の創出	121	スタートアップ支援受給後の創業者数	人	36	50	30	未達成
商業・サービスの振興	123	小売業の年間商品販売額	百万円	937,812	946,000	1,111,876	達成
物流・港湾機能の強化	125	市場年間取扱金額	百万円	37,132	38,000	37,918	概ね達成
		〃 数量	トン	137,684	130,000	133,779	
勤労者の支援と雇用の創出	126	新規立地企業の市民雇用人数	人	1,681	4,770	4,479	概ね達成
	127	ふるさとハローワーク利用者の就職が決定した割合	%	13.8	19.4	20.9	達成

※目標達成状況「達成」：目標達成率100%以上 「概ね達成」：目標達成率80%以上100%未満 「未達成」：目標達成率80%未満

※目標達成率 = (H29末値 - H26末値) / (H29目標値 - H26末値) × 100

※No116: H29末値はH27年度末時点の値、No117: H26末値はH26.7.1時点、H29末値はH28.6.1時点の値、
No123: H26末値はH25年、H29末値はH27年時点の値

(2) 評価のまとめ

- ・客観指標は、全9指標中、目標達成、概ね達成あわせて7指標（うち達成4、概ね達成3）、未達成は2指標であった。そのため、市の取組としては、全体として進捗が見られたものの必ずしも順調でなかったと総括する。
- ・未達成指標をみると、「市内民営事業所数」については、経営者の高齢化などに伴う休廃業・解散が事業所数の減少につながったと考えられる。また「スタートアップ支援受給後の創業者数」については、支援メニューは増加したものの、創業者の増加につながらなかった。

2 分析・考察

・客観指標の未達成項目を中心に分析・考察を行い、課題を導出する。

(1) 産業の振興、新事業の創出

【客観指標】

- ・「市内総生産額」：36,413億円（目標：36,080億円） [達成]
- ・「新規企業立地件数」：163件（目標：163件） [達成]
- ・「新規立地企業の納税額」：14,591百万円（目標：14,755百万円） [概ね達成]
- ・「市内民営事業所数」：31,015事業所（目標：31,220事業所） [未達成]

市内民営事業所数は近年減少傾向にあり、H28.6.1では、4.5%減（H21.7.1比）となった（図表1）。また、千葉市の企業廃業率は8.7%であり、開業率を上回っている（図表2）。なお、両数値とも、首都圏政令指定都市との比較では低い水準となっている。

全国の休廃業や解散企業の代表者の年齢構成をみると、60代以上が7割弱を占めており（図表3）、経営者の高齢化が休廃業・解散の要因となっているものと考えられる。

【図表1】民営事業所数の推移

	H21	H26	H28	H21からH28までの減少率
千葉市	32,478	31,987	31,015	4.5%
さいたま市	46,385	45,092	43,990	5.2%
横浜市	135,149	129,265	124,866	7.6%
川崎市	47,337	45,491	43,956	7.1%
相模原市	26,585	24,956	23,846	10.3%
全国	6,199,222	5,779,072	5,578,975	10.0%

出典：「平成28年経済センサス-活動調査」「平成26年経済センサス-基礎調査」

※H26は7月時点、H28は6月時点

【図表2】開業率と廃業率(H26年7月-H28年6月 平均)

	開業率%	廃業率%
千葉市	7.1%	8.7%
さいたま市	7.6%	8.9%
横浜市	7.9%	9.7%
川崎市	7.2%	9.0%
全国	6.1%	8.1%

(出典)H26・28 経済センサス活動調査

【図表3】全国の休廃業・解散企業における代表者の年齢構成比

年	2017年	2016年	2015年	2014年	2013年	2012年	2011年	2010年	2009年	2008年
20代以下	0.10%	0.08%	0.12%	0.13%	0.11%	0.16%	0.14%	0.14%	0.15%	0.22%
30代	1.14%	1.21%	1.52%	1.43%	1.71%	1.83%	1.97%	1.97%	2.00%	2.11%
40代	5.19%	5.57%	5.92%	6.10%	5.79%	6.30%	6.01%	6.32%	6.72%	7.01%
50代	10.10%	10.75%	10.73%	11.08%	11.85%	13.06%	14.01%	14.90%	16.52%	19.28%
60代	32.54%	34.73%	35.25%	35.52%	36.22%	38.70%	40.07%	39.94%	39.62%	37.81%
70代	36.19%	33.67%	33.53%	33.69%	32.83%	30.75%	29.38%	28.67%	27.67%	27.32%
80代以上	14.74%	13.98%	12.93%	12.04%	11.50%	9.21%	8.42%	8.07%	7.32%	6.25%
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

(出典)東京商工リサーチ「2017年度版「休廃業・解散企業」動向調査」

- ・「スタートアップ支援受給後の創業者数」：30人（目標：50人）[未達成]

H29年度にかけて、関係機関との連携により、創業者向けスタートアップ支援事業の充実を図ってきたが、民間の金融機関やコンサルティング事業者等においても支援を充実させており、事業者にとって選択肢が増えたことなどが未達成の要因として考えられる。

【図表4】 スタートアップ支援事業別支援者・創業者数推移

	H26		H27		H28		H29		計	
	支援対象者	創業者	支援対象者	創業者	支援対象者	創業者	支援対象者	創業者	支援対象者	創業者
創業者研修	36	9	53	8	59	14	29	6	177	37
創業者融資制度	60	23	127	54	84	30	58	12	329	119
オープンスペース型 起業家支援事業	41	4	76	19	25	4	24	4	166	31
創業スクール (千葉商工会議所)			8	0	17	1	11	6	36	7
創業スクール (千葉県信用保証協会)					7	0	9	1	16	1
民間創業支援施設 入居支援事業							0	0	0	0
事業者創業支援事業							1	1	1	1
計	137	36	264	81	192	49	132	30	725	196

(出典)産業支援課調べ

【計画事業】

企業立地促進をはじめ多様な支援事業を実施し、概ね目標どおり進捗。

- ・「企業立地促進助成」：所有型 83 件、賃貸型 107 件、累積投資型 3 件
(目標：所有型 14 件、賃貸型 31 件、累積投資型 3 件) [達成]
- ・「産業用地の確保」：造成工事着手 (目標：候補用地の選定) [達成]
- ・「創業者研修」：6 講座/年実施 (目標：4 講座/年) [達成]
- ・「販路開拓支援」：トライアル認定事業創設 認定 22 件 (目標：認定 10 件) [達成]
- ・「商品開発・販路開拓支援」：オープンイノベーション製品開発助成 0 件、新商品・新技術開発助成金 3 件、販路開拓支援対象企業 (海外 0 件) (目標：2 件、2 件、2 件)
- ・「中小小規模事業者ニーズ対応型支援」：115 件 (目標：助成 30 件) [達成]
- ・「高付加価値品の販路開拓」：2 店 (目標：2 店) [達成]
- ・「普及品の販路開拓」：8 店 (目標：6 店) [達成]
- ・スタートアップ支援の強化：6 講座 (目標：4 講座) [達成]

【考察】

- ・企業立地促進について、客観指標、計画事業ともに目標を概ね達成しており、これまでの企業誘致等による雇用創出・税収効果が表れていると考えられる。
- ・一方、市内民営事業所数が減少しており、経営者の高齢化等に伴う休廃業・解散の影響が考えられる。
- ・今後の人口構成の変化を踏まえると、この傾向はしばらく続くものと見込まれることから、事業承継の支援などの取組みや、起業や新規事業創出の支援など開業率の向上に向けた取組みが必要。

(2) 商業・サービス産業の振興、物流・港湾機能の強化

【客観指標】

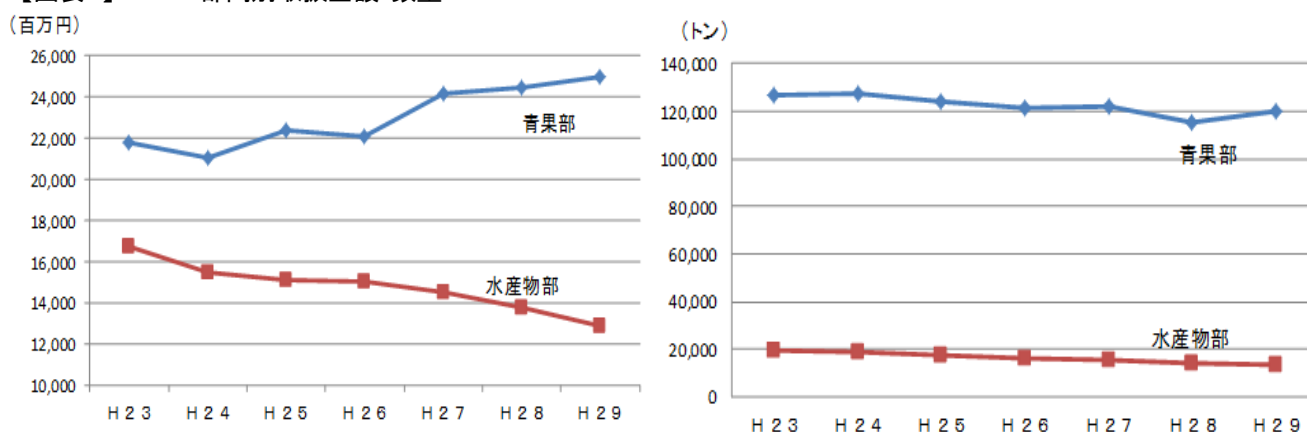
- ・「小売業の年間商品販売額」：1,111,876百万円（目標：946,000百万円） [達成]
目標を上回って達成。

本市は商品販売額に占める百貨店・総合スーパーの比率が首都圏政令市の中で高く、幕張新都心地区の大型ショッピングモールの開業効果を含むこれらの売上状況が一因として考えられる。

- ・「市場年間取扱（金額）」：37,918百万円（目標：38,000百万円）
 - 「 」 （数量）」：133,779トン（目標：130,000トン） [概ね達成]
- 金額は、目標を【概ね達成】、数量は【目標達成】である。

なお、部門別内訳をみると、青果部門は取扱金額が増加した一方、水産物部門は取扱金額・数量ともに減少した（図表5）。主な要因として、流通経路の多様化などが考えられる。

【図表5】 部門別取扱金額・数量



(出典) 地方卸売市場調査

【計画事業】

いずれも、概ね目標どおり進捗。

○「地域創業者の魅力向上支援」

- ・共同施設整備助成：4.7件／年（目標：5件／年）
- ・高度化助成：0件（目標：3件）
- ・「中小・小規模事業者ニーズ対応型支援」：115件（目標：30件）〔達成〕
新規事業だけでなく既存事業も対象としていることから、活用件数が伸びた。
- ・「高付加価値品の販路開拓」：2店（目標：2店）〔達成〕
- ・「普及品の販路開拓」：8店（目標：6店）〔達成〕
- ・「市場設備の改修」：水産物部青果部冷蔵設備改修（目標：各部冷蔵設備改修）〔達成〕

【考察】

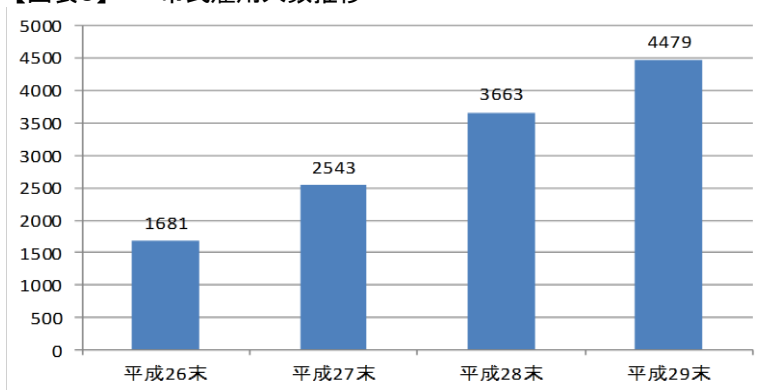
- ・幕張新都心地区における大型ショッピングモールの開業などにより、小売業の年間商品販売額が目標を上回った。
- ・一方で、パルコ（H28年11月）や三越（H29年3月）の撤退、JR千葉駅のリニューアル、東口・西口再開発などJR千葉駅周辺を中心とした変化に伴う影響が見込まれることから、変化を機会と捉え、将来にわたり、さらなる地域経済の活性化に向けた取組みが必要。
- ・卸売市場については、生鮮食料品の安定供給や商品付加価値の向上の観点から、場内事業者等と連携し市場機能の強化が必要。

(3) 勤労者の支援と雇用の創出

【客観指標】

- ・「新規立地企業の市民雇用人数」：4,479人（目標：4,770人）〔概ね達成〕
企業誘致による効果が見られ、H26以降、増加している（図表6）。

【図表6】 市民雇用人数推移



（出典）企業立地課調査

- ・「ふるさとハローワーク利用者の就職が決定した割合」：20.9%（目標：19.4%）〔達成〕

【計画事業等】

(計画事業)

- ・「企業立地促進助成」：所有型 83 件、賃貸型 107 件、累積投資型 3 件
(目標：所有型 14 件、賃貸型 31 件、累積投資型 3 件) [達成]
- ・「産業用地の確保」：造成工事着手 (目標：候補用地の選定) [達成]
- ・「千葉外房有料道路 (大木戸 I C) の改良」：供用開始 (目標：供用開始) [達成]
- ・「市道東寺山町山王町線等の整備」：設計完了、用地取得 842 m² (目標：設計、用地取得完了)

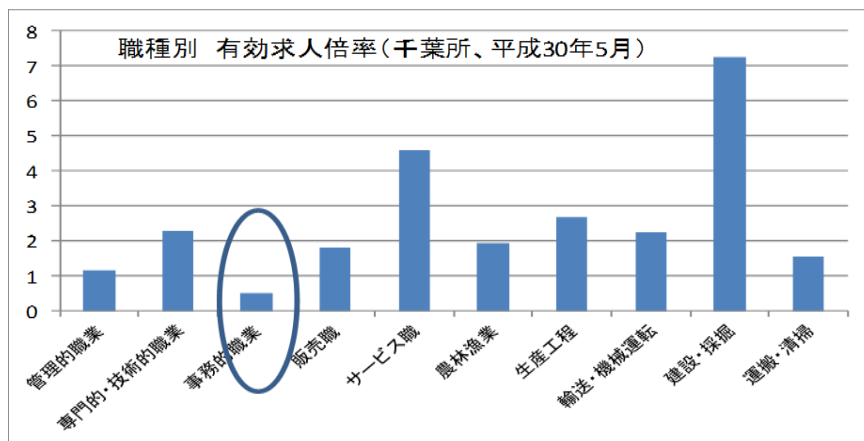
(その他関連事業)

- ・「ふるさとハローワーク事業」：94,915 人利用 (H27-29)
- ・「女性・高齢者再就職セミナー」：12 回 (H27-29)
- ・「就業ポータルサイト『ジョブちば』運営」：209 社掲載

【その他の状況】

- ・職種別有効求人倍率 (図表 7) をみると、建設採掘業、サービス業は高い一方、事務的職業は 1 を切っている。

【図表 7】 職種別有効求人倍率



(出典)企業立地課調査

【考察】

- ・企業立地促進の効果のひとつとして、市民の雇用人数が増加した。引き続き、全体の雇用者を増加させるため、企業誘致や産業用地整備の支援を進める。
- ・一方、雇用のミスマッチが生じており、キャリア教育の充実による幅広い仕事の選択肢の提示など、ミスマッチ解消に向けた取組みの強化が必要。

1 評価結果

(1) 客観指標（詳細は別添「行政活動実績評価シート」参照）

- ・全8指標中、目標達成：7指標、未達成：1指標となった。
- ・唯一未達となった「新規就農者数（「新規就農希望者研修（2年間）」の受講者のうち、実際に就農した人数）」は、研修の応募者が定員に満たなかったため、目標値を下回った。

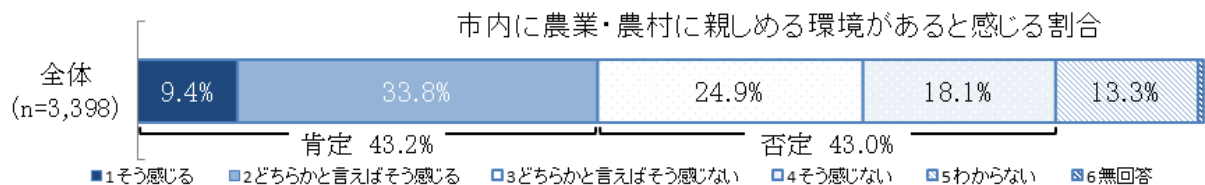
No	指標名	単位	H26末値	H29目標値	H29末値	目標達成状況*
129	認定農業者の農産物生産量	kg	56,049	63,755	63,756	達成
130	地産地消推進店登録数	店	-	21	27	達成
131	担い手の借入農地面積	ha	-	171	191	達成
132	新規就農者数	人	1	4	1	未達成
133	認定農業者の平均所得	千円	3,431	3,100	3,289	達成
134	市民農園利用率	%	78.0	80.0	81.0	達成
135	森林ボランティア団体の会員数	人	136	122	171	達成
136	いずみグリーンビレッジ3拠点来場者数	万人	19	19	21	達成

※目標達成状況「達成」：目標達成率100%以上 「概ね達成」：目標達成率80%以上100%未満 「未達成」：目標達成率80%未満
 ※目標達成率 = (H29末値 - H26末値) / (H29目標値 - H26末値) × 100

(2) 市民アンケート

ア 全体傾向

- ・市民の約4割強が肯定的に評価した。



イ 市民の実感に影響を与えた主な要因（肯定／否定と感じた主な理由）

(ア) 肯定的回答

- ・「農産物直売所(61.1%)」、「近所のスーパー・八百屋などでの市内農産物の取り扱い(56.9%)」
- ・これらの項目については、肯定的に評価されたと考えられる。
- ・ただし「近所のスーパー・八百屋などでの市内農産物の取り扱い」は否定的回答割合も高い(47.1%)ことから、全面的に肯定されたとは言えず、否定的実感にも着目する必要がある。

(イ) 否定的回答

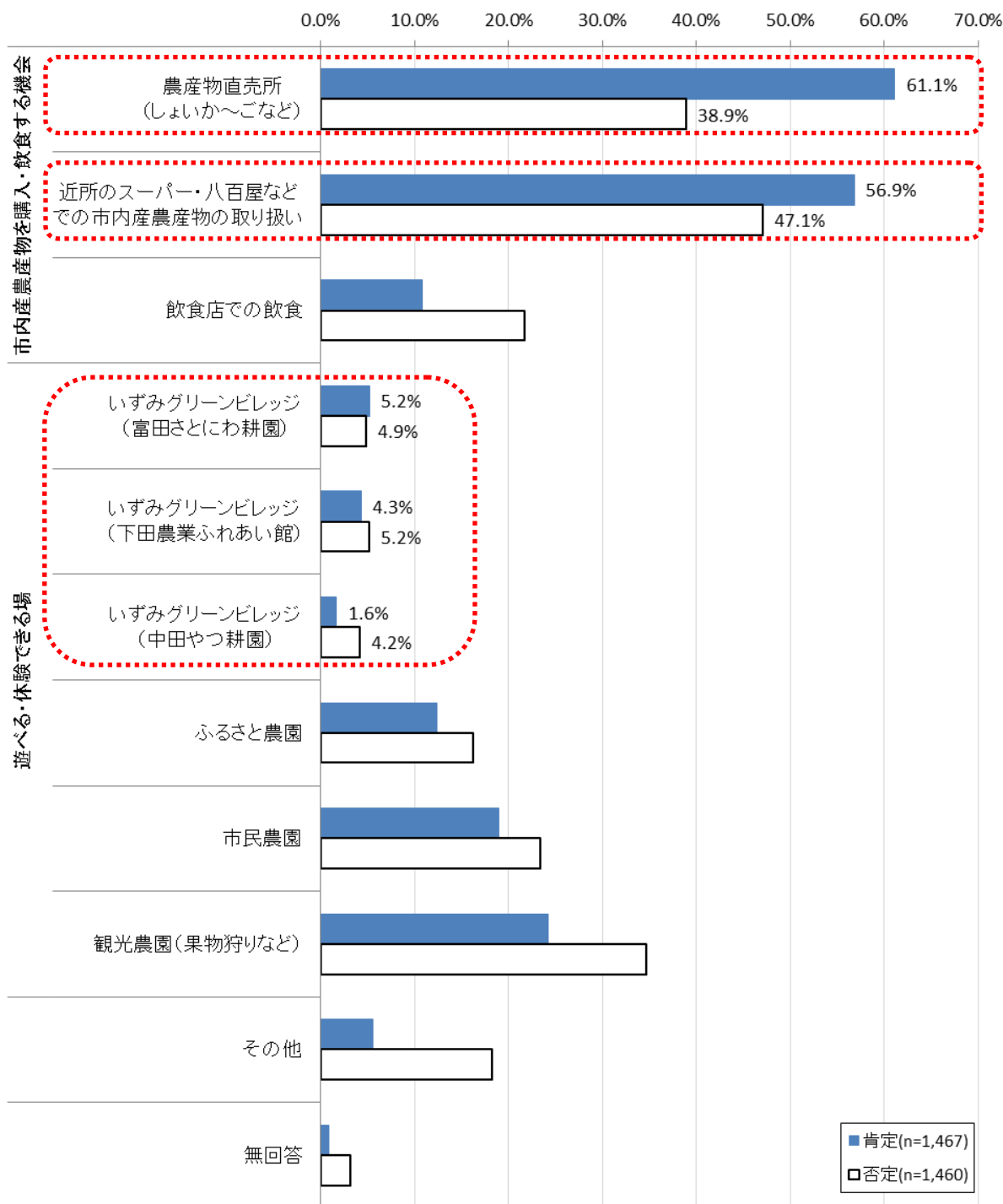
- ・該当なし

(ウ) その他

- ・「いずみグリーンビレッジ（富田さとにわ耕園）」、「いずみグリーンビレッジ（下田農業ふれあい館）」、「いずみグリーンビレッジ（中田やつ耕園）」
- ・これらの項目はいずれも、肯定・否定ともに選択割合が1%~5%前後と低くなっており、認知度の低さの表れと考えられる。

※ ここで抽出した各要因について、「2」で分析・考察を行う。

肯定／否定と感じた理由



※このグラフは施策の柱の生活実感指標ごとに、肯定／否定と感じた理由を選択した割合を示す（複数回答）。
 「肯定」の母数は生活実感指標設問における肯定的回答者、「否定」の母数は同否定的回答者。
 (出典) H30年度千葉市まちづくりアンケート

(3) 評価のまとめ

- ・客観指標は、全8指標中、目標を達成したのは7指標、未達成は1指標であった。

「新規就農者数（「新規就農希望者研修（2年間）」の受講者のうち、実際に就農した人数）」は、研修の応募者が定員に満たなかったため、目標達成には至らなかったものの、その他の指標では目標を達成している。そのため、市の取組みは、一部で目標達成に至らなかったものの、全体として概ね順調であったと総括する。
- ・一方で、市民アンケートでは4割強が肯定的に評価したものの、否定的回答割合もほぼ同じ割合であった。市内農産物を購入・飲食する機会への肯定的評価が高いものの、遊べる・体験できる機会に対する評価が低いことから、市の取組みに対して、評価が分かれた。
- ・市民の実感に影響を与えた主な理由
 - ①「市内農産物を購入・飲食する機会」
 - ・「農産物直売所」が肯定的に評価された。

近年、インショップ型を含む農産物直売所など、市内農産物を活用して地産地消に取り組む小売店は増加傾向であり、市内農産物が目に触れる機会が拡大していることから、市民の肯定的評価につながったと考えられる。
 - ・「近所のスーパー、八百屋等における市内農産物の充実」が肯定的に評価された。

地産地消に取り組む小売店数が継続的に増加していることが、要因として考えられる。

一方で、直売所と比べその存在を認識しづらいことが、否定的実感に影響している可能性がある。
 - ②「遊べる・体験できる場」
 - ・「いずみグリーンビレッジ（富田さとにわ耕園、下田農業ふれあい館、中田やつ耕園）」が肯定・否定ともに選択割合が低かった。

季節的な集客が多く目標を達成しているものの、施設への市内各所からのアクセシビリティと各施設の魅力に対する市民の認知度が低いことが要因として考えられる。

2 分析・考察

- ・ 1 (2) で抽出した、市民の実感に影響を与えた主な要因について分析・考察を行い、課題を導出する。

(1) 市内農産物を購入・飲食する機会

ア 農産物直売所

イ 近所のスーパー、八百屋等における市内農産物の充実

【市民アンケート】

- ・ いずれも肯定的に評価された。

(選択割合:【農産物直売所】肯定 61.1%、否定 38.9%、【近所の…】肯定 56.9%、否定 47.1%)。

ただし【近所の…】については、否定的回答の選択割合も高く、否定的実感にも着目する必要がある。

- ・ 居住区別にみると、若葉区のみ【農産物直売所 (81.9%)】に対する肯定的回答の選択割合が 8 割を超えている。

【客観的指標】

- ・ 認定農業者の農産物生産量：63,756 kg (目標 63,755 kg)

認定農業者数は減少傾向にあるものの、法人数は横ばい、生産量は増加傾向にある(図表 1)。

【図表 1】 認定農業者の農産物生産量総量、認定農業者数および認定農業者 1 経営体当たりの生産量 (農業生産振興課集計資料)

	H26	H27	H28	H29
生産量総量	10,705.4t	10,615.6t	10,830.7t	11,157.3t
認定農業者数	191(26)	188(25)	187(26)	175(27)
1経営体当たり生産量	56,049kg	56,466kg	57,918kg	63,756kg

※認定農業者数＝経営体数

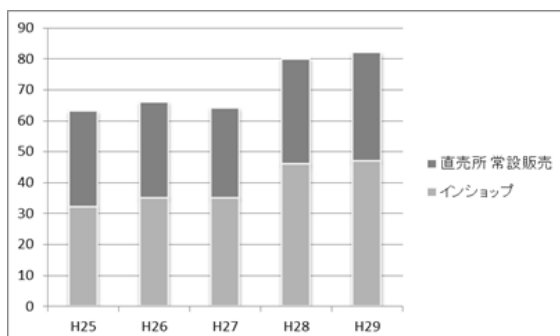
※()は法人数

(出典：農業生産振興課調べ)

【その他の状況】

- ・ 地産地消に取り組む小売店数は、H27 以降継続的に増加している (図表 2)。

【図表 2】 地産地消に取り組む小売店数の推移 (単位：店)



(出典) 農政課調べ

- ・市内直売所は規模の差はあるものの、市内 14 か所に点在している。しかし、うち 8 か所が若葉区に立地しており、居住区によって市内農産物を購入する機会に差が生じているといえる。

【考察】

- ・近年、インショップを含む農産物直売所など、市内農産物を活用して地産地消に取り組む小売店は増加傾向であり、市内農産物が目に触れる機会が拡大していることから、市民の肯定的評価につながったと考えられる。
- ・一方、市内農産物の購入のために行く直売所と異なり、日常的な買い物で行くスーパー等では、国内外の農産物が幅広く並んでいるほか、市内農産物の取扱いがあっても、直売所と比べその存在が認識しづらい。このようなことが、否定的実感に影響している可能性がある。市内直売所が多く立地している若葉区で肯定的回答の選択割合が高いことから、購入することができる場所の立地条件が評価に影響を与えていると考えられる。
- ・消費者の市内農産物に対する認知度向上を図り、さらなる需要につなげる取組みが必要。

(2) 遊べる・体験できる場**ア いずみグリーンビレッジ（富田さとにわ耕園、下田農業ふれあい館、中田やつ耕園）****【市民アンケート】**

- ・いずれの項目も、肯定・否定ともに回答の選択割合が低かった。
選択割合：[富田さとにわ耕園] 肯定 5.2%、否定 4.9%
[下田農業ふれあい館] 肯定 4.3%、否定 5.2%
[中田やつ耕園] 肯定 1.6%、否定 4.2%
- ・グリーンビレッジ各施設の認知度が低く、市民の実感に届いていないと考えられる。
- ・居住区別にみると、「富田さとにわ耕園（11.7%）」及び「下田農業ふれあい館（11.7%）」については、若葉区居住者の肯定的回答の選択割合が高く、他の 5 区では肯定的回答の選択割合が 5%を下回っている。このことから、これらの施設が立地する若葉区では認知度が高いが、その他の居住区では施設の認知度が低い、または季節的な利用が主である（利用頻度が低い）と考えられる。

【客観指標】

- ・「いずみグリーンビレッジ3拠点来場者数」：21万人（目標：19万人）[達成]
主に富田さとにわ耕園の利用者数の増加により、目標値を上回った（図表3）。
ただし、季節により見どころが異なるため（図表4）、利用状況の変動が大きい。
富田さとにわ耕園（H29）では、春のピーク時には5万人/月を超える一方、閑散期では1万人/月を下回っている。

【図表3】いずみグリーンビレッジ3拠点来場者数

施設名	年度							(単位:人)
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	
富田さとにわ耕園	36,177	91,333	81,349	104,093	105,198	104,654	124,320	
下田農業ふれあい館	85,023	81,815	76,525	74,633	71,063	71,258	69,676	
中田やつ耕園	7,736	10,107	13,174	14,741	14,615	16,222	16,957	
合計	128,936	183,255	171,048	193,467	190,876	192,134	210,953	

(出典) 農業経営支援課調べ

【図表4】いずみグリーンビレッジ3拠点 各施設の特徴

施設名	特 徴
富田さとにわ耕園	春のシバザクラ(12万株・1ha)、秋のコスモス(10万本・1.5ha)、収穫体験
下田農業ふれあい館	地元野菜の農産物直売所、地元の旬の野菜中心のバイキング
中田やつ耕園	市民農園(398区画、農機具の貸出・栽培講習あり)、野バラ園(150品種740株)

(出典) 農業経営支援課調べ

【計画事業等】 設定なし

【考察】

- ・3施設全体で年間21万人の集客があることから、グリーンビレッジを核とした都市部と農村部の交流がある程度図られていると考えられる一方、施設が立地する居住区における評価の高さが目立つなどの地域偏在が見られると同時に、年間を通じた集客年間を通じた集客はできていない。
- ・アンケート結果からは、市民の認知度が低いと考えられることから、各施設の魅力を積極的にPRするとともに、閑散期を含む新たなコンテンツの創出や周辺施設との連携強化などにより、より幅広い楽しみ方を提供していくなどの検討が必要。